

AGCサステナビリティデータブック 2026

2025年12月期



目次

CEOメッセージ	02
サステナビリティ推進部長メッセージ	03

■ AGCグループのサステナビリティ

AGCグループ企業理念	04
サステナビリティの考え方	05
長期的な社会課題認識（マテリアリティ）	06
ステークホルダーエンゲージメント	08

■ ガバナンス

コーポレートガバナンス	09
内部統制	10
リスクマネジメント	12
コンプライアンス	14
デジタルにおけるガバナンス	16
知的財産権の尊重	17
EHSQマネジメント	18
納税	18

■ 環境

環境	19
気候変動問題への対応	28
資源の有効利用	43

● AGCグループの主なコミュニケーションツール

AGCグループでは、ステークホルダーの皆様のご要望に応じる形で、さまざまなコミュニケーションツールをご用意しています。以下の情報に加え、AGCホームページ、また、FacebookやInstagram等のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、情報提供を行っています。

地域社会との関係・環境配慮	51
環境マネジメント	56
環境パフォーマンスの実績管理	59

■ 社会

人権の尊重	63
人財マネジメント	65
ダイバーシティ（多様性）推進	68
従業員教育	71
従業員のエンゲージメント向上	73
ワークライフバランスの確保	75
快適な職場づくり	77
労働安全衛生	80
保安防災	85
サプライチェーン	87
公正な取引	89
品質の確保	91
製品安全の取り組み	93
お客様満足（CS）の追求	94
社会貢献活動	95

■ GRI・SASBスタンダード対照表

GRI・SASBスタンダード対照表	96
-------------------	----

編集方針

本冊子は、AGCグループの企業姿勢をはじめ、事業戦略・事業活動等を幅広く紹介する「AGC統合レポート2026」の非財務（サステナビリティ報告）側面を補足するデータブックです。AGCグループが開示する非財務データ、サステナビリティ活動に関わる各種方針、推進体制、ならびに活動実績を報告しており、GRI (Global Reporting Initiative) の「GRIスタンダード」(GRI1: 基礎2021) を参照するとともに、SASB (Sustainability Accounting Standards Board) スタンダードも意識して編集しています。

2019年版より、タイトルを「CSR活動報告（詳細版）」から「サステナビリティデータブック」に変更し、AGCグループが開示する非財務データ、およびサステナビリティ活動に関わる各種方針、推進体制、ならびに活動実績を報告しています。各地域・事業の活動事例はAGCグループ「サステナビリティWebサイト」で紹介していますので、AGCグループの果たす社会的責任への理解をより深めていただくために、「サステナビリティWebサイト」と併せてご覧ください。AGCグループでは、AGC統合レポートやAGC公式ホームページに対する皆様からのご意見やご感想をお寄せいただいています。皆様のご意見は、サステナビリティ活動の改善をはじめ、各種報告書やAGCホームページの制作等に役立てています。

報告対象範囲

報告対象期間

2025年度（2025年1月～12月）

一部の情報は2024年および2026年の内容を含みます。

報告対象組織

AGC株式会社および連結対象の国内外グループ会社

文中の主な表記と報告対象

- ・ AGCグループ ……上記の「報告対象組織」と同様
- ・ AGCグループ（日本） ……AGC株式会社を含む国内のグループ会社
- ・ AGC ……注記がない場合はAGCグループと同義
- ・ アジア／アジアグループ会社 ……AGCグループ（日本）を除くアジアのグループ会社

発行年月

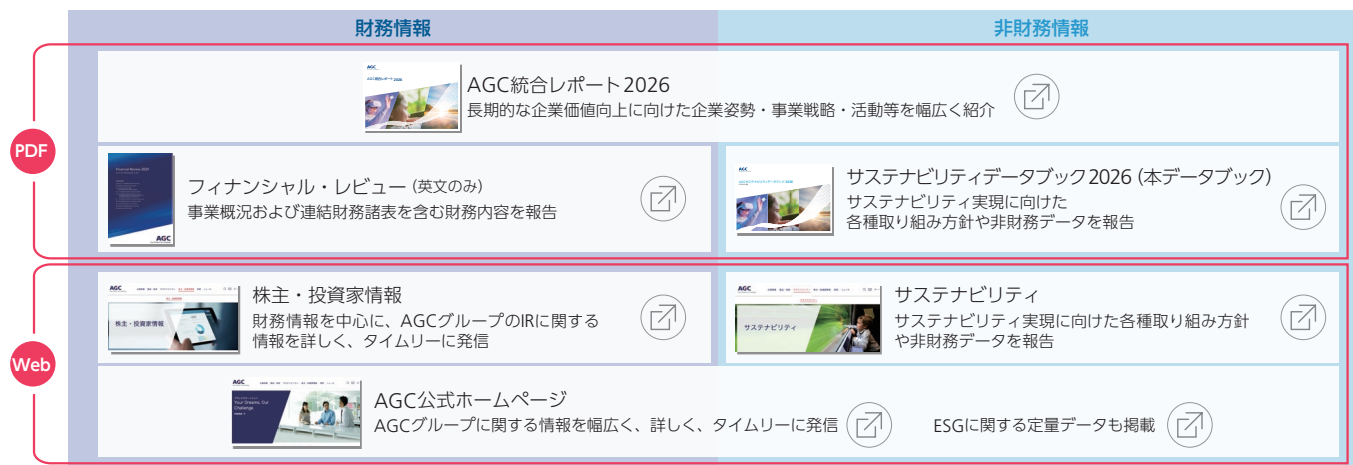
2026年8月（前回発行年月 2025年8月）

将来に関する予測・予想・計画について

「AGCサステナビリティデータブック2026」は、編集段階で入手できる最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測等の情報については、事業環境の変化等により、結果や事象が予測とは異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

AGCサステナビリティデータブック 2026 操作ガイド

- 目次をクリックすると各ページへ移動
- 外部Webサイトへ移動
- 目p. XX 該当ページへ移動



CEO メッセージ

新たな価値を創出し続け、 社会と人々の夢の実現に貢献する 企業であり続けます。

2018年、AGCは企業姿勢を明示したブランドステートメント“Your Dreams, Our Challenge”を制定し、お客様との揺るぎない信頼関係を築きながら、独自の技術とソリューションで人々の夢の実現に向けてチャレンジしていくことを宣言しました。2025年には、グループビジョン **“Look Beyond”** を新たに企業理念として再定義し、その内容を「私たちのパーパス」「私たちの価値観」「私たちのスピリット」に改定しました。その上で、“AGC、いつも世界の大事な一部”を存在意義とし、時代をリードする産業や人々の暮らしを支えることを自分たちの目的としました。事業の強靱化とともに、下記のような長期目線の取り組みを進め、社会と人々の夢の実現に向けて貢献する、存在感のある企業であり続けます。

■ 人的資本の活用

AGCは、無機材料から有機材料までを扱う幅広い技術と、各産業のトップレベルのお客様との強固な結び付きを強みとし成長してきました。こうした強みを支えているのが、「人財のAGC」を掲げる私たちにとって最も重要な経営資本である人的資本です。AGCの強みを支える企業文化一風通しが良くチャレンジを奨励する風土のもと、個々人が成長し、お客様に信頼される存在になることが重要です。また、そうした優れた人財から知的資本が生み出され、これらが組み合わさってAGCの技術力につながります。



人財の力を最大限生かしていくため、DXや生成AI活用による全ての事業活動における効率化と生産性向上を進め、働き方や業務のやり方そのものを変えていきます。サプライチェーンもデジタルでつなぎ、お客様やお取引先様、ビジネスパートナーの皆様とも双方がWin-Winの関係となることで、お客様や社会に新しい価値を広く提供していきます。

■ 自然資本の活用

素材メーカーであるAGCにとって、環境や資源といった自然資本をいかに活用して事業を継続していくかは、極めて重要な課題です。私がCEOに就任した2021年にGHG（温室効果ガス）の排出量削減を打ち出し、2050年までにカーボン・ネットゼロ（Scope1,2）を目指すことを宣言しました。その後も、ガラスのリサイクル・リユースを通した資源循環等、自然資本にまつわる社会課題の解決に取り組んでいます。

■ 経営基盤の強化

「私たちの価値観」の一つに“Integrity & Trust”（誠実と

信頼）を掲げるAGCでは、コーポレートの監査部が組織間の横串を通すとともに、各カンパニーのプレジデントが定期的にコミュニケーションを取りながら全社経営に参画する体制に変えることで、ガバナンスを強化しています。2026年春の株主総会を経て、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、これにより、社内取締役4名に対し、社外取締役が6名と過半数を占め、より外部の監視が効きやすい体制となりました。これによりコーポレートガバナンスのさらなる強化につながると考えています。

AGCは素材メーカーであり、研究開発から製品化され、事業に貢献するまでには10年、20年は平気がかかります。その間にはさまざまな変化・変動が起きますが、世の中の変動にびくともしない強靱な事業体質を構築し新たな価値を創出し続け、“いつも世界の大事な一部”として評価していただけるようなAGCであり続けたいと決意を新たにしています。

サステナビリティ推進部長メッセージ



AGCのサステナビリティ経営は、企業理念 **“Look Beyond”** に深く根差しています。“AGC、いつも世界の大事な一部”というパーパスのもと、独自の素材・ソリューションで世界中の人々の暮らしを支え、社会に必要とされ続ける存在を目指してきました。その中核がBlue planet／Innovation／Well-beingの3つの社会的価値です。これらの創出を通じて経済的価値を生み出し、企業価値を高めていく——この

短期的な潮流に左右されず、 中長期視点で着実に取り組みを実行します。

「価値創出スパイラル」がAGCのサステナビリティ経営の基本的な考え方です。

この考え方を実効性ある経営に結び付けるため、CEOを委員長とするサステナビリティ委員会によるガバナンス体制を整えています。中期経営計画 **AGC plus-2026** で掲げた「サステナビリティ経営の深化」の着実な実行を確認するため、サステナビリティKPIを設定して継続的にモニタリングしています。

事業を通じた社会課題解決と成長機会創出を測るKPIでは、3つの社会的価値を創出する事業を指数化しています。Blue planetは高機能な省エネガラスや次世代低GWP（地球温暖化係数）冷媒等で社会全体のGHG排出量削減に貢献、Innovationは半導体をはじめ先端分野を支える素材・ソリューションを提供、Well-beingはクロールアルカリ製品やバイオ医薬品CDMOで人々の安心・安全な暮らしを支えており、各領域で着実な進捗が見られます。経営基盤を測るKPIとしてはGHG排出量削減と従業員エンゲージメントスコアを設定しています。内部炭素価格を投資判断に組み込み、限界削減費用曲線で削減ポテンシャルとコストを可視化して経済合理性ある削減計画につなげています。また、「人財のAGC」を掲げる私たちは、従業員の成長・意欲とそれを実現する環境づくりの双方を

重視し、強みを発揮できる組織風土の醸成に取り組んでいます。

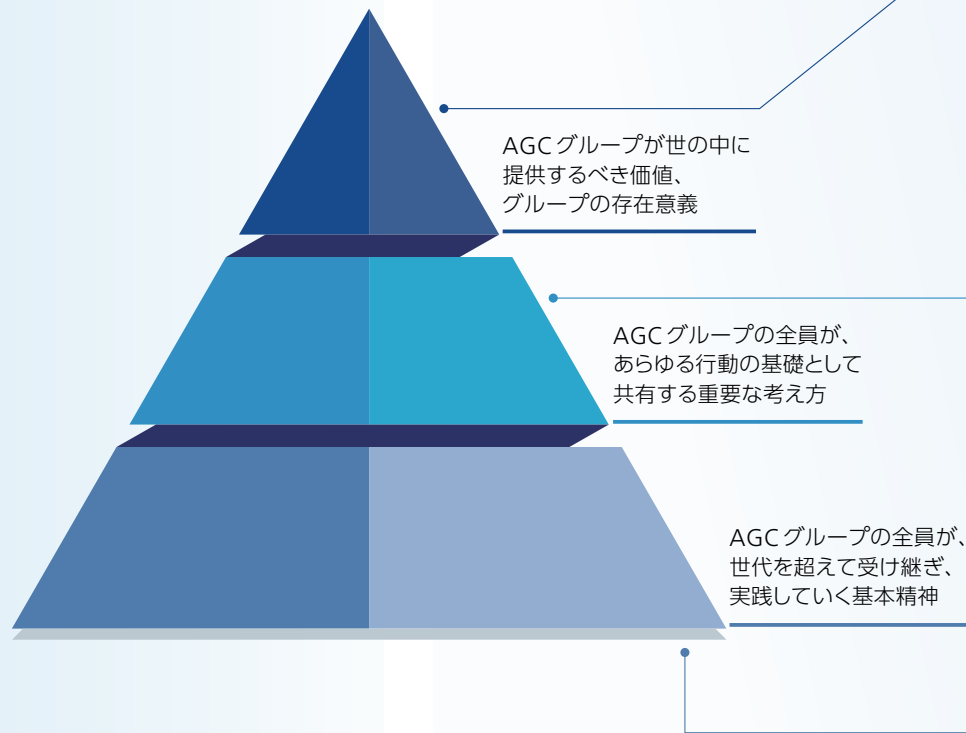
中計最終年度を迎え、次に強化すべき課題も明確になりました。素材メーカーとして地球資源を利用しながら長期的視点で環境負荷を低減し、人々の暮らしを支えることが私たちの使命です。気候変動対応に加え資源循環・自然共生等の環境分野でも方針・目標の具体化を進め、外部環境の変化を踏まえたマテリアリティの再評価と次期KPIの設計に取り組んでいます。人権分野では、自社だけでなくバリューチェーン全体を見据えた人権影響の把握と適切な対応を進めます。これらを支える原動力はほかならぬ「人財」であり、ダイバーシティ施策を土台に多様な人財の力を組織の価値創出へつなげていきます。

国の政策や世論が変化する中でも、地球環境問題への対応や人権尊重は私たちにとって後退させることのできない重要な経営課題です。短期的な潮流に左右されることなく、中長期視点で着実に取り組みを実行していきます。

サステナビリティ推進部長として、これらの取り組みを戦略とKPIに落とし込み、実効性ある形で推進していくとともに、社会課題の解決と企業価値向上の好循環をさらに加速させていきます。AGCはこれからも、社会と共に持続的に成長し続ける企業であり続けます。

AGCグループ企業理念

“Look Beyond”



私たちのパーパス “AGC、いつも世界の大事な一部”

～私たちは先を見据え、独自の素材・ソリューションで、
いつもどこかで世界中の人々の暮らしを支えます～

私たちAGCグループは、幅広い素材・生産技術にもとづく独自の素材・ソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築き、お客様から最初に声がかかる存在であり続けます。そして、お客様や社会にとって“無くてはならない製品”を提供し続け、いつもどこかで、世界中の人々の暮らしを支えます。

私たちの価値観

Innovation & Operational Excellence

- 常に先を見据え、イノベティブな技術、製品、サービスを追求します
- 不断の改善によって、卓越した品質と効率を追求します
- イノベーションとオペレーショナル・エクセレンスの両面で、新しい価値の創造に挑戦し続けます

Sustainability for a Blue Planet

- 持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らも成長・進化し続けます
- 社会的価値の創出を通じ、経済的価値を実現します
- 安心・安全な職場環境の実現に努めます

One Team with Diversity

- 常に異なる視点・意見を尊重します
- あらゆる属性にこだわらず、多様な能力・個性を求め、互いの強みを活かし、One Teamで新たな価値を生み出します

Integrity & Trust

- 高い倫理観にもとづき、法令や規制を厳格に遵守し、あらゆる関係者と透明・公正な関係を築きます
- 提供するあらゆる製品・サービスについて、お客様の満足と信頼を得るための責任を全うします
- 誠実な行動を通じて、社内外の関係者との信頼を培います

私たちのスピリット “易きになじまず難きにつく”

1907年にAGCを創設した岩崎俊彌が唱えた創業の精神です。

経営方針

グループの事業活動の具体的な方針であり、経営環境の変化や自社の状況に応じて、必要であれば見直していくべきものです。

[経営方針 AGC plus 2.0](#)

企業行動憲章

AGCグループが善良な企業市民であるために行動の基盤とすべき考え方を定め、社会に対して宣言したものです。

[AGCグループ企業行動憲章](#)

行動基準

グループメンバーが仕事をする上で遵守しなければならない事項をまとめたものです。

[AGCグループ行動基準](#)

サステナビリティの考え方

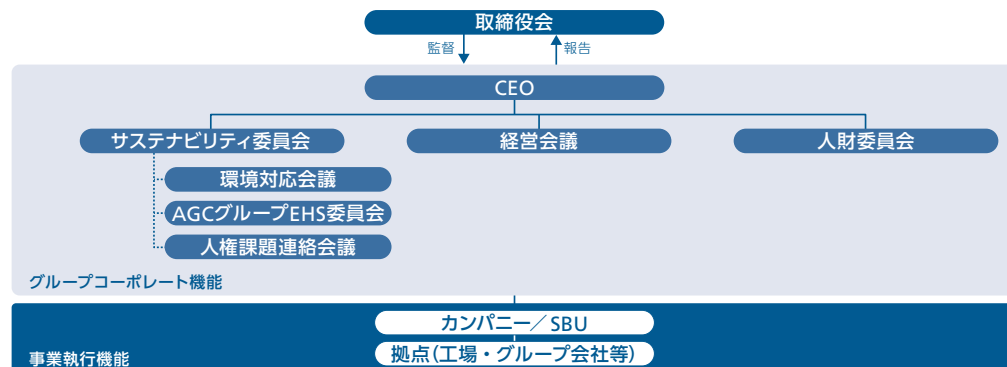
AGCグループのサステナビリティ経営の基軸となるのが、当社グループの製品・技術による社会課題解決と「Blue planet」「Innovation」「Well-being」の3つの社会的価値の創出です。事業活動を通じ、これら3つの社会的価値の創出を経済的価値、企業価値向上につなげる「価値向上のスパイラル」を目指します。

AGCグループでは、経営の長期的な方向性や企業価値に影響を与える重要リスクや重要機会をグループの「長期的な社会課題認識（マテリアリティ）」として特定し、これをもとにリスクに適切に対応するとともに、機会を最大限に活用することで課題解決に向けて取り組んでいます。



■ サステナビリティマネジメント体制

サステナビリティに関する取り組みの基本方針や施策の審議を行う機関として、CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、特に重要な事項は取締役会で決定しています。



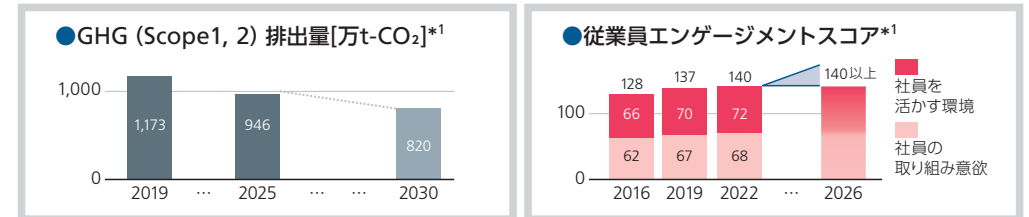
会議名	目的	開催頻度	出席者
経営会議	経営執行の意思決定と事業経営の監視の審議	年約26回	CEO、CFO、CTO、審議する内容に応じて指名された者
サステナビリティ委員会	グループのサステナビリティ経営の取り組みの基本方針や施策の審議	年4回	CEO、CFO、CTO 全部門長
人財委員会	グループ経営人財の発掘・育成、ダイバーシティ推進の審議	年7回	CEO、CFO、CTO、人事部長 カンパニープレジデント
環境対応会議	環境関連のサステナビリティ経営課題の議論・審議	年8回	環境安全品質本部長、サステナビリティ推進部長、関連するコーポレート部門長が指名する者、カンパニー/SBUの環境・サステナビリティ責任者
AGCグループEHS委員会*	AGCグループの環境および労働安全衛生に関わる経営課題の議論・審議	年4回	環境安全品質本部長、カンパニー/SBUのEHS (安全・環境) 担当部門長、コーポレート各部門のEHS推進担当者
人権課題連絡会議	人権尊重体制の構築と維持に向けたAGCグループの顕著な人権課題への対応の共有と連携の強化	年2回	サステナビリティ推進部長 人権課題への対応に関わる部門

* EHS : Environment, Health and Safety

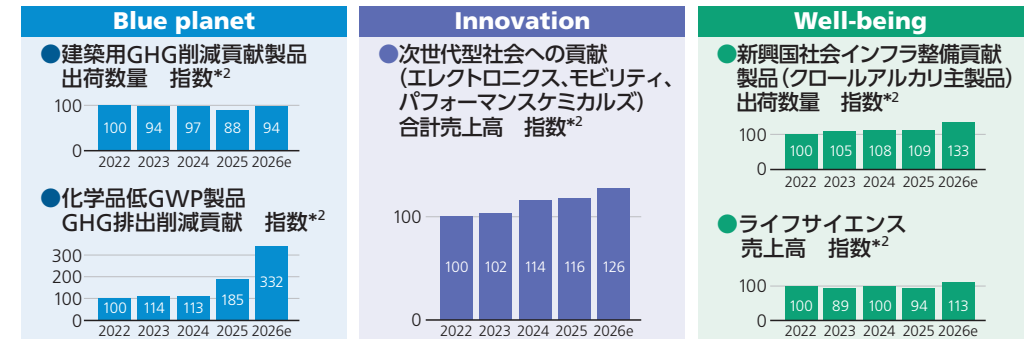
■ サステナビリティKPI

長期的な社会課題の動向を踏まえ、持続可能な社会の実現への貢献と当社グループの持続的成長の両立を目指す上で重要となるリスクと機会に基づき、長期経営戦略や各事業戦略、サステナビリティ目標・KPIを設定しています。

経営基盤のサステナビリティを測るKPI



サステナビリティ視点での事業成長を測るKPI



*1 役員報酬に反映される項目。ただし、GHG排出量についてはGHG排出量売上高原単位を役員報酬の算定に用いる。

*2 指数：2022年を100として2023年以降の数値を換算。

長期的な社会課題認識（マテリアリティ）

AGCグループでは、経営における長期的な方向性や企業価値に影響を及ぼし得る長期的な社会課題認識（マテリアリティ）の明確化を行い、重要リスクおよび重要機会を特定しています。

これらの重要リスク・機会を踏まえ、AGCグループでは長期経営戦略や各事業戦略、およびサステナビリティKPIを設定し事業活動に取り組んでいます。

●長期的な社会課題認識（マテリアリティ）と事業活動の関連性

AGCグループの長期的な社会課題認識（マテリアリティ）			課題への取り組み方針	AGCグループの取り組み事例 ガバナンス／環境／社会		
気候変動問題への対応	2015年のパリ協定合意以降、脱炭素化の流れが加速しており、エネルギー関連政策・法規制の厳格化が想定されるとともに、企業による温室効果ガス排出の実質ゼロ実現への社会的要請が高まっている。	重要リスク	バリューチェーンでのGHG排出量削減を進めるとともに、主にガラスおよび化学品事業における低炭素化を推進します。さらに、使用段階でのGHG排出量削減をもたらし製品の提供を拡大し、自社排出量および排出削減貢献に関するKPIの達成を通じて、規制対応と競争力強化の両立を図ります。	●Scope1, 2, 3GHG排出量の削減 本誌 目p. 39	●ガラス事業における移行計画 本誌 目p. 34	●化学品事業における移行計画 本誌 目p. 35
		重要機会		●断熱・遮熱性能を向上させる窓ガラス 本誌 目p. 40	●赤外線カット、暑さを低減する自動車用ガラス 本誌 目p. 41	●次世代冷媒・溶剤 本誌 目p. 41
資源の有効利用	レアアース等の枯渇性資源の利用規制厳格化や都市化の進展に伴う水資源需要増加による、企業の生産活動に対する影響の深刻化が懸念される。また、循環型経済の加速に伴う廃棄物削減・リサイクル促進の社会的要請が高まっている。	重要リスク	資源回収および再資源化を通じたりサイクルの拡大により天然資源利用を抑制し、資源枯渇リスクや調達リスクの低減を図ります。また、易リサイクル性や長寿命化等を備えた循環型製品の開発により、規制リスク低減と新規需要獲得を図ります。これらの活動により、リスクを回避し、AGCグループの中長期的な競争優位性の強化につなげます。環境調和型のビジネスモデルを構築しお客様ニーズへの対応力を高め、社会的要請と経済的成果の両立を図ります。	●太陽光パネルカバーガラスのリサイクル 本誌 目p. 46	●建築物の廃ガラスリサイクル 本誌 目p. 46	●フッ素資源のケミカルリサイクル（第三者認証取得） 本誌 目p. 47
		重要機会		●長寿命化とリサイクル容易性を両立した複層ガラス 本誌 目p. 48	●フッ素フィルムのマテリアルリサイクル 本誌 目p. 47	●長寿命化により資源消費を抑える高耐候性フッ素樹脂塗料 本誌 目p. 48
社会・環境に配慮したサプライチェーン	サプライチェーンのグローバル化・複雑化に伴い、サプライヤーや外注先における強制労働・児童労働等の違法雇用問題発生リスクが高まっている。また、環境規制強化等による操業拠点における規制違反等の発生が懸念される。	重要リスク	「企業行動憲章」において、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築くこと、その行動原則がAGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう各お取引先様と共に努めることを掲げています。調達・ロジスティクス部が中心となり、人権、労働慣行、環境等さまざまな社会的課題の解決に向けた取り組みをサプライチェーン全体で進めています。	●調達行為のコンプライアンス相談窓口 本誌 目p. 87	●お取引先様と一体になった取り組み 本誌 目p. 87	●グリーン調達の推進 本誌 目p. 87
公正・平等な雇用と職場の安全確保	雇用におけるコンプライアンス、労働者の人権尊重の動きや、未熟練者や高齢者の増加に伴う製造拠点の安全対策の必要性が高まっている。	重要リスク	「労働者の安全と健康」をAGCグループの顕著な人権課題に掲げており、人権・労働慣行に関連した取り組みを日常業務として、関係部門が協力し進めています。また「安全・環境・品質・コンプライアンスは事業の前提である」とし、企業理念 “Look Beyond” に基づく経営方針のもと、事業活動全般に関わるEHSQ（環境・保安防災・労働安全衛生・品質）マネジメントを展開しています。	●グローバルな通報窓口を設置 本誌 目p. 15	●人権・労働慣行自主点検 本誌 目p. 63	●女性の活躍推進 本誌 目p. 68-69
地域社会との関係・環境配慮	世界各地における人口増加・都市化の進展による生活圏拡大や周辺の生物多様性維持への関心、新興国での生活水準向上に伴うQOL（生活の質）向上への意識が高まっている。操業拠点周辺の地域住民・行政との良好な関係構築への取り組みの重要性も高まっている。	重要リスク	「企業行動憲章」において善き企業市民として、社会と地域に対する責任を果たすことを掲げ、「人づくり／地域との共生／自然環境への貢献」を重点領域に社会貢献の取り組みを進めています。また、操業拠点における環境負荷の低減や環境安全に関わるリスク管理を徹底し、地域社会との対話を通じた信頼関係の構築を推進します。	●保安防災主要リスクへの対応 本誌 目p. 85	●ボランティア休暇・休職制度 本誌 目p. 95	●現場実装によるインパクト削減と自然再生 本誌 目p. 24-25

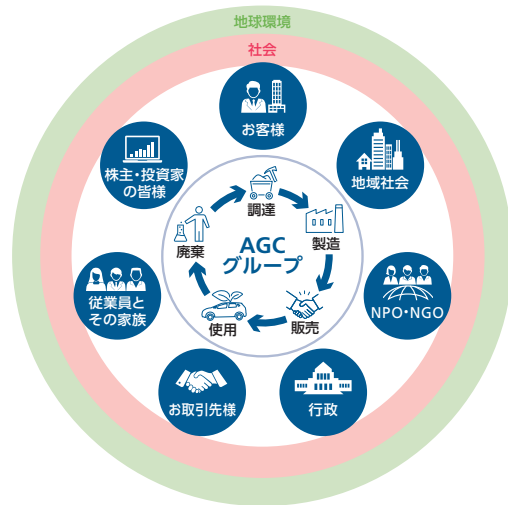
AGCグループの長期的な社会課題認識（マテリアリティ）			課題への取り組み方針	AGCグループの取り組み事例 ガバナンス／環境／社会		
社会インフラの整備	新興国の経済成長に伴う住宅・道路・鉄道・公共サービス等の社会インフラの整備が求められる一方、先進国では社会インフラの老朽化への対処も必要となる。また、気候変動に伴う災害激甚化に耐え得るレジリエントなインフラ整備の必要性が増している。	重要機会	AGCグループは110年を超える歴史の中で培った世界トップレベルの多様な素材・技術、幅広いお客様基盤、高度な生産技術を強みとし、3つの社会的価値につながる幅広いソリューションをグローバルに提供しています。事業活動を通じて社会課題解決により、持続的な成長と企業価値創造を同時に成し遂げていきます。  Blue planet 持続可能な地球環境の実現 原料の調達からお客様の使用に至るまでの環境負荷を低減することで、全ての生命がよりどころとする地球の持続可能性に貢献します。  Innovation 革新的な未来社会の創造 世界最先端技術を支える素材・ソリューションを提供することで、革新的な未来社会の創造に貢献します。  Well-being 安心・安全な暮らしへの貢献 生活やインフラ、医療に必要な製品をより安定的に提供することで、安心・安全で快適・健康な暮らしに貢献します。	●水質改善に貢献する次亜塩素酸ソーダ 本誌 目p. 55	●クロール・アルカリ事業を通じた貢献 AGCホームページ	●建材一体型太陽光発電ガラス 本誌 目p. 40
安全・快適なモビリティの実現	新興国における自動車普及に伴い、交通事故による死者数の増加が懸念される一方、高齢者・過疎地居住者等の社会的弱者の移動ニーズへの対応の重要性も増している。加えて、自動運転の普及に伴い、センサー・カメラ等の安全技術確立や車内エンターテインメント充実への期待が高まっている。	重要機会		●FIRカメラ搭載フロントガラス AGCホームページ	●自動車パノラマルーフ向けLow-Eコートガラス 本誌 目p. 41	●次世代ディスプレイシステムでより安全かつ先進的なコックピットを実現 AGCホームページ
食糧問題への対処	世界の貧困地域における飢餓や栄養不良の問題は解消されておらず、近年の気候変動に伴う災害・干ばつ等による状況悪化も懸念されている。また、世界の人口増加に対応した食糧の生産性向上が求められている。	重要機会		●グリーンハウスで用いられる農業用のフッ素フィルム 本誌 目p. 48	●農業の開発製造受託事業 AGCホームページ	●家畜の暑熱対策用飼料添加剤 AGCホームページ
情報化・IoT社会の構築	新興国における情報通信技術の普及とともに、安定・安価な情報へのアクセス確立が求められている。先進国では5Gなどの次世代高速通信技術の早期普及による遠隔での医療・情報伝達の質的向上への期待が高まっている。	重要機会		●AGCの基盤技術が支える次世代半導体 統合レポート p. 32-35	●ガラスで電子機器の小型化、高速化に貢献する微細孔付きガラス基板 AGCホームページ	●窓を基地局化するガラスアンテナ AGCホームページ
健康・長寿社会への対応	世界全体での非感染性疾患による若年死者数は依然として高い水準にあり、医薬品の安定供給等を通じた予防・治療による低減が求められている。また、製薬産業の分業化による産業全体の生産性向上とリスク分散の流れが強まっている。	重要機会		●バイオ医薬品および遺伝子・細胞治療薬の開発製造受託 AGCホームページ	●医薬品原薬および中間体の開発製造受託 AGCホームページ	●大気質改善に貢献する排ガス処理用高反応中和剤 本誌 目p. 55

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

AGCグループの企業活動は、お客様はもちろん、株主・投資家の皆様、お取引先様、行政、NPO・NGO、地域社会、そして従業員やその家族、さらには持続可能な社会の担い手である将来世代等、ステークホルダーの皆様との関わりの中で成り立っています。AGCグループでは「企業行動憲章」において、グループ内外のさまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、その声を常時把握するとともに、企業情報を適切かつ公正に開示することを掲げています。

 [AGC株式会社 マルチステークホルダー方針](#)



マネジメント体制

AGCグループは、ステークホルダーごとに対応部署を定め、関係部署が連携し、会社情報を積極的かつ適時・適切に開示しています。ステークホルダーの皆様を経営に生かすさまざまな機会も設定しており、ステークホルダーの皆様とAGCグループの双方向のコミュニケーションを促進しています。

コミュニケーションの考え方

■ ディスクロージャーポリシー

会社情報の適時開示については、広報・IR部が事業部門および主要グループ会社で選任している担当者を通じて情報を入手・開示する体制を整えています。また、不祥事等の情報についても、AGホームページやマスコミ発表を通じて適切に開示しています。

 [ディスクロージャーポリシー](#)

■ グループ・コミュニケーション・ガイドライン

AGCグループの各種情報を正しく社外に発信するため、AGCグループでは、「グループ・コミュニケーション・ガイドライン」を制定しています。ガイドラインにのっとり、日本・アジア、欧州、米州のグループ会社の広報部門が連携し、グループ内外への情報発信ルールを確立しています。

● AGCグループにおけるステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	主な課題	エンゲージメント手段 (例)
お客様	安全・高品質な製品・サービスの提供、製品安全および環境配慮、お客様満足の上昇	営業活動、展示会、AGCホームページ、プレスリリース、技術サポート 
地域社会	地域社会との共生、環境保全、操業拠点の安全確保、地域の持続的発展への貢献	工場見学、出張授業、社会貢献活動、従業員の地域活動参加 
NPO・NGO	社会課題への対応、人権・環境問題への取り組み、社会的責任の向上	意見交換、共同プロジェクト、寄付・社会貢献活動 
行政	法令遵守、政策への対応、社会課題解決への協働、産業界としての責任ある事業活動	業界団体・経済団体を通じた対話、政策提言、行政との連携 
お取引先様	公正・透明な取引、責任ある調達、人権・環境への配慮、サプライチェーンにおけるコンプライアンス	サプライヤー様懇談会、満足度調査、ビジネスパートナー会、サステナブル調達活動 
従業員とその家族	人権尊重、多様性の尊重、働きがいの向上、安全で健康的な職場環境、成長機会の提供	社内報、イントラネット、従業員サーベイ、労使協議、CEOとの対話機会 
株主・投資家の皆様	適時・適切な情報開示、企業価値向上、持続的成長に向けた経営の透明性確保	定時株主総会、決算説明会、投資家向け説明会、施設見学会、IR資料の発行 

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

コーポレートガバナンスは、AGCグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための重要な経営基盤であり、AGCグループはその最良のあり方を不断に追求しています。

AGCグループのコーポレートガバナンスの取り組みの基軸は、次の通りです。

- ① AGC株式会社は、株主の権利・平等性を尊重し、株主との建設的な対話の促進に取り組みます。
- ② AGCグループは、多様なステークホルダー（株主・投資家・お客様・お取引先様・従業員・将来世代・地域社会等）との協働を図り、信頼関係の構築に努めます。
- ③ AGCグループは、ステークホルダーに対する適切な情報開示とその透明性を確保します。
- ④ AGC株式会社の取締役会及び監査等委員会は、コーポレートガバナンス体制の中核となり迅速・果断な意思決定を行い、健全な監督・監査機能を発揮します。

AGCグループ基本方針およびコーポレートガバナンスに関する詳細はこちらをご覧ください。

[🔗 コーポレートガバナンス](#)

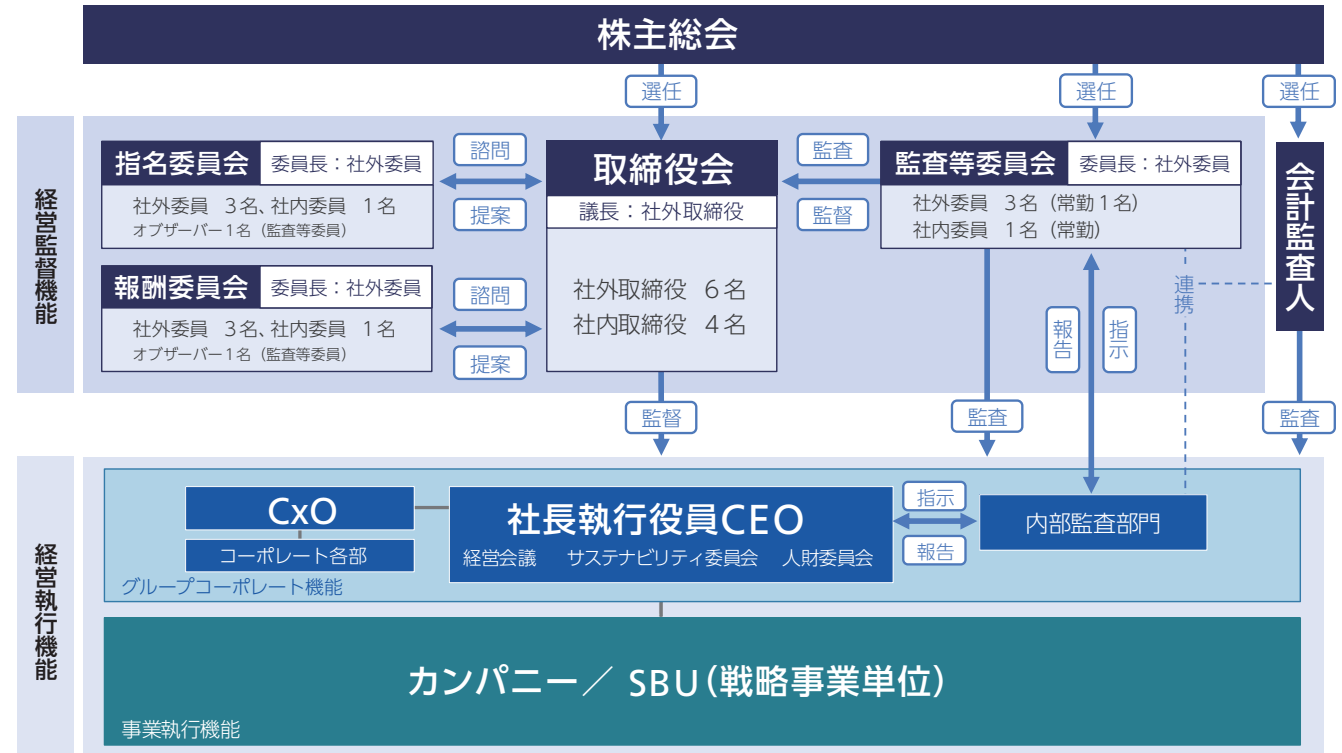
●全取締役の取締役会への出席率

年	出席率
2021	99%
2022	100%
2023	99%
2024	100%
2025	99%

●全監査役の取締役会への出席率

年	出席率
2021	100%
2022	100%
2023	100%
2024	100%
2025	100%

●コーポレートガバナンス体制（2026年3月27日現在）



- 経営監督機能と経営執行機能を明確に分離
- 取締役会の過半数を社外取締役で構成し、社外取締役が議長に就任
- 指名委員会、報酬委員会を設置し社長執行役員等の選解任・報酬等について審議。両委員会ともに社外取締役過半数で構成、社外取締役が両委員会の委員長に就任
- 取締役会は経営執行の意思決定に係る権限を社長執行役員等に大幅に委譲
- グループコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分するカンパニー制（社内擬似分社制）の採用による意思決定の迅速化・効率化
- 社長執行役員の諮問機関として経営会議、サステナビリティ委員会、人財委員会を設置
- 監査等委員会は内部監査部門や会計監査人と連携し監査等委員以外の取締役の職務執行を監査・監督

内部統制

基本的な考え方

AGC（株）は、「会社法」施行に対応し、コンプライアンス体制を含めた適正な業務遂行の仕組みを改めて確認するため、2006年5月の取締役会において、「内部統制に関する基本方針」を決議しました。

「内部統制に関する基本方針」の項目

1. コンプライアンス体制
2. 情報保存管理体制
3. リスク管理体制
4. 効率的な職務執行体制
5. 子会社からAGC（株）への報告体制
6. 監査等委員会の監査体制

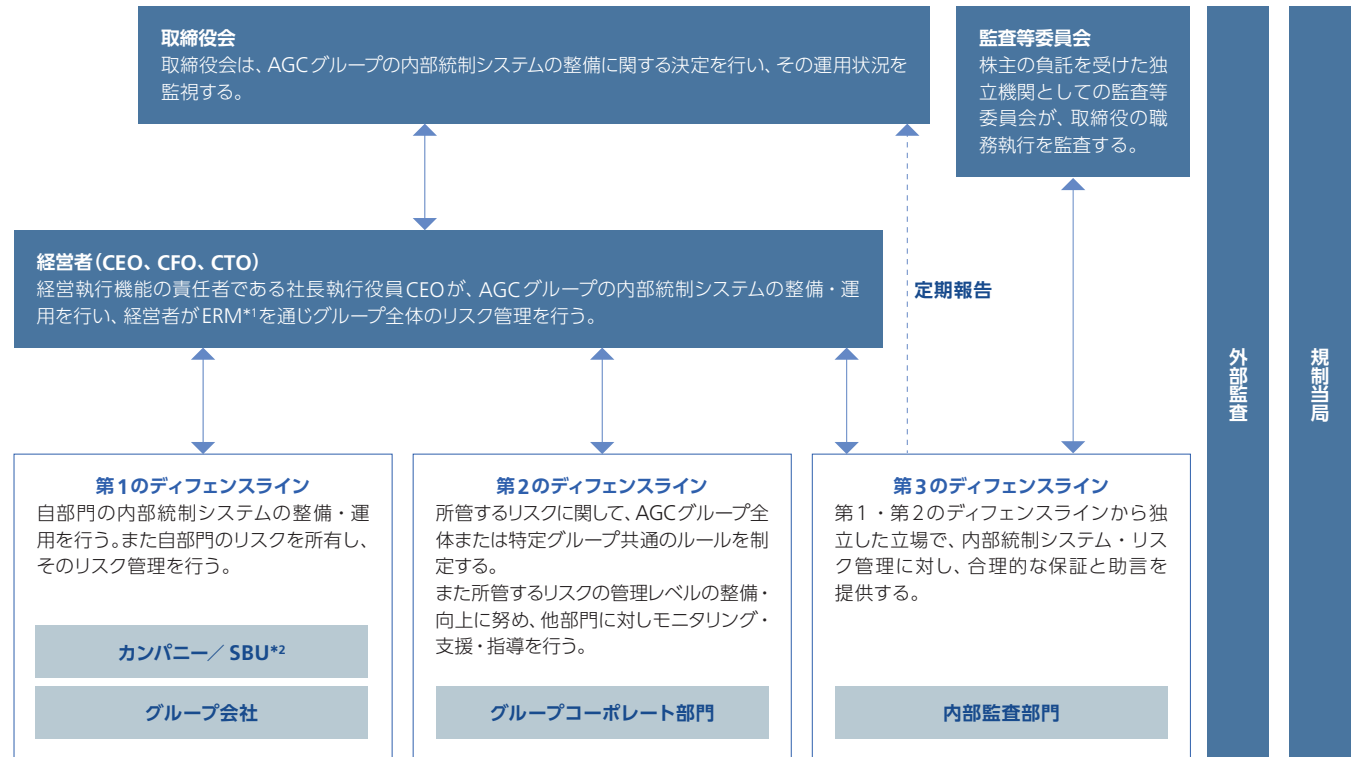
本基本方針は、毎年取締役会にてレビューしており、AGCグループは、本方針に沿って整備した「内部統制システム」の運用を通じて、グループの業務の適正性を確保しています。

マネジメント体制

AGCグループの内部統制システムは、経営執行機能の責任者である社長執行役員CEOが、グループの内部統制の強化に向けて体制の整備・運用を行っています。また、経営監督機能としての取締役会は、基本方針を承認するとともに、その整備・運用状況を定期的に監視しています。さらに、監査等委員会が独立した立場から内部統制システムを監視、検証し、実効性の評価を行います。

この体制のもと、経営執行機能に関しては、事業部門、グループコーポレート部門、内部監査部門の役割をそれぞれ「第1のディフェンスライン」「第2のディフェンスライン」「第3のディフェンスライン」に整理した「AGCグループ3つのディフェンスラインモデル」にて定め、グループ全体の業務の適正性を確保できる仕組みを構築しています。

●AGCグループ3つのディフェンスラインモデル



*1 ERM(統合リスクマネジメント Enterprise Risk Management)：AGCグループでは、統合リスクマネジメント基本方針のもと、グループ経営に大きな影響を与えるリスクを「重要リスク」と定め、その定期的な点検を通じて、リスク管理レベルの向上に取り組む。

*2 カンパニー／SBUは、所管のグループ会社に対して「第2のディフェンスライン」機能(例：企画管理部門・CSR部門)も持つ等、さまざまなグループ会社管理の仕組みを構築している。グループコーポレート部門は、それらの部門と協力して、グループ会社に対し支援・指導を行う。

↑ 報告・指示
↓ または助言

■ 内部監査

第3のディフェンスラインである内部監査部門は、その独立性を確保するため、CEO直属の内部監査グローバルリーダー（AGC（株）監査部長）が、アジア、欧州、北米の各地域に設置した監査部門を統括しています。各地域の監査部門は内部監査を通して、グループ会社の適切な内部統制システムの整備・運用と改善を促し、監査で検出した重要な事項は内部監査グローバルリーダーが迅速にCEO・監査等委員に報告するとともに、取締役会や監査等委員会にも定期的に報告しています。

内部監査の実施に当たっては、グローバル共通の監査項目を設定し、2025年は、①独禁法遵守、②情報セキュリティ管理、③贈賄防止、④データの信憑性の確保を重点項目としています。監査先の選定に当たっては、リスク・ベースでの選定基準を設定しています。2025年は監査先の状況に応じて、往査やリモート監査、グループ会社の内部監査部門等との協働監査、データを活用したデジタル監査等を組み合わせ、グローバルで39件の監査を実施しました。

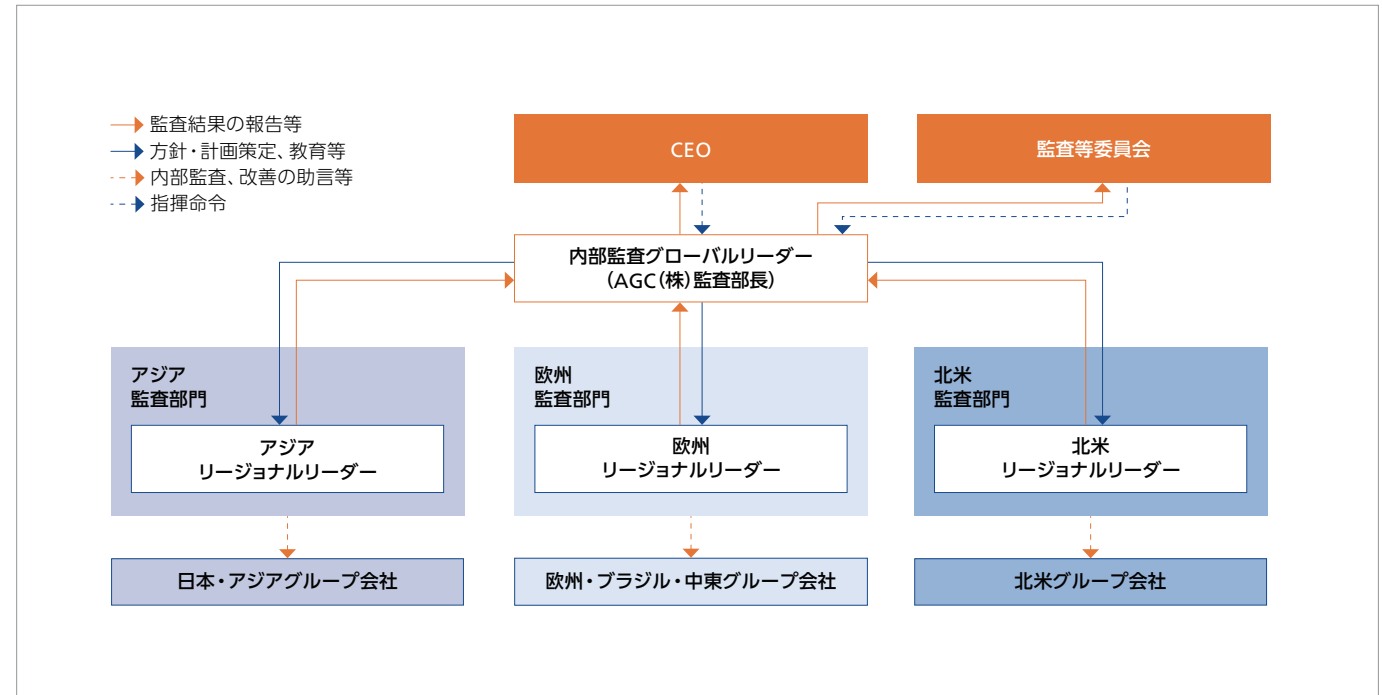
また、新設の会社やM&A等により新たにAGCグループになった会社の内部統制状況を監査する「操業前・買収後監査」を実施しており、2025年は、グローバルで4件の監査を行いました。

加えて、特定の事業領域やグループ横断的な統制活動を監査する「テーマ監査」として、2025年は、AGC（株）コーポレート部門の統制活動を対象とする監査を実施しました。

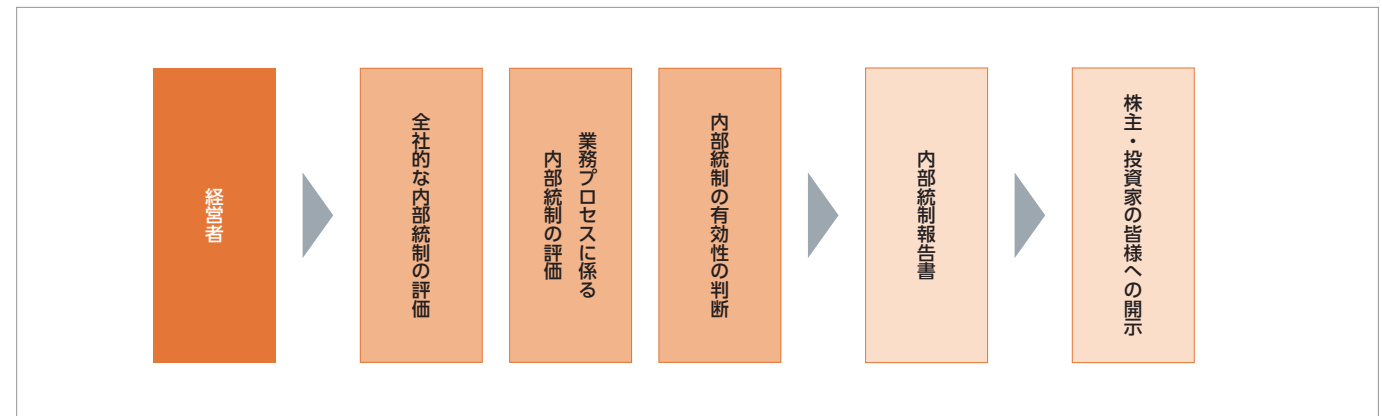
■ 財務報告に係る内部統制

AGCグループでは、金融商品取引法における内部統制報告制度に基づき、「AGCグループ財務報告に係る内部統制実施規程」を定め、同規程のもと、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価を行っています。2025年の財務報告に係る内部統制は有効であると評価しており、外部監査人からも評価が適正であるとの報告を受けています。

● 内部監査グローバル体制



● 「AGCグループ財務報告に係る内部統制実施規程」に基づくプロセス



リスクマネジメント

基本的な考え方

AGCグループでは、取締役会で決議した「内部統制に関する基本方針」における、グループ経営目標の達成を阻害する損失の危険を適切に管理し、危機に対応する体制を整備・運用すべく、「AGCグループ統合リスクマネジメント基本方針」を定めています。同基本方針のもと、グループ一体となって統合リスクマネジメントに取り組んでいます。

マネジメント体制

グループ経営目標の達成を阻害するリスクを定め、リスクの発現を抑制するための管理レベルと、リスクが発現した際の対応レベルに分け、統合リスクマネジメント（ERM：Enterprise Risk Management）のフレームワークに基づいて施策を実施しています。

ERMの展開に際しては「AGCグループ3つのディフェンスラインモデル」に従って、個々のリスクや危機事象を所管するコーポレート部門を明確に定め、事業部門との連携により、リスク対応レベルの継続的な向上を目指しています。リスクマネジメントの状況は毎年取締役会に報告され、モニタリングがされています。

なお、サステナビリティに関するリスクのうち、長期のものについては、サステナビリティ委員会にて対応しています。

グループ全体の取り組み

■ リスク管理

AGCグループでは「AGCグループリスク管理実施規程」を定め、グループ経営目標の達成を阻害するリスクのうち、グループ経営に与える影響度と発生可能性の観点から特に重点的にモニタリングが必要なものを重要リスクとして選定しています。

リスク発現抑制のための対策を実施するとともに、グループ全体で毎年自己点検を行い、継続的なリスク管理レベルの向上に努めています。

● AGCグループにおけるリスク分類

- ・戦略
- ・オペレーション
- ・コンプライアンス
- ・サステナビリティ
- ・自然災害・感染症
- ・サイバーセキュリティ・情報セキュリティ
- ・財務

📄 [「事業等のリスク」](#)

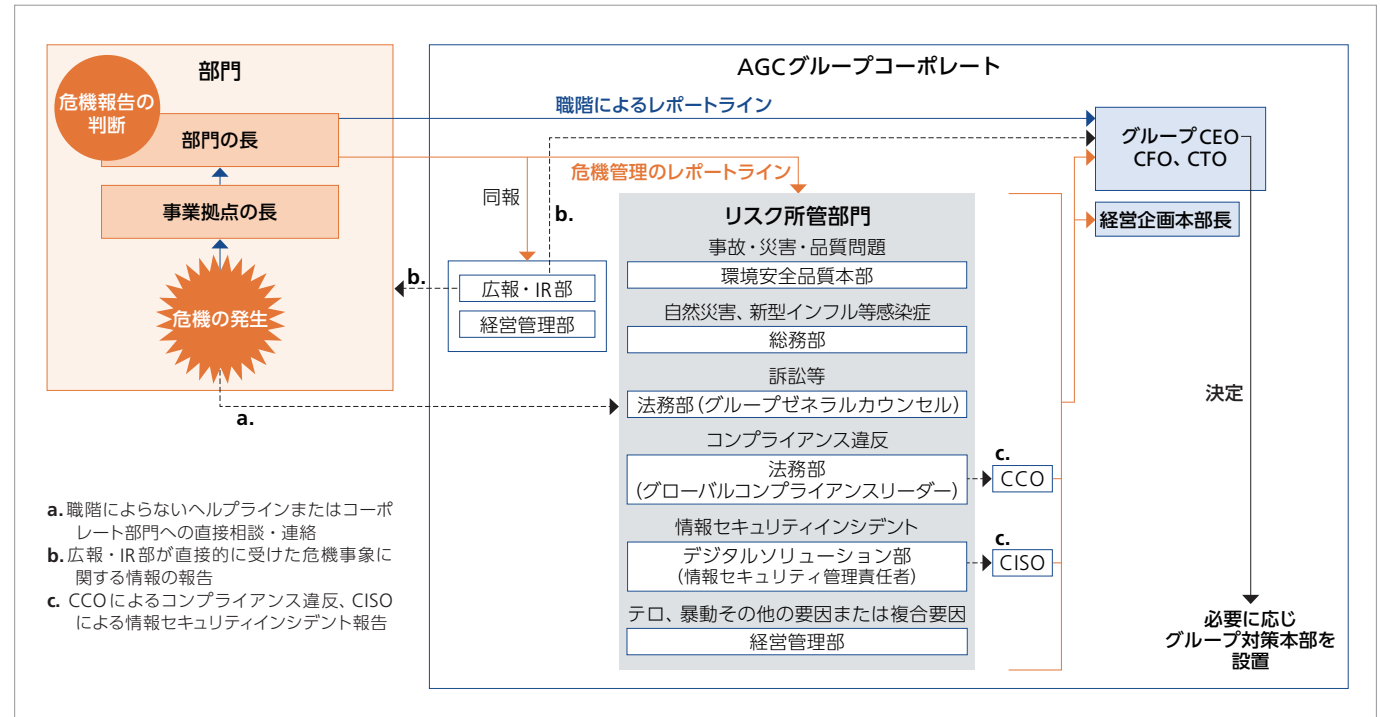
■ 事業継続・危機管理

AGCグループでは、事業活動に重大な影響を及ぼす危機が発生した際の報告と対応を「AGCグループ危機管理・事業継続管理規程」に定め、その影響を最小限にとどめるための事業継続マネジメント（BCM）体制を整備しています。

この体制のもと、危機発生時に迅速かつ確実に情報を入手できるよう「危機発生時のレポートライン」を設けるとともに、必要に応じグループ対策本部を直ちに立ち上げ、円滑に危機対応ができるよう、対応順序を定めています。

特に事故・災害が発生した場合の対応は、各拠点における保安防災の取り組みに加え、事業継続の観点から事業継続計画（BCP）を作成し、復旧・復興を迅速に遂げるための対応レベルの継続的な向上・改善を図っています。

● 危機発生時のレポートライン



■ BCPの策定と改善

AGCグループは、「AGCグループ危機管理・事業継続管理規程」において、事故・災害が発生した場合の対応として、「人命および安全の確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」の四つを基本方針に定め、各事業部門や拠点がBCPを策定しています。2025年には、BCP策定に当たっての推奨プロセスを示す「BCP策定ガイドライン」を発行し、BCPの標準化を図るとともに、重要事業における事業影響度分析やリスク分析に基づく、BCPの実効性向上に向けた活動を推進しています。

自然災害については、この基本方針に基づき、全世界のグループの主要拠点（約200拠点）を対象として地震・強風・洪水等に関するリスクを評価し、ハザードリスクを色分けしたハザードマップを作成しており、ハザードリスクの高い拠点ではBCPの策定を進めています。なお、中長期的視点での自然災害への対応は気候変動の物理的リスクとして対応しているため、p. 28「気候変動問題への対応」をご覧ください。

特に、地震については、ハザードリスクの高い日本・アジアの主要拠点でBCPを策定しています。本社では毎年、グループCEOや各部門長、主要な関係者が参加するグループ対策本部訓練を実施し、BCPの周知徹底と実効性の向上を図っています。2025年は南海トラフ地震を想定した討議型のケーススタディを実施し、災害発生時の対応事項を確認するとともに、事業継続・停止等に関する意思決定の訓練を行いました。

また、AGCグループ（日本）では、2009年から災害発生時に従業員や家族の安否を確認する安否確認システムを運用しており、毎年2回、全社一斉の通報訓練を実施しているほか、東南アジアの事業拠点でも、自然災害等による停電時における対応訓練を実施しています。

今後も、これらの訓練を繰り返すことで、策定したBCPが有効に機能するかを検証し、BCPを継続的に改善します。

また感染症については、事業ごとに、拠点を含め策定しているBCPをもとに、2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大へ対応して事業の継続をしてきました。現時点においても、今後の新たな大規模な感染症の発生に備え、人命および安全を確実に

確保するとともに、影響を最低限に抑え事業を継続できるよう、リモートワーク体制の整備等、各種対策を織り込んだBCPに基づき対応が図れる体制を、AGCグループ全体で構築、維持しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

AGCグループは企業理念 **“Look Beyond”** 「私たちの価値観」の一つにIntegrity & Trustを掲げ、コンプライアンスを事業活動の前提としています。

■ グローバル共通の行動基準を策定

AGCグループは、全従業員が仕事をする上で遵守すべき事項としてグループ共通の「AGCグループ行動基準」を制定しています。この行動基準は、人権等の普遍的な価値観を示した「グローバル共通基準」と、各国・各地域の法規制や商習慣の違いを考慮した「各国・各地域共通基準」から構成されています。

「AGCグループ行動基準」の違反は、AGCグループ各社の就業規則で懲戒理由の一つとしています。また、懲戒の決定に当たり、従業員が自らの行動基準違反について相談・連絡した場合、その状況が考慮されます。

 [AGCグループ行動基準](#)

マネジメント体制

■ グローバルコンプライアンス体制の構築

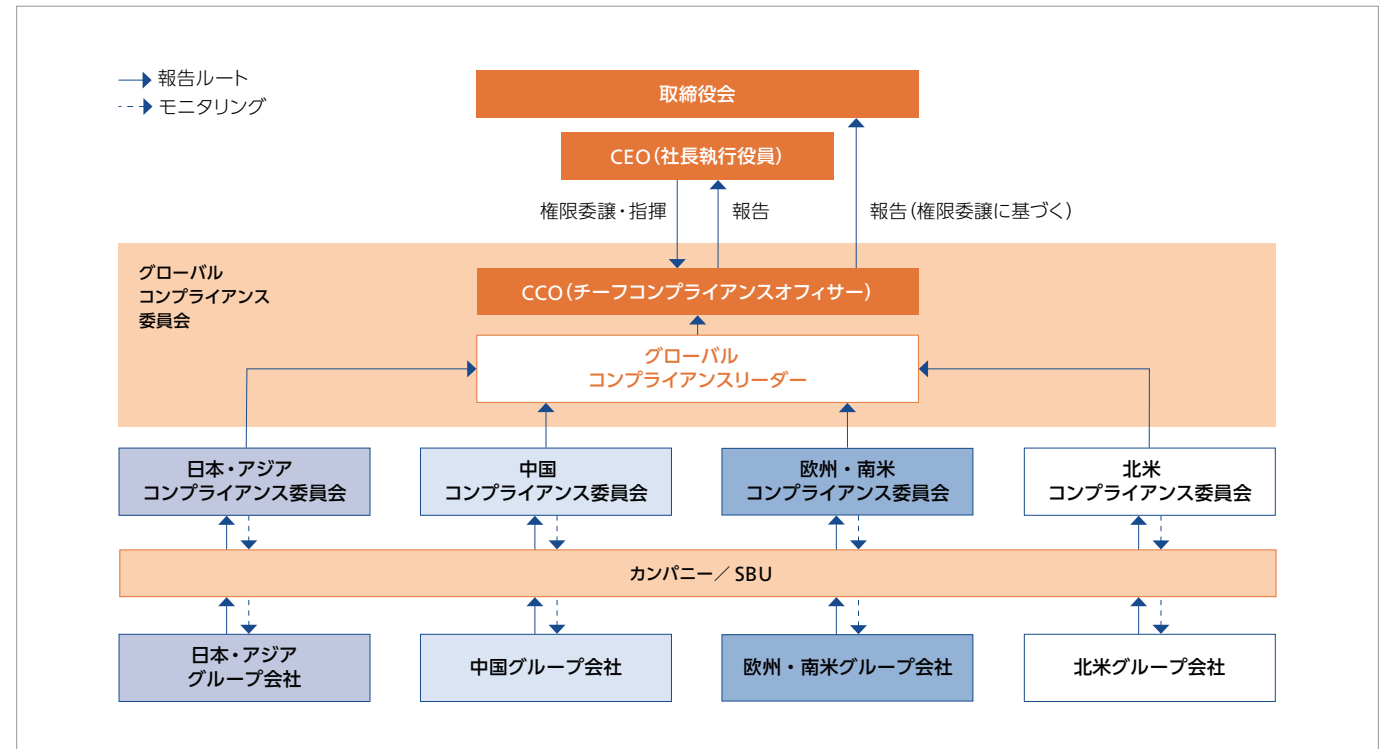
AGCグループは、コンプライアンス体制整備と推進の統括責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）を設置しています。さらに、グローバルコンプライアンスリーダーとグローバルおよび地域コンプライアンス委員会を置き、CCOの指揮のもと、コンプライアンスプログラムの企画・立案・実施・モニタリング等を行うとともに、グループ全体の方針策定や状況について、定期的に取り締役会へ報告しています。また、重大なコンプライアンス違反

については、コンプライアンス違反情報報告ガイドラインによって速やかに経営トップへ報告する体制を整備しています。

■ 行動基準に関する「誓約書」の提出

AGCグループでは、「AGCグループ行動基準」の遵守に関する誓約書を従業員が定期的に提出する制度を導入しています。この制度は、誓約書の提出を契機に従業員一人ひとりがコンプライアンスについて認識を新たにし、自らの業務や職場を見直すことを目的としています。

● グローバルコンプライアンス組織（2026年1月1日現在）



グループ全体の取り組み

■ グローバルな通報窓口を設置

AGCグループは、当社グループの行動基準に関する、各種の通報・相談窓口を開設しています。原則としてグループ会社ごとに内部通報窓口を設けており、また各地域共通およびグローバル共通の内部通報窓口も設置しています。なお、各地域共通の内部通報窓口には、第三者である外部弁護士への相談先も設けている地域もあります。また、グローバル共通の内部通報窓口は、現地言語で対応しています。

通報窓口の運用に当たっては、相談者の匿名性確保に十分配慮するとともに、相談したことに対する報復行為や、相談者の探索行為を固く禁止しています。相談者が実名の場合は、対応に際してコミュニケーションを図り、対応状況や結果等をフィードバックしています。

通報窓口の連絡先の周知を図るため、全従業員に配付する「AGCグループ行動基準」にその連絡先を記載するほか、連絡先を記載したポスターを各拠点に掲示する等、国・地域ごとの周知活動に努めています。

● 通報窓口への相談件数

2025年	日本・アジア	中国	欧州・南米	北米	合計
従業員間トラブルについての告発 (セクハラ・パワハラ等)	131	16	18	42	207
その他の告発	85	11	27	29	152
質問・疑問・要望	220	4	13	12	249
合計	436	31	58	83	608

■ コンプライアンス教育の実施

AGCグループは、行動基準をグローバルに浸透させるため、世界各地域のグループ従業員にさまざまな教育の機会を提供し、特にコンプライアンス教育については、グローバルで強化を図っています。例えば、役員、従業員向けのコンプライアンスに関する教育を継続的に実施しています。対面教育を行うほか、イラストやクイズを織り込んだ教材を用いたeラーニングを実施したり、コンプライアンスポケットカード、ニュースレター、教育ビデオや啓発ポスターを制作したりする等、コンプライアンス強化に向け、国・地域ごとに教育活動を進めています。また、国際社会における腐敗防止、汚職・贈賄の規制強化等を踏まえ、特に贈賄リスクの高い国や地域においては、重点的に贈賄防止教育を展開しており、各地域でオンライン研修やeラーニング研修を数多く取り入れ、積極的に教育活動を実施しています。

■ 「コンプライアンス意識調査」の実施

AGCグループでは、コンプライアンス意識の浸透状況や通報窓口に対する認識等についてコンプライアンス意識調査を通じて把握するとともに、必要な施策を実施しています。



デジタルにおけるガバナンス

基本的な考え方

AGCグループは、グループ共通の「AGCグループ情報セキュリティ基本方針」と「AGCグループ共通・プライバシーポリシー」を策定し、情報資産の適正な保存・活用・管理および個人情報の保護を推進するとともに、社会的責任を自覚してプライバシー保護や個人情報に関する法令・規制を厳格に遵守して事業を展開しています。

また、AI活用が競争力を高める一方でその誤用が意図せず人権侵害を招く可能性を踏まえ、「AGCグループAI倫理基本方針」に基づきAI導入・運用におけるリスクの評価と管理水準の継続的な向上に取り組んでいます。

これらに加え、個人情報保護・情報セキュリティ・AI倫理の各領域を横断してデジタルトラストを構成する基本原則を整理し、データを適切に扱い技術を安全かつ公正に活用することで利用者・お客様・社会からの信頼を獲得し、持続的な価値創造につなげます。

[AGCグループ情報セキュリティ基本方針](#)

[AGCグループ共通 プライバシーポリシー](#)

[AGCグループAI倫理 基本方針](#)

マネジメント体制

■ 情報セキュリティ

「AGCグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、AGCグループ共通の取り組み項目をベースに、情報セキュリティに関する管理規程とガイドラインを情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO27000シリーズを踏まえて策定し、必要なマネジメント体制を整備しています。また、重大な情報セキュリティ事故が生じた際にその影響を最小限にとどめるための専門体制（CSIRT：Computer Security Incident Response Team）や対応規程を整備しています。影響の重大さに応じて「AGCグループ危機管理・事業継続管理規程」に沿ってグループ対策本部を発足させ対応を行います。

AGCグループ情報セキュリティ最高責任者CISO（Chief Information Security Officer）はAGCグループ全体の情報セキュリティ管理に関

する意思決定を行う最高責任を持ち、AGC（株）の執行役員以上が任に当たります。CISOはAGCグループ情報セキュリティ管理責任者を任命しAGCグループの管理体制や管理状況を監督します。また、AGCグループ情報セキュリティ管理責任者は、CISOに年複数回、取締役会および経営陣に年1回、状況を報告しています。

グループ全体の取り組み

■ サイバー攻撃に対する対応力強化

AGCグループではお客様との安定した取引を守るため、増大するサイバー攻撃の脅威に対応するための取り組みの強化を進めています。

- 情報システムや生産設備のセキュリティ対策について、国際標準を踏まえたグループ共通の管理規程を策定し、防御や検知に関する装備を強化するとともに、マネジメントシステムを整備し、情報セキュリティインシデントが発生した際の即応力を強化すべく体制の充実や訓練に取り組んでいます。年次のサイバーリスク評価を実施し、脅威動向、脆弱性、事業影響を考慮した上で、優先順位に基づく対策を策定しています。評価、策定に当たっては外部のセキュリティコンサルティング会社も活用しています。
- アフターコロナ禍の勤務形態の多様化を踏まえ、リモートワークのセキュリティ対策についても従来の施策を強化して対応しています。

これら取り組みの結果、2025年度には重大な情報セキュリティインシデントは0件でした。また、お客様のプライバシー侵害に関する不服申し立てはありませんでした。

■ 情報セキュリティに対する内部監査

AGCグループでは「情報セキュリティ管理（重要機密情報漏えいの防止対策）」を内部監査（目p. 11内部監査）におけるグループ共通の重点監査項目の一つとしています。

■ 情報セキュリティ教育

AGCグループでは、サイバー攻撃等のセキュリティリスクに適

切に対応していくため、新卒採用社員・キャリア採用社員等の入社時教育、入社後の従業員に対する年次教育を実施し、情報セキュリティやプライバシー保護に対する意識向上に努めています。

知的財産権の尊重

基本的な考え方

AGCグループでは、「企業行動憲章」において、自社の情報・知的財産・資産を適正に管理し保護するとともに、お客様やお取引先様を含む他者の知的財産権を尊重することを掲げ、その実現に取り組んでいます。

マネジメント体制

CTOの統括のもと、知的財産部はさまざまな知的財産活動を行っています。事業部門に対応したチーム編成としており、知的財産戦略の策定、特許出願・権利化業務、調査解析等の業務を、事業部や研究所と連携しながら遂行しています。

グループ全体の取り組み

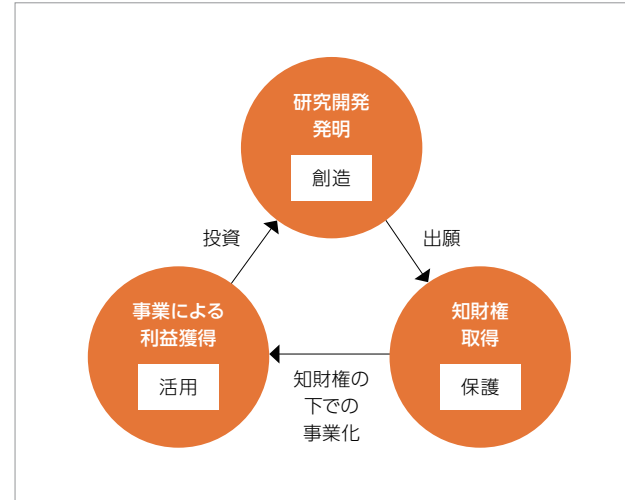
■ 創出した知的財産権の保護と活用

AGCグループでは、事業戦略上の重要な資源として知的財産権（特許権、実用新案権、商標権、意匠権、著作権等）を創出し、保護・増強を図り、競争優位性を高めるための知財活動を進めています。これにより、継続的な利益創出に知財の力で貢献することを目指します。

具体的には、各国の開発拠点で創造した発明をグローバルに出願し、事業活動に応じた権利化に努めています。知的財産権は国により保護のための手続きが異なるため、現地の弁理士事務所やグループ会社と協働して権利化しています。なお、他者による侵害行為に対しては、各国の法令にのっとりて厳正に対処しています。

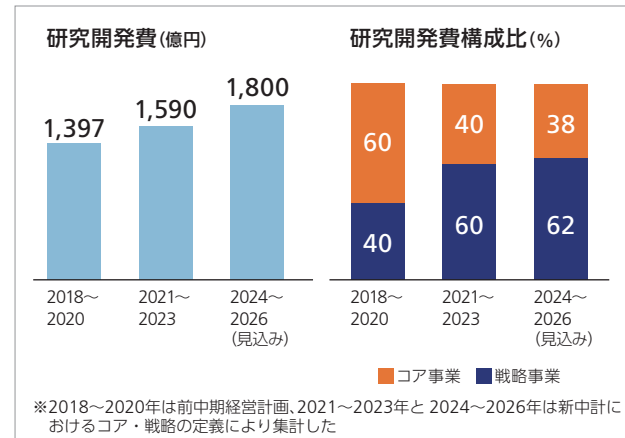
また、保有する知的財産権を活用して各事業部門の事業戦略やブランド戦略と連動させた知財戦略を推進するために、事業部門長も参加する知的財産会議を部門ごとに定期的に開催しています。

● 知財創造サイクル

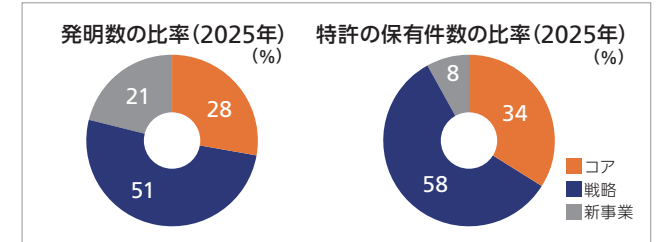


AGCグループは、「両利きの開発」の戦略のもと、事業ポートフォリオの転換に向けて、トータルの研究開発費を事業規模に応じて緩やかに増加させつつ、戦略事業の創出・強化に向けて開発費比率を増加させてきました。これに伴い、知的財産部においても、戦略的な知財ポートフォリオの構築を行っています。

● 研究開発費の推移



● 発明数および特許保有件数の比率



■ 他者が持つ知的財産の侵害防止

AGCグループでは、他者の知的財産権を不当に侵害することのないよう、従業員教育を含めた仕組みづくりを行っています。他者の知的財産権を継続して調査し、新製品を発売する際や新たな事業活動を展開する際には、他者の権利を侵害していないことを検証しています。

■ 知的財産権に関する従業員教育

AGCグループは、自己の権利を適切に保護するという観点と他者の権利を尊重するという観点の両面から、知的財産権に関する従業員教育に力を入れています。

国内では、入社初期段階から知財について教育しているほか、従業員を対象とした各種知財研修を実施しています。また、必要に応じて各カンパニーや技術部門、研究部門でも知財教育を進めています。さらに、海外のグループ会社においても、現地の状況に合わせた知的財産に関する教育等を実施しています。

■ 職務発明の報奨

AGC（株）では、優秀な職務発明に報いるため、充実した発明報奨制度を整えています。国内グループ会社でも同様の制度整備を進めています。

また、海外については、現状に合わせ、各国・地域での法制度に基づいた報奨制度の整備を進めています。

[発明報奨制度](#)

EHSQマネジメント

基本的な考え方

AGCグループは、企業理念 **“Look Beyond”** に基づく経営方針のもと、「安全・環境・品質・コンプライアンスは事業の前提である」とし、事業活動全般に関わるEHSQ（環境・保安防災・労働安全衛生・品質）方針とマネジメントシステムを構築し、継続的な改善に取り組んでいます。

[AGCグループEHSQ基本方針](#)

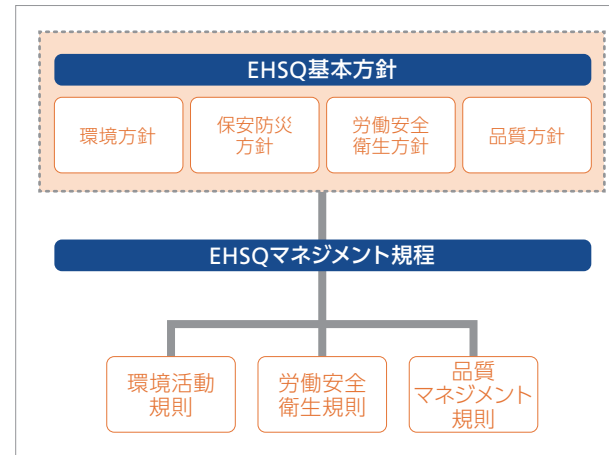
マネジメント体制

EHSQに関するマネジメントは、経営層や事業部門、拠点と連携し、進めていく必要があります。AGCグループでは、グループ全体で、事業部門ごとに事業形態に合わせたマネジメントを実施しています。

また、グループ全体でEHSQ活動を統合的に管理するために、「EHSQマネジメントシステム」を構築し、2013年から運用しています。本システムでは「AGCグループEHSQマネジメント規程」に基づき、グループCEO、EHSQ管理責任者および各部門長の役割

と責任を明確化しています。また、グループ共通のEHSQ課題を設定し、その達成状況や活動について、CEOが定期的にレビューし、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを通じて継続的な改善を図っています。

●EHSQマネジメント体制



目p. 56環境マネジメント

目p. 80労働安全衛生

目p. 91品質の確保

納税

基本的な考え方

AGCグループは、適切な納税が各国・地域の経済および社会発展に影響を与えるものであり、企業の社会的責任と認識し、各国・地域の税法およびその精神に従って適正適時の納税・申告に努めます。これらの基本的な考え方に基づき、「AGCグループ税務コンプライアンス方針」を制定しています。

[AGCグループ税務コンプライアンス方針](#)

環境

基本的な考え方

地球環境問題は、人口増加や経済活動の拡大を背景に、気候変動・資源利用制約・生物多様性の喪失といった多様な課題が複雑に関連する構造的リスクとして顕在化しています。資源消費や土地利用の変化、化学物質の排出といった個別の環境負荷は、互いに影響を及ぼし合いながら、企業活動にとっても事業継続リスクやサプライチェーンの不安定化をもたらす要因となり得ます。AGCグループは、グローバルな経済活動の一翼を担う企業として、その影響を受ける立場にある一方で、自らの事業活動もこうした環境変化に影響を与えることを認識しています。

この認識のもと、AGCグループでは、私たちの事業活動と提供する製品ソリューションにおいて、地球環境との調和を経営上の重要な視点の一つと捉え、複合的な環境課題への対応を通じて事業のレジリエンスを高めるとともに、中長期的な企業価値の向上を図っています。また、課題を機会に転換する統合的な環境戦略により、持続可能な社会と持続可能な成長の両立を目指して取り組みを進めています。

AGCグループは世界各地の拠点における法令遵守を事業の前提としながら、原材料から製品使用・廃棄に至るバリューチェーン全フェーズで環境負荷の低減に取り組んでいます。また、全ての生命がよりどころとする地球の持続可能性に貢献しながら、企業としての持続的成長を目指しています。

■ 環境に関するマテリアリティ

AGCグループでは社会的潮流や長期的な視点を踏まえた上で、環境に関するマテリアリティ（重要課題）として、以下の四つを特定しています。

- ・気候変動問題への対応
- ・資源の有効利用
- ・地域社会との関係・環境配慮
- ・社会・環境に配慮したサプライチェーン

これらのマテリアリティは、事業活動が環境や社会に与える影響と、環境変化により事業が受ける影響の両側面からの評価に基づい

ており、経営上の優先事項として位置付けています。

目p. 06 長期的な社会課題認識（マテリアリティ）を参照

環境に関するマテリアリティへの対応の詳細は、以下の章にて説明しています。

目p. 28 気候変動問題への対応

目p. 43 資源の有効利用

目p. 51 地域社会との関係・環境配慮

目p. 87 社会・環境に配慮したサプライチェーン（「サプライチェーン」）

■ 環境方針

AGCグループの企業理念 **“Look Beyond”** や環境課題解決に向けた姿勢に関する基本的な考え方を、社内外に一貫した方針として共有するため、「AGCグループ環境方針」を策定しています。本方針は、社長執行役員CEOの承認のもとに定め、環境課題解決に向けたグループ全体での確実な実行を推進します。

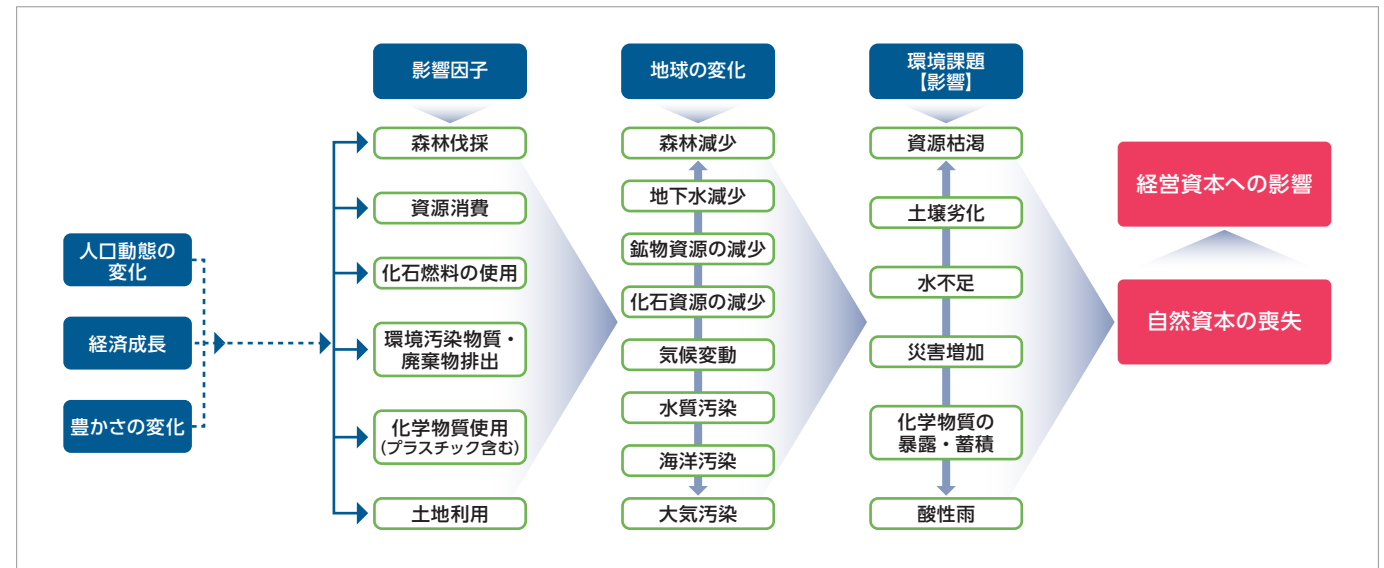
 [AGCグループ環境方針](#)

■ 中期経営計画AGC plus-2026における環境戦略

AGCグループは、2024年に中期経営計画AGC plus-2026の展開と同時に、当社グループが事業活動を通じて創出したい社会的価値を「Blue planet」「Innovation」「Well-being」の三つに再定義しました。このうち「Blue planet」は、持続可能な地球環境実現への貢献を掲げ、原材料から製品の使用・廃棄に至るバリューチェーン全フェーズで環境負荷を低減し、全ての生命がよりどころとする地球の持続可能性に貢献することを目的としています。これは、製品・技術を通じたソリューション提供により社会の環境負荷低減に貢献することを意図しており、地球規模の課題解決と事業成長を両立し、企業価値を向上させることを目指しています。

また、ネイチャーポジティブの実現も自然資本の保全・再生を通じてレジリエントな社会の構築および事業の持続性確保という観点から重要視しています。生物多様性を含む自然資本は、AGCグループの価値創造を支える基盤的な経営資源であり、その健全性を維持・回復することは、長期的な事業継続に不可欠であると考えています。

● 地球環境問題の連鎖と企業への影響





■ 環境情報開示

AGCグループの環境に関する方針や戦略に基づき、気候変動に関しては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく開示フレームワークに準拠するとともに、同提言の内容を統合したISSB（国際サステナビリティ基準審議会）の開示基準を参照した情報開示を意識しています。また、自然資本保全については、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）による開示フレームワークを参照しながら、私たちの取り組みを発信しています。

■ さまざまなイニシアティブとの協働

AGCグループはさまざまなイニシアティブに参画し、国際的なルール形成やベストプラクティスの共有に積極的に関与しています。

■ AGC（株）が参画する主なイニシアティブ（環境分野）

生物多様性のための30by30 アライアンス

30by30 | 環境省

概要：2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全することを目指す国際目標「30by30」達成に向けた官民連携の枠組み。
参加趣旨：自然資本の保全・再生に向けた取り組みを社会全体で加速することが、企業活動の持続可能性にも直結すると考え、参画しています。

実績：AGC横浜テクニカルセンターの鶴見線沿いエリアが自然共生サイト認定地に登録されています。

日本の臨海部工業地帯で初、AGC横浜テクニカルセンターの希少種ラ



経団連自然保護協議会

公益信託 経団連自然保護基金／経団連自然保護協議会

概要：経済界による自然保護・生物多様性保全の推進を目的とした経団連内の組織。国内外の自然保護団体と連携し、多様な活動を展開。
参加趣旨：企業の立場から自然保護に貢献し、政策提言や社会との対話を通じて、持続可能な発展に寄与するために参加しています。
実績：2024年には、COP16への経団連ミッション団に参加し、国際的な自然保全の議論にも積極的に関与しました。



ガバナンス

環境に関連する社会課題の深刻化に伴い、AGCグループが受けるリスクと機会を適切に評価・最適化するために、取締役会レベルでの定期的なレビューおよび戦略的な意思決定を支えるガバナンス体制を構築しています。

執行体制においては、特定したリスクおよび機会とその管理状況について、取締役会および経営会議における定期的なモニタリングを通じて、継続的な改善と対応力の向上を図っています。

また、コーポレート部門、社内カンパニー・SBU（戦略事業ユニット）ごとに、事業や個別案件に応じたリスク分析と対応方針の検討を行い、必要に応じて経営会議にて審議、取締役会での意思決定へとつなげる体制を構築しています。

■ 取締役会を中心とした監督・管理

AGCグループは、気候変動、資源利用制約、環境汚染、生物多

様性喪失といった環境に関わる課題への対応を、経営戦略を策定するに当たっての重要因子として位置付けており、取締役会を中心とした監督体制を構築しています。取締役会では、グループ全体の経営目標および特に重要な環境に関するリスク・機会のマネジメント方針について審議・決議を行っています。

また、AGCグループの取締役会は、サステナビリティや地球環境に関する知見を有する社外取締役を含むメンバーで構成されています。

■ 役員報酬の評価指標

「サステナビリティ経営の深化」を目指す **AGC plus-2026**において、Scope1およびScope2 GHG排出量売上高原単位を、CEOを含む取締役および執行役員に対する株式報酬算定の指標としています。この指標は、ROE、EBITDA、相対TSRといった財務KPIとともに報酬体系に組み込まれ、経営陣が気候変動対応を含めた持続可能な企業価値向上に取り組むインセンティブを強化しています。

■ 経営陣・執行レベルでの推進体制

サステナビリティ委員会

AGCグループは、CEOの諮問機関として、サステナビリティに関わる基本方針や施策の審議を行う最高機関である「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会は、社長執行役員（CEO）が委員長を務め、CFO、CTOおよび全部門長が出席し、年4回開催しています。

サステナビリティ委員会では、気候変動や資源利用制約、生物多様性喪失といった環境課題、またそのリスク評価や対応方針を経営戦略と一体的に議論しています。その内容は取締役会へ年2回報告されます。

環境対応会議

環境対応会議は、サステナビリティ委員会での審議結果等に基づき、環境リスクへの専門的な分析と対応を行う執行レベルの会議体です。環境関連担当執行役員およびサステナビリティ推進関連担当執行役員が主催し、事業部門やコーポレート部門の環境に関わる責

任者が参加します。

AGC グループEHS委員会

AGCグループでは、サステナビリティ委員会における審議事項のうち、特に環境関連法令の遵守状況、事故の未然防止状況等、事業の安定運営に直結する環境課題について専門的に議論する場として、「AGCグループEHS委員会」を設置しています。

先住民や地域コミュニティ等影響を受ける

ステークホルダーに関する人権方針と活動、

取締役会と経営陣による監督

AGCグループは、「AGCグループ企業行動憲章」「AGCグループ人権方針」を定め、国連のビジネスと人権に関する指導原則およびそのほかの国際的に認められた人権の基準に基づいて行動しています。

自然資本との関わりを評価する上でも、先住民や地域コミュニティの人権や生活環境への配慮が不可欠であると認識しています。環境への責任と併せて人権尊重を経営の基本と位置付け、「AGCグループ人権方針」に基づき、影響の把握と対応に取り組んでいます。
目p. 63人権の尊重を参照

戦略

AGCグループは、自然関連リスクの管理と自然資本の保全を中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の構築に貢献する重要な課題と位置付けています。

■ 特定した環境DIRO

AGCグループにとって、自然資本は事業活動の根幹を支える重要な経営資源の一つです。事業の持続的な成長のみならず、持続可能な社会の実現に貢献するためには、自然資本との関係性を戦略的に捉えることが重要であると考えています。

また、自然資本に関する依存関係 (Dependencies)、影響 (Impacts)、リスク (Risks)、機会 (Opportunities) (DIRO) は相互に作用し、一方ではなく、相乗的・拮抗的な関係が複雑に絡み合いながら環境戦略に大きな影響を及ぼすと認識しています。

この考え方のもと、TNFDが推奨するLEAPアプローチ (Locate (発見)、Evaluate (診断)、Assess (評価)、Prepare (準備)) を参照し、バリューチェーン全体を対象に自然資本との接点やDIROを分析しています。事業との関連性が高い領域から順次リスクと機会を特定するとともに、自然資本への依存関係と影響を可視化することで、持続可能な事業運営と自然資本の保全を通じた社会的価値の創出を目指しています。

依存関係 (Dependencies)

AGCグループの事業活動は、以下の自然資本や社会基盤に依存しています。

- ◆ **エネルギー供給**：特にガラス製造等高温プロセスにおいて、化石燃料や電力を使用
- ◆ **水資源**：製造工程での冷却・洗浄・反応等、多目的で大量の水を使用
- ◆ **天然資源・原材料**：珪砂、ソーダ灰、レアメタル、パーム油等、天然由来の原料を使用
- ◆ **気候の安定性**：気温・降水・災害頻度等の気象条件の安定性に事業継続が依存

- ◆ **規制・政策環境**：炭素価格制度、環境基準、有害物質規制等の法的枠組みとの整合性に依拠

影響 (Impacts)

AGCグループの事業活動は、以下のように影響を与えています。

- ◆ **原材料調達に伴う環境負荷**：鉱物資源採掘や農地開発による生態系・土地利用への影響
- ◆ **GHGを含む大気への影響**：バリューチェーンでのGHG排出、法定基準値内の大気汚染物質排出
- ◆ **排水・水質への影響**：法定基準値内の水質汚染物質を含む排水負荷や水域への熱・化学的インパクト
- ◆ **有害物質の使用・排出**：一部製品での特定物質使用
- ◆ **生物多様性への間接的影響**：原材料調達を通じた間接的な森林伐採、水域汚染、土壌改変等の影響、プラスチックの使用および廃棄に伴う生態系への影響
- ◆ **環境課題の解決に資する製品・ソリューションの提供**

リスク (Risks)

依存関係・影響に起因し、AGCグループは以下の環境関連リスクを認識しています。

- ◆ **移行リスク (気候変動)**
 - ・炭素価格導入等規制強化によるコスト増加
 - ・GHGを含む環境汚染物質の高排出製品に対する市場ニーズの減退
- ◆ **物理的リスク (気候・災害)**
 - ・洪水・熱波・干ばつ等極端気象による操業中断・設備被害
 - ・水資源の地域的不足による生産制約
- ◆ **資源利用制約・価格変動リスク**
 - ・鉱物・バイオ資源の供給不安やコスト上昇
- ◆ **コンプライアンス・レピュテーションリスク**
 - ・従来の法規制も含めた環境に関する国際基準への非対応による信頼毀損
 - ・サプライチェーンを通じた環境・社会問題の顕在化

機会 (Opportunities)

AGCグループは、環境課題への対応を通じて以下のような機会を認識しています。

◆ 低炭素社会に資する製品開発

- ・省エネルギー性・軽量性・長寿命の製品提供によるお客様のCO₂削減への貢献

◆ 再生可能エネルギー・資源の活用

- ・再エネ導入やリサイクル原料活用によるコスト構造の転換や対外評価向上

◆ グリーンサプライチェーンの構築

- ・環境への配慮を求める調達基準やRSPO*等の第三者認証取得によるステークホルダーからの信頼獲得

◆ 環境負荷を抑えた製品・技術

- ・自然資本への負荷が低い材料選定や製造プロセスの改良を通じた市場競争力の強化

◆ 環境対応によるブランド強化

- ・規制対応を先取りし、投資家・お客様・地域社会からの中長期的評価向上へとつなげる

さらに、依存関係と影響の相互作用についても、次のような関係性を明らかにしています。

◆ 相乗的な関係例

- ・水資源への依存度が高い化学品製造は、水不足時に生産リスクが高まる
- ・ガラス製造は上流での天然資源への依存度が比較的高いことから、社会が採掘や物流による生態系への影響を低減させる措置をとった場合、調達リスクが高まる
- ・環境負荷が大きい事業は、規制強化による事業への影響や社会的評価低下のリスクが高まる

◆ 拮抗的な関係例

- ・環境負荷の低減が新たな製品開発・市場機会を創出 (例：低炭素ガラス、リサイクル材活用)
- ・環境リスク対策が技術革新につながり、競争力を強化 (例：エネルギー効率向上、排水再利用)

* RSPO (持続可能なパーム油のための国際認証制度 Roundtable on Sustainable Palm Oil)

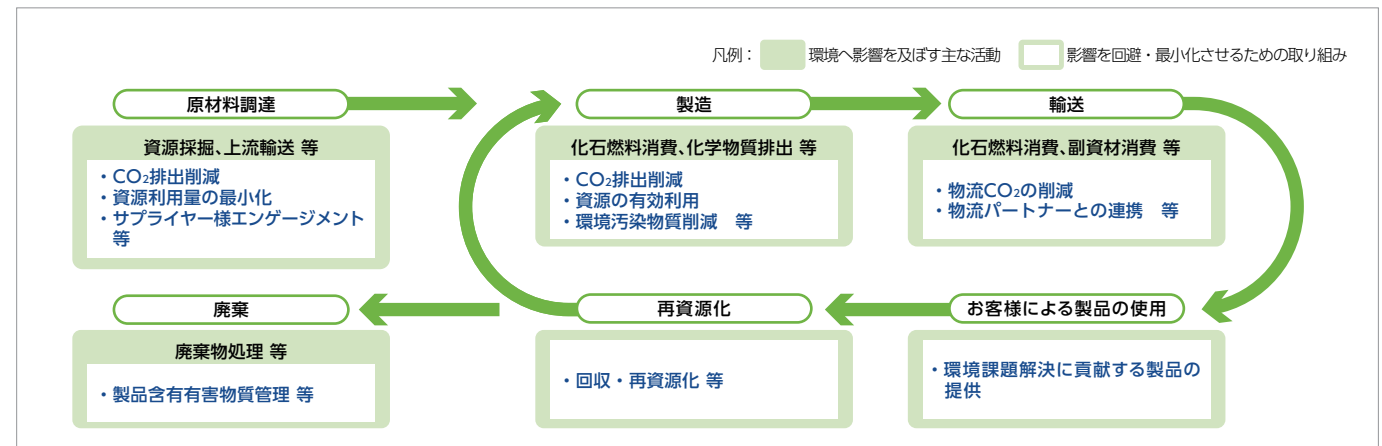
■ 環境DIRO評価に用いたシナリオ

AGCグループでは、幅広い環境課題に対し事業活動との関係を特定・評価するため、複数の外部シナリオおよび分析ツールを活用しています。具体的には、以下のような国際的な評価ツールを活用しています。

- ENCORE (Natural Capital Finance Alliance) : 自然資本と事業活動との依存・影響の可視化
- Biodiversity Risk Filter (WWF) : 地域別の生物多様性リスク評価
- SBTN sector materiality screening tool (Science Based Targets Network) : 自然関連課題のマテリアリティスクリーニング

上記に加え、気候変動に関しては、産業革命以前からの気温上昇を1.5℃以下に抑えるネットゼロ排出シナリオ (Net Zero Emissions by 2050 Scenario、以下「NZEシナリオ」)、各国の表明公約を反映したAnnounced Pledges Scenario (APS)、および気温上昇4℃前後を想定するRCP8.5シナリオを活用し、移行リスク (炭素価格・規制強化等) および物理的リスク (気温上昇・災害リスク等) について、定量・定性の両面から分析を行っています。

● バリューチェーンにおけるインパクトと取り組み (自然資本の観点)



この分析結果は、p. 29にて詳述しています。

■ 操業拠点における生態系影響評価と対応

AGCグループでは、自社操業拠点が生物多様性に与える影響を把握するため、生態系調査を実施しました。調査にあたっては、KBA*¹、WDPA*²、IUCN*³レッドリストおよびIBAT*⁴等のデータを活用し、国内外の拠点周辺 (おおむね10km圏) における保護地域や重要生態系の状況を整理するとともに、特定の種や生態系サービスへの影響を評価しました。これらのデータに基づき、保護地域や重要生態系との位置関係や重複状況、影響を受けうる種の有無等を指標として生物多様性に対する潜在的な影響リスクを評価し、その結果を踏まえて影響の重要性を判断するとともに、リスクの優先度付けを行いました。

評価に当たっては、Mitigation Hierarchy (回避、最小化、修復、オフセット) の考え方を踏まえ、特に影響の回避および最小化を重視した対応を検討しました。その結果、現時点では当社グループの直接操業による顕著な生物多様性への影響は確認されませんでした。

本調査を通じて、生物多様性に関するリスク認識と対応の重要性を整理しており、今後の取り組みの基礎として活用しています。

*1 KBA (生物多様性の保全の鍵になる重要な地域 Key Biodiversity Area)

*2 WDPA (世界保護地域データベース The World Database on Protected Areas)

*3 IUCN (International Union for Conservation of Nature、国際自然保護連合)

*4 IBAT (統合生物多様性評価ツール、Integrated Biodiversity Assessment Tool)

● AGCグループ拠点から 10km および 50km 以内の保護地域および IUCN レッドリスト種等の数

	10km圏内			50km圏内
	保護地域	WDPA	KBA	IUCN レッドリスト種等
アジア	127	124	77	134
欧州	102	100	60	104
米州	15	15	8	14

● 50km 圏内の地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種数

IUCNレッドリストカテゴリー	生物種数
絶滅危惧ⅠA類 (CR)	265 種類
絶滅危惧ⅠB類 (EN)	650 種類
絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	1,050 種類
準絶滅危惧 (NT)	1,006 種類

● AGCグループの事業と自然資本・生物多様性との主な依存関係と影響

	事業活動	自然資本への影響と依存			モニタリング指標	活動内容
		ENCORE	BRF *1	MST *2		
依存	水資源利用	地下水の利用／ 地表水の利用	水不足	－	事業別、取水源別水使用量 高水ストレス地域からの取水量	目p. 49～
	水資源利用	水資源の利用	－	水資源の利用		
影響	GHG排出	GHG排出	－	GHG排出	2030年にScope1, 2, 3 GHG排出量を 2019年比30%減	目p. 39～
	廃棄物排出	固形廃棄物	－	固形廃棄物	2025年に埋立処分率を1%未満に	目p. 44～
	汚染物質排出	GHG以外の大気汚染物質／ 土壌汚染物質／水質汚染物質	汚染	土壌汚染物質／水質汚染物質	汚染物質排出量 製品含有化学物質の適切な管理	目p. 51～
	鉱物資源採掘／ 土地利用	陸域生態系の利用	森林面積の喪失	陸域生態系の利用／ 淡水生態系の利用／ 海洋生態系の利用	検討中	－

*1 BRF：生物多様性関連リスクのスクリーニングと優先順位付けを行うためのツール Biodiversity Risk Filter。

*2 MST：SBTN MethodologiesのStep1a（マテリアリティスクリーニング）にて推奨されているツール Materiality Screening Tool。

開発・設備投資における環境影響評価

AGCグループでは、新たな事業所・設備の建設や大規模プロジェクトを実施する際は、各国・地域の環境アセスメント関連法規に準拠し、自然環境および生物多様性への影響を評価しています。

リスクとインパクトの管理

AGCグループでは、自然関連のリスク・機会および事業活動による自然への影響を適切に把握・評価し、経営戦略や事業運営へ反映することが重要であると考えています。TNFDが推奨するLEAPアプローチを参照し、バリューチェーン全体を対象とした分析を進めることで、リスクと機会の特定・評価・管理に取り組んでいます。

■ 環境DIRO を管理する組織のプロセス

AGCグループは、環境関連リスクを経営上の重要課題とし、統合的な管理体制のもとで評価・管理しています。環境関連リスクの評価は移行リスクと物理的リスクの両面からの評価を参照し、シナリオ分析や国際的な機関が発行するツールを活用し、経営レベルで監督・管理を行い、PDCAサイクルを通じて継続的に改善しています。

リスクの特定・分析結果は、サステナビリティ委員会で議論し、取締役会に報告します。各事業部門は拠点ごとにリスク評価を行い、継続的に改善・モニタリングしています。

■ 全社リスクマネジメントへの統合

AGCグループでは、環境関連リスクを包括的かつ全社的に把握・管理するため、統合リスクマネジメント（ERM）の枠組みのもとでリスク評価と対応を推進しています。3年ごとに実施するリスク評価においては、気候変動、資源利用制約、生物多様性喪失等に関するリスクを多面的に特定し、特に重要なリスクとして選定した項目については、「AGCグループ統合リスクマネジメント基本方針」にのっとり、経営会議にて審議・監視、取締役会で監督され、全社的に対応策を講じています。

また、「AGCグループリスク管理実施規程」にのっとり、コーポレート部門、社内カンパニー・SBU等各組織が環境関連リスクへの対応方針と管理計画を策定・実行しています。これらの実行状況については、各組織による年末の自己点検に加え、経営陣によるレビューを通じてPDCAサイクルの運用を確立し、継続的な改善につなげています。

さらに、内部監査部門が第三者的な立場で独立したモニタリングを担い、リスク評価プロセスの妥当性や管理体制の実効性を定期的に検証しています。このように、監査・評価・レビューの多層的な仕組みにより、リスク管理の透明性と信頼性を確保しています。

目p. 13リスクマネジメントを参照

自社活動以外のバリューチェーンにおける環境インパクトへの対応としては、全てのお取引先様に対し「グリーン調達統合ガイドライン」への準拠を求め、環境に配慮した調達を実施しています。グリーン調達の取り組みでは、調達する原材料・サービスに含まれる有害物質の管理を徹底するとともに、環境および品質に関するマネジメントシステムについて第三者認証を取得・維持しているサプライヤー様を優先的に選定しています。また、関連法規制の遵守はもとより、AGCグループが指定する環境有害物質に関する

る情報の正確かつ期限内での開示を求めています。環境マネジメントシステムの認証取得を原則とし、当社グループの環境施策への協力も要件としています。

目p. 87 グリーン調達についての詳細を参照

指標・目標

環境に関するリスクと機会の評価指標として、Scope1、Scope2、およびScope3GHG排出量削減目標と、GHG排出量削減貢献製品の成長指標を設定し、経営の意思決定に反映しています。

環境DIRO分析の結果を踏まえて、気候変動対応を中心とした環境に関するサステナビリティKPIに加え、環境事故防止、水の適正な利用、汚染物質の削減等さまざまな観点から課題を特定し、短期的なKPI達成を目指しつつ中長期的な目標設定に向けて活動を推進しています。

● 目標および指標

テーマ	KPI・モニタリング指標	サステナビリティ KPI
気候変動	Scope1 およびScope2 合計排出量	★
	Scope1 およびScope2 排出量合計の高原単位	
	Scope3GHG排出量	
	建築用GHG削減貢献製品 出荷数量 指数	★
	化学品低GWP製品 GHG排出削減貢献 指数	★
	主要サプライヤー様のGHG排出量削減目標設定率	
	高水リスク拠点対策実施率	
資源枯渇	高水リスクサイトでの対策実施率	
環境汚染	埋立処分率	
環境事故	重大な環境事故件数	
共通	生物多様性保全関連活動の実施	

■ 依存関係とインパクトを評価し、管理するために使用する指標

あらゆる自然資本に対する依存とインパクトを適切に把握・管理するための基盤として、グローバル拠点共通の環境マネジメントガイドラインを整備するとともに、共通のクラウドシステムを通じて環境関連データの一元的な管理を行っています。

今後は、自然資本に関する依存・インパクトのさらなる可視化・分析につなげていきます。

各種環境パフォーマンスデータの算定条件は本誌p. 59「環境パフォーマンスの実績管理」にて説明しています。

環境目標実現に向けた取り組み (プロダクトスチュワードシップ)

AGCグループは、自然資本や生物多様性への配慮を経営戦略に組み込み、制度形成・技術開発・パートナー連携・現場実装の各レベルで多面的な取り組みを展開しています。

また、AGCグループにおける取り組みは、TNFDが重視する「自然との依存と影響の可視化」「インパクト削減」「ルール形成」「科学的根拠に基づく戦略連携」といった観点との整合を意識しています。

■ 製品ライフサイクル全体での価値創出：Value

AGCグループは、製品の設計から使用、使用後までを通じて、環境負荷の低減と資源循環の最大化を図り、製品を通じた環境価値の創出に取り組んでいます。

ガラスおよび化学品事業においては、回収・再利用（リユース・リサイクル）やリマニュファクチャリング等の取り組みを通じて、気候変動や資源循環に関する取り組みを進めるとともに、廃棄物を単なる処理対象としてではなく資源として捉え、再利用・原料化を通じて新たな価値に転換する取り組みを進めています。これらの取り組みは、製品の使用後段階も含めた環境配慮の一環として実施しているものであり、事業特性に応じた形で展開しています。また、各取り組みの進捗については、状況の把握に努めると

ともに、サステナビリティに関する開示を通じて情報発信を行っています。

これらの具体的な取り組みについては、「気候変動問題への対応」および「資源の有効利用」の各章において詳述しています。

■ エコデザインと設計段階の取り組み：Design

製品のライフサイクルにおける自然資本インパクト特定の取り組みの一環として、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指し、計画・設計・開発の各段階からLCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いた環境影響評価を実施し始めました。

さらに、ライフサイクル全体の環境影響を把握することで、製品設計段階から環境配慮を組み込み、バリューチェーン全体での環境負荷低減と持続可能な製品開発の推進につなげていきます。

■ 製造から使用段階での価値提供：Value Creation

当社グループは、製品の使用段階において発現する機能を通じて、お客様の環境負荷低減に貢献しています。

建築用・自動車用ガラス分野では、高断熱性能を有するガラス製品により、建物や車両のエネルギー使用量を低減し、使用段階におけるCO₂排出削減に寄与しています。

また、化学品分野では、地球温暖化係数（GWP）が1未満の次世代冷媒「AMOLEA®」シリーズを展開しており、従来冷媒と同等の性能を維持しながらGHG排出量の大幅な低減に貢献しています。

さらに、防水材や耐火材料等の製品を通じて建物や設備の長寿命化を実現し、資源使用の効率化にも寄与しています。加えて、環境負荷を低減した溶剤や表面処理剤の提供によりお客様の製造工程における有害物質の使用削減や規制対応を支援し、化学物質管理の高度化およびリスク低減に貢献しています。

このように、当社グループは多様な製品ポートフォリオを通じて、エネルギー使用削減、GHG排出量削減、資源効率向上等の環境価値を創出し、お客様と共に持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

■ ライフエンド・スチュワードシップ：End-of-life

当社グループは、製品の使用後段階においても環境負荷低減に取り組む、廃棄物の削減および資源循環の高度化を推進しています。

建築用ガラス分野では、使用済み太陽光パネルのカバーガラスを板ガラス原料として再利用する水平リサイクル技術を開発し、2025年には新たな分離技術を組み合わせたハイブリッド方式による実用化を開始しました。これにより、高品質なカレットとして再利用可能となり、廃棄物削減に加え、天然資源使用の抑制や製造工程におけるGHG排出量削減に貢献しています。また、今後は2030年に向けてリサイクル規模の拡大を進めていきます。さらに、建築物から発生する使用済み窓ガラスについても、回収・選別・再資源化・再製品化までを含む水平リサイクルスキームを外部パートナーと連携して構築しています。

☑ [国内初 ハイブリッド方式による太陽光パネルカバーガラスの板ガラス向けリサイクルの実用化開始](#)

☑ [オリックスグループとAGC、国内初 窓ガラスの水平リサイクル事業のスキームを構築](#)

また、化学品分野では、使用過程で排出されるフッ素成分を回収し、蛍石として再資源化する技術を通じて、希少資源の有効活用とサプライチェーン全体での資源循環の実現に取り組んでいます。

これらの取り組みについては、進捗や成果の把握を行い、継続的に改善を図っています。また、これらの取り組みを通じて、廃棄物を資源として再定義し、製品ライフサイクル全体での環境価値創出を推進しています。今後も、回収・再資源化技術の高度化およびパートナーとの連携を通じて、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

■ 社会全体への展開：Collaboration

これらの取り組みを社会全体に広げるため、外部パートナーや研究機関等と連携し、標準化活動や外部プロジェクトへの参画を進めています。

制度形成・標準化への貢献

環境課題は単独企業の努力のみでは解決が難しく、制度・規格といった社会的インフラの整備が不可欠です。AGCグループでは、製品・プロセスにおける知見を制度設計に還元し、業界横断でのルール形成に参画することで、持続可能な社会の共通基盤づくりに貢献しています。

具体的には、ISO・IEC・CEN等の国際標準化活動に積極的に関与し、再生水利用、循環性指標、バイオマス材料評価、生物多様性配慮等のテーマにおいて、規格策定への技術提供を行っています。特に欧州におけるEPR（拡大生産者責任）制度の見直しに対応した議論にも参加しており、循環経済の制度設計に対して、素材メーカーとしての視点を提供しています。

社会実装と価値拡張

環境課題の解決を市場価値へと転換するには、革新的な環境技術の確保と、それを支える知的財産戦略が不可欠です。AGCグループでは、環境技術に関連する特許取得を経営戦略の一環と位置付け、環境課題の解決に資する製品・プロセスの技術保護と市場浸透を進めています。

2025年12月時点で、SDGs目標7（エネルギー）・12（持続可能な生産と消費）・13（気候変動）に関連する保有特許数は692件に達しており、AGCグループ全体の特許ポートフォリオの約11%を占めます。

アカデミアと連携したネイチャーポジティブ評価

自然資本評価を実践するため、2023年に北海道大学大学院工学研究院との産学連携講座「AGCネイチャー・ポジティブ評価研究分野」を開設しました。この講座では、当社が長年にわたって蓄積してきた環境パフォーマンスデータを活用し、企業活動が自然資本に与える正負の影響を定量的に把握する手法の確立に取り組んでいます。

さらに、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿った情報開示の検討も進めており、自然資本に関するリスクと機会の把握および開示の高度化に取り組んでいます。

☑ [北海道大学とAGC、産業創出分野「AGCネイチャー・ポジティブ評価研究分野」を開設](#)

ネイチャーフットプリント評価の実証参画

2024年度より、内閣府のBRIDGE（研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム）に採択されたネイチャーフットプリントの開発・実証事業に、当社は素材メーカーとして参画しました。本事業は、生物多様性や生態系サービスへの影響・依存を定量評価する手法の開発を目的としています。当社は、主要原材料約20種を対象に、気候変動・土地利用転換・水消費が生物多様性に与える影響を「ネイチャーフットプリント」により評価しました。今後も本指標の活用を進め、自然資本への影響の可視化・低減に取り組めます。

☑ [研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム](#)

■ 生物多様性保全に関わる認証への参加

AGCグループのサステナビリティ推進の一環として、epinity™では持続可能な原料調達に取り組んでいます。RSPO認証を取得し、環境保全や人権に配慮したパーム油の利用を推進するとともに、サプライチェーンの持続可能性向上に寄与しています。

epinity™

製品紹介

epinity™は植物油由来の再生可能グリセリンを原料とした100%バイオベースのエピクロロヒドリンです。

環境配慮

原料の再生可能グリセリンは、持続可能な資源利用の国際認証であるRSB認証*および、持続可能なパーム油の調達に関するRSPO認証を取得しています。製品ライフサイクル全体を通じて持続可能性を考慮しており、またLCA手法を用いたGHG排出量算定において、化石由来製品と比較して最大67%の削減が確認されており、気候変動問題への対応にも貢献しています。

* RSB (Roundtable on Sustainable Biomaterials)

☑ [epinity - AGC Vinythai](#)

環境目標実現に向けた取り組み (ウォーターセキュリティ)

■水をめぐる課題認識

現在、世界各地において、湖沼や河川、湿地等の淡水環境、ならびにそれらの流域に広がる森林や草原等の自然環境が、大きく劣化・減少しています。

こうした変化は、陸域や海洋の自然環境と比較しても、より深刻な状況にあると指摘されています。

また、淡水環境に依存して生息する野生生物のうち、4分の1以上の種が絶滅の危機にあるともいわれています。

こうした状況を踏まえ、AGCグループは水資源を重要な経営資源の一つと認識し、水使用の効率化や水リスクの把握、調達先を含めた水管理の推進等を通じて、持続可能な水資源の保全に取り組んでいます。

■基本的な考え方

当社グループは、水資源を事業活動において重要な自然資本の一つと認識し、持続可能な利用と保全の両立を図ることを基本的な考え方としています。

■取り組みの枠組み

水資源の適切な管理に向けて、水使用の効率化や水リスクの把握を進めるとともに、バリューチェーンを含めた水管理および関係者との連携に取り組んでいます。

■マネジメント体制

当社グループでは、水に関する方針や取り組みは、サステナビリティ委員会において、水リスクや使用状況等の観点から必要に応じて検討・共有し、その内容を経営層に報告しています。

こうした体制のもと、水関連のリスクや機会は、全社的なサステナビリティ推進の枠組みの中で適宜考慮しています。

■水管理計画

当社グループでは、事業活動に伴う水リスクの低減に向けて、水使用の効率化や排水の適切な管理等、水に関する取り組みを体系的に整理し、継続的に実施しています。また、地域ごとの水ストレス状況や規制動向を踏まえながら、水資源に関するリスクおよび機会の把握に努めています。

これらの取り組みは、主に自社の操業拠点を対象として実施しており、各拠点における水使用や排水の状況を把握するとともに、必要に応じた対応を行っています。

具体的な取り組み内容については、「気候変動問題への対応」「資源の有効利用」「地域社会との関係・環境配慮」の各章において詳述しています。

環境に関するサプライヤー様エンゲージメント

AGCグループは、サプライヤー様に対して環境配慮型かつ高品質な製品・サービスの提供、環境負荷低減、製品および職場の安全確保を求める「AGCグループ購買取引基本方針」を定めています。これに加え、サプライヤー様に遵守を求める具体的な環境要求事項として、「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」を策定しています。

グリーン調達においては、①調達する原材料・製品・サービスに含まれる有害化学物質の管理、②環境マネジメントシステムおよび品質マネジメントシステムに関する第三者認証を取得・維持しているサプライヤー様の優先、を主な方針としています。

また、サプライヤー様に対して以下の環境要求事項を設定しています。

- ・環境関連法令の遵守
- ・AGCグループ指定の環境負荷物質に関する情報の適時かつ正確な開示
- ・原則として環境マネジメントシステム認証の取得・維持
- ・AGCグループの環境活動への協力

さらに、一部の購買契約において、サプライヤー様の対応が不十分と判断される場合には、取引関係を終了できる旨を規定しています。

PFASの取り組み

■PFASに対する考え方

炭素とフッ素の原子を持つ化学物質（ペルフルオロアルキル化合物またはポリフルオロアルキル化合物）は、広くくくりでPFASと総称されており、PFAS全体で約12,000種類以上*あるとされています。そのうちPFOS、PFOA、PFHxSおよびLC-PFCAs（長鎖ペルフルオロカルボン酸）の四つの物質群については、環境や人体に対する影響への懸念から、現在国際条約による規制対象とされています。AGCグループは、条約で規制対象となっているPFASのうち、PFOSおよびPFHxSについてはこれまで製造・販売・使用をしていません。また、PFOAおよびLC-PFCAsの製造・販売・使用は、条約による規制に先立ち、終了しています。

フッ素化合物には非常に多くの種類があり、その種類によって性質が異なるため、一括での規制は適切ではなく、それぞれの特性に基づいた規制がなされるべきです。また、フッ素化合物は、その特徴的な性質によりさまざまな分野で代替が困難な素材です。AGCグループは、法規制を遵守し、製造工程における排出物の管理を行うとともに、その削減に向けた投資を継続し、責任ある生産活動を通じてフッ素製品を提供することで、持続可能な社会を支えます。

さらに、AGCグループは1990年代から使用済みフッ素系冷媒の回収・破壊を進める等の使用後の製品処理に関する施策や、第三者検証のもとで蛍石の資源循環にも取り組んでおり（詳細は本誌p. 43「資源の有効利用」を参照）、ライフサイクル全体で化学物質を管理することで、「循環フッ素社会」を実現させ、環境負荷低減に貢献します。

* 米国環境保護庁「PFAS Master List of PFAS Substances」参照

■PFASの適正な管理

AGCグループは、製造段階における環境負荷の低減、とりわけ排出管理の強化を重要な責務と位置付けています。近年の欧州におけるPFAS規制の議論においては、ライフサイクル全体にわたる排出の最小化が重視されており、製造拠点における排出管理やモニタリングの重要性が一層高まっています。AGCグループは、こうし

た動向を踏まえ、「責任ある製造 (Responsible Manufacturing)」の考え方のもと、各拠点における排出管理体制の強化および排出削減の取り組みを進めています。

具体的には、製造工程における排出物のモニタリングおよび管理の徹底とともに、設備投資やプロセス改善を通じて排出量の低減を図っており、フッ素樹脂製造における排出の定量的把握と継続的な低減を目的としたAGCグループ全体の指標を設定しました。フッ素樹脂の製造プロセスにおける重合助剤*¹に由来する排水中の非高分子性PFAS残留物を、2030年までにフッ素樹脂の年間総生産量に対して0.0006%の水準*²とすることとし、各拠点における排出削減の取り組みを体系的に推進しています。

AGCグループは、今後も法規制の遵守を前提に、科学的知見に基づく適切な管理と排出削減の取り組みを継続し、責任ある生産活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*1 重合助剤：欧州化学機関 (ECHA) のPFAS制限提案 (Annex A) において定義される用語であり、「界面活性剤または乳化剤 (フッ素系または非フッ素系)」を指す。

*2 欧州のフッ素ポリマー業界団体による自主的プログラム (FPG Manufacturing Program) の排出削減目標を参照

■ 社会・お客様ニーズに応えるPFAS関連製品・製造技術

AGCグループは、フッ素化合物に関する規制動向に加え、環境負荷低減や規制対応に関する社会やお客様のニーズを踏まえて、新製品や製造技術の開発に取り組んでいます。

具体的には、フッ素ゴム「AFLAS[®] FFKM」について、その製造プロセスにおいて乳化剤やフッ素系重合溶媒を使用しない新たなグレード (SFグレード) を開発し、2025年から販売を開始しています。また、テキスタイルや不織布等さまざまな製品への塗工が可能な非フッ素系撥水加工剤「FibraLASTTM」を製品ラインアップとして展開しており、同製品は、持続可能なサプライチェーンで製造された繊維製品であることを示すbluesign[®]認証を取得しています。

気候変動問題への対応

基本的な考え方

AGCグループは、気候変動や地球温暖化は社会全体に深刻な影響を及ぼす重要な課題であり、その解決に向けた取り組みは企業の社会的責任であると考えています。また、気候変動は自社の事業活動にも影響を及ぼすものであり、同時に持続可能な成長の前提となるものでもあります。AGCグループは、素材の力を通じて社会課題の解決に貢献するという基本姿勢のもと、気候変動問題への対応を重要な経営課題として捉えています。

中期経営計画 **AGC plus-2026** では、「Blue planet」「Innovation」「Well-being」の3つの社会的価値を基軸に、脱炭素技術の開発と設備導入、エネルギー効率の向上、循環型原材料の活用拡大等、事業活動と気候変動対策を一体化させています。

2050年カーボン・ネットゼロ（Scope1およびScope2）目標の達成を目指し、気候変動を事業継続と競争力強化に直結する重要な経営課題と位置付けています。エネルギー供給や資源価格、お客様のニーズ等、急速に変化する事業環境の中で、気候変動がもたらすリスクと機会を自ら捉え、事業戦略に積極的に組み込んでいます。

また、各国・地域で進展する政策や制度の趣旨を理解し、積極的な施策を展開しています。これにより、自社の温室効果ガス（GHG）排出量削減を推進するだけでなく、使用段階でのGHG排出量削減にも寄与する製品・ソリューションの開発・提供を進めています。

また、2050年のカーボン・ネットゼロ（Scope1およびScope2GHG排出量）、またそれに向けたマイルストーンである2030年目標を掲げ、技術革新やエネルギー転換の進展を見据えながら、実行可能かつ段階的な削減を着実に進めています。こうした取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を両立させることを目指しています。

ガバナンス

AGCグループでは、気候変動を経営上の重要課題と位置付け、取締役会が戦略や目標の設定・進捗を定期的に監督しています。また、経営会議体での審議を通じて事業部門と連携したリスク・機会の評価

と対応を推進し、気候関連の指標や目標の達成状況は役員報酬制度にも反映することによりガバナンス体制の実効性向上を図っています。

気候関連のリスクと機会を適切に管理するため、取締役会レベルで定期的なレビューと戦略的な意思決定を行っています。また、執行体制も強化し、特定した気候変動関連リスクおよびその管理状況を定期的に取締役会や経営会議でモニタリングしています。さらに、コーポレート部門、社内カンパニー・SBUが事業や案件ごとにリスクの分析や対策を検討し、必要に応じて取締役会や経営会議で審議を行っています。



取締役会を中心とした監督・管理

AGCグループは、気候変動を経営の最重要課題の一つと位置付け、取締役会においてグループ全体の経営目標および特に重要な環境に関するリスク・機会のマネジメント方針について、審議・決議を行っています。

気候変動に関する重要事項（例：TCFDに基づくリスク評価、GHG排出量削減目標、移行計画、主要KPIの進捗等）は、経営会議およびサステナビリティ委員会において審議された上で、必要に応じて取締役会に付議され、取締役会が最終的な監督および意思決定を行います。

また、取締役会はCEOを含む役員からの定期的な報告を受け、気候変動に関する全社的な取り組み状況をモニタリングしています。

このように、委員会の有無にかかわらず、取締役会が実質的な気候関連ガバナンスの中心となっています。

気候変動に関する役員報酬の評価指標

「サステナビリティ経営の深化」を目指す **AGC plus-2026** において、売上高当たりScope1およびScope2GHG排出量を、取締役および執行役員に対する株式報酬算定の指標として追加しました。この指標は、ROE、EBITDA、相対TSRといった財務KPIとともに報酬体系に組み込み、経営陣が気候変動対応を含めた持続可能な企業価値向上に取り組むインセンティブを強化しています。これにより、経営陣の報酬がGHG排出量削減の進捗と連動し、気候変動対応への責任をより明確にする仕組みとしています。本評価指標は、CEOを含む上級経営層に適用されており、短期インセンティブ等の業績連動型報酬に反映されています。

経営陣・執行の役割

経営会議

CEOを議長とする経営会議を原則隔週で開催しています。CFO、CTO、審議する内容に応じて指名された者が出席し、全社的な重要事項について審議を行います。経営会議では、各カンパニー・SBUの製品・サービスに関わるサステナビリティ課題が事業戦略に統合される場合には、その方向性や取り組みの進捗も議題に含めモニタリングを行います。

サステナビリティ委員会

AGCグループのサステナビリティ委員会は、気候リスク管理の最高責任機関として戦略的意思決定を支えています。CEOの諮問機関として、気候関連事項の審議を担い、取締役会への報告を主導します。

本委員会はCEOを委員長とし、CFO、CTO、全部門長で構成し、年4回開催します。気候関連リスクの評価と対応策を検討し、その結果を年2回取締役会へ報告することで戦略的意思決定を支えています。経営戦略と連携しながら、気候関連リスク管理の高度化と競争優位性の強化を推進しています。

環境対応会議

環境対応会議は、サステナビリティ委員会の審議結果を受け、気

候関連リスクを含む環境リスク全般を専門的かつ実務レベルで評価・対応する組織です。環境関連担当執行役員である環境安全品質本部長およびサステナビリティ推進担当執行役員である経営企画本部長サステナビリティ推進部長が主導し、事業部門のサステナビリティ責任者と関連するコーポレート部門長が指名する者が参加しています。

年8回の開催を基本とし、課題ごとに専門プロジェクトを編成することで、最新の環境課題やリスクに対して迅速かつ柔軟な分析と対応策の策定を行っています。これにより、経営層への適切な情報提供と意思決定の質向上を図るとともに、リスク低減と持続可能な事業運営を実現する役割を担っています。

戦略

AGCグループは、気候変動がもたらす移行・物理的リスクや事業機会を特定し、戦略的意思決定に組み込んでいます。国際的なシナリオを用いて財務影響を評価し、脱炭素に向けた事業ポートフォリオの見直しや省エネルギー・再生可能エネルギー投資の計画を進行中です。中長期の気候レジリエンス強化と企業価値向上を両立する経営戦略を推進しています。

■ 気候変動に関するシナリオ分析の手法

AGCグループは、気候変動が事業にもたらす中長期的なリスクと機会を把握し、戦略策定やレジリエンス向上に反映するため、シナリオ分析を気候専用のリスク管理プロセスの一つとして位置付けています。具体的には、IEAのNZE・APSおよびIPCCのRCP8.5を用いて移行リスクおよび物理的リスクを質的・定量的に分析し、併せて炭素価格や自然災害リスク等の前提を用いて事業、コスト、財務への影響を評価した上で、中計および全社のリスク管理に反映しています。

● 評価の時間軸

短期（1年）、中期（～2030年）、長期（～2050年）

● 分析対象

気候変動に伴うリスク・機会、および製造拠点を中心とした自然災害リスク

● 分析ステップ

- ・想定シナリオの選定
- ・リスク・機会の抽出と評価軸の設定
- ・拠点・事業ごとの影響度評価（定量／定性）
- ・戦略・事業計画への反映

● 使用したシナリオと主な用途

- ・ネットゼロ・エミッション2050年実現シナリオ（以下「NZEシナリオ」）：
国際エネルギー機関（IEA）が作成した、産業革命以前からの気温上昇を1.5℃以下に抑える目標の達成を想定したシナリオ。低炭素経済移行の影響評価に使用。
- ・表明公約シナリオ（APS）：
各国がパリ協定に基づいて決定する目標であるNDC（Nationally Determined Contribution）を反映したシナリオ。炭素価格や規制強化の予測に利用。
- ・RCP8.5シナリオ：

産業革命以前からの4℃前後の気温上昇を想定した物理的リスク（豪雨・台風・高温・渇水等）の気候予測シナリオ。特に製造拠点への自然災害リスク評価に活用。

● 評価の種類

- ・定量評価：
 - ・炭素価格やエネルギーコストの上昇によるコスト影響試算
 - ・スコープ別GHG排出量、事業別エネルギー使用量等をベースとした感度分析
- ・定性評価：
 - ・拠点の立地特性（洪水リスク、気温変化）
 - ・サプライチェーン上の脆弱性や社会的受容性への影響等

● シナリオ分析の活用

各シナリオに基づく評価結果を、エネルギー源の多様化、設備投資の優先順位付け、排出削減計画の策定とKPI管理等に反映し、**AGC plus-2026**における事業計画と整合的に運用しています。

● 気候シナリオを考慮した事業への影響分析と対応

大分類	リスク・機会	シナリオ	財務インパクト	対応策
移行 リスク	炭素価格の上昇	先進国：180米ドル／t-CO ₂ 新興国：125米ドル／t-CO ₂ (2035年／NZE (1.5℃))	最大約1,368百万米ドル／年 *2024年GHG排出量レベル (Scope1およびScope2) が不変の場合 *各国・地域のカーボンプライシング 導入可能性を勘案 (連結／2035年／NZE (1.5℃))	・フロートガラス溶解窯における燃料転換・酸素燃焼・電化等 ・クロールアルカリ電解設備における電力原単位削減・再生可能エネルギー導入 ・インターナルカーボンプライシング制度による脱炭素投資の推進 ・炭素効率を意識した事業ポートフォリオ評価と事業運営
物理的 リスク	突発災害 (洪水)	2050年／ RCP8.5 (4℃)	2.1億円／年（国内外18拠点）	・洪水対策設備の導入
機会	建築物 リノベーション 市場	2030年／APS (2℃未満)	リノベーション比率が2020年比で2倍に増加（欧州／2030年）	・高断熱・リサイクル性に優れた窓ガラスの販売 ・建材一体型太陽光発電ガラスの販売
	次世代 冷媒・溶剤 市場	2030年／ APS (2℃未満)	低GWP冷媒の市場規模が 2030年ごろには2019年比で2.2倍に拡大	・環境対応型次世代冷媒・溶剤の販売
	水素市場	2030年／ NZE (1.5℃)	水電解装置設置容量（累積）が増加 (2024年実績 4.9GW→558GW)	・水素製造・使用に関する素材の販売

特定したリスクと機会

移行リスクの概要

移行リスクのうち特に炭素価格の上昇が事業に与える影響が大きいと評価しました。2035年時点の炭素価格を仮定して試算を行った結果、最大で年間約1,368百万米ドルのコスト負担が生じる可能性があるかと試算しました。

物理的リスクの概要

気候変動に起因する自然災害や慢性的な環境変化が、事業継続に対する重大なリスクであると認識しています。特に、洪水・高潮・渇水といった気象災害は、製造拠点の操業停止や物流機能の断絶を引き起こし、売上の低下や対策コストの増加につながる可能性があります。さらに、気温上昇や熱波による設備の冷却効率の低下や作業環境の悪化、水資源の枯渇や水質悪化による製造工程への影響も、当社グループにとって軽視できないリスクと捉えています。

機会の概要

当社グループの強みを生かし、かつ使用段階でのGHG排出量削減や排出回避貢献をもたらし得る具体的な事業機会として、高断熱・高耐久性能を備えた建築用窓ガラスや、地球温暖化係数 (GWP) が極めて低い冷媒・溶剤を中核に据えた製品群を特定しました。これらはいずれも、エネルギー効率やライフサイクルでの環境負荷低減といった社会的要請に適合するものであり、将来の市場成長が期待される分野です。

リスクと機会がもたらすビジネス・戦略・財務計画への影響

移行リスクによる影響

政策・法規制に関するリスク：炭素規制強化による事業コストの上昇と適応負担の増加

各国・地域で進むカーボンプライシング政策の影響を評価し、財務リスクを管理しています。現在のScope1およびScope2GHG排出量水準を維持すると仮定した場合、2035年時点での炭素価格上昇に伴う追加コストは、最大で年間約1,368百万米ドルに達する可能性があります*1。

この試算は、2024年時点のAGCグループのScope 1および

Scope 2GHG排出量*2を基準に、各国の炭素価格導入・引き上げの可能性を考慮して算出したものです*3。例えば、EUのETS（排出量取引制度）では2035年に向けて炭素価格が180米ドル／t-CO₂以上に達する見込み*4であり、これに対応したコスト増が予測されます。また、アジア・北米においても、カーボンプライシングの導入・強化の動きが見られます*5。

この分析は、カーボンプライシングの進展がエネルギー集約型の製造業に与える財務影響の大きさを定量的に示すものであり、当社グループにおける排出削減の必要性和、コスト回避に向けた対策の重要性を再確認する結果となりました。

*1 試算値はAGCグループ独自のカーボンプライシングシミュレーションに基づくものであり、各国の政策変更によって変動する可能性があります。

*2 2024年時点のScope1およびScope2GHG排出量は、最新のGHGインベントリデータをもとに算出

*3 各国政府の炭素価格導入・引き上げ方針（IEA、各国政策文書等）を考慮

*4 欧州排出量取引制度（EU ETS）における炭素価格は、2024年時点で約60米ドル／t-CO₂。2035年にかけての予測値は90～180米ドル／t-CO₂（出典：IEA、欧州委員会報告）

*5 出典：各国政府発表資料、IEA

➡ 政策・法規制に関するリスクによる影響への対応策

AGCグループでは、こうした移行リスクの影響を緩和するため、以下のような取り組みを進めています。

- フロートガラス溶解窯における省エネルギー・燃料転換・炭素燃焼・電化等
- クロールアルカリ電解設備における電力原単位削減・再生可能エネルギー導入
- 投資判断におけるインターナルカーボンプライシング活用
- シナリオ分析と炭素効率に基づく事業ポートフォリオ評価

また、**AGC plus-2026**では、Scope1およびScope2GHG排出量削減を目標に500億円以上の投資を計画し、低炭素社会への移行を加速させています。

技術に関するリスク：低炭素技術の進展に伴う競争優位性の変化と適応コストの増加

エネルギー転換と低炭素技術導入に伴うコスト増を、グループ全

体に影響を及ぼす要因として特定しました。これには、化石燃料代替の直接コスト増、低炭素技術開発への投資負担、再生可能エネルギー・省エネルギー技術導入コスト増が含まれます。

市場の脱炭素化が進む中、企業にはGHG排出量削減が求められ、設備投資の増加や事業コスト上昇のリスクが高まっています。AGCグループでは、これらのリスクを評価し、財務影響を推算しています。

➡ 技術に関するリスクによる影響への対応策

AGCグループでは、こうした移行リスクの影響を最小限に抑えるため、以下のような対策を実施しています。

- 事業ポートフォリオの変革による低炭素事業の拡充
- Scope1およびScope2GHG排出量削減投資の加速
- インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の活用による削減技術開発のインセンティブ強化
- 再生可能エネルギーの導入と省エネルギー技術の実装

また、**AGC plus-2026**では、Scope1およびScope2GHG排出量削減に向け500億円以上の投資を計画し、低炭素技術の開発と設備導入を推進しています。

評判に関するリスク：ステークホルダーからの評価・訴訟リスク

気候変動対応に関する情報開示は、解釈の違いによるステークホルダーからの苦情や、その対応リスクを伴う可能性があります。また、気候変動対応が不十分と判断された場合、投資家やステークホルダーからの訴訟リスクが発生する可能性も考慮しています。特に、有価証券報告書における気候関連リスクの記載については、財務や事業活動への影響が誤解を招く表現と見なされるリスクがあるため、慎重に評価を行っています。

➡ 評判に関するリスクへの対応策

AGCグループでは、気候変動対応に関する情報開示の適正化とリスクの最小化を図るとともに、各国の気候変動関連情報開示のルールにも適切に対応しています。

- TCFD提言に準拠した透明性の高い情報開示
- 各国の法規制や気候変動関連情報開示基準に準拠した適正なリスク評価と情報精査
- 開示内容の一貫性確保による誤解の防止
- ステークホルダーとの対話強化による信頼向上

市場に関するリスク：気候変動対応による需要変動

気候変動対策の進展により、低炭素製品・再生可能エネルギー関連市場の拡大が進む一方で、従来の高炭素製品の需要縮小を予想しています。また、お客様の脱炭素戦略や環境規制の強化により、製品選定基準が変化し、市場競争が激化する可能性があります。

さらに、製品ライフサイクルでのGHG排出量（製品カーボンフットプリント）の多い製品・原材料の取引コスト上昇や、炭素規制の影響を受ける市場での競争力低下が懸念されます。これらの要因が、AGCグループの売上や利益に影響を与える可能性があるため、市場リスクを評価し、適切な対応を進めています。

➡ 市場に関するリスクへの対応策

AGCグループでは、気候変動に伴う市場リスクに対応し、事業競争力を維持・向上するため、以下の施策を推進しています。

- 製品カーボンフットプリント管理の強化と透明性の高い情報開示
- 製品カーボンフットプリントの少ない製品ポートフォリオへのシフト
- 低炭素・環境配慮型製品の開発・販売強化による需要変化への適応
- お客様の脱炭素戦略を踏まえたソリューション提案の強化

これらの取り組みを通じ、気候変動による市場環境の変化を競争力強化の機会とし、持続可能な成長を目指します。

物理的リスクによる影響

急性の物理的リスク：異常気象による被害

異常気象や気候変動に伴い、洪水・高潮・渇水といった物理的リスクによる被害を受ける可能性があります。特にアジア地域にリス

クが集中しており、以下の財務影響を想定しています。

洪水リスク：

アジア15拠点、欧州2拠点、米州1拠点

2050年時点の最大被害額：200億円

年平均被害額（100年に1度の発生確率を考慮）：2億円

高潮リスク：

アジア3拠点

2050年時点の最大被害額：20億円

年平均被害額：0.2億円

渇水リスク：

アジア17拠点、欧州3拠点、米州1拠点

生産プロセスや原材料への影響

また、サプライチェーンにおける物理的リスクも重要な課題として評価しており、原材料の原産国が特定地域に集中していることや、調達リードタイムが長い原材料の存在、水リスクが高い地域に立地するサプライヤー様拠点の影響、さらには輸送ルートの複線化が困難な物流網の制約等が、供給網の脆弱性を高める要因であると認識しています。

➡ 急性の物理的リスクへの対応策

AGCグループでは、拠点ごとの物理的リスクを踏まえ、洪水・高潮リスクが高いアジアの主要15拠点において、排水設備の増強、防潮壁の設置、高床化等の対策を段階的に実施しています。また、渇水リスクがある欧州の3拠点では、水源の多様化や水の再生利用の拡大を進めています。

- 自社拠点に対する対策

事業継続計画の整備：風水害に備えた標準対応策の策定

ハード対策の強化：防水壁・排水ポンプの導入、浸水防止策の実施

保険の活用：風水害による損害を補償する保険への加入

- サプライチェーンに対する対策

サプライチェーンの複線化：調達先の分散化・代替調達ルートの確保

在庫戦略の最適化：製品・原材料の在庫積み増しによる供給リスクの低減

- 長期的なリスク管理の強化

現在、各拠点では個別にリスク対応を進めていますが、今後はグループ全体としての視点から、物理的リスクに対する中長期的なPDCAをより体系的に運用することを目指しています。その一環として、社内体制やルールの整備を進め、より統合的で戦略的なリスク管理の強化を図っています。

慢性の物理的リスク：地球温暖化による被害

気候変動や地球温暖化に伴う気温上昇、降水量の変化、水資源の確保といった慢性の物理的リスクが、ガラスおよび化学品事業の製造プロセスや原材料に一定の影響を及ぼす可能性があります。

➡ 慢性の物理的リスクへの対応策

これらのリスクは適切な管理を通じて抑制可能であり、事業の安定性を維持できると判断しています。当社グループは、製造拠点の管理、エネルギー効率の向上、原材料供給の多様化を進めることで、慢性の物理的リスクへの対応力を強化しています。また、水資源の持続的活用や生産体制の最適化を通じて、ガラス・化学品事業の競争力を維持しつつ、事業の柔軟性を確保しています。

機会による影響

AGCグループは、特にNZEシナリオにおいて事業機会が拡大すると考え、信頼性の高い第三者機関の市場予測を活用しながら、製品市場の変化を分析し、事業計画に反映しています。

NZEおよびAPSシナリオにおいては、脱炭素市場の拡大が加速すると予測されています。例えば、リノベーション比率は2020年比で2倍に増加し、水電解装置の累積設置容量は2024年実績4.9GWから558GWへと大幅に拡大します。さらに、低GWP冷媒の市場

規模は2030年までに2019年比2.2倍へと成長し、EVの販売台数も2024年実績の2.2倍に増加すると見込まれています。これらの動向は、建築、自動車、化学品分野における次世代低炭素技術の普及を加速させ、AGCグループの製品競争力を高める要因となります。

このような将来予測に基づき、資源循環を考慮した耐久性・リサイクル性に優れた建築用断熱窓ガラス、GWPが低い次世代冷媒・溶剤、建材一体型太陽光発電ガラスの市場投入を推進しています。これらの製品を通じてGHG排出量削減に貢献するとともに、新たな市場ニーズへの対応と競争力強化を図っています。

また、規制の強化を見据え、低炭素社会に貢献する製品の開発を加速することで、政策適合性を高めながら、新たな市場の広がりを事業成長につなげています。AGCグループは、脱炭素技術への投資と事業ポートフォリオの最適化を進め、持続可能な経済成長と環境負荷の低減の両立を目指しています。

➡ 機会実現のための対応

AGCグループは、脱炭素市場の拡大を成長機会と捉えています。こうした市場変化に迅速かつ的確に対応するため、中期経営計画 **AGC plus-2026** において、2024から2026年の3年間で累計800億円以上の投資を計画しています。

このうち、300億円以上をGHG排出量削減貢献製品の拡販に向けた投資に充当し、省エネルギー性能に優れたガラス、次世代エネルギー関連材料、低GHG排出型製品等、建築・自動車・化学品分野を中心に低炭素技術の開発・展開を加速しています。

また、エネルギー効率の向上を実現する技術開発や低炭素技術の適用拡大を進めるとともに、グローバルな供給網の強化を通じて、安定した製品供給と市場変化に対応可能な事業基盤の構築にも取り組んでいます。

シナリオに基づく戦略のレジリエンス

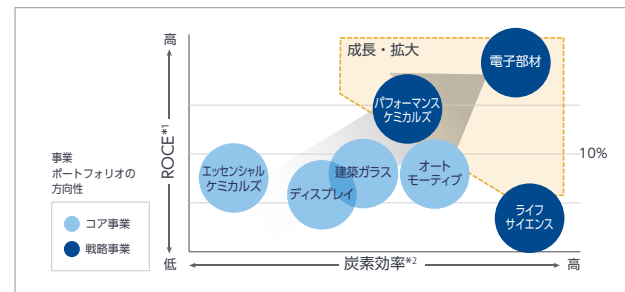
AGCグループは、異なる気候シナリオのもとでも持続可能な成長を確保するため、事業戦略の適応力（レジリエンス）を強化しています。移行リスク・物理的リスクの双方に対応し、事業の競争力と財務の安定性を維持するため、以下の戦略を推進しています。

1. ポートフォリオの適応力強化

AGCグループでは長期経営戦略や中計に基づき、市況変動に強く、資産効率・成長性・炭素効率の高い事業ポートフォリオを構築するため、コア事業の事業構造やビジネスモデルの変革、戦略事業の拡充と成長の加速に取り組んでいます。

建築・自動車・化学品分野において、脱炭素社会の進展に対応した低炭素技術の開発と製品ラインアップの拡充を進めています。特に、高断熱ガラス、ZEV（排出ゼロ車）向け部材、次世代冷媒・溶剤といった低炭素製品の市場成長ポテンシャルを活用し、気候変動対応と事業ポートフォリオ強化の両立を図ります。

●事業ポートフォリオ変革の方向性（炭素効率・資産効率）



ROCE = (当年営業利益) ÷ (当年末営業資産残高)、事業別の営業利益は共通費用配賦前

*1 2024年ROCEをもとに作成

*2 2024年売上高当たりの2023年排出量をもとに作成

2. 技術革新による適応力の向上

長期的な気候変動リスクに備え、水素関連技術やエネルギー効率の高い製品の開発を推進し、市場競争力を強化しています。これにより、どのシナリオにおいても事業の継続性と成長を確保できる体制を整えています。

3. 技術投資

AGCグループは、マイルストーン達成に向けて、ガラス溶解プロセスの技術革新、クローラルカリ事業で用いる電力の再生可能エネルギー化を進めています。これにより、製造プロセスの低炭素化を促進し、移行リスクを成長機会へと転換する体制を整えています。

フロートガラス溶解窯に関しては、GHG排出量削減に向けた技術実装戦略を推進し、2050年の脱炭素社会に適応する戦略を策定しています。2050年までのエネルギー価格・炭素コストシミュレーションを活用し、低炭素技術の経済合理性を評価するとともに、グローバルな技術展開とリソース最適配分を進めることで、長期的な競争力強化を図っています。

4. ルール形成の取り組み

AGCグループは、低炭素社会の実現に貢献する製品の開発と並行し、国際的なルール形成にも積極的に参画しています。標準化の主導を通じて市場拡大を促進し、規制対応を先行することで競争優位を確立することを目指しています。

5. インターナルカーボンプライシング制度

AGCグループでは、将来の炭素税や市場価格の上昇を見据え、GHG排出に伴う財務影響を評価するため、将来の設備投資を脱炭素目標と整合させるために用いる手法の一つとしてインターナルカーボンプライシング（ICP）制度を導入しています。ICP制度では、地域および将来年次ごとに炭素価格を設定し、日本では2030年に42米ドル/t-CO₂、2040年に205米ドル/t-CO₂を適用しています。ICPはScope1およびScope2排出量を対象としており、設備投資の意思決定におけるNPV（Net Present Value：将来のキャッシュフローを現在価値に割り引いたもの）算定に利用しています。ICPの導入により、通常のNPVと比較することで、低炭素投資の促進、戦略立案や財務計画への反映、気候変動関連リスクを考慮した意思決定が可能となっています。

6. 気候変動解決に取り組むイニシアティブ等への参加

気候変動問題への対応は、原材料から製品の使用・廃棄に至るまでのバリューチェーン全体で取り組むものであり、当社グループは多様なステークホルダーとの協働を通じて、環境インパクトの低減と社会的価値の共創を目指しています。

AGCグループは、加盟する業界団体の気候変動に関する立場と自社方針の整合性を定期的に確認しています。不整合がある場合に

は対話等を通じて改善を働きかけ、著しい乖離や相反が継続する場合には、立場の明確化や関与の見直し、脱退を含めた対応を検討します。

なお、ステークホルダーエンゲージメント全般については、本誌 p. 08「ステークホルダーエンゲージメント」をご参照ください。

■ 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会 (日本)

🔗 [世界省エネルギー等ビジネス推進協議会 \(JASE-W\)](#)

概要: 会員企業と政府の強力な連携により、日本の省エネルギー・新エネルギー・脱炭素技術を世界へと提供することで、海外における日本のエネルギー・脱炭素ビジネスの拡大と、世界のカーボンニュートラルの実現に向け貢献する機関。

参加趣旨: 当社グループの省エネ・脱炭素技術の国際展開促進および協議会活動への積極的貢献のため。

実績: ASEAN地域を中心とした、日本の建物関連機器・技術普及の基盤となるZEB*コンセプトの段階的普及および実現を目指す「ZEBソリューションワーキンググループ」への積極的参加によりASEAN諸国のZEB取り組み促進に貢献しました。

マレーシアにおいては、エネルギー関連官庁であるSEDA (Sustainable Energy Development Agent) の庁舎ビルの一次エネルギー消費量の76%削減を目標とするZEB化実証事業を、会員企業4社がNEDOのもとで2026年からの3年間で行うことが決定し、当社も本プロジェクトに参加しています。



世界省エネルギー等ビジネス推進協議会

* ZEB (Zero Energy Building) : 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物

■ 省エネルギーセンター (日本)

🔗 [ECCJ 省エネルギーセンター](#)

概要: 日本国内外における省エネルギーの推進と普及を目的に、政策支援、人材育成、技術情報の提供等を行う中核的な機関。

参加趣旨: 最新の政策・技術情報の共有や業種横断的な知見の交換、ならびに自社の製造現場におけるエネルギー管理の高度化。

実績: 運営諮問委員をAGCグループ社長が務めており、省エネルギー活動の普及を支援しています。



一般財団法人省エネルギーセンター The Energy Conservation Center, Japan

■ 気候変動イニシアティブ (日本)

🔗 [Japan Climate Initiative - JCI](#)

概要: 「気候変動対策で世界をリードする日本へ」を掲げ、企業、自治体、NGO等多様な主体が連携し、パリ協定の実現と脱炭素社会の構築に向けて行動を加速するネットワーク。

参加趣旨: 事業活動を通じた脱炭素の実現と、サプライチェーン全体での気候変動対策の推進に向け、JCIの趣旨に賛同し、ネットワークに参画。

実績: 2023年に2030年GHG排出量削減目標と国際競争力強化の同時達成に向けたカーボンプライシング提言に賛同しました。



■ GXリーグ (日本)

🔗 [GXリーグ公式Webサイト](#)

概要: 日本のカーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦に企業協働で取り組み、GX (グリーントランスフォーメーション) を牽引する枠組み。

参加趣旨: 排出量取引制度 (GX-ETS) および新市場創造に向けた各種ワーキンググループへの参加。

実績: GX-ETSでは短中期の削減目標を設定し、GXダッシュボード上で進捗を公開しています。また、GX価値の評価を通じたGX製品・サービスの社会実装に積極的に取り組み、サプライチェーン全体でのGXを推進する企業として「GX率先実行宣言企業」の認定を受けています。



■ 一般社団法人板硝子協会 (日本)

🔗 [一般社団法人板硝子協会公式Webサイト](#)

概要: 板ガラス業界の健全な発展と社会貢献を目的に、環境・安全・省エネ等の諸課題に取り組む業界団体。

参加趣旨: 板ガラス業界における共通課題への対応や技術・環境・安全面での基準づくりの推進、また業界全体の健全な発展と社会課題への連携的な対応のため。

実績: 同協会内のサステナビリティ特別委員会に参画し、ホールライフカーボン部会では建築用板ガラスが建築物等に使用されるまでのGHG排出量 (エンボディードカーボン) 算出、およびエコガラス等使用によるGHG排出量削減寄与 (オペレーショナルカーボン) を考慮したホールライフカーボンの見直しと、それらのシミュレーションツール (エコガラスのホールライフカーボンシミュレーション) 作成に寄与しました。また、同委員会板ガラスリサイクル・再資源化部会では、サーキュラーパートナーズと連携した板ガラス製品使用後のPost-consumer Recycleの目標を設定・公開するとともに、その実現に向けて、解体業者、建廃処理業者、廃ガラス処理業者様と連携して、使用済自動車からのガラス回収の実証試験 (2024 年度 自動車リサイクルの高度化等に資する調査・研究・実証等に係る助成事業)、解体建築物からの複層ガラス回収試験等に、主導的に取り組んでいます。



一般社団法人 板硝子協会 FLAT GLASS MANUFACTURERS ASSOCIATION OF JAPAN

🔗 [エコガラスのホールライフカーボンシミュレーション](#)

🔗 [2024年度 自動車リサイクルの高度化等に資する調査・研究・実証等に係る助成事業最終報告書](#)

■ 「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」官民連携協議会 (日本)

🔗 [デコ活 \(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動\) | 環境省](#)

概要: 環境省が展開する、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の官民連携。(愛称: デコ活応援団)

参加趣旨: 「暮らし」と「産業」の両面から持続可能な社会を実現。

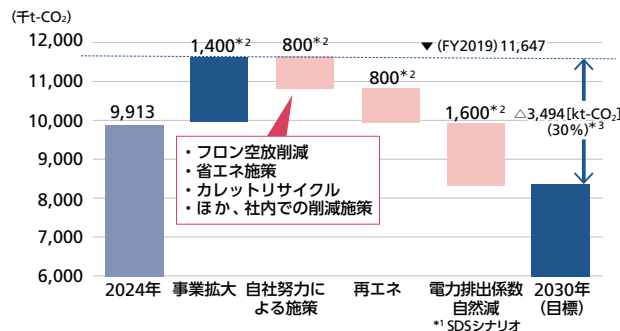
実績：製品・サービスの消費者への訴求や、政府施策への提案等に向けて、事務局や関係者の皆様と協議・連携しました。



移行計画

AGCグループは、2050年のカーボン・ネットゼロ実現に向けた移行計画として、脱炭素ロードマップを策定しています。短期から中期の定量目標として2030年までにScope1およびScope2GHG排出量を2019年を基準年として30%削減することを掲げ、以下の削減ロードマップに従う再生可能エネルギー導入・カレットリサイクル・プロセス改善を通じて段階的な削減を経済合理性を見極めながら推進しています。これらの移行計画は、長期経営戦略「2030年のありたい姿」と整合しており、社会的価値の創出を通じて経済的価値を創出し、企業価値の向上のスパイラルを実現する**AGC plus-2026**の中で管理されています。

削減ロードマップ（2024年実績をもとに2025年作成）



*1 2030年の電力排出係数は、IEAが公表したSustainable Development Scenarioを採用しています。

*2 各数値は概算

*3 事業ポートフォリオ変革による削減も含む

Scope1およびScope2排出量削減

AGCグループのScope1およびScope2GHG排出量の約99%は、ガラス事業（建築・自動車）、電子事業、化学品事業に由来しており、ガラス・電子事業と化学品事業の排出割合はおおよそ50%ずつとなっています。2050年のカーボン・ネットゼロ達成に向け、各事業特性に応じた削減戦略を推進しています。

ガラス事業における移行計画

AGCグループでは、ガラス事業および電子事業において、フロートガラス溶解窯の運転がScope1GHG排出量の約60%を占めることから、溶解プロセスの低炭素化を最大の課題と位置付けています。とりわけ、窯の電化およびクリーン燃料への転換は、事業の脱炭素戦略における中核的な施策です。

当社グループでは、地域ごとの電力由来のGHG排出係数の将来予測をもとに、以下のように地域別最適化アプローチを展開しています。

- 欧米地域：電力の脱炭素化が進んでいることから、電気ブースター（通電加熱補助）の導入を優先的に進めています。欧州ではガラス溶解窯を有する13拠点全てで、ISO50001（エネルギーマネジメントシステム）認証を取得して、エネルギー効率の継続的な改善に取り組んでいます。
- アジア地域：電力の脱炭素化が相対的に進みにくいため、先行して省エネルギー技術の導入を強化しています。タイでは板ガラス製造工場へORC（有機ランキンサイクル）廃熱回収発電設備を導入しました。インドネシアでは、板ガラス燃焼過程における燃焼方式および炉構成の改善を行いました。

また、長期的な排出削減策として、以下の施策を段階的に導入しています。

- 水素・アンモニア・バイオ燃料等のクリーン燃料の活用拡大
- ガラスカレット（廃ガラス）のリサイクル強化による原料由来排出の削減
- フロートガラス溶解窯からのCO₂回収・再利用（CCU）技術の開発・導入

ガラス製造に用いるフロート窯はおおむね15年間稼働する長寿命設備であるため、各窯の更新タイミングで最適な低炭素技術を経済合理的な組み合わせで実装することが極めて重要です。このため、CTO直轄のプロジェクトチームが技術開発と実装の優先順位を明確化し、グローバルでの進捗を統括しています。

2022年には重油から天然ガスへの燃料転換を加速させるとともに、欧米地域において電気ブースターの本格導入を開始しました。今後は、電化・燃料転換・省エネ・リサイクルを組み合わせた統合的な脱炭素施策を、各地域の実情に応じて展開していきます。

さらに、当社が保有する高断熱セラミックス技術とガラス溶解技術の融合によって、窯全体のエネルギー効率向上を図り、持続可能な製造体制の実現を目指します。

燃料転換

重油の削減

ガラス溶解等に用いる重油を天然ガスに代替する燃料転換を進めています。天然ガスは、重油に比べて燃焼時のCO₂排出量を約20%削減できます。さらに、燃料起因のSOx（硫黄酸化物）の排出がほぼゼロとなるため、SOx排出量の削減も可能になります。

アンモニア燃焼

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業「工業炉における燃料アンモニアの燃焼技術開発」の委託先に採択されました。2021年12月末から2026年3月にかけて、日本酸素株式会社、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立大学法人東北大学と共同開発を行いました。

全酸素燃焼

全酸素燃焼法は、燃料を酸素だけで燃焼させてガラスを生産する方式です。空気中の約80%を占め、燃焼には必要のない窒素を加熱せずに済むため、エネルギー効率が高まります。また、燃焼ガス中に窒素がほとんど含まれないことから、NOx（窒素酸化物）の発生を抑制する効果もあります。

■全電気溶融

全電気溶融は、ガラス原料に直接通電し溶融する方式で、比較的小規模の溶解炉に適しています。燃焼による炎の放射熱で原料を加熱・溶融するのではなく、直接原料を加熱するためエネルギー効率が高まります。

■水素燃焼

AGC（株）は都市ガスを燃料に利用した従来の酸素燃焼プロセスの一部に、日本エア・リキード合同会社の支援のもと、同社の水素燃焼バーナーを導入し、水素を燃料に利用したガラス製造の実証試験に成功しました。

■カレット利用

板ガラスの製造工程では、珪砂等のバージン原料の代わりに、カレット（廃ガラス）を活用しています。カレットはバージン原料よりも溶解しやすいことから燃料使用量の削減につながります。また、バージン原料には炭酸塩を使用しているため、溶解時にCO₂が発生していますが、カレットを増やすと炭酸塩の使用量が減少するため、ガラス製造時のCO₂排出量を削減できます。

化学品事業における移行計画

化学品事業では、Scope1およびScope2排出量の大半が食塩電解設備の運転によるものであり、設備の電化や再生可能エネルギーの活用が重要な課題となっています。排出量の約40%は自家発電設備によるものであり、残りの約60%は外部から購入する電力に由来しています。

これに対し、市場における再生可能エネルギー供給の拡大を見据えながら、複数の施策を展開しています。自家発電設備においては、バイオマス燃料の活用を進め、低炭素化を図ります。また、外部からの電力購入においては、再生可能エネルギー由来の電力調達を拡大し、契約の長期化による安定確保を進めています。さらに、省エネ型電解槽への転換を進め、エネルギー効率の向上を目指します。

■電力使用量削減

FORBLUE™ FLEMION®（フレミオン）はAGCグループが世界で初め

て開発した食塩電解用イオン交換膜です。2023年に発表した新世代膜F-9060は業界で最も低い電圧と最も高い電流効率を両立しており、クロールアルカリ製品製造時の電力使用量の削減と炭素排出効率の向上を実現します。また、自社での使用のみならず本製品を全世界の食塩電解メーカーへ供給することにより環境改善に貢献しています。フレミオンを使用したAGCグループ（日本）の食塩電解槽は、2026年3月に資源エネルギー庁が公表した省エネルギー法の事業者クラス分け評価結果（Sクラス公表）において、省エネルギー法のソーダ工業ベンチマーク指標をクリアしており、当該指標で業界平均を上回っていました。

■フロン類漏えいの削減

AGCグループ（日本）では、「フロン排出抑制法」に基づき、業務用空調・冷凍機の冷媒として使用しているフロン類を管理し、冷凍機の運転管理強化、整備時の冷媒の回収強化と補充量の適正化を図っています。今後も漏えい防止対策を継続するとともに、老朽化した冷凍機を順次低GWP値の冷媒を使用した最新鋭の冷凍機に更新することで、フロン類の漏えいを低減していきます。

■AGC（株）のフロン類漏えい量

AGC（株）の2025年度の算定漏えい量は7,175t-CO₂でした。

■製品カーボンフットプリント（PCF）を通じた環境負荷の把握

化学品事業では、製品がライフサイクルを通じて環境に与える影響を把握するための取り組みの一つとして、製品カーボンフットプリント（PCF）の算定を行っています。現在、ほぼ全ての化学品製品を対象に、原材料調達から当社工場での製造・出荷まで（cradle-to-gate）の範囲で算定を進めています。

算定したデータは、製品ごとの排出量の傾向把握や、環境負荷低減に向けた検討に活用されています。また、お客様との環境に関する情報共有の場面においても、製品理解を深めるための参考情報として活用されています。こうした取り組みは、化学品事業のグループ会社へも展開しています。これまでに、AGCエンジニアリング株式会社および鹿島ケミカル株式会社では、比較的早い段階から主要製品を対象とした算定・活用に着手しており、現場主導での取り組みが着

実に進められています。これにより、化学品事業として製品単位での環境負荷把握の高度化が進んでいます。

当社グループでは、製造部門を中心に製品・プロセスの特性を確認する際の一つの指標として活用するとともに、事業検討における基礎情報としての整理も進めています。このように、製品単位の排出量データは、部門や組織を横断した共通の考え方として定着しつつあります。今後は、算定精度の向上および活用範囲の拡大を進め、製品や事業の特性に応じた環境配慮の取り組みを継続していきます。

事業セグメント横断的な取り組み

再生可能エネルギーの活用

世界各地の拠点において再生可能エネルギーの導入を進めています。営業拠点での導入を先行して進めていましたが、製造拠点においても大規模な導入を進めるべく、これまでグループ横断的な検討体制を編成し、安定的な製造を前提とした準備・検討に取り組んできました。今後は、グローバルでの再生可能エネルギー調達方針の策定等の仕組みづくりを含め、導入推進を進めていきます。

Scope3GHG排出量削減

AGCグループの2019年のScope3GHG排出量は、全体の約7割が「購入した製品・サービス（カテゴリ1）」および「販売した製品の加工・使用・廃棄（カテゴリ10、11、12）」によるものであり、バリューチェーン全体にまたがります。

これを踏まえ、AGCグループは2030年に2019年を基準年としてScope3（カテゴリ1,10,11,12）GHG排出量を30%削減することを短期から中期の定量目標に掲げ、サプライヤー様エンゲージメント強化、GWPの高い代替フロン製品の縮小等、複数の取り組みを段階的かつ領域別に展開しています。

サプライヤー様エンゲージメント

Scope3GHG排出量はAGCグループ単独での削減が困難な領域であるため、戦略的なパートナーシップと連携の深化が鍵を握ります。そのため、気候変動の解決に向けた業界・テーマ別の取り組みに積極的に参加しています。一例では、お客様が開催するサプライヤー様

説明会への出席を通じて期待を把握し、それに応える活動を社内で実施しています。また、CDPを通じたお客様からの要請に応じた情報開示を行い、バリューチェーン全体での環境価値の向上に貢献しています。このように、AGCグループは、バリューチェーンでの協働を強化し、脱炭素社会の実現に向けた価値共創を進めていきます。

調達・物流領域でのGHG排出量削減

低炭素素材の導入とリサイクル原料の活用を通じ、以下のような原材料起点での排出量低減を進めています。

- ガラス製品では、製造過程で発生するカレットに加え、使用済み製品由来のカレットも積極的に回収・再利用し、バージン原料使用を抑制しています。
- GHG排出係数の一次データ化を視野に、サプライヤー様へのアンケート調査を実施しています。中長期的には、収集した一次データを活用し、サプライチェーン排出量の製品別LCAの精緻化につなげる仕組みづくりを進めています。
- SBT認定の取得推奨を含むエンゲージメント活動により、主要サプライヤー様での排出削減努力を後押ししています。
- ガラスの物流には、位置情報管理が可能な専用パレットを導入し、輸送効率向上と紛失リスク低減を両立しています。物流起因のGHG排出量削減に貢献しています。

製品の使用・廃棄段階でのGHG排出量削減

- 使用段階の環境負荷低減を目指し、高断熱ガラス、ZEV向け機能材料、低GWP冷媒・溶剤等、環境配慮型製品の開発と提供を強化しています。お客様のScope1や2GHG排出量削減にも直接的に貢献しています。
- 廃棄段階における資源循環の高度化に向け、リサイクル可能性を設計段階から織り込むとともに、技術開発を進めています。

社会の脱炭素への貢献（削減貢献）

GHG（温室効果ガス）排出削減貢献量とは、従来使用されていた製品・サービスを当社グループの製品・サービスで代替した結果、サプライチェーン全体で削減される排出量を定量化したものです。

日本LCA学会の「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」では、ライフサイクル全体の排出量をベースラインと比較し、当該製品の貢献分を定量化するものと定義されています。

当社グループは、製品・ソリューションを通じて社会のGHG排出量削減に貢献する領域を特定し、定量的な削減貢献の把握と報告を進めます。これにより、実際の導入・代替効果に基づく削減量が見える化と、事業戦略への反映を図ります。加えて、使用段階での環境負荷低減に寄与する製品や、長寿命化によるライフサイクル全体で環境効果の高い製品の設計・提供を推進していきます。

AGCグループは、社会の脱炭素に資する製品・ソリューションの提供を重要な事業機会と捉えており、環境・エネルギー分野に貢献する製品の売上高が全体の約1割を占めています。

製品カーボンフットプリント（PCF）

製品カーボンフットプリント（PCF）は、製品の原材料調達から製造・輸送・使用・廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体で排出されるCO₂等のGHG量を評価する手法で、製品単位での環境負荷の可視化を目的とします。

製品の設計・開発段階からLCA手法を活用し、ライフサイクル全体での環境負荷低減を図っています。気候変動対応を加速するため、AGCグループ内のPCF算定方法を統一する「AGCグループ製品カーボンフットプリント（PCF）算定ガイドライン」を新たに制定しました。これにより、製品単位でのCO₂排出量を一貫した基準で見える化できます。

今後も製品設計・開発の早期段階からLCAを積極的に取り入れ、AGCグループの技術力を生かして、製品・ソリューションを通じたGHG排出量削減に継続的に貢献します。

リスク管理

AGCグループは、気候関連リスクを経営の重要課題とし、統合的な管理体制のもとで評価・対応しています。シナリオ分析を活用し、経営レベルで監督・管理を行い、PDCAサイクルを通じて継続的に改善しています。

■ リスク管理プロセス

AGCグループは、「AGCグループ統合リスクマネジメント基本方針」のもと、「AGCグループリスク管理実施規程」に基づき、短期・中期・長期の視点で気候関連リスクを特定・評価・対応・モニタリングする一連のプロセスを確立しています。環境部門、リスク管理部門、事業部門が連携し、サプライチェーンおよびバリューチェーン全体を対象に、発生可能性や影響度を評価しています。

気候関連リスクの評価は、IEAやRCP等の国際的なシナリオを活用し、移行リスクと物理的リスクの両面から実施しています。移行リスクについては、SBTiが定める排出削減基準を参照し、各国のカーボンプライシング政策や規制動向を考慮したシナリオを用いて分析しています。2030年および2050年の炭素価格の変動を想定し、事業コストへの影響を定量的に評価することで、リスクの大きさを測定しています。また、外部市場データやエネルギー価格シミュレーションを活用し、低炭素技術の普及が各事業に与える影響を検討しています。

物理的リスクの評価では、RCP8.5シナリオを活用し、洪水・高潮・渇水等のリスクを自社拠点ごとに分析しています。リスクの高さを5段階で定性的に評価し、特に洪水・高潮については、拠点立地情報や「Aqueduct Floods*」のデータをもとに2050年時点の浸水リスクを試算し、被災時の操業停止日数を考慮した財務影響を定量化しています。

リスクの特定・分析結果は、サステナビリティ委員会で議論され、取締役会に報告されます。各事業部門は拠点ごとにリスク評価を行い、継続的に改善・モニタリングしています。

* Aqueduct Floods：WRI（世界資源研究所）が提供する、現在および将来の気候条件下における洪水・高潮の浸水深データベース

■ 全社リスクマネジメントへの統合

AGCグループでは、統合リスクマネジメントの枠組みのもと、3年ごとに気候変動関連リスクを評価し、重要なリスク要因を選定しています。特定されたリスクは、「AGCグループ統合リスクマネジメント基本方針」にのっとり、経営会議および取締役会で監督・審議され、全社的に対応しています。

また、「AGCグループリスク管理実施規程」に基づき、コーポレート部門、社内カンパニー、戦略事業ユニット（SBU）が環境関連の重要リスクに対する管理計画を策定・実行しています。各組織は、年末にリスク管理レベルの自己点検を行い、結果を経営陣がモニタリングすることで、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルを確立し、継続的な改善を推進しています。

加えて、内部監査部門が独立したモニタリングを実施し、リスク評価プロセスの妥当性や管理状況を定期的に検証しています。これにより、リスク管理の透明性と実効性を確保しています。なお、短期視点の物理的リスク（自然災害）への対応については、本誌p. 13をご参照ください。

さらに、リスク評価の精度向上を目的として、リスク評価ツールの更新や評価結果の見直しを毎年実施しています。こうした仕組みを通じ、AGCグループは気候変動リスクを経営戦略に統合し、持続可能な成長を目指しています。

指標と目標

AGCグループは、「サステナビリティ経営の深化」を目指す **AGC plus-2026** の開始に伴い、気候変動対応を含むサステナビリティKPIを新たに設定し、戦略的な進捗管理を強化しています。リスクと機会の評価指標として、従来取り組んでいるGHG排出量の削減目標と、環境・エネルギー分野における貢献製品の成長指標を管理し、経営の意思決定に反映しています。

■ リスクと機会の評価指標

リスク評価指標

AGCグループは、Scope1, 2, 3GHG排出量をKPIとして管理し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。Scope1およびScope2排出量削減目標は2021年に、Scope3GHG排出量削減目標は2022年に設定しました。また、当社グループの2030年GHG排出量削減目標は、2023年にSBTiよりWell-below 2℃（WB2℃）水準に整合した科学的根拠に基づく目標として認定されています。

これらの目標の達成に向け、排出量データのモニタリングや、施策の進捗状況の定期的な確認を通じて、進捗管理を継続的にを行っています。さらに、社内外の情報を踏まえた評価・改善を行いながら、事業活動およびバリューチェーン全体での排出削減を加速させています。

Scope1およびScope2GHG排出量削減目標：

- 長期目標：2050年にカーボン・ネットゼロ（Scope1およびScope2）を達成
- 短期から中期目標（2030年）：
2019年を基準年としてScope1およびScope2排出量を30%削減（*）（2019年GHG排出量＝11,726千t-CO₂）
2019年を基準年としてScope1およびScope2排出量原単位（売上高比）を50%削減（2019年GHG排出量原単位＝0.77千t-CO₂／億円）

* 2030年の電力排出係数は、IEA（International Energy Agency）が公表した Sustainable Development Scenario をもとに設定

Scope3GHG排出量削減目標：

- 2030年までに、2019年を基準年としてScope3GHG排出量を30%削減することを目指しています。
対象は2019年Scope3全体の約7割を占める以下の主要カテゴリーです。
- ・ カテゴリー1（購入した製品・サービス）
- ・ カテゴリー10（販売した製品の加工）
- ・ カテゴリー11（販売した製品の使用）
- ・ カテゴリー12（販売した製品の廃棄）

エンゲージメント目標：

2027年に、カテゴリー1および3のGHG排出量の30%を占める主要サプライヤー様に対し、SBT認定の取得を促進することを目標としています。

AGCグループのScope3GHG排出量のうち、約55%はサプライヤー様由来の排出に起因しており、GHG排出量削減の取り組みを進める上で、サプライヤー様との協力が不可欠であると認識

しています。そのため、「AGCグループが指定する環境影響物質に関する情報を期限内に正確に開示すること」や「AGCグループの環境活動への協力」等、取引に際しての具体的な要件を設定し、円滑なエンゲージメントの実現を図っています。

機会評価指標

AGCグループは、気候変動対応を新たな成長機会とも捉え、環境・エネルギー分野に貢献する製品の拡大を推進しています。現在、環境・エネルギー関連製品の売上はグループ全体の約10%を占めており、今後も技術力を生かしてGHG排出量削減に貢献する領域を拡大していきます。

AGC plus-2026におけるサステナビリティKPIの一部として以下を設定し、気候変動対応による価値創出を可視化しています。

- 建築用ガラス製品：「製品の出荷数量指数」をKPIとし、エネルギー効率の高い高断熱ガラスの普及を加速
- 化学品の低GWP製品：「GHG排出削減貢献指数」をKPIとし、低GWP冷媒・溶剤の市場成長を推進

これらの指数は、2022年を基準（100）とし、2023年以降の成長を継続的にモニタリングすることで、製品を通じた社会的価値の創出を加速しています。

GHG排出量等の算定条件は本誌p. 60「環境パフォーマンスの実績管理」にて説明しています。

リスクと機会の評価指標の進捗

2025年のScope1およびScope2GHG排出量は9,463千t-CO₂、売上高原単位は0.46千t-CO₂／億円となり、基準年である2019年比でそれぞれ19%減、40%減となりました。SBTの対象としているScope3GHG排出量の2025年実績は6,999千t-CO₂、基準年である2019年比で37%削減となりました。

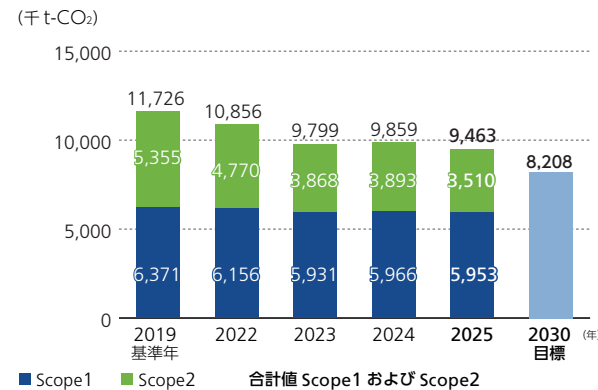
■ Scope1およびScope2排出量

前年比では、欧州を中心とした再生可能エネルギー電力の調達拡大や、ガラス溶解プロセスにおける燃料転換の進展等排出量削

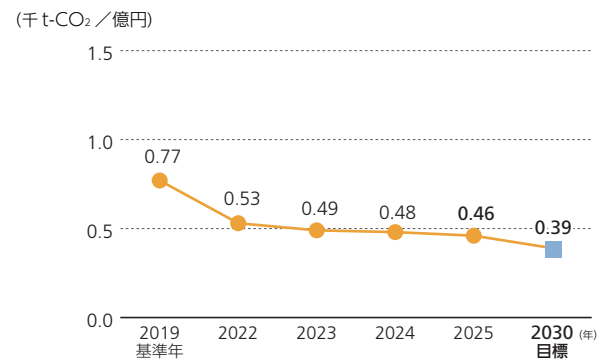
減に向けた取り組みを推進した結果、Scope1 およびScope2 排出量は45万t-CO₂減少しました。

基準年比では、生産増加に伴うGHG排出量の増加があったものの、事業ポートフォリオ変革、再生可能エネルギーへの転換、省エネルギー施策、電力排出係数改善により2025年実績は19%減となりました。

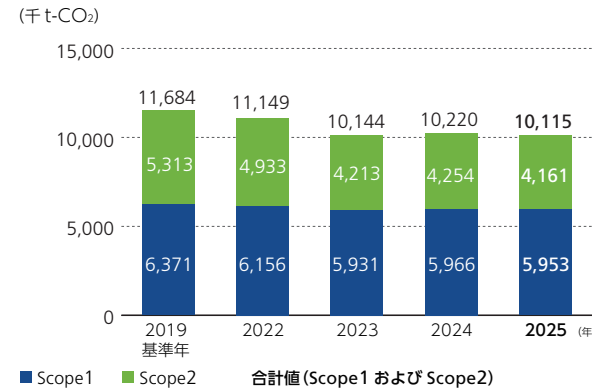
● Scope1およびScope2 排出量 (マーケット基準)



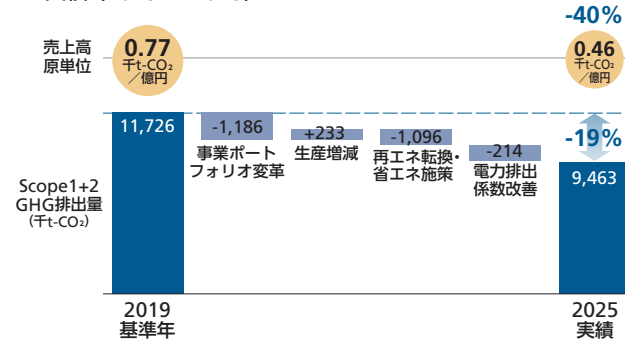
● Scope1およびScope2GHG排出量合計売上高原単位 (マーケット基準)



● (参考) Scope1および2GHG排出量 (ロケーション基準)



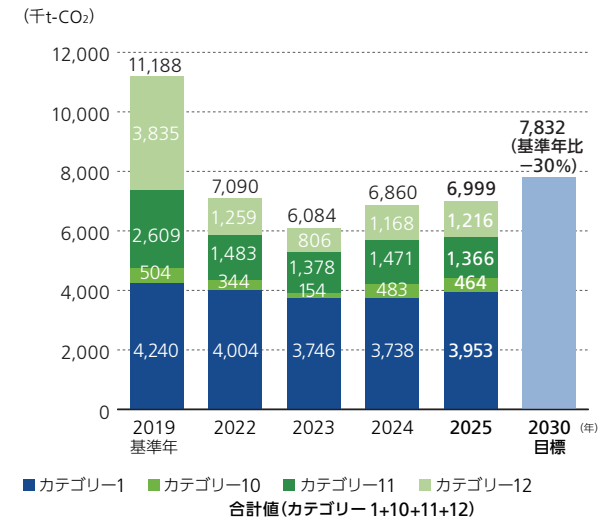
● Scope1 および Scope2GHG 排出量および売上高原単位削減実績 (2019 - 2025)



■ Scope3GHG排出量

AGCグループが販売するフロンガス製品を、地球温暖化係数 (GWP) がより低い製品へ転換することで、カテゴリ 10、11、12 の削減が進んでいます。

● Scope3GHG排出量 (SBT対象カテゴリ)



SBT対象カテゴリ以外を含む全てのScope3GHG排出量内訳は、本誌p. 60をご覧ください。

■ エンゲージメント目標

AGCグループは、毎年実施しているサプライヤー様向けアンケートを通じた継続的なコミュニケーションを通じて、主要取引先様に対しSBT (Science Based Targets) 認定の取得や科学的根拠に基づくGHG排出量削減目標の設定を働きかけています。

2021年からサプライヤー様アンケートを実施しており、2025年は対象サプライヤー様である53社に回答を依頼しました。毎年、調達部門がアンケート内容の見直しと改善を主導しており、回答率の上昇とともに、エンゲージメントの質も着実に向上していると評価しています。

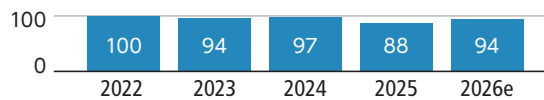
これらの取り組みは、将来的な一次データ (原材料ごとの排出係

数等) の収集体制の構築や、Scope3GHG排出量算定の精緻化に向けた基盤づくりにもつながっています。

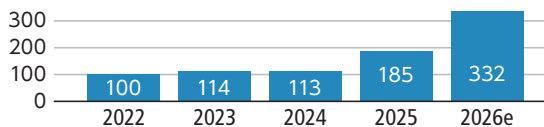
■ 機会の評価指標の実績

Blue planet

建築用GHG排出量削減貢献製品出荷数量* 指数



化学品低GWP製品 GHG排出量削減貢献 指数*



* 2022年を100として2023年以降の数値を換算

気候変動目標達成に向けた取り組み

AGCグループは、自社の競争力強化と社会課題の解決を両立すべく、気候変動への対応を多面的に進めています。省エネルギー、燃料転換、再生可能エネルギー導入、カレットの有効利用、物流効率化、JCM（二国間クレジット制度）設備補助事業の活用等を通じた実排出削減に加え、製品による削減貢献やサプライチェーン全体へのGHG排出量削減要請にも注力。標準化活動や政策提言等ルール形成にも積極的に関与し、業界全体を前に進める原動力となることを目指しています。

■ ルール形成における取り組み

環境課題の多くは、個社の取り組みだけでは解決が難しく、業界全体やバリューチェーン全体での協調が不可欠です。その前提として、公平かつ実効性のある基準やルールの整備が求められます。AGCグループは、環境負荷低減に貢献する製品の開発・提供に加え、研究開発や製造で培った知見を生かし、社会全体の持続可能性を高める制度設計にも貢献すべく、標準化やルール形成への取り組みを進めています。

みを進めています。

実際に、ISO（国際標準化機構）主導のルール形成においては、「ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）」と呼ばれる消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物の規格化に参画し、その技術仕様書を活用してアジア新興国を主な対象としたZEB普及活動を展開しました。

■ GHG排出量削減

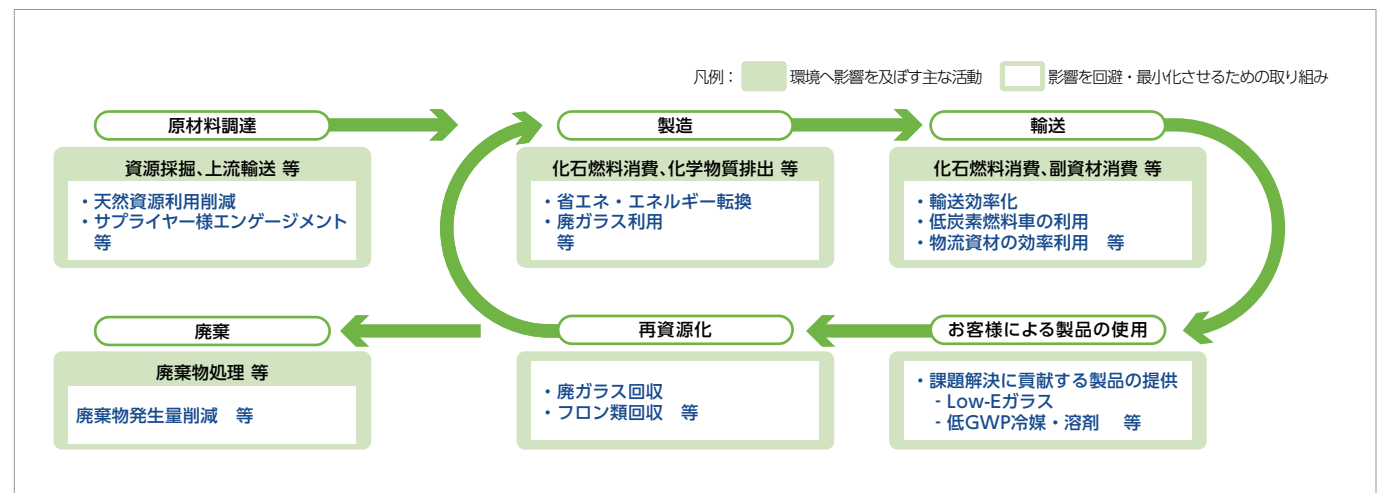
建築ガラス製品の低炭素化

AGCグループでは、板ガラスの製造において、珪砂等のバージン原料の代替としてカレットを積極的に活用しています。これは、原料採掘・精製・輸送等の過程で発生するCO₂排出を抑制し、Scope1、Scope2およびScope3排出量削減に寄与する取り組みです。

カレット1tonの使用により、約1.2tonのバージン原料の使用削減と、0.5から0.7tonのGHG排出量削減効果（Scope1、Scope2およびScope3のいずれか）が見込まれます。また、国内で埋め立て処分されるカレットの再利用は、自然資本の保全や循環型社会実現の推進にもつながります*。

* 当社推定値

● バリューチェーンにおけるインパクトと取り組み（気候変動の観点）



ンゲージメントを実施しています。当コミュニケーションを通じて、アンケート対象サプライヤー様を中心に科学的根拠に基づく目標の設定（SBTiに準じた目標設定）を促しています。

Scope1およびScope2GHG排出量削減目標を設定しているサプライヤーは53社中24社（45%）でした。そのうち、SBT認定済み目標を有する企業は6社、SBT認定取得に向けた検討を進めている企業は6社であり、合計でアンケート回答企業全体の23%を占めました。

カレットの再利用による珪砂等のバージン原料の使用量削減によるGHG削減量は、本誌p. 43をご参照ください。

カテゴリー4：上流の輸送・配送によるCO₂の削減

AGC（株）鹿島工場では重曹輸送の専用パレットおよそ2万枚にRFID タグを貼り付け、お客様からの回収率を向上させています。これにより、パレットの紛失機会を減らし、新規パレット生産によるGHG排出量を抑制するとともに、位置情報を踏まえた効率的な輸送によっても、GHG排出量の削減に貢献しています。

また、建築ガラス 欧米カンパニーではお取引先様の物流企業と共同し、製造加工工程から完成品の輸送まで、プロセス全体でのグリーン化に取り組んでいます。加工工程の輸送の効率化や、クリーン燃料車の導入等の画期的な取り組みでGHG排出量の抑制に取り組んでいます。2023年には、イタリアにおける輸送で使用するディーゼル燃料を100%再生可能原料から製造されるHVO燃料（水素化植物油）に切り替えることに成功しました。

JCM（二国間クレジット制度：Joint Crediting Mechanism）を通じた国際的な脱炭素貢献

AGCグループは、気候変動の緩和と持続可能な成長の両立を目指し、日本政府が主導する「二国間クレジット制度（JCM）」に積極的に参加しています。

JCMは、パートナー国との協力を通じてGHG排出量の削減を実現し、その成果を両国で共有する制度であり、国際的なネットゼロの実現に向けた重要な枠組みです。

AGCグループは、本制度の理念に賛同し、自社の低炭素技術や

製品を活用した事業を通じて、各国の脱炭素移行に貢献しています。

パートナー国	採択年度	案件名	想定GHG排出削減量 (t-CO ₂ /年)
インドネシア	2024年	自動車用ガラス製造工程における省エネプロジェクト	10,715
インドネシア	2023年	板ガラス製造過程における燃焼方式および炉構成の改善	5,747
タイ	2022年	板ガラス製造工場へのORC廃熱回収発電設備の導入	7,845
タイ	2016年	苛性ソーダ製造プラントにおける高効率型イオン交換膜法電解槽の導入	2,591

[JCMに貢献する各プロジェクトの詳細はこちら](#)

■ カーボンクレジットの活用

2025年には、グループ全体でカーボンクレジットの償却はありませんでした。今後、カーボンクレジットを償却した場合、GHGプロトコルおよびSBTi（Science Based Targets initiative）の基準にのっとり、Scope1、Scope2、Scope3のいずれのGHG排出量からも控除しません。

■ 製品を通じた貢献

ガラス事業の製品

Low-E複層ガラス

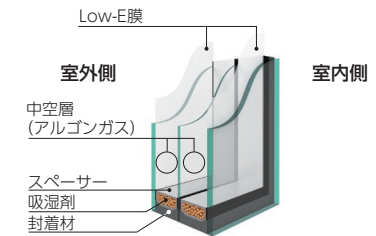
製品紹介

ガラスの断熱性能を高めるため、ガラスの間に乾燥気体（空気、アルゴン等）を封入し、断熱層を設けたガラスです。ガラスにLow-E膜をコーティングすることでさらに断熱・遮熱性能を高めています。窓からの熱の出入りを防ぐことは、室内を快適に保つとともに、冷暖房の効率を高め、節電に貢献します。

環境配慮

断熱・遮熱性能の効果について、板硝子協会の一試算では、住宅における窓ガラスを1枚板ガラスからLow-E複層ガラスに交換した場合、20年間で窓1㎡当たり160kgのオペレーショナルカーボンを削減するとしています*。

* 一般社団法人 板硝子協会。"サステナビリティ特別委員会 ホールライフカーボン部会 CO₂排出量・削減効果評価指標再検討特別委員会 報告書 ダイジェスト版"。より引用



[詳細な製品情報はこちら](#)

建材一体型太陽光発電

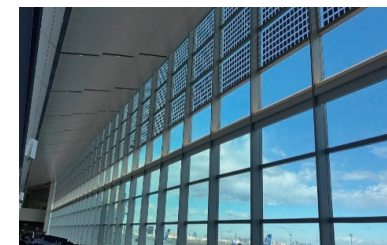
製品紹介

合わせガラスタイプを基本とした太陽光セル内蔵の採光型・大型の太陽光発電ガラスシステムです。窓部やトップライト・ひさし等建物のさまざまなガラス部位に使用でき、ガラスサイズやセル配置のカスタムメイド対応が可能な意匠性の高い太陽光発電ガラスシステムです。

環境配慮

原料調達から製造、使用、リサイクルまでを対象にライフサイクルアセスメント（LCA）評価を実施しました。その結果、製造段階では太陽電池やガラス製造に由来する環境負荷が生じる一方、使用段階における発電効果によりGHG排出量を着実に削減できることが確認されました。特に、建物の南向き壁面に設置した場合、導入後2、3年で従来の窓ガラスを下回り、約3、4年で製品全体としてネットゼロに到達する可能性が示されています*。

* 一般社団法人 日本LCA学会主催 “第21回 日本LCA学会研究発表会” 2026年3月3日～5日開催での予稿集[1-E5-05]Perovskite/CIGS タンデム型と建材一体型太陽光パネルのライフサイクル評価 <https://pub.conf.it.atlas.jp/ja/event/jlcamt21/presentation/1-E5-05> より引用



[詳細な製品情報はこちら](#)

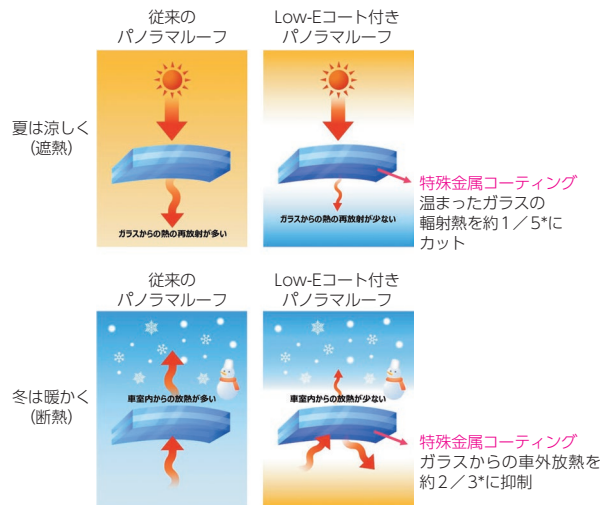
自動車パノラマーフ向けLow-Eコートガラス

製品紹介

車載向けのLow-Eガラス製品です。

環境配慮

特殊金属コーティングを施したーフガラスは車外からの熱の侵入を防ぎつつ、車内の熱は逃さない構造です。快適な車内温度を実現しながら環境負荷を抑制します。



* 当社測定値であり、保証値ではありません。

[詳細な製品情報はこちら](#)

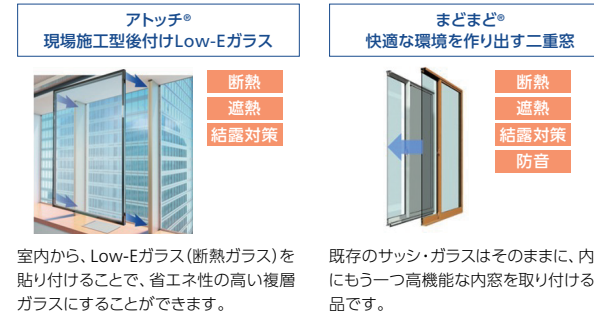
アトッチ® まどまど®

製品紹介

アトッチ®は主にビル等の既存のガラスに室内側から後付けでLow-E複層ガラスに改修するガラス製品です。まどまど®は主に住宅の窓の内側に取り付ける高機能な内窓製品です。サッシやガラスを入れ替えずに既存建築の遮熱・断熱性能を向上させることで省エネに貢献します。また、室内からの施工のため、ビル等でも外部に足場を設置する必要がなく、お客様の工期や費用負担を軽減することができます点も特長です。

環境配慮

既存建築に省エネ効果をもたらすことに加え、廃棄物が発生しないことでも資源の有効利用に貢献します。



[詳細な製品情報はこちら \(アトッチ\) \(まどまど\)](#)

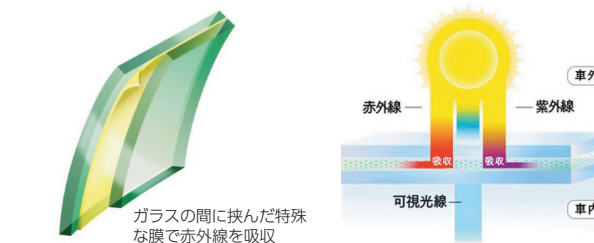
クールベール®

製品紹介

クールベール®は、合わせガラスの持つ耐貫通性／飛散防止性/紫外線カット機能に加え、日射による皮膚のジリジリ感を和らげる赤外線 (IR) カット機能を持っている自動車用ガラスです。

環境配慮

車内温度の上昇を抑制し冷房効率を向上させることで、EVの航続距離延長やCO₂排出量の削減に寄与します。



[詳細な製品情報はこちら](#)

ローカーボンガラス

製品紹介

従来のフロート板ガラスと同等の外観、品質、性能を有した低カーボンフットプリント製品です。サステナブルな原材料、高エネルギー効率の溶解炉での製造、再生可能エネルギーの導入や輸送の効率化等建築ガラス 欧米カンパニーの技術を集めて作られています。

環境配慮

カーボンフットプリントを従来品の約40%に抑えており、建築物のエンボディードカーボン削減に寄与します。

[詳細な製品情報はこちら](#)

化学品事業の製品

AMOLEA®シリーズ (1234yf, 1224yd, AS-300)

製品紹介

HFOベースの次世代冷媒・溶剤です。自動車用の冷媒や冷蔵庫部材の発泡に用いられ、溶剤として精密機器等の洗浄に用いられ、さまざまな場面で使用されます。

環境配慮

HFC類の地球温暖化係数 (GWP) がCO₂のおよそ数百から数千倍程度であるのに対し、当シリーズ製品のGWPはいずれもCO₂と同等またはそれ以下であるため、切り替えを進めることで地球温暖化の抑制への貢献が期待されます。従来品からAMOLEA®シリーズに代替することでLCA評価による環境負荷を1/10程度に低減することができ、これは日本に限定しても年間1,000万ton (CO₂換算排出量) 以上のGHG排出量を削減する効果があります*。

* 日本国内に供給されているHFC134aならびにHFC245faが全てAGCグループのHFO製品群 (AMOLEA® 1234yf, AMOLEA® 1224yd) に切り替わった場合の推定値



[詳細な製品情報はこちら](#)

FORBLUE™FLEMION®**製品紹介**

食塩電解用イオン交換膜です。苛性ソーダ、苛性カリや塩素、水素の製造に用いられています。

環境配慮

クロールアルカリ製品製造時の電力使用量の削減と炭素排出効率の向上を実現しています。



[詳細な製品情報はこちら](#)

セラミックス事業の製品**THERMOTECT® WALL****製品紹介**

サーモテクトウォールは、数種の不定形耐火物「THERMOTECT® (サーモテクト)」を多層化させた炉壁です。高い断熱性能を有する数種類のサーモテクトを適用して、工業炉において最高使用温度1,700℃の高温域の耐熱性と高い断熱性能を併せ持ったセラミックス炉壁を構成します。

環境配慮

サーモテクトウォールは、炉壁の薄肉化によって、さまざまな産業の工業炉へ適用することを可能とし、その高い断熱性から高温設備の熱負荷軽減と省エネ化に貢献しています。

また、RCF (リフラクトリーセラミックファイバー*) を一切含まないため、施工時の人的負荷や環境負荷を低減できます。

* RCFは、特化則管理第二類物質に指定されています。



[詳細な製品情報はこちら](#)

資源の有効利用

基本的な考え方

AGCグループは、長期的な社会課題認識（マテリアリティ）の一つとして「資源の有効利用」を特定し、資源枯渇や原材料価格の上昇・変動といった中長期的リスクに備え、持続可能な資源利用の強化に取り組んでいます。

AGC（株）は、祖業である板ガラスの国内生産を成功させた直後、第一次世界大戦により、ガラス原料であるソーダ灰や、ガラス溶解に不可欠な耐火レンガの輸入ができなくなるという重大な制約に直面しました。ガラスの安定供給という社会的使命を果たすため、これらの自社生産に踏み切ったことが、現在の化学品事業およびセラミックス事業の礎となっています。この経験は、限りある資源をいかに確保し、有効に活用するかというAGC（株）の資源循環の原点でもあります。

現在は、廃ガラスの再利用や製品の副産物の有効活用、再生可能エネルギーの導入等、製造段階から使用後に至るまで資源の循環性を高める取り組みを支えています。こうした取り組みは、供給制約への耐性強化やコスト構造の柔軟性向上に寄与するとともに、AGCグループが掲げる「Blue planet」の実現に向けた重要な柱の一つとなっています。

AGCグループは、天然資源をより効率的に利用すると同時に、技術を通じて資源利用の最適化を進めてきました。これらの取り組みを低環境負荷製品の開発と組み合わせることで、資源循環型社会への移行を先導するとともに、中長期的な競争優位性の強化につなげていくことを目指しています。

活動の全体像（依存と影響）

国際資源パネルが2024年に発表した「世界資源アウトルック2024」は、資源利用量の増加が、気候変動・生物多様性の喪失・環境汚染という三つの地球危機の主な要因となっていることを指摘しています。また過去50年間で世界人口が2倍、GDPは4倍に拡大し、それに伴い人類の経済活動のための物質資源の採掘・加工が3倍に増加、またこれが生物多様性の損失や水ストレスの90%以

上、温室効果ガス排出量の55%以上の原因となっていると報告されています。今後も世界的な資源需要の増加が想定される中、企業の事業活動に及ぼす影響の深刻化が懸念されています。AGCグループの事業活動は、ガラスや化学品、セラミックスといった素材の製造を通じ、鉱物資源や水資源、エネルギー等の自然資本に大きく依存しています。これらの資源の安定的かつ持続可能な利用は、製品の品質確保や安定供給、ひいては事業継続そのものの前提条件であり、資源枯渇や水資源制約、価格変動、利用規制の強化等は、AGCグループのコスト構造や供給安定性に影響を及ぼすリスク要因となります。

一方で、原材料の採掘・加工、製造プロセスにおける資源消費や水の取水・排水、廃棄物の発生等を通じて、AGCグループの事業活動は自然環境や地域社会に一定の影響を与えています。過剰な資源利用や不適切な水管理は、環境負荷の増大や地域の水ストレス、生態系への影響につながる可能性があり、社会的な信頼や事業活動の前提条件にも影響を及ぼしかねません。

AGCグループは、自社の事業および活動が自然環境に依存する

と同時に影響を与える存在であることを認識し、環境負荷の低減と事業リスクの抑制に取り組んでいます。

 [世界資源アウトルック：Global Resources Outlook 2024 | International Resource Panel](#)

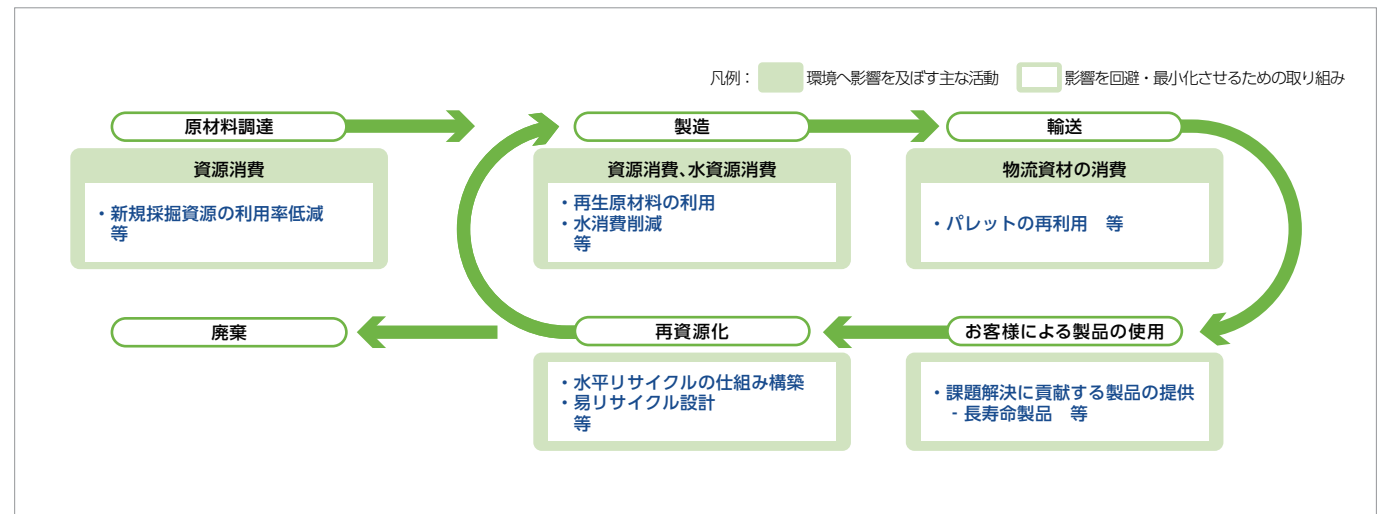
リスクと機会

■ 資源枯渇に伴うリスク

AGCグループにとって、天然資源や水資源の持続可能な利用は、事業継続の前提条件です。今後、資源需要の増加や地域ごとの水資源制約の高まりにより、調達コストの上昇や利用規制の強化が進めば、事業のコスト構造や操業継続および供給安定性への影響は避けられません。また、過剰な資源利用は地域社会や地球環境への負荷を高め、企業の信頼にも影響を及ぼします。

AGCグループは、資源投入量の最適化、廃棄物発生量の最小化、リサイクル率の最大化や取水量の削減、水の再利用等を通じて、資源の効率的かつ責任ある利用によってリスクの最小化に取り組んでいます。

● バリューチェーンにおけるインパクトと取り組み（資源の有効利用の観点）



■ 資源利用に関する機会

資源の持続可能な活用は、環境への負荷軽減とともに素材メーカーとしての新たな成長機会を生み出します。AGCグループでは、従来取り組んできた廃ガラスやフッ素製品の再利用等に加え、循環型社会の実現に貢献する製品・ソリューションの開発に注力しています。近年、循環性や資源効率、水資源への配慮を組み込んだ製品は、環境規制への対応だけでなく、お客様や市場からの要請としても重要性を増しており、製品選定における一つのトレンドとなっています。AGCグループは、こうした動向を捉え、サプライチェーンや地域社会を含むステークホルダーとの連携を通じて資源・水資源の効率向上を進めることで、規制対応にとどまらない新たな価値の創出を図っています。資源制約を機に、環境調和型のビジネスモデルやお客様のニーズへの対応力を高めることで、社会的要請と経済的成果の両立を図っています。

天然資源等の有効利用

■ 方針・考え方

資源の有効利用は、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、AGCグループが成長・進化し続けるために重要な役割を果たします。

新たな採掘資源の利用率を低減することにより、限りある資源を有効に利用し、採掘や加工に伴うエネルギー消費や環境負荷の発生を抑制することができます。

製造工程から発生した廃棄物は、再利用や再生利用の可能性を検討し、可能な限り有効利用をした上で、残渣については適切な手続きをとり産業廃棄物として処理をしています。継続的な産業廃棄物の発生は処理場のひっ迫や、それに伴う将来的な処理コストの上昇、規制強化等につながり、当社グループのリスクとなり得ます。そのため、将来のリスクを低減させるため、廃棄物発生量を低減し続ける必要があると考えています。また、廃棄物削減を進めることで、埋め立てに伴う土地利用や環境影響の抑制に寄与します。

■ 目標

● 新たな採掘資源の利用率削減（モニタリング指標）

AGCグループの事業、製品の多様性を鑑み、カンパニーごとに再利用すべき原材料を特定、指標を設定してそのパフォーマンス改善に努めています。ガラス事業では未製品ならびに廃ガラスを原料としてモニタリング対象としています。

各カンパニーでのモニタリング実績をもとに、今後目標化を検討していきます。

また、新たな採掘資源の利用率削減はリサイクル率向上等で廃棄物発生削減にも寄与します。

● バイオマス素材等の非化石由来材料導入

2020年から2025年の期間にて、バイオマス素材等の非化石由来材料導入を進めることを目指しています。

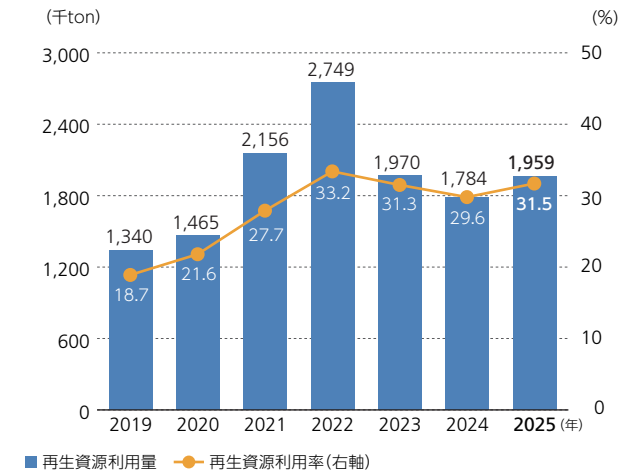
● 2025年にAGCグループとして埋め立て処分率1%未満

AGCグループは、廃棄物の再利用・再資源化を進め、埋め立て処分の最小化に取り組んでいます。埋め立て処分率1%未満は、資源循環を高め、環境負荷低減と事業の持続性を両立させるための重要な目標と位置付けています。

■ 実績

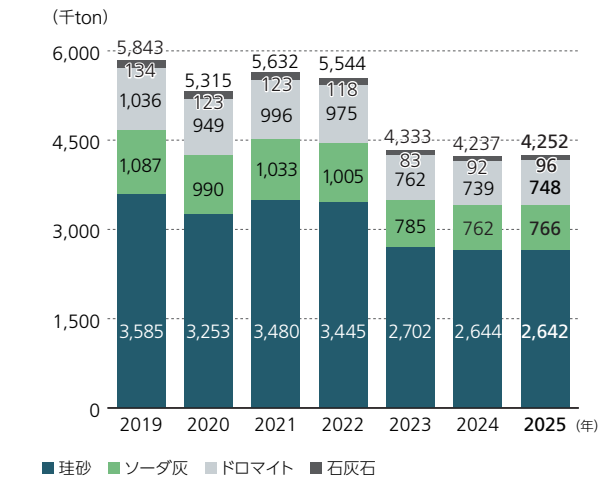
● 新たな採掘資源の利用率削減

● ガラス原料中の再生資源利用量および利用率*



* 再生資源利用率：再生資源利用量 ÷ (再生資源量 + 鉱物由来資源量[新規投入])
再生資源：ガラスカレット、回収芒硝

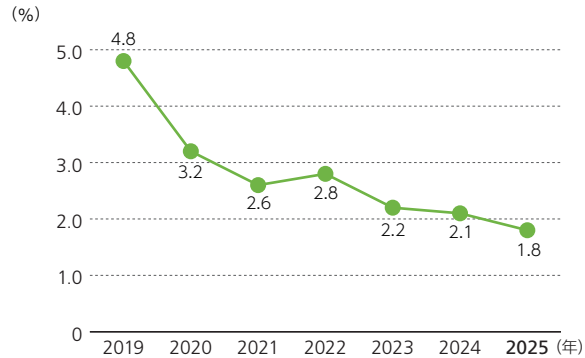
● 資源投入量（ガラス主要原材料）



これらのデータの算定条件はp. 61をご参照ください。

・2025年にAGCグループとして埋め立て処分率1%未満

●埋め立て処分率の推移



2025年の実績は1.8%でした。目標制定後、バリューチェーンの各段階において最終廃棄物を削減する取り組みが進みましたが、拠点所在国の法規制およびリサイクルインフラ整備の進捗によっては再資源化が難しく、全体としては目標未達となりました。

データの算定条件はp. 61にて説明しています。

■取り組み

原材料

ガラス事業では、ガラス製造工程や加工工程で発生する廃ガラスを再利用することで、新規投入鉱物由来資源の使用削減を実現しています。また、化学品事業では、限りある天然資源であるフッ化カルシウム(蛍石)の有効利用と、フッ素循環の高度化を目指し、ケミカルリサイクルおよびマテリアルリサイクルの両面から取り組みを推進しています。フッ化カルシウムは産出国や埋蔵量が限られ、日本では輸入依存度が高い重要資源です。このため当社グループでは、製造工程および製品使用後の段階においてフッ素資源を回収・再資源化しています。これらの取り組みは持続可能な原材料調達にも貢献しています。

製造

ガラス事業：廃ガラス(カレット)の原料としての活用

AGCグループでは、ガラス製造工程や加工工程で発生する未製

品ならびに廃ガラス(カレット)を有効活用してきました。ガラス製造では珪砂・ドロマイト・ソーダ灰等天然資源を材料として用います。ガラスは割れて廃ガラス(カレット)になっても、熱を加えて溶かすことで、元のガラスと同等の性能のガラスを何度でも作り直すことができます。カレットを利用することで、バージン原料の使用を削減し、同時に、ドロマイトやソーダ灰等炭酸塩原料の分解に由来するCO₂排出も削減することができます。また、原料精製や海外からの輸送時のGHG排出量も削減できます。カレット1tonの利用により、約1.2tonのバージン原料使用の削減、GHG排出量(Scope1、Scope2およびScope3いずれか)をCO₂換算で0.5から0.7ton削減、1tonの埋め立て処分削減*につながります。

* 当社推定値

ガラス事業：自動車窓ガラス・電子用ガラスの高度循環

オートモーティブカンパニーでは、自動車窓ガラスのリサイクルを進めています。自動車の窓には2枚のガラスとプラスチックの中間膜で構成される合わせガラスが使用されています。現在は、主に

製造工程内で発生する廃ガラスを対象にガラスから中間膜を分離し、カレットとしてガラス窯に戻す取り組みを開始しました。

また、一方で中間膜のリサイクルも実施しています。製造時に発生する中間膜の端材については、回収してメーカーに還元することで、膜原料としてのリサイクルを可能にしています。

電子カンパニーでは、高い品質が求められるスマートフォン用ガラスにおいても、原材料としてガラスカレットを利用しています。

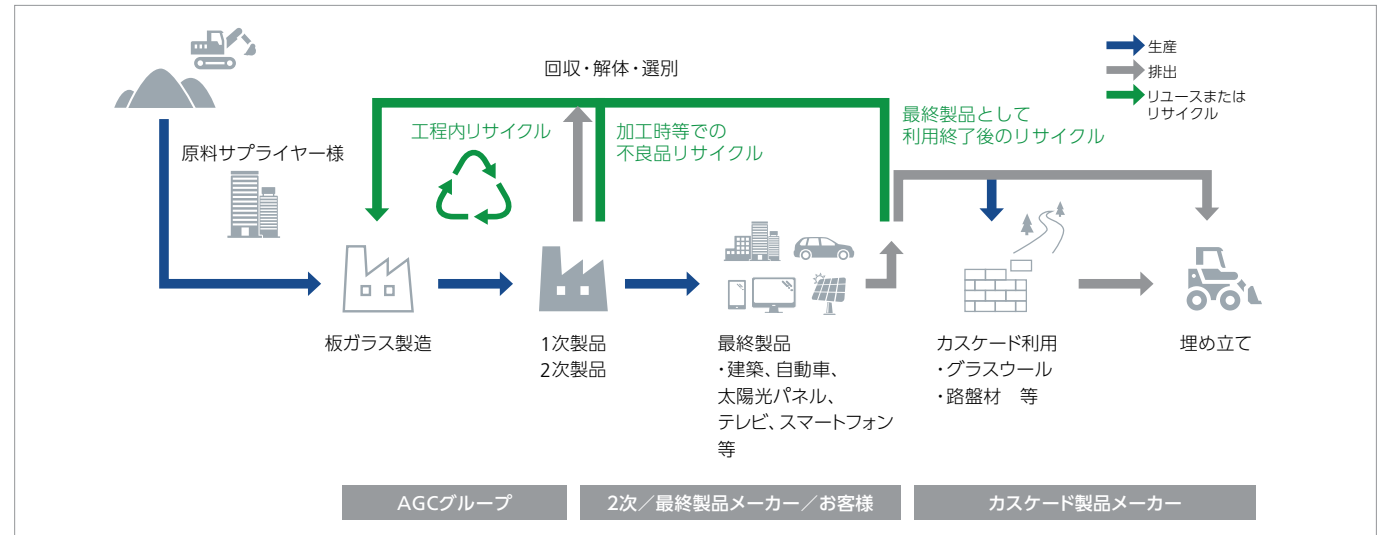
スマートフォン用ガラス製品のサプライチェーンでは、カレットが発生しますが、少量の異物混入がガラスの品質に影響することから、一般にガラス原材料としての活用が困難とされています。しかし、当社グループではこれらのカレットも、回収可能なものについて原材料として活用しています。加えて、製品中のリサイクル材料含有率をISO14021に準拠して表示し、第三者認証を取得しています。

副産物の高度活用

ガラス事業：化学強化廃棄塩の肥料原料へのリサイクル

AGCディスプレイグラス米沢株式会社(以下、ADY)は株式会

●カレットの回収フロー



社ユーグレナと協業し、車載ディスプレイ用カバーガラスの化学強化工程で発生する廃棄塩を、肥料原料としてリサイクルすることに日本で初めて成功しました。ADYは硝酸カリウムを主成分とする溶融塩を用いてガラスの化学強化を行っていますが、これまでこの工程で使用された塩は焼却処理や埋め立て処理によって廃棄されており、環境負荷につながっていました。また、廃棄塩に含まれる窒素とカリウムは肥料の三要素の一部であり、日本ではこれらを含む肥料原料の大部分を輸入に依存しているため、供給の安定性が懸念されていました。この取り組みにより、廃棄物削減と環境負荷低減を実現し、窒素・カリウムの日本国内における供給安定化に貢献します。今後、AGCグループ全体で廃棄塩のリサイクルを目指します。

輸送

ガラス事業：リユース可能な梱包材、運搬パレット

欧州では包装廃棄物指令「欧州指令 94／62／EC」に基づき、ガラス運搬用パレットおよび包装箱の対策を長年実施してきました。伝統的に板ガラスの運搬には木製パレットが使用されていましたが、当社グループは早くから資源の有効活用として鉄製パレットを導入しました。この鉄製パレットは丈夫で扱いやすく、お客様から回収して再利用しており、ベルギーでは再利用率が98％に達しています。

化学品事業：製品梱包のPE製袋の統合リサイクルシステムの構築

AGC Vinythai社では、製品を梱包するPE製袋をパレットに再生する統合リサイクルシステムを構築しています。お客様先での使用済み袋の保管・廃棄に伴う安全面・環境面の課題や、物流現場における作業効率の低下を解決するため、回収→再生ポリエチレン（PE）ペレットへの加工→パレット製造という循環プロセスの導入を試行しています。本格稼働時には年間約700,000袋（約98,000kg）を再生ペレット約90,000kgに加工し、約60,000枚のパレットを製造する見込みです。

製品使用

ガラス事業：後付けタイプの太陽光発電ガラスの試験販売開始

AGC（株）が製造・販売する建材一体型太陽光発電ガラス（BIPV）

について、後付けタイプの試験販売を2024年12月より開始しました。後付けタイプBIPVは、既存建物への導入を想定した太陽光発電ガラス製品です。一般的な建材一体型太陽光発電ガラスの場合、既存建物への設置には、窓ガラスの交換等の大規模な改修工事が必要とされていました。後付けタイプBIPVは、窓ガラスの屋内側から施工ができ、既存のサッシ・ガラスを入れ替えずにそのまま活用できるため、それらの廃棄物が発生しません。また、コストや工期を抑えた導入が可能となり、設置後のメンテナンスや修理交換も容易です。

回収・リサイクル

ガラス事業：太陽光パネルカバーガラスのリサイクル

再生可能エネルギーの主力電源である太陽光パネルの耐用年数は20から30年とされ、このうちパネル重量の6割以上を占めるカバーガラスのリサイクルが、重要課題とされています。AGCグループでは、日本と欧州においてこのカバーガラスのリサイクルの取り組みを進めています。

[大阪・関西万博で板ガラスの水平リサイクルの取り組みを展示](#) | ニュース | AGC

[国内初 ハイブリッド方式による太陽光パネルカバーガラスの板ガラス向けリサイクルの実用化開始](#) | ニュース | AGC

[太陽光パネルカバーガラスの水平リサイクル拡大に向けてエヌ・ピー・シー社と連携を開始](#) | ニュース | AGC

・日本

日本では2030年代後半より年間数十万tonの使用済み太陽光パネルの廃棄が想定されています。2023年、AGC（株）はパネルリサイクル会社と協働し、特殊な加熱処理によって技術的課題を乗り越え、太陽光パネルのカバーガラス約24tonを型板ガラスの原料として活用することに日本で初めて成功しました。2024年にはこれまで技術的に困難とされてきたフロート板ガラスにおいても、カバーガラスのリサイクル実証試験を成功させました。

・欧州

欧州では2000年代に導入された固定価格買取制度（FIT）等の影響により太陽光発電パネルが広く普及し、今後も拡大していくことが予想されており、将来は日本と同様に太陽光パネルの廃棄量増加が想定されます。AGC Glass Europe社では、クリーンテックス

タートアップであるSOLAR MATERIALS社と、太陽光発電パネルカバーガラスの資源循環促進に向けた戦略的パートナーシップを締結し、リサイクルに向けた取り組みを進めています。

[詳細な情報はこちら](#)

ガラス事業：建築物の廃ガラスリサイクル

建物に使用された窓ガラスは、解体後にそのほとんどが路盤材あるいは埋立処理となっています。AGCグループでは、日本と欧州にて解体現場で発生する廃ガラスを回収し、適切に選別して溶融することで水平リサイクルする仕組みの構築に取り組んでいます。

・日本

日本国内の建築物由来の廃ガラス発生量は年間数十万ton以上とされています。しかし、それらのリサイクルはカレットの品質確保や経済的な施工方法の確立、廃ガラスの回収コストの低減等の多くの課題を抱えていることから難しいとされてきました。AGC（株）建築ガラス アジアカンパニーでは大手ゼネコンや静脈産業等多様なビジネスパートナーと連携し、ビル解体現場や集合住宅の改修工事で発生する廃ガラスの水平リサイクルに取り組んでいます。太陽光パネルカバーガラスおよび建築用廃ガラス（ポストコンシューマカレット）について、2023年から2025年に累計約400tonの水平リサイクルを実施し、天然資源由来のバージン原料の使用を約480ton削減、GHG排出量（Scope1、Scope2およびScope3）の約240ton削減に貢献しました。今後は、パートナー企業のさらなる参画を推進し、水平リサイクルの社会実装のための実証実験の積み上げを通じて、継続的に機能する仕組みの構築を図っていく計画です。

[オリックスグループとAGC、国内初 窓ガラスの水平リサイクル事業のスキームを構築](#) | ニュース | AGC

ガラス事業：公共建築物の廃窓ガラス水平リサイクル

横浜市とAGC（株）は、市立二俣川小学校の旧校舍解体工事で発生する廃窓ガラスを対象に、水平リサイクルの実証実験を共同で実施しています。

本実証では、回収した廃窓ガラスを新たな窓ガラス製品の原料と

して再利用することを目指し、再生利用可能なガラス量に加え、解体現場での作業工数・時間・コスト等を検証します。

公共建築物由来の窓ガラスを対象とした水平リサイクルの取り組みは国内初の試みであり、今後の地域における持続可能なガラス資源循環システムの構築に向け、官民連携での展開を目指します。

[詳細な情報はこちら](#)

・欧州

建築ガラス 欧米カンパニーにおいても同様に、建築解体時の廃ガラスリサイクルの取り組みを進めています。

[詳細とプロジェクト事例はこちら \(AGC Glass Europe社 Webサイト\)](#)

化学品事業：ケミカルリサイクル（蛍石への再資源化）

フッ素製品の製造工程で発生する廃液や、お客様のフッ酸使用後の排水処理工程から発生する廃フッ化カルシウムを回収し、再資源化しています。

また、日本国内の拠点においては、1997年以降、使用済みフロ

ン類をお客様から回収し、AGC千葉工場にて破壊処理を実施しています。この破壊プロセスにより得られるフッ素分はフッ化カルシウムとして回収され、フッ素化学製品の原料として再利用されています。2025年には、回収したフロン類はCO₂換算で約95万tonに達し、これらを原料としてケミカルリサイクルを実施しました。

このような再利用の取り組みについて、Fluon[®] PTFEおよびAFLAS[®] FFKMの製品群において第三者認証 (UL 2809) を取得しており、リサイクルとして適正に認証されています。

[世界初、リサイクルされた蛍石を使ったフッ素樹脂PTFEのUL2809第三者検証を完了](#)

[AFLAS[®] FFKMのフッ素原料についてUL 2809第三者検証を完了](#)

化学品事業：マテリアルリサイクル（フッ素フィルム）

フッ素樹脂製品については、材料特性を生かしたマテリアルリサイクルにも取り組んでいます。製造工程において発生するフッ素フィルムの端材は、原材料として再利用しているほか、使用済み製品の回収にも取り組んでいます。農業用ハウス向けETFEフィルム

「エフクリーン[®]」については、専用回収スキームを構築し、お客様から使用済みフィルムを回収しています。回収したフィルムは、洗浄・粉碎等の処理を経て再資源化され、止水フィルム等のフッ素樹脂成形品として再利用されています。

セラミックス事業：耐火物の再利用

AGCプライブリコ株式会社は、製鉄所の高炉等製鉄工程で使用する不定形耐火物を提供しており、その使用済み耐火物を循環・再利用する活動に取り組んでいます。また、AGCセラミックス株式会社はガラス窯用耐火物の循環・再生に関する研究や実証試験に取り組んでいます。

ステークホルダーとの取り組み

ガラスの資源循環を推進する地域協創プロジェクトを本格始動

AGC（株）は、ガラスの資源循環の実現に向け、長野県諏訪市の「SUWAガラスの里」内のガラス溶融炉を活用した地域協創プロジェクトを2023年4月より本格的に始動しています。「SUWAガラスの里」内の諏訪ガラスラボは、諏訪市の地元企業と協創しながら、さまざまなガラスを使った実証実験を行っています。地域から出るさまざまな廃ガラスを溶かし、新たなガラスを作り出す実証実験が可能であり、さらに来場された方がガラスリサイクルの課題等、資源循環について学べる場も提供しています。

[夏の観光シーズンに合わせてガラスの資源循環を学べるイベントを「SUWAガラスの里」で開催 | ニュース | AGC](#)

WorldGBC APNの資源循環準備フレームワークへの参画

■ WorldGBC APN

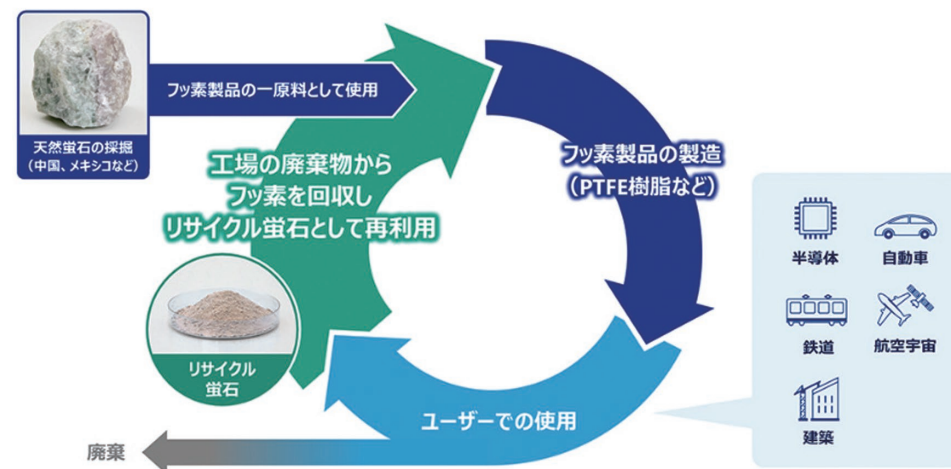
[WorldGBC APN 公式Webサイト | トップページ](#)

概要：持続可能な建築環境の実現を目指し、世界各国のグリーンビルディング協議会をネットワークする国際組織。

参加趣旨：建築材料・ソリューションの提供者として、サプライチェーン全体で脱炭素・資源効率・健康といった視点から建築環境の持続可能性向上に貢献するために参画しています。

実績：AGC Asia Pacific社は、WorldGBC APN（アジア太平洋

● フッ素資源循環型社会の実現に向けた取り組み



地域ネットワーク) のパートナーとして参画し、Advancing Net Zero、Better Places for People、Circularity Accelerator といったグローバルプログラムの地域展開を支援し、持続可能な建築市場の形成を後押ししています。



資源の有効利用に関するイニシアティブへの参加

■サーキュラーパートナーズ

[Circular Partners 公式Webサイト | トップページ](#)

概要: 日本におけるサーキュラーエコノミーの実現を目指し、経済産業省が設立した、サーキュラーエコノミーに関する資源の効率的・循環的な利用と付加価値の最大化を目指す産官学の連携を推進する団体。

参加趣旨: 資源の有効利用の取り組みをより推進していくためには品質・コスト・技術面での検証のほか、多くのステークホルダーと連携しサプライチェーンを確立していく必要があります。そのため、イニシアティブに参加することで新たなビジネスパートナーの探索や、自社取り組みの発信の機会としています。

実績: ビジョン・ロードマップ検討WGの領域別WGにオブザーバー参加し、議論内容について適宜意見を発信しました。また、当社グループの目標および取り組みを発信しています。



■製品を通じた貢献

ガラス事業の製品

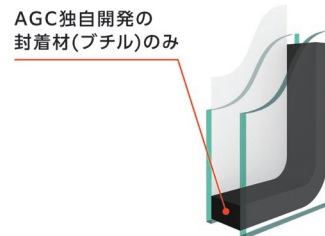
サーモクライン®

製品紹介

通常の複層ガラスを構成するスペーサー、吸湿剤、封着材の機能を一体化し、AGC (株) が独自に開発した単層樹脂スペーサーに置き換えた複層ガラスです。シンプルな構造が高耐久・高断熱性を生み出しています。従来の複層ガラスに比べて使用部材が少なく、分離可能なため、リサイクルしやすい構造です。また、長寿命化も実現しています。

環境配慮

複層ガラスの長寿命化は、建築物のライフサイクル全体にわたる資源消費や廃棄物発生抑制につながり、LCAの観点から環境負荷の低減に寄与します。



サーモクライン®のシンプルな構造

[詳細な製品情報はこちら](#)

化学品事業の製品

エフクリーン®

製品紹介

グリーンハウスで用いられる農業用のフッ素フィルムです。

環境配慮

通常の農業用フィルムは耐用年数が3から5年のところ、本製品は30年を経過してもほとんど劣化が見られないほどの高い耐久性を持ち、廃プラスチックの排出抑制に貢献しています。またp. 47に記載の通り使用後の回収、リサイクルにも取り組んでおり、資源循環を進めています。

[詳細な製品情報はこちら](#)

ルミフロン®

製品紹介

防食・建築用等の各種塗料やコーティング剤の原料に使用される溶剤可溶型フッ素樹脂です。ルミフロン®は、お客様先でのさまざまな使用方法や、環境対応ニーズに合わせて、溶剤系、水系、フレーク状の3グレードをご用意しています。

環境配慮

高耐候性と防食性を持ち、塗り替えが数十年不要のため、他の塗料製品に比べて塗り直しによる資源の消費が少なく、また塗装に伴う揮発性有害物質の発生機会も少なくなります。

[詳細な製品情報はこちら](#)

水資源の有効利用

■ 基本的な考え方：共有資源としての水

AGCグループでは事業活動において、ガラス製造時における研磨やクロールアルカリ事業の原料等への使用で淡水を年間約8,000万㎡取水しています。また、設備の冷却等への使用で海水を約85,000万㎡取水しています。水はAGCグループにとって重要な資源であるだけでなく、取水地域周辺の社会全体にとっても貴重な資源と考えています。そのため、マテリアリティに特定した「資源の有効利用」を水資源に対しても実現していきます。水資源および水リスクへの対応として、取水量、リサイクル量、排水量、水質、消費量をモニタリングし、有効利用に努め、環境負荷の最小化を追求しています。

AGCグループは従来、「AGCグループ環境方針」に沿ってバリューチェーン全フェーズで効率的な水資源利用や汚染物質の削減に努めています。今後も自社の生産活動での水資源利用や浄化のための技術開発はもとより、世の中の水資源消費や水質汚染を抑制可能な製品の開発に積極的に取り組みます。

→水質基準への対応については、「地域社会との関係・環境配慮」の「水域」p. 52をご覧ください。

■ 目標

カンパニー・拠点ごとにそれぞれの事業特性や立地拠点の特性を踏まえ目標設定を行っています。例えば、代表的なカンパニー目標は下記のように定めています。これらのカンパニーは後述する水リスク評価において高リスク拠点を有しています。

建築ガラス 欧米カンパニー

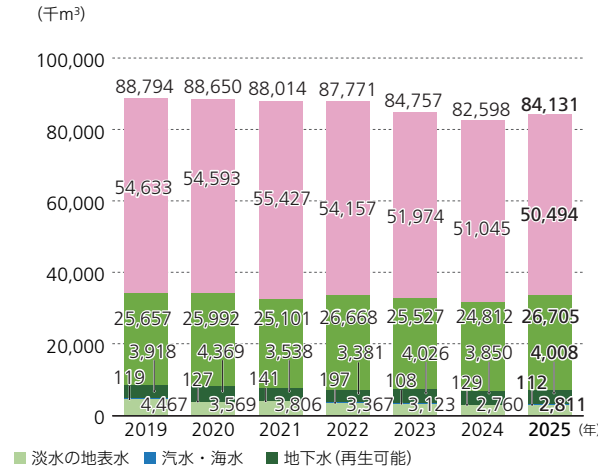
2030年までにガラス生産量（㎡）当たりの取水量を2020年比で15%削減することを目指しています。

オートモーティブカンパニー

2019年比での2030年までのガラス生産量（㎡）当たりの取水量目標を地域ごとに設定し、取り組みを進めています。

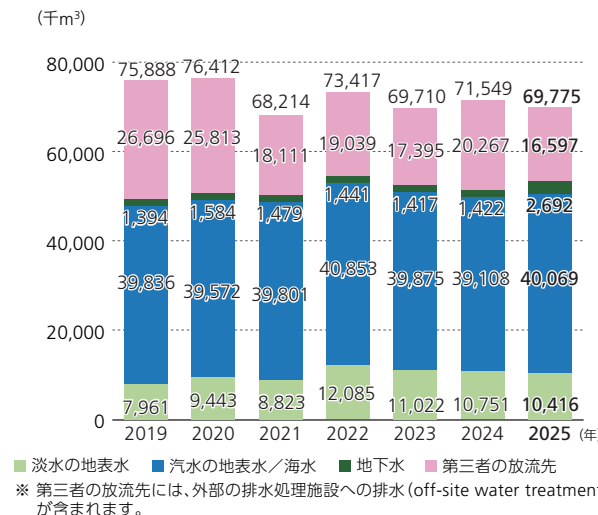
■ 実績

● 取水源別取水量（化学品カンパニーで使用する自家発電設備冷却用海水を除く）



※ 当社グループでは採石場水および外部廃水の利用はないため、該当する数値はゼロとして開示しています。

● 排水先別排水量（化学品カンパニーで使用する自家発電設備冷却用海水を除く）



■ 取り組み

水資源の利用により与える影響の評価

AGCグループが今後も事業活動で水資源を持続的に使用するには、適切な水資源の利用と排出を将来にわたって継続する必要があります。水資源の利用や排水による環境影響は地域依存性が強く、拠点が立地する流域や地域の特性を踏まえた評価が重要であることから、拠点ごとの状況把握と管理を行っています。

具体的には、各拠点において水の多量使用ポイントの把握や、工程における排水品質への影響源の特定を行い、水使用量や排水に関する量的指標の継続的なモニタリングを通じて、管理状況の可視化を進めています。併せて、水使用や排水管理の観点から、改善余地のある工程の分析を行い、無駄な排水を減らすべく、効率向上や環境負荷低減につながる取り組みを検討しています。

こうした取り組みの一環として2022年、水資源の利用可能性をWRI（世界資源研究所）が提供する「Aqueduct Water Risk Atlas」のBaseline Water Stress、WWF（世界自然保護基金）が提供する「Water Risk Filter」のBaseline Water Depletion、Blue Water Scarcityの三つの指標を使い、拠点が立地する場所ごとに評価しました。それぞれの指標について得られた評価を5段階でスコアリングし、三つの評価のうち最も高いスコアを各拠点の最終的な水資源利用における潜在的リスクとしました。約200拠点のうち最も高いスコア5となった拠点は25拠点ありました。これらの高リスク25拠点については、2027年までに水使用量と周辺水ストレスの関係を整理し、活動目標を定めるよう社内で働きかけを行っています。すでに建築ガラス欧米カンパニーやオートモーティブカンパニーでは、水使用量削減に関する具体的な目標設定を完了しています。

また、定期的に水ストレスレベルの高い拠点を洗い出して社内で共有するとともに、リスク低減につながる活動目標の策定を各カンパニーに促しています。

●水ストレス評価 調査結果（レベル別 拠点数）

水ストレスレベル	拠点数
5…高い	25
4…中～高	29
3…中	63
2…中～低	52
1…低	20

※当該評価は2021年時点のグループ製造拠点189拠点に対して実施

●水ストレス評価 レベル別拠点数取水量推移

(千m³)

水ストレスレベル	2025年取水量	全体に占める割合
5…高い	2,004	2%
4…中～高	11,274	14%
3…中	49,937	61%
2…中～低	18,056	22%
1…低	897	1%

将来的な水不足リスクの評価

2022年に、水不足リスクについても評価を行いました。まずWRIの「Aqueduct Water Risk Atlas」から拠点ごとの現在の渇水リスク情報を取得し、AからEのリスクグレードを付与して評価し、そのベースライン評価の結果に対して気候変動による将来影響を予測するために「IPCC AR5 Atlas of Global and Regional Climate Projection Supplementary Material RCP2.6」および「RCP8.5」の2種類のシナリオが示す年間降水量の将来変化率について、それぞれ2055年と2090年、合計四つの場合に区分して特定しています。日本国内や米州では、完全否定できないものの比較的低リスクであり、一方、主に欧州や中東において気候変動に伴う比較的高いリスクを特定しました。

水不足により水資源価格の上昇、水資源税の導入、取水規制が

導入され操業停止に陥る可能性があることから、リスクを特定した拠点では節水への取り組み推進や貯水槽を設置する等、地域の特性に応じた対策を実施しています。また、取水量削減のため、化学設備の冷却用に用いる冷却水を、水質を管理しながらカスケードで再利用しています。

製造拠点での取り組み

生産技術部による設備面での支援

事業部門を横断しグループの工場の設備保全やユーティリティ管理を担う生産技術部においても、設備の効率化による水使用の削減を支援しています。

渇水対策

電子カンパニーの製造拠点がある台湾南部では、干ばつ等の影響でたびたびダム貯水量が減り、取水制限が実施される等渇水リスクが存在します。そのため、渇水に対する対策を講じています。

例えば、ガラスの洗浄等に使用されている水の再利用のためプロセス改善活動に注力して水使用量の大幅削減を実現し、水資源への依存を低減させています。また、貯水槽を設けるとともに、渇水時に必要な水を地上輸送する仕組みを構築する等、渇水発生時の事業停止リスクを低減しています。

水消費量の削減

ライフサイエンスカンパニーの拠点の一つであるAGC Pharma Chemicals Europe社（以下APCE社）はスペインのカタルーニャ地方に位置しています。カタルーニャ地方では干ばつが発生し、企業に対して水の消費量を2020年から2022年と比較して25%削減することが義務付けられました。そのため、APCE社では従業員の水使用削減の意識醸成のため啓発活動を推進するとともに、拠点内で水の消費量が多い冷却塔や水処理施設の運用を見直す等の対策を行い、40%の削減を達成しました。

排水回収再利用の推進

艾杰旭顯示玻璃（深圳）社では、「排水ゼロ工場」の実現を目指

し、排水回収装置の稼働条件最適化に取り組んでいます。排水回収装置の適正運転および科学的な測定・分析により、再生排水の削減により、回収再利用率を向上させました。

ステークホルダーとの取り組み

地域と連携した水資源の循環利用

ガラス製造工程では純水の安定確保が不可欠であり、純水の生成過程で清浄下水が発生します。

艾杰旭顯示玻璃（惠州）社では、この清浄下水を排水として処理するのではなく、地方政府および市政部門と連携し、緑化散水や道路清掃用途として提供しています。

これにより、工場からの排水量の削減と取水量の抑制を同時に実現するとともに、地域における水資源の有効活用に貢献しています。

■製品を通じた貢献

FORBLUE®SELEMION™

製品紹介

炭化水素系のイオン交換膜です。脱塩（塩分除去）または濃縮（塩分回収）することにより、塩分を含む廃水の処理、有価物の回収および精製を行います。

環境配慮

電気透析プロセスの提供を通じて、塩分を含む水からの飲料水確保や、塩分を含む工業排水の脱塩による水の再利用に貢献しています。

地域社会との関係・環境配慮

基本的な考え方

AGCグループは長期的な社会課題認識（マテリアリティ）の一つとして「地域社会との関係・環境配慮」を特定しています。当社グループの事業活動は地域社会や環境という基盤の上に成り立っていることを自覚し、環境負荷物質の排出や廃棄物等によってその基盤を揺るがすことがないように配慮することが重要であると考えています。そのため以前から各製造拠点においては、環境負荷物質の排出について法規制値よりも厳しい自主基準値を設定する、廃棄物発生量を低減する等、環境負荷の低減に努めてきました。これからもAGCグループのサステナビリティ経営の基軸の一つである「Blue planet」という社会的価値を実現するため、「AGCグループ環境方針」に従い、原材料から製品使用・廃棄に至るバリューチェーンの全フェーズで環境負荷の低減を進めていきます。

リスクと機会

AGCグループではガラス事業、化学品事業共に多くのエネルギーを必要とします。現状ではその多くを化石燃料に依存しており、製造工程からは大気汚染物質や水質汚染物質が発生します。工程内では、さまざまな化学物質が使用されるほか、プラスチックをはじめとする多くの副資材が使用され、一定量の廃棄物が発生します。これらの環境負荷物質の発生・使用は、最終的には大気汚染、水質汚染、土壌汚染の発生につながり、社会の基盤を損ないます。当社グループは、原材料調達から製造、輸送、製品使用、廃棄・再資源化に至るバリューチェーン全体において、環境負荷の発生およびそれに対する低減の取り組みを体系的に把握・管理しています。また、環境負荷の最小化にとどまらず、製品・ソリューションの提供（p. 55に詳述）を通じた社会課題解決への貢献も含め、統合的に推進しています。各段階における主な環境影響と、それらを回避・最小化するための取り組みの概要は下図の通りです。

管理方針

■ プロセスにおける排出・廃棄物管理

大気

〈リスク認識〉

AGCグループのガラス事業および化学品事業では、製造工程において多くのエネルギーを必要としています。現在、製造に用いるエネルギーの多くは化石燃料に由来しており、その燃焼に伴い窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、揮発性有機化合物（VOC）、ばいじん等を含む排出ガスが発生します。当社グループでは、これらの排出物質について各国・地域の法規制等に従い適切に処理するとともに、省エネルギーの推進、低炭素燃料への転換、排ガス処理技術の高度化等を通じて排出量の削減に継続的に取り組んでいます。さらに、これらの取り組みは気候変動対策や資源効率向上とも連動させ、グループ全体での環境負荷低減を推進しています。

大気質の悪化は、周辺地域の生活環境や生態系に影響を及ぼす可能性があるほか、適切な管理が行われない場合には従業員の健康にも影響を及ぼし得る等、当社グループの事業活動に直接的なリスクをもたらします。また、将来的な規制強化や新規規制物質の追加に適切に対応できない場合には、設備投資や処理コストの増加、事業運営への影響につながる可能性があります。

〈管理方法〉

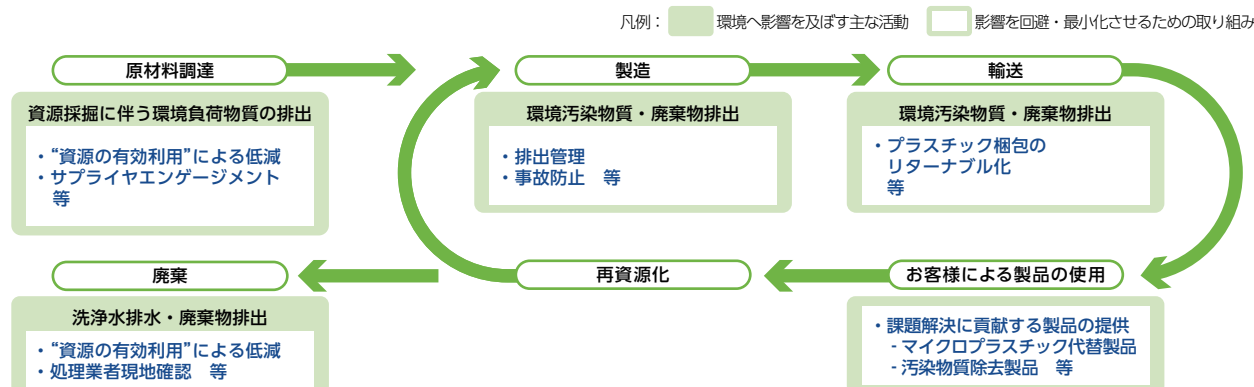
各製造拠点は、AGCグループ環境方針およびカンパニーの環境方針、または自治体との協議に基づいて自主管理基準を定め、毎年マネジメントシステムに基づいた改善を実施しています。また、法令遵守にとどまらず、プロセス改善や燃料転換等を通じて、NOx・SOx・ばいじん・VOC等の大気汚染物質の排出抑制・削減にも継続的に取り組んでいます。

〈管理事例〉

AGCグループでは、各拠点において大気排出物質の抑制に積極的に取り組んでいます。

艾杰旭顯示玻璃（惠州）社では、ガラス窯の排ガス工程にセラミックフィルタを導入し、CO₂排出量および天然ガス使用量の大幅削減と白煙排出の防止を実現しています。また、脱硝設備の増強によ

● バリューチェーンにおけるインパクトと取り組み（地域社会との関係・環境配慮の観点）



りNOx排出濃度を法定規制値の半分に抑制しました。これらの実績により、惠州市より「綠色低炭發展賞」を受賞しています。

AGC Multi Material Singapore社では、ディーゼル燃料から天然ガスへの転換と低NOxバーナーの導入により、大気排出質を改善するとともにGHG排出量削減を同時に達成しました。

さらに燃焼方式そのものを転換する取り組みとして、AGC Glass Europe社では、チェコ・バレフカ工場において、熱源の50%を電力、残りの50%を天然ガスの酸素燃焼で賄うハイブリッド型製造炉「VOLTAライン」を稼働開始しました。全酸素燃焼方式の採用により、燃焼ガス中に空気由来の窒素がほとんど含まれないため、NOx（窒素酸化物）の発生を大幅に抑制する効果が確認されています。本取り組みはGHG排出量削減にも寄与しています。詳細は「気候変動問題への対応」(p. 39)を参照ください。

〈目標・モニタリング〉

大気への排出物質管理に関する目標については、当社グループでは統一的な定量目標は設定せず、製造拠点ごとに、それぞれの事業特性およびリスク特性に応じた目標を設定し管理しています。これは、AGCグループの事業・製品が多岐にわたり、拠点ごとに重点管理すべき対象物質や適切な管理水準が異なるためです。

各製造拠点では、適用される法令・条例を踏まえた自主管理基準を設定し、大気排出管理を実施しています。これらの目標および管理状況については、環境マネジメントシステム (ISO14001 等) に基づく日常管理および、定期的なEHSQマネジメントレビューを通じてモニタリングしています。

また、主要な大気排出物質 (SOx、NOx、ばいじん、VOC等) については、排出量や濃度を主要指標として定期的にレビューし、継続的な管理水準の向上に活用しています。

また、各国・地域における大気関連法令への対応状況については、各製造拠点において遵法状況を継続的に確認しています。排出ガスに関する法令違反または基準値超過が発生した場合には、「AGCグループEHSQ事故報告基準」に基づき、速やかに拠点およびカンパニーから報告を受け、グループ全体として集計・把握しています。これらの情報は社内でも共有され、原因調査ならびに再発防止策の策定・実施を含む是正対応を迅速に実施する体制を整備しています。

さらに、各拠点ではISO14001等に基づく是正処置プロセスに従い、根本原因の特定および再発防止策の実施を行い、その有効性を継続的に確認しています。

なお、2025年における大気排出に影響のある重大事故および法令違反は1件です。

水域

〈リスク認識〉

AGCグループの製造工程では多くの水を使用しており、製造プロセスからの排水には工程で使用された化学物質等が含まれます。当社グループでは、これらの排水について各国・地域の法規制等に従い適切に処理するとともに、プロセス改善や薬剤使用の適正化、水使用量の削減等を通じて排水負荷の低減に継続的に取り組んでいます。さらに、水資源の効率的利用や循環利用の推進を通じて、水環境への影響低減と資源保全の両立を図っています。

水質の悪化は、周辺地域の生活環境や生態系に影響を及ぼすだけでなく、当社グループの事業活動にも影響を及ぼす可能性があります。(例えば、ガラスの研磨工程やフロールアルカリ事業における原料水への影響等) また、排水規制の厳格化や新規規制物質の追加に適切に対応できない場合には、排水処理コストや外部委託コストの増加、さらには操業への影響につながる可能性があります。そのため、排水質の適切な管理および継続的な改善は重要な経営課題であると認識しています。

また、水リスクに関する取り組みは、地域ごとの水ストレス状況も踏まえながら優先度を設定し、重点的に管理しています。

〈管理方法〉

各製造拠点は、全社方針およびカンパニーの環境方針、または自治体との協議に基づいて自主管理基準を定め、毎年マネジメントシステムに基づいた改善を実施しています。また、法令遵守にとどまらず、プロセス改善やリスク診断を通じて、排水質の改善・排水量の抑制にも継続的に取り組んでいます。

〈管理事例〉

AGCグループでは、各拠点において排水削減と水資源の有効活用に取り組んでいます。

艾杰旭顯示玻璃(深圳)社では、排水回収装置の稼働条件最適化を推進し、排水ゼロ工場の実現に向けた取り組みを継続しています。(p. 50に詳細を記載しています)

〈排水リスク診断(特許出願中)による排水管理の高度化〉

AGCグループは「排水異常漏えいゼロ」を掲げ、環境事故の未然防止を重要テーマとして取り組んでいます。生産拠点ごとに異なる排水設備や運転状況を可視化し、グローバルで統一した管理レベルを確保するため、当社独自の排水リスク診断を展開しています。

本診断は、排水ラインの上流から最終放流までを一貫して俯瞰し、途中検知、中和設備、緊急槽、遮断ゲート等の設備配置や状態を多面的に評価する手法です。評価結果は点数化して見える化し、老朽化箇所、誤接続、冗長化不足等、環境事故につながりやすいリスクを構造的に抽出します。その上で改善計画を策定し、PDCAサイクルで継続的にフォローすることで、排水管理の質を着実に向上させています。

2024から2025年には国内16拠点、海外5拠点で現地診断を実施し、側溝近傍の漏えいリスク対策、レベル計の二重化、排水ラインの適正接続等、複数の改善が完了しました。これらの取り組みにより、環境事故やヒヤリの抑止、操業安定性の向上、地域社会との信頼強化に寄与しています。

〈目標・モニタリング〉

水域への排出物質管理に関する目標については、当社グループでは統一的な定量目標は設定せず、各カンパニーおよび製造拠点ごとに、それぞれの事業特性およびリスク特性に応じた目標を設定し管理しています。これは、AGCグループの事業・製品が多岐にわたり、拠点ごとに重点管理すべき対象物質や適切な管理水準が異なるためです。

各製造拠点では、適用される法令・条例を踏まえた自主管理基準を設定し、水質管理を実施しています。これらの目標および管理状況については、環境マネジメントシステム (ISO14001 等) に基づく日常管理および、定期的なEHSQマネジメントレビューを通じてモニタリングしています。

また、各国・地域における水質関連法令への対応状況については、各製造拠点において遵法状況を継続的に確認しています。排水を含む水質に関する法令違反または基準値超過が発生した場合には、「AGCグループEHSQ事故報告基準」に基づき、速やかに拠点および

カンパニーから報告を受け、グループ全体として集計・把握しています。これらの情報は社内でも共有され、原因調査ならびに再発防止策の策定・実施を含む是正対応を迅速に実施する体制を整備しています。

さらに、各拠点ではISO14001等に基づく是正処置プロセスに従い、根本原因の特定および再発防止策の実施を行い、その有効性を継続的に確認しています。

なお、2025年における排水質に影響のある重大事故および法令違反は0件です。

有害廃棄物

〈リスク認識〉

製造工程から発生した廃棄物は、再利用や再生利用の可能性を検討可能な限り有効利用をした上で、残渣については適切な手続きをとり産業廃棄物として処理をしています。継続的な産業廃棄物の発生は処理場のひっ迫や、それに伴う将来的な処理コストの上昇、規制強化等につながり、当社グループのリスクとなり得ます。そのため、将来のリスクを低減させるため、廃棄物発生量を低減し続ける必要があると考えています。

〈管理方法〉

有害廃棄物の管理については、各製造拠点において事業特性および発生する廃棄物の性状に応じた適切な管理手法を採用しています。廃棄物の削減および適正処理に向けて、発生抑制、再資源化、エネルギー回収等を含む取り組みを推進しています。

例えば、AGC（株）鹿島工場では、有害物質である酸化剤を含む廃油をボイラーで燃焼させることにより、特別管理産業廃棄物の削減を図るとともに、その排熱を回収しエネルギーとして有効利用しています。

また、廃棄物の外部委託処理に当たっては、各国・地域の法規制に基づく管理に加え、委託先の適正性を確保するための現地確認を実施しています。法規制・条例等の定めがない場合においても、自主的に現地確認を行い、中間処理から最終処分に至るまでの処理状況を確認しています。例えば、AGC横浜テクニカルセンターでは原則として3年に1度の現地確認を実施しており、またインドネシアのAsahimas Chemical社では委託処理量に応じて1から2年ごとに現地確認を実施しています。その他の拠点においても法令や規制を遵守し、各拠点

が定めた現地確認の対象および頻度に基づいて、廃棄物処理業者の業態に応じた確認事項を設定して現地確認を行っています。

これらの管理状況については、環境マネジメントシステム(ISO14001等)に基づく日常管理およびEHSQマネジメントレビューを通じて定期的に確認しています。

〈目標・モニタリング〉

有害廃棄物については、拠点および事業の特性に応じて発生量・処理状況を把握し、管理しています。現時点では一部の拠点についてのみ実績をモニタリングしていますが、今後対象拠点の拡大を検討しています。なお、廃棄物全体の埋め立て処分率については、「資源の有効利用」の章(p. 43)をご参照ください。

プラスチック

〈リスク認識〉

AGCグループでは、製品包装材や物流資材において、機能性・安全性・品質維持の観点からプラスチックを活用しています。一方で、プラスチックの使用および不適切な廃棄・流出は、海洋汚染や生態系への影響、資源循環の阻害等、地域社会および地球環境に対する重要なリスクであると認識しています。

また、各国・地域における規制強化やお客様要求の高度化等の外部環境の変化に適切に対応できない場合、事業運営やサプライチェーンへの影響につながる可能性があります。

このため当社グループでは、プラスチック使用の最適化および資源循環の高度化を重要課題と位置付け、バリューチェーン全体での環境負荷低減を推進しています。

〈管理方法〉

当社グループでは、プラスチックの使用に伴う環境負荷低減に向け、以下の観点で取り組みを推進しています。

- ・使用量の最小化（軽量化・代替素材の検討）
 - ・再利用の促進（リターナブル化等）
 - ・廃棄物の適正管理およびリサイクルの推進
 - ・サプライチェーンを含む管理強化（調達・物流との連携）
- 特に包装・物流工程においては、一次使用資材の削減と再利用の拡大

を重要テーマとし、拠点ごとの実情に応じた取り組みを展開しています。

〈管理事例〉

AGC Automotive Philippines社では、フィリピン国内の自動車メーカーへガラスを納入する際に使用していたプラスチック梱包材について、従来の使い捨て方式からリターナブル（繰り返し使用可能）な梱包仕様へ転換しました。サプライチェーン全体での資源有効活用により、プラスチックシートの廃棄物削減と梱包コストの削減を実現しています。

AGC Vinythai社では、お客様から回収した使用済み梱包材をリサイクルペレットに加工し、倉庫用パレットとして再生利用する循環型サプライチェーンシステムを構築しました。製品出荷時に使用した梱包材を回収・リサイクルし、自社で再利用するループを実現しています。（詳細はp. 46に記載しています）

〈目標・モニタリング〉

プラスチック使用および廃棄物管理に関する目標については、グループ統一の定量目標は設定せず、各カンパニーおよび製造拠点ごとに、事業特性および使用実態に応じて管理・モニタリングしています。

■ 化学物質および製品ライフサイクルにおける管理

ライフサイクル全体の管理方針

AGCグループは、製品の開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、化学物質に伴う環境負荷およびリスクの低減に取り組んでいます。

各段階において、法規制および社内基準に基づく管理を行うとともに、サプライチェーンを含めた適切な管理体制の構築を推進しています。

〈懸念物質の管理〉

AGCグループでは、人体および環境への影響が懸念される化学物質（法規制対象物質およびそれに準ずる懸念物質）を重点管理対象と位置付けています。

製品含有化学物質については、「AGCグループ製品含有化学物質管理基準」に基づき、各国・地域の法規制（REACH規則、RoHS指令等）およびお客様要求に対応した管理を実施しています。

また、規制対象物質に加え、将来的に規制対象となり得る物質や社会的関心の高い物質についても継続的に情報収集・影響評価を行

い、必要に応じて使用削減や代替検討を進めています。

これらの管理状況については、各拠点の環境マネジメントシステムおよび専門部会を通じてモニタリングしています。

開発（代替・低影響化学物質）

開発段階においては、法規制対応にとどまらず、懸念物質の使用削減およびより影響の小さい化学物質への代替を重要なテーマとしています。

製品の性能・品質要件を踏まえつつ、使用する原材料や化学物質について、有害性の低減や使用量削減につながる技術的選択肢を検討し、製品設計および製造プロセスに反映しています。

サプライチェーン管理（調達・情報伝達）

サプライチェーンにおいては、「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」に基づき、環境法規制の遵守および化学物質管理体制の構築を取引要件として求めています。

また、chemSHERPAやIMDS等の業界標準ツールを活用し、製品に含有される化学物質情報の適切な把握および伝達を行っています。

これにより、サプライチェーン全体での懸念物質管理の強化および透明性の確保を図っています（詳細はp. 87をご覧ください）。

調達

「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」に基づき環境負荷のより少ない原材料、部品、製品を調達する方針を全社で共有するとともに、お取引先様に対し、環境法規制の遵守や環境マネジメントシステムの認証取得を求める等の取引要件を定めています。

サプライチェーンの取り組みの詳細はp. 87をご覧ください。

製造

製造時の化学物質においては、法規制遵守に加え、使用する全ての化学物質の管理、化学物質管理者の配置、化学物質リスクアセスメントの実施等の自主指針を「AGCグループ環境活動規則」および「AGCグループ化学物質管理規定ガイドライン」の中で定め、各製造拠点にて運用しています。その管理状況については、各拠点の「環境マネジメントシステム」や「EHSQマネジメントレビュー」を

通じてモニタリングしています。2025年において、製造工程に起因する重大な化学物質関連インシデントは1件です。

輸送

輸送段階においては、日本国内のAGCグループ拠点では「イエローカード」を活用し、トラック等に積載している化学物質や製品の特性に応じて、当事者が輸送時取るべき緊急措置を共有しています。加えて、製造工程で発生した有害物質を含む産業廃棄物は、廃棄物データシート（WDS:Waste Data Sheet）を用いて、産業廃棄物の性状等に関する情報を収集し、収集運搬業者および処理業者に提供しています。2025年において、化学物質や製品の輸送に起因する重大な事故は発生していません。

使用・廃棄

使用・廃棄段階における化学物質の影響を避けるため、法規制およびお客様のグリーン調達基準等のお客様要求に基づく使用規制物質情報を把握し、開発製造へ反映させることを「AGCグループ製品含有化学物質管理基準」に定めています。また、SDSの提供、お客様の環境アンケートへの回答等を通じ、化学物質情報の適切な提供に努めています。その管理状況については、各拠点の「環境マネジメントシステム」また「EHSQマネジメントレビュー」を通じてモニタリングしているほか、「AGCグループ製品含有化学物質管理基準」に定めるモニタリング部会を通じてより詳細なモニタリングを行っています。

■ 環境事故防止

環境事故（有害物質の漏えいによる大気・水質汚染、基準値超過による法令違反等）の発生は、当社グループの事業資産に直接・間接的な影響を及ぼすだけでなく、従業員や拠点周辺地域の方の健康・安全にも影響を及ぼしかねず、当社グループに対する信頼を著しく損ね得る重大なリスクであると認識しています。

このためAGCグループでは、環境事故の防止を重要な管理指標の一つとして位置付け、「AGCグループEHSQ事故報告基準」に基づく報告・対応体制の構築、環境マネジメントシステムに基づくリスクアセスメント、事故発生を想定した訓練の実施等を通じて、環

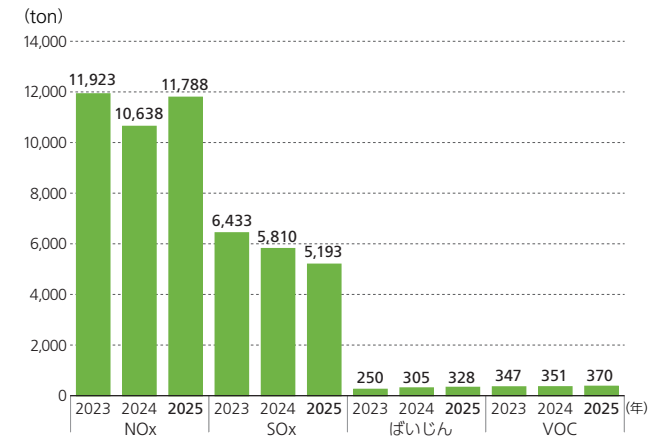
境事故の未然防止および影響最小化に取り組んでいます。保安防災関係の事故については国際的なプロセス安全指標（CCPS*）の考え方を参照した定量評価で事故の重大性を判定することで、再発防止や未然防止に向けたより効果的な施策展開へとつなげています。

AGC（株）は、環境事故が発生した際、迅速・正確・透明を原則に「Bad News First（まずは速やかな共有）」の考え方で情報を社内連携します。事故発生拠点は、事故概要・想定影響・初動対応を速やかに環境・安全・品質（EHSQ）所管部門へ共有し、初報は原則48時間以内、緊急性が高い場合はこの限りではなく即時報告します。EHSQ所管部門は、環境・保安防災に関わる事故の基準に従って重大性を評価し、必要に応じて経営層・広報IRと連携して全社的な報告・対応体制にエスカレーションします。外部に対しては、関係当局への法令に基づく通報・報告を適切に行うとともに、事故の規模や影響に応じて公表の可否を個別に判断し、地域社会・お客様・投資家等のステークホルダーに情報提供します。

* CCPS (Center for Chemical Process Safety) プロセス安全メトリクスが定める強度レベルが18ポイント以上の事象、重大な罰則・指導を伴う法令違反等

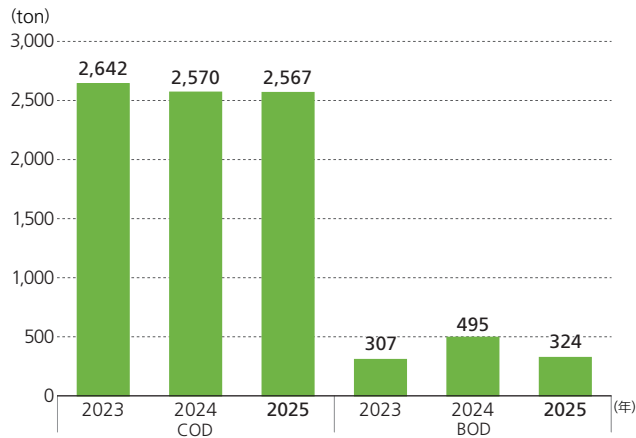
実績

● AGCグループの主要大気汚染物質排出量の推移



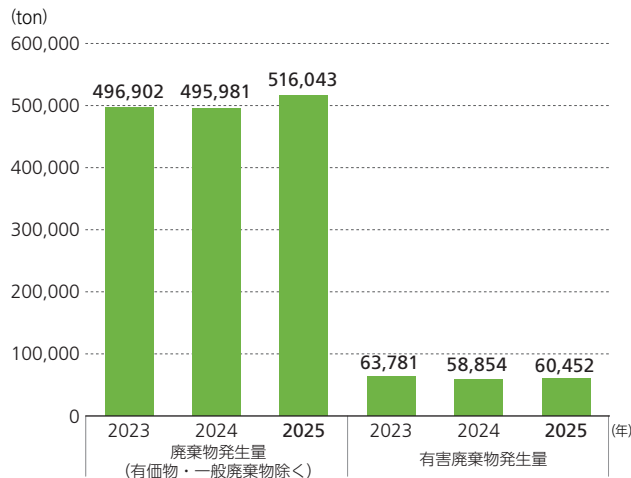
※算定条件はp. 61 参照

●AGCグループの主要水質汚染物質排出量の推移 (COD／BOD)



※グループ合計
※算定条件はp. 61 参照

●AGCグループの廃棄物発生量の推移 (産業廃棄物／有害廃棄物)



※算定条件は p. 61 参照
※有害廃棄物発生量は化学品カンパニーおよびライフサイエンスカンパニーのみ集計

●AGCグループにおける重大な環境・保安防災事故件数の推移

	2022年	2023年	2024年	2025年
重大な環境事故の件数*	2	0	0	1

* 重大な環境事故の定義はp. 85 参照

機会

■ 排出削減製品

次亜塩素酸ソーダ

製品紹介

次亜塩素酸ソーダは、パルプの漂白、プールの殺菌、上下水道の殺菌消毒、家庭用の殺菌・消毒・漂白剤等幅広く使用されている製品です。

環境配慮

上下水道を殺菌消毒し、健全な水インフラを支えています。

[詳細な製品情報はこちら](#)

アクレシア

製品紹介

排ガス中の酸性成分を除去する、排ガス処理用高反応中和剤です。

環境配慮

ゴミ焼却炉での排ガス中の有害成分を中和し、大気汚染の原因を大幅にカットします。飛灰発生量も抑制し、最終処分負荷低減にも貢献します。

[詳細な製品情報はこちら](#)

イオン交換膜 (FORBLUE™ SELEMION™)

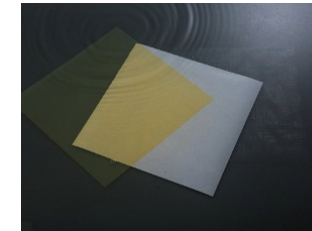
製品紹介

炭化水素系のイオン交換膜です。脱塩 (塩分除去) または濃縮 (塩分回収) することにより、塩分を含む廃水の処理、有価物の回収および精製を行います。

環境配慮

電気透析プロセスの提供を通じて、塩分を含む水からの飲料水確

保や、塩分を含む工業排水の脱塩による水の再利用に貢献しています。



FORBLUE™SELEMION™



電気透析装置の例

[詳細な製品情報はこちら](#)

■ 環境配慮素材 (RESIFA)

RESIFA™

製品紹介

統合ブランドのもと、化粧品、工業、医療品向けを含むさまざまな用途に適したシリカ製品シリーズです。

環境配慮

シリカは、さまざまな形で自然界に存在している素材のため、海洋への流出により生態系への影響が懸念されるマイクロプラスチックの代替としての活用が期待されています。

[詳細な製品情報はこちら](#)

環境マネジメント

基本的な考え方

AGCグループは、グローバルで環境マネジメントシステムを構築して、適用法令やお客様要求事項への確実な対応、コンプライアンスの徹底と継続的な環境パフォーマンスおよび環境活動の改善に努めています。

世界中の各拠点での法令遵守を前提とした上でサステナブルな社会の実現に貢献するためには、多様なステークホルダーとのコミュニケーションが重要であると認識しています。適切な情報開示と透明性のあるコミュニケーションを通じてステークホルダー各位との信頼関係の構築、環境活動の質向上に努めています。

AGCグループの環境マネジメントの仕組み

AGCグループは企業理念 **“Look Beyond”** と「安全・環境・品質・コンプライアンスは事業の前提」という共通認識に基づき定められた「AGCグループEHSQ基本方針」のもと、マネジメントシステムを運用しています。

環境領域では、「AGCグループEHSQ基本方針」に基づき環境に対する考え方・理念を定めた「AGCグループ環境方針」において、環境関連の法令遵守や社内ルールを明確に定めており、グループ全体でコンプライアンス体制を構築しています。これにより、脱炭素社会・資源循環社会・自然共生社会の実現に貢献しつつ、環境リスクの最小化と継続的な改善に取り組んでいます。

ISO14001に沿った環境マネジメント

拠点の環境リスクレベルに応じた環境マネジメント

AGCグループでは、CEOを環境経営責任者とするISO14001に基づいた環境マネジメント体制を構築しています。「AGCグループ環境活動規則」では、AGCグループ全拠点到環境インパクトに応じた3段階の「環境活動区分」を設定し、それぞれに応じた環境活動を実施することを定めています。

区分ごとの主な実施事項は以下の通りです。

・比較的高い環境リスクを持つ「区分1」の拠点では、ISO14001等

の環境マネジメントシステム認証取得を必須としています。

- ・ガラス溶解炉や排ガス処理設備等といった高環境負荷設備を有しない小規模製造所等、中程度の環境リスクが認められる拠点を「区分2」とし、ISO14001に準拠した活動や環境パフォーマンスデータの記録を求めています。
- ・営業所等環境リスクが著しく低い「区分3」の拠点については、環境事故の本社への報告を必須活動としています。

区分1、2、3いずれにおいても法的要求事項の遵守、「AGCグループ環境方針」の周知・徹底、AGCグループ内の各種基準の遵守等を必須の活動と定めており、その遵守状況について定期的なモニタリングを行っています。

モニタリングおよび改善の仕組み

取り組み成果は、内部監査および外部審査で評価しています。内部監査および外部審査は比較的高い環境リスクを持つ「区分1」拠点を対象に行われています。その監査結果は拠点を所管する事業部（社内カンパニー・SBU本部）およびコーポレートの環境安全品質本部がモニタリングし、事業部単位、またAGCグループ全体としてのPDCA推進につなげています。また、その結果は「AGCグループEHS委員会」を経て、「サステナビリティ委員会」（EHSQマネジメントレビュー）を通じて経営層に報告しています。内部監査および外部審査では、規格要求事項への適合性、グループ内方針、環境目標および年度課題との整合、規程類に沿った運用、目標および実施計画の達成状況、環境パフォーマンスの向上を検証します。

内部監査および外部審査で運用面での不適合が確認された場合は、是正計画を策定し、継続的なフォローアップを行っています。

2025年の内部監査および外部審査の結果、マネジメントシステムに支障を来すような重大な不適合は特定されず、運用面での改善が望まれる軽微な要改善事項が確認されましたが、いずれも是正計画を策定し改善策を講じています。

環境事故等、各組織の環境マネジメントシステム上の不適合に該当する事象が発生した場合、当該組織は不適合の是正処置を実施します。また、拠点、事業部（社内カンパニー・SBU本部）およびコーポレートの環境安全品質本部は、同様の不適合事象が発生しないよ

う、当該是正処置の他部署・他拠点への水平展開を行います。

環境マネジメントシステム認証取得状況

2025年、「AGCグループ環境活動規則」により環境マネジメントシステム認証取得を義務付けているグローバルの「区分1」の製造拠点のうち、96%に相当する109拠点が認証を取得済み、残り4拠点については認証取得に向けて取り組んでいます。「区分2」「区分3」の拠点も併せ、2025年末時点でAGC（株）とグループ会社を合わせて全425拠点中195拠点（日本国内85拠点、海外110拠点）、法人数としては全221社中86社（日本国内23社、海外63社）がISO14001の認証を取得しています。なお、AGCグループでは、グループ横断で統一された環境マネジメントの枠組みを構築することでガバナンス強化を図るため、AGC（株）とグループ会社を対象としたISO14001マルチサイト認証*を取得しています。「区分1」拠点のうち60%に相当する68拠点において、ISO14001マルチサイト認証を取得しています。

*複数拠点を一つの組織として統合するマルチサイト方式による認証



● 2025年 環境マネジメントシステム認証取得社数（小規模非製造拠点も含む取得法人数）

AGCグループ（日本）	23社
日本以外の海外	63社
合計	86社

🔗 [環境マネジメントシステム認証取得法人一覧はこちら](#)

コンプライアンスの取り組み

拠点における法令コンプライアンスの仕組み

環境に関する法的要求事項は、拠点の保有設備や使用化学物質、プロセス、立地する地域の特性等により多様かつ多岐にわたっています。AGCグループでは、「AGCグループ環境活動規則」において法的要求事項の特定とその遵守をグループ全体に義務付け、各国・

各地域における法令遵守の仕組みを構築しています。また、法定基準値が適用となる拠点においては、それを下回る自主基準値を設定しコンプライアンス担保を図っています。

変化を着実に捉え確実に法的要求事項を遵守するためには、目的に応じたさまざまなモニタリングが肝要であると考え、外部審査や内部監査だけでなく、法令遵守状況の確認に特化した網羅的な監査も実施しています。この取り組みは中国地域で先行し、2024年からグローバルでの展開を開始しました。

製品・サービスに関する法令コンプライアンスの仕組み

製品・サービスに関するコンプライアンスに向けて「AGCグループ製品含有化学物質管理基準」を定め、法令遵守およびお客様要求事項への対応、管理対象物質の特定、パフォーマンスの評価と改善等を義務付けています。その状況は、環境安全品質本部長を環境管理責任者とし、環境安全品質本部の環境部門および品質部門が主導する製品含有化学物質管理連絡体制の中でモニタリングしています。

国や地域に応じた環境コンプライアンスの仕組み

タイムリーかつ各国・各地域の状況に応じた本質的な環境活動を推進すべく、各地域のグループ会社における活動推進を支援する組織を設置しています。

中国の事例

2019年に設立した上海オフィスでは、急速に変化する環境法規制をはじめとした国家政策によるAGCグループへの影響を把握し、各社が法規制対応に必要な対策をタイムリーに講じることができるよう、部門横断的なバックアップ体制を構築しています。

国家レベルのみならず、各社、各拠点の立地場所を管轄する省、市レベルに固有の規制が設定されている場合が多くあります。確実な法規制遵守のために、規制情報の発信と併せ実際に拠点に赴き現場の管理状態をレビューする取り組みに力を入れています。中国国内製造拠点を中心に2019年より開始したこの取り組みにより、法規制遵守を確実にすることで、生産の安定的稼働を支えています。

規制物質管理に関わるコンプライアンス（日本の事例）

国際条約および各国の特定物質の規制を遵守しています。ここでは日本の例をお示しします。

PCB廃棄物処理特別措置法

PCB含有機器は、法令にのっとりて厳重に保管した上で適正な処理が可能な処理業者に委託して処理を進めています。加えて、低濃度PCBについても計画的に処理作業を進めています。

大気汚染防止法（アスベスト）

AGCグループの日本の拠点では、2008年に飛散性のアスベストの撤去を完了しました。非飛散性アスベストについても、適正に処理しています。

水銀による環境の汚染の防止に関する法律

法令にのっとりて厳重に保管した上で、専門の業者に委託して処理を進めています。蛍光灯等水銀の使用が認められている場合であっても、法令を遵守して使用するとともに、可能な限りLEDの代替品に置き換えています。

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

以下の2社は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」における多量排出事業者に該当します。これら法人の2025年度におけるプラスチック排出量と廃棄プラスチック処理方法は以下の通りです。

●プラスチック排出量（2025年）

		AGC（株）		AGCグラス プロダクツ株式会社	
		重量 (ton)	比率 (%)	重量 (ton)	比率 (%)
プラスチック類 総排出量		5,653	100	515	100
内 訳	有価物として売却	4,091	72.4	8.7	1.7
	産業廃棄物として排出	1,562	27.6	506	98.3

●廃棄プラスチック処理方法（2025年）

廃プラスチック類の処理方法	AGC（株）	AGCグラス プロダクツ株式会社
	比率 (%)	
再資源化処理*1	23.9	27.8
熱利用（サマルリカバリー）*2	61.1	68.4
単純焼却	7.7	3.3
埋め立て	7.3	0.4

*1 ケミカルリサイクルあるいはマテリアルリサイクル

*2 RPF化（廃棄物固形燃料化）あるいはセメント原料としての処理、または発電焼却・熱利用焼却等による処理

法令違反の実績

過去4年間（2022年から2025年）で1件当たり100万円を超える罰金を伴う法令違反はありませんでした。

社外コミュニケーション

AGCグループの環境に関する情報は、AGCホームページ、統合レポート、本サステナビリティデータブック等を通じ常時日本語・英語にて公開しています。また、各拠点における具体的な環境パフォーマンスおよび取り組みについては、サイトレポートとしてAGCホームページに掲載しています。

 [サイトレポートはこちら](#)

また、各ステークホルダーの皆様とは、本誌p. 08「ステークホルダーエンゲージメント」に記載した考え方にに基づき、さまざまなコミュニケーションを行っています。ここでは環境に関し特筆すべき内容を取り上げます。

■地域社会とのコミュニケーションおよび社会貢献

各拠点において適宜近隣住民の皆様とのコミュニケーションを行っています。

また、本誌p. 95記載の「社会貢献基本方針」に沿い、各拠点にて工場周辺の清掃やマングローブ林の再生、希少植物の保全等の環境貢献活動も行っています。

■ 社外各団体からの表彰

AGCグループの各拠点では、優れた環境への取り組みにより自治体や環境関連団体から表彰を受けています。2025年の受賞実績は右表「2025年中の主な環境関連表彰」に記載の通りです。

社内コミュニケーション

■ 教育

AGCグループは、環境リスクの低減と環境価値の創出には従業員一人ひとりの理解と行動が不可欠であるとの認識のもと、環境マネジメントの実効性向上を目的に役割・責務に応じた環境教育を体系的に実施しています。

AGCグループでは環境教育を人事部主催の階層別教育プログラムに組み込み、それぞれの責務に応じた適切な教育を実施しています。また、環境担当者向け専門教育として各種の選択式研修プログラムを提供しているほか、資格の取得と専門性の獲得を奨励する仕組みとして、特定の法律上役割への任命者に対して賞与への加算を行う制度を運用しています。

加えて、グループ独自の人財データベースである「スキルマップ」を活用したCNA*においても、環境管理技術を持つ人財の育成や拠点における環境管理レベルの向上に取り組んでいます。近年は環境サステナビリティテーマについての情報交換も盛んに行っています。

* CNA : Cross-divisional Network Activity

■ 啓発

グループ従業員の意識レベルアップ、環境・サステナビリティ知識向上に向けて、オリジナル制作のアニメーションコンテンツの放映や本サステナビリティデータブックの周知を行っています。これらの教材および発行物は、日本語、英語、および中国語を主として複数の言語で作成しています。

また、2023年からはAGCグループの各種活動単位を対象に優秀な環境活動を称賛してインセンティブを付与し、ベストプラクティスとして全従業員に共有する仕組みとして、優秀環境活動表彰制度を導入・運用しています。

● 2025年中の主な環境関連表彰

国・地域	法人	2025年 環境関連表彰の内容
日本	AGCエレクトロニクス株式会社	福島県 ふくしまゼロカーボンアワード（事業所版）最優秀賞
中国	艾杰旭顯示玻璃（惠州）社	惠州市 減汚降炭模範企業賞
	艾杰旭顯示玻璃（昆山）社	江蘇省 グリーン工場
タイ	AGC Micro Glass (Thailand) 社	Ministry of Industry(Thailand) Green industry level 4
	AGC Vinythai 社	Environmental Good Governance Award 2025
インドネシア	Asahimas Flat Glass社	Green Rating, PROPER Award SIH(Green industry certification in Indonesia)
	Asahimas Chemical社	Green Rating, PROPER Award

● AGCグループの環境教育

カテゴリー	対象		教育内容	
一般環境教育	対象者全員	グループ全従業員	一般環境教育	拠点ごとに実施する環境一般教育
		ビジネスパートナー		
		AGC（株）従業員	階層別教育	新入社員～役職者までの各階層教育（AGCグループの環境方針や環境管理のルール、省エネや廃棄物削減、水質汚染対策等の個別分野のリスク・取り組み等）
環境担当者向け教育	選択制	環境担当者	内部監査員教育	ISO14001および環境法の知識、内部監査スキル
			環境法令関係教育	環境法令研修、PRTR法研修、化学物質管理者研修、その他グループの実務に沿った法対応研修
その他、不定期の教育	選択制	環境、サステナビリティ担当者	環境セミナー	時々のトレンドを踏まえたテーマを選定し、外部講師を招聘したセミナー
			CNA活動	環境スキルを持つ人財同士のコミュニケーション、学び合い
グループ関係者向け教育	対象者全員	ビジネスパートナー	環境安全セミナー	環境・安全・コンプライアンス遵守に関する講習会（年1回）
		サプライヤー様	環境安全情報発信	当社グループとサプライヤー各社様のコミュニケーション会における環境安全講話

環境パフォーマンスの実績管理

本章の構成と算定の基本方針

■ 本章の構成と算定の基本方針

本章では、AGCグループの環境パフォーマンスデータの算定条件および第三者検証の結果を記載します。構成は以下の通りです。

- ・ GHG排出量の算定方針と定義：Scope1,2,3に共通する算定方針（組織境界、対象ガス、排出係数等）
- ・ GHG排出量 算定方法定義一覧：各GHG項目に固有の算定方法
- ・ その他環境パフォーマンスデータ 算定方法定義一覧：水、廃棄物、大気、水質等の算定方法
- ・ 第三者検証：第三者検証の結果

なお、GHG排出量については、GHGプロトコル・ISSB等の開示基準が算定条件の詳細な説明を求めていることを踏まえ、共通方針を独立した項目として詳述しています。一方、水・廃棄物・大気等の環境パフォーマンスデータについても、同一のデータマネジメント体制・環境データベースシステムのもとで収集・管理しており、データの信頼性確保の枠組みは全項目に共通して適用されます。

■ 環境パフォーマンスデータの管理体制

AGCグループでは、GHG排出量をはじめとする各種環境パフォーマンスデータの適切な把握とマネジメント強化に向け、2020年よりScope1, 2, 3 GHG排出量を含む環境パフォーマンスデータを一元管理するオンラインプラットフォームの本格運用を開始しました。これにより、拠点単位での排出量・使用量等の可視化や課題の把握が可能となり、分析と対応の精度を向上させています。さらに2023年からは、Scope1およびScope2の年間GHG排出量計画の策定と実績管理を組み合わせたPDCAサイクルの運用体制を構築し、中長期の削減目標の確実な実行に向けて取り組みを強化しています。

データ収集の対象範囲は、「AGCグループ環境活動規則」に定める環境活動区分（区分1～3）に基づき設定しています。比較的高い環境リスクを持つ「区分1」拠点および中程度の環境リスクが認められる「区分2」拠点はデータ収集を必須とし、環境リスクが著しく低い「区分3」拠点は任意としています。この区分はGHG・水・廃棄物・大気等全ての環境パフォーマンスデータに共通して適用され

ます。なお、「区分3」拠点のGHG排出量の全体への影響は1%未満と確認しています。区分の詳細な定義についてはp. 56「環境マネジメント」を参照してください。

GHG排出量の算定方針と定義

ここでは、GHG排出量算定に共通して適用される算定方針（組織境界、対象ガス、排出係数の選定基準等）を記載しています。各GHG項目に固有の算定方法は、後掲の「GHG排出量 算定方法定義一覧」を参照ください。

■ 算定方針

以下は、Scope1, 2, 3を含むGHG排出量算定に共通して適用している条件です。

- ◆ **組織境界**：GHGプロトコル「財務支配力基準」に基づき、AGC（株）が財務支配力を有する事業体を算定対象としています。AGC（株）およびグループ会社（関連会社・持分法適用会社を除く）を算定対象としています。算定対象事業体のうち、「AGCグループ環境活動規則」に定める環境活動区分1・2に該当する拠点は必須算定とし、区分3拠点は任意算定としています。（区分3拠点のGHG排出量は全体の1%未満）
- ◆ **対象ガス・GWP**：GHGプロトコルで定められたCO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃の7ガスを算定しています。GWPIはIPCC第5次評価報告書（AR5）の値を使用しています。AR5で未指定のフロン類は、フロン排出抑制法に基づくGWP告示やAR6等を参照しAGCグループとして定めた値を使用しています。
- ◆ **データ収集基盤・算定期間**：Scope1, 2およびScope3の一部（カテゴリ1, 3, 4, 5）は、AGCグループ環境データベースシステムで収集した活動量を使用しています。その他のScope3カテゴリは、有価証券報告書（資本財購入費）、社内データ（製品出荷量、出張費、交通費等）、Web公表データ（投資先企業のScope1, 2GHG排出量）等を使用しています。算定対象期間は2025年1月1日から12月31日です。
- ◆ **Scope3 算定対象カテゴリ**：原則としてGHGプロトコルが定

める15のカテゴリを算定対象としています。ただし、該当する活動が存在しない場合、排出量が限定的な場合、または算定不可の場合は除外しています。除外カテゴリおよびカテゴリごとの算定範囲の詳細は、「GHG排出量 算定方法定義一覧」を参照してください。

- ◆ **社内基準文書**：上記以外の詳細な算定条件（再エネ証書の品質基準、活動量の報告規則等）は、GHGプロトコルに基づき作成した「AGCグループ温室効果ガス算定ガイドライン」「AGCグループ環境パフォーマンスデータガイダンス」に定めています。

■ 算定に使用した排出原単位

- ◆ **Scope1 排出係数**：省エネ法・温対法・IPCCガイドラインで定められた値、もしくは理論値・文献値を使用しています。燃料サプライヤー様や現地政府・業界団体が提供する係数が入手可能な場合はそれらを優先して適用しています。AGC（株）は省エネ法・温対法、その他の国内・海外拠点はGHGプロトコルに基づき算定しています。
- ◆ **Scope2 排出係数**：
 - ＜マーケット基準＞電力契約・再エネ証書／エネルギー属性証明に基づく係数、電力会社公表係数、AIB残余ミックス係数等を使用しています。入手不可の場合はロケーション基準係数を適用しています。
 - ＜ロケーション基準＞温対法全国平均係数（日本）、IEA Emissions Factors、Sphera Database（海外）等の国・地域平均排出係数を使用しています。
 - ＜蒸気・熱＞省エネ法・温対法で定められた値を使用。証書利用または供給事業者提供の係数がある場合はそれらを優先して適用しています。
- ◆ **Scope3 排出原単位**：一般社団法人サステナブル経営推進機構LCA用インベントリデータベースIDEA（Ver.3.5.1）、環境省DB（Ver.3.5）およびMLC（旧GaBi）（2025）を使用しています。カテゴリ10, 11, 12では、HCFC、HFO等の7ガス以外の非エネルギー由来GHG排出量も含めて算定（生涯排出量アプローチ）しています。

再生可能エネルギー導入における信頼性・整合性の確保

AGCグループは、Scope2GHG排出量削減に向け、再生可能エネルギーの調達において信頼性と透明性の高いトラッキング手法を採

用しています。非化石証書（トラッキング付き）やオンサイト太陽光発電、再生可能エネルギー電力メニュー等を活用し、拠点ごとの排出量削減効果をGHGプロトコル（Scope2 ガイダンス）に準拠して定

量評価しています。また、使用電力の地域性にも配慮し、同一系統内での証書利用に努めるとともに、今後はPPAや自家発電等、追加性のある再生可能エネルギーへ段階的に移行していく方針です。

GHG排出量 算定方法定義一覧

※組織境界、対象ガス・GWP、排出係数の選定基準等の共通条件は「算定方針」を参照。本表には各項目に固有の算定方法のみを記載。

算定対象	算定範囲	単位	算定方法（項目固有）
Scope1	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千t-CO ₂	各サイトの燃料・原料使用量等（請求書・伝票・実測値等）に排出係数およびGWPを乗じて算定。排出係数・GWPの選定基準は「算定方針」参照。
Scope2（ロケーション基準）	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千t-CO ₂	各サイトの電力・熱購入量（請求書・検針値等）にロケーション基準の排出係数を乗じて算定。係数の出典は「算定方針」参照。
Scope2（マーケット基準）	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千t-CO ₂	各サイトの電力・熱購入量（請求書・検針値等）にマーケット基準の排出係数を乗じて算定。係数の出典・優先順位は「算定方針」参照。
Scope1,2 GHG排出量売上高原単位	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千t-CO ₂ ／億円	Scope1,2 GHG排出量（マーケット基準）を当年の連結売上高で除して算定。2019年基準年、2030年に原単位50%削減を目標。
カーボンプレジット償却量	区分1／2：全拠点、区分3：一部	GWh相当	グループ全体で当年中に償却したカーボンプレジット量を集計。GHGプロトコルおよびSBTI基準ののっとり、Scope1,2,3のGHG排出量からは控除していない。
Scope3 カテゴリー1	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千t-CO ₂	直接調達：製品生産に伴う資源投入量に資源別の排出原単位を乗じて算定。調達はグループ外からの調達を対象としている。 間接調達：製造に直接関係しない物品・サービスの購入量に調達品目別の排出原単位を乗じて算定。なお、対象は算定範囲拠点のグループ外調達分。
Scope3 カテゴリー2	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千t-CO ₂	資本財に関する設備投資の金額に、投資金額当たりの排出原単位を乗じて算定。
Scope3 カテゴリー3	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千t-CO ₂	各サイトの燃料・エネルギー投入量に、燃料・エネルギー別の排出原単位を乗じて算定。
Scope3 カテゴリー4	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千t-CO ₂	資源投入量（素材・部品の調達量）および製品輸送量に輸送距離を乗じた輸送トンキロデータに排出原単位を乗じて算定。
Scope3 カテゴリー5	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千t-CO ₂	各サイトの廃棄物処理外部委託量（有価物除く）に処理方法別の排出原単位を乗じて算定。
Scope3 カテゴリー6	主要拠点の実データに基づくグループ全体推計	千t-CO ₂	AGC（株）の出張経費を移動手段別に集計し排出原単位を乗じて算定。グローバル排出量は従業員構成比率に基づく推計。
Scope3 カテゴリー7	主要拠点の実データに基づくグループ全体推計	千t-CO ₂	AGC（株）の通勤費を移動手段別に集計し排出原単位を乗じて算定。グローバル排出量は従業員構成比率に基づく推計。
Scope3 カテゴリー8	算定対象外	千t-CO ₂	リース資産に係る排出は全てScope1,2に含めて管理しているため、対象外。
Scope3 カテゴリー9	算定対象外	千t-CO ₂	製品輸送は全て自社管理の範囲内で実施しており、カテゴリー4として算定済みのため、対象外。
Scope3 カテゴリー10	建築ガラス（欧米地域での販売分のみ）、化学品（フッ素系ガス）	千t-CO ₂	当年中に販売した対象製品の重量に、使用条件別の排出原単位を乗じて算定。
Scope3 カテゴリー11	化学品（フッ素ガス、SF ₆ 、重曹、炭酸カリウム）	千t-CO ₂	販売先で使用時にGHGが直接排出される製品を対象とし、当年販売重量に製品別の排出原単位を乗じて算定。
Scope3 カテゴリー12	AGCグループが販売した主要製品	千t-CO ₂	当年販売製品の重量と廃棄物種別原単位を乗じて算定。一部製品は販売重量から漏えい量を算定しGWPを乗じて算定。
Scope3 カテゴリー13	AGCグループが所有し他社へ賃貸する建物	千t-CO ₂	AGCグループが所有し他社へ賃貸する建物を対象とし、賃貸面積に床面積当たりの排出原単位を乗じて算定。AGC（株）が財務支配する拠点の排出はScope1,2に含めて算定済み。
Scope3 カテゴリー14	算定対象外	千t-CO ₂	当社グループにはフランチャイズに該当する事業がないため、対象外。
Scope3 カテゴリー15	投資先企業（連結対象外の出資先）	千t-CO ₂	投資先企業（連結対象外の出資先）のScope1,2GHG排出量（各社Web公表データ）に出資比率を乗じて算定。
主要サプライヤー様のGHG排出量削減目標設定率	主要サプライヤー様53社	%	カテゴリー1および3のGHG排出量の約70%を占める主要サプライヤー様を対象に、毎年アンケートを通じてSBT認定取得または科学的根拠に基づくGHG排出量削減目標の設定状況を調査・集計。エンゲージメント目標年2027年。
建築用GHG排出量削減貢献製品 出荷数量指数	建築用GHG排出量削減貢献製品	指数(2022＝100)	高断熱ガラス等のエネルギー効率の高い建築用ガラス製品の出荷数量を、2022年を100とした指数で表示。
化学品低GWP製品 GHG排出量削減貢献指数	低GWP製品	指数(2022＝100)	低GWP冷媒・溶剤等の化学品製品によるGHG排出削減貢献量を、2022年を100とした指数で表示。

※算定範囲は「AGCグループ環境活動規則」に基づく環境活動区分（区分1～3）により設定。区分の定義はp. 56「環境マネジメント」参照

その他環境パフォーマンスデータ 算定方法定義一覧

以下の環境パフォーマンスデータは、「環境パフォーマンスデータの管理体制」に記載したデータマネジメント体制のもと、同一のAGCグループ環境データベースシステムにより収集・管理しています。各項目の算定方法は下表の通りです。

算定対象	算定範囲	単位	算定方法／算定対象の定義
水 取水量	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千m ³	取水源別（淡水の地表水、汽水・海水、地下水、第三者水源）に、流量計・請求書等に基づき取水量を集計。
水 取水量（冷却用海水を除く）	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千m ³	上記取水量合計から、化学品カンパニーの自家発電設備冷却用海水使用量を差し引いて算定。
水 排水量	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千m ³	排水先別（淡水の地表水、汽水・海水、地下水、第三者放流先）に、流量計・実測値等に基づき排水量を集計。
水 排水量（冷却用海水を除く）	区分1／2：全拠点、区分3：一部	千m ³	上記排水量合計から、冷却に用いた海水量を差し引いて算定。
廃棄物 廃棄物総発生量	区分1／2：全拠点、区分3：一部	ton	廃棄物量を、産業廃棄物管理票（マニフェスト）・計量伝票等に基づき集計。
廃棄物 有価物発生量	区分1／2：全拠点、区分3：一部	ton	有価物として売却・再利用される物量（一部グループ内取引含む）を、計量伝票・委託先伝票等に基づき集計。
廃棄物 有害廃棄物発生量	化学品カンパニーおよびライフサイエンスカンパニーが所管する主要製造拠点	ton	化学品Cが所管する主要製造拠点における有害廃棄物発生量をマニフェスト・計量伝票等に基づき集計。
埋立処分率	区分1／2：全拠点、区分3：一部	%	各サイトの有価物総量と廃棄物総量の合計に対する、各種処理を経て最終的に埋立処分された量（最終処分量）の比率として算定。
ガラス原料中の再生資源利用量	ガラス事業対象拠点	千ton	ガラス原料として投入した再生資源（再生ガラスカレットおよび回収芒硝）の量を、計量伝票・実測値等に基づき集計。
ガラス原料中の再生資源利用率	ガラス事業対象拠点	%	再生資源利用量÷（再生資源利用量＋鉱物由来資源量【新規投入】）により算定。
ガラス主要原材料投入量（珪砂、ソーダ灰、ドロマイト、石灰石）	ガラス事業対象拠点	千ton	ガラス製造に投入した珪砂・ソーダ灰・ドロマイト・石灰石の量を、計量伝票・実測値等に基づき集計。
フロン類回収量	日本国内AGCグループ拠点	t-CO ₂	お客様から回収した使用済みフロン類製品の回収量を、回収伝票・計量値等に基づきCO ₂ 換算で集計。回収フロン類はAGC（株）千葉工場で破壊・リサイクル処理。
大気汚染物質排出量（NOx, SOx, ばいじん, VOC等、その他）	区分1／2：全拠点、区分3：一部	ton	主要製造拠点の燃焼設備等から排出される各物質（NOx, SOx, ばいじん, VOC等）の排出量を、排ガス濃度測定値に排ガスを乗じる等の方法で算定。
水質汚染物質排出量（BOD, COD）	区分1／2：全拠点、区分3：一部	ton	主要製造拠点の排水中BOD／CODを、水質分析値に排水量を乗じる等の方法で算定。
重大な環境事故件数	グループ全拠点	件	全拠点を対象に、「AGCグループEHSQ事故報告基準」に基づき重大と判定された環境事故件数を集計。目標：0件。

※算定範囲は「AGCグループ環境活動規則」に基づく環境活動区分（区分1～3）により設定。区分1・区分2はデータ収集を必須とし、区分3は任意

第三者検証

検証報告書

AGCグループでは、前掲の表に記載した2025年の環境パフォーマンスデータの一部分について、SGSジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

保証対象データ一覧

保証対象とした環境関連データ：

- ・ Scope1 GHG排出量：
5,953 千t-CO₂ (252 サイト)
- ・ Scope2 GHG排出量 (ロケーション基準)：
4,161 千t-CO₂ (310 サイト)
- ・ Scope2 GHG排出量 (マーケット基準)：
3,510 千t-CO₂ (310 サイト)
- ・ Scope3 カテゴリー 1 GHG排出量：
3,953 千t-CO₂ (179 サイト)
- ・ Scope3 カテゴリー 10 GHG排出量：
464 千t-CO₂
- ・ Scope3 カテゴリー 11 GHG排出量：
1,366 千t-CO₂
- ・ Scope3 カテゴリー 12 GHG排出量：
1,216 千t-CO₂

※カッコ内数値は、2025年の算定対象サイト数

※Scope3 カテゴリー1についてはグループ外調達算定対象サイト数

独立した第三者保証報告書

2026 年 6 月 12 日
意見書番号：SGS26/110

AGC 株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号
代表取締役 社長執行役員 CEO
平井 良典 様

SGS ジャパン株式会社 (以下、当社) は、AGC 株式会社 (以下、組織) からの依頼に基づき、組織が作成した「AGC サステナビリティデータブック 2026」(以下、データブック 2026) の「環境パフォーマンスの実績管理」の「保証対象データ一覧」に記載された GHG 排出量データ (以下、ステートメント) について、限定的保証業務を実施した。

組織の責任

組織は、組織が定めたステートメントの算定・報告規準 (以下、組織の定めた規準。データブック 2026 に記載。) に準拠してステートメントを作成する責任を負っている。なお、GHG の算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にあり。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号 8 に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ステートメントに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の公表した国際保証業務基準 (ISAE) 3000 「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準 (ISAE) 3410 「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を行った。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、下記を含む。

- ステートメントの測定・集計・算定・報告方法に関する質問及び適切性の評価
- ステートメントとその基礎となる記録が一致していることの照合
- ステートメントに関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 定量的データに対する分析的手続きおよび質問
- 鹿島工場および北九州事業所の現地調査
- 組織の見積りを開発する方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかの評価

※見積りの基礎となったデータのテスト・見積りを評価するための独自の見積りの開発を含めていない

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、データブック 2026 に記載されるステートメントが、組織の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

SGS ジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 1 3 4
横浜ビジネスパーク ノーススクエア I
ビジネスアシュアランス
認証・認定統括責任者
竹内 裕二

本書面は、SGS ジャパン株式会社によって www.sgs.com/terms-and-conditions.htm で参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に準拠します。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関する SGS ジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の履行から、免除されるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

人権の尊重

基本的な考え方

AGCグループでは、「AGCグループ企業行動憲章」「AGCグループ人権方針」で人間尊重・人権尊重を定めており、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびそのほかの国際的に認められた人権の基準に基づいて行動しています。人権を尊重する企業の責任として、当社グループ内だけではなくサプライチェーン全体で人権に配慮した事業活動を推進しています。その一環として、当社グループとお取引先様で協働して取り組む事項を明示した「AGCグループ購買取引基本方針」に人権の考え方を反映し、ご協力をお願いしています。

私たちは、労働者の権利について、各国・地域の法令を遵守し、結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。また、強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しません。

☑ [AGCグループ企業行動憲章](#)

☑ [AGCグループ人権方針](#)

☑ [AGCグループ購買取引基本方針](#)

マネジメント体制

AGCグループでは、「AGCグループ人権方針」に基づき、関係部門が協力しながら人権に対する取り組みを進めています。AGCグループの顕著な人権課題への対応に関わる部門で構成される「人権課題連絡会議」*を、サステナビリティ推進部長をオーナーとして年2回開催し、AGCグループの人権に関わる課題の情報共有、国際基準を満たす人権尊重体制の構築と維持に向けて活動しています。特に重要な課題についてはCEO、CFO、CTOおよび全部門長が出席して年4回開催する「サステナビリティ委員会」にて議論しています。サステナビリティ委員会の審議内容は、年2回、取締役会へ報告しています。

*2026年に「人権課題対応連絡体制」から改称

グループ全体の取り組み

■ 人権リスクの洗い出し・特定・評価

私たちの事業領域や事業活動やバリューチェーンの特徴、ステークホルダーについて分析・評価し、留意すべき人権課題として以下の14項目を確認しました。その中から特に影響が大きく、AGCグループがリスク低減に注力すべき「顕著な人権課題」五つを特定しました。これらの顕著な人権課題については、社会状況や事業活動の変化に応じて継続的にリスク評価を実施し、見直しを行います。

AGCグループが留意すべき人権課題（14項目）

顕著な人権課題 5項目

1. 労働者の安全と健康
2. 地域住民の権利
3. 紛争鉱物（責任ある鉱物調達）
4. 原材料調達
5. 職場・雇用における差別／ハラスメント

その他の留意すべき人権課題 9項目

1. 消費者の安全衛生
2. 強制労働
3. 児童労働
4. 結社の自由および団体交渉権
5. 適正な労働時間
6. 適正な賃金
7. 外国人・移住労働者の権利
8. プライバシーの権利
9. 腐敗・汚職

負の影響の防止・軽減措置／実施状況と結果の追跡調査

AGCグループ全体への人権意識の浸透や人権・労働慣行に関連した取り組みは、日常業務として、関係部門が協力し進めています。

人権に対する影響評価により特定した顕著な人権課題に対して、各人権課題への負の影響を防止・軽減・是正するために取り組んでいます。

人権・労働慣行自主点検の定期的な実施

人事部門では、人権に関する教育のほか、定期的に行っている人権・労働慣行自主点検の中で、留意すべき人権課題14項目に関する自主点検を実施しています。2025年にはAGCグループ167社を対象に調査を実施し、是正が必要なケースには速やかに対応しています。AGCグループでは、事業を展開している国や地域において、法律に違反する労働慣行は一切認めません。強制労働や児童労働を防ぐために定期的に前述の自主点検を実施し、違反事例がないことを確認しています。従業員の生活や安全を保障するため、法定最低賃金を上回る適切な賃金を支払います。性別、年齢、ハンディキャップの有無を問わず、多様な人材が働きやすい制度・環境の実現を目指しています。

その他の負の影響の防止・軽減策と取り組み

取り組み事例を下表にまとめています。

AGCグループ 顕著な人権課題	防止・軽減策と取り組み
労働者の安全と健康	・「安全文化診断」：職場の安全文化を醸成すべく、第三者専門機関の診断により組織の弱点を顕在化し、優先的に改善を進めています。p. 85 ・設備を新設、増設、改造する際に「事前安全審査制度」に基づき、リスクアセスメントを行い、安全な設備であることを確認します。p. 85 ・総務人事ネットワーク会議を通じて、健康経営や働き方の見直し、施策の説明・意見交換を行い、グループ一体で労働環境の改善と快適な職場環境の整備を進めています。p. 77
地域住民の権利	・AGCグループは長期的な社会課題認識（マテリアリティ）の一つに「地域社会との関係・環境配慮」を特定し、双方向のコミュニケーションに取り組んでいます。AGCグループの国内工場の近隣住民や町内会のメンバーと対話を行っています。工場の現況をお知らせし、近隣に影響を与える可能性のある事柄については、前広に説明と意見交換を行っています。AGC（株）においては、2025年に合計71回の対話を行いました。

紛争鉱物 (責任ある鉱物調達)	・CEOも参加するお取引先様方針説明会においては、人権尊重等についても定めている購買取引基本方針の周知を行っています。p. 87
原材料調達	・潜在的なリスクの所在を把握し改善するため、お取引先様に「サステナブルな調達に係るアンケート」を実施し、課題のある場合は改善の働きかけを行っています。p. 87 ・紛争鉱物およびコバルト等の高リスクと見られる鉱物の調達について、お取引先様と協力してデュー・デリジェンスを実施し、重大なリスクが見つかった場合は是正措置を講じます。p. 88
職場・雇用における差別／ハラスメント	・原則として3年ごとに行われるエンゲージメント調査は、従業員個人と会社・職場の状態を把握し、エンゲージメント向上施策につなげることを目的としています。p. 73 ・お取引先様を対象にした各種研修プログラムを用意し、サプライチェーン全体を意識したモノづくり、人づくりを推進しています。p. 88 ・ハラスメント教育およびコンプライアンス教育に取り組み、差別やハラスメントのない健全な職場環境の実現に努めています。p. 64

■ 人権・労働関係の問題が発生したときの対応

AGCグループは、グループの事業活動が何らかの人権への負の影響を引き起こしたこと、あるいは助長したことが明らかになった場合には、適切な救済措置を講じ、是正・防止活動に努めます。具体的には、案件に応じて人事部門・コンプライアンス部門と該当の職場が協力して対応します。

■ 社内外への説明と開示

当社グループは「AGCグループ人権方針」にのっとり、人権への負の影響に対処するための取り組みの進捗状況について、自社Webサイトやサステナビリティデータブックにて報告しています。また、AGCグループ英国子会社（AGC Chemicals Europe社）は英国現代奴隷法へのステートメントを開示しています。開示内容については以下（リンク先）をご参照ください。

 [Modern Slavery & Human Trafficking Statement](#)

■ 救済の仕組み（グリーンバンスメカニズム）

AGCグループでは、社内向けハラスメント相談窓口および内部

通報窓口等を整備し、従業員はもとよりお客様・お取引先様を含む全ての相談者に配慮した形で運用しています。また調達部門による調達行為のコンプライアンス相談窓口も整備しています。

さらに2024年に一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に加入し、グリーンバンスメカニズム強化に努めています。これにより、全てのステークホルダーから人権に関する苦情を受け付けて、専門的な立場から苦情処理メカニズムの正当性を担保しつつ、苦情処理体制の実効性・効率性の向上を図りました。また、第三者通報窓口の運用を通じ、通報者の匿名性や通報内容の機密性を確保するだけでなく、苦情処理の公平性・透明性も担保しています。

2025年にJaCERの窓口に寄せられた通報は2件で、いずれも当社グループの顕著な人権課題「職場・雇用における差別／ハラスメント」に関連していました。

 [JaCER ビジネスと人権対話救済機構](#)

AGC（株）の取り組み

■ 人権啓発・ハラスメント対策の実施

AGC（株）では、ハラスメント教育およびコンプライアンス教育に取り組み、差別やハラスメントのない健全な職場環境の確保に努めています。セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の各種ハラスメントについて、階層別研修等を通じて教育し、ハラスメント発生の予防に取り組んでいます。ハラスメント防止のための知識・対応を習得させるため、管理者向けの研修を実施しています。万が一問題が発生した場合には、加害者への再教育等、再発防止に向けた是正措置を行います。また、問題の早期発見のために、社内外の相談ルート（ハラスメント相談員制度・内部通報窓口、社外相談窓口等）を、従業員はもとよりお客様・お取引先様を含む全ての相談者に配慮した形で整備しています。悩みを抱える従業員が早期に相談できる体制を確保し、問題の改善と発生防止につなげています。なお、コンプライアンス部門が運営する内部通報窓口は、AGC（株）に限らず、グループ全体で利用可能です。

また、社外団体として三菱人権啓発連絡会に加盟し、知見の向上

に取り組んでいます。

■ 結社の自由・団体交渉の権利

AGC（株）では、従業員組合としてAGC労働組合が組織されており、健全な労使関係の維持と関係強化に努めています。労使の交渉では、それぞれの立場と論理性を尊重し、話し合いによる問題解決を図っています。一般社員の労働条件の変更に当たっては、前広に交渉を実施し、適切な通知期間を確保した上で決定しています。また、経営トップと組合役員による協議会を年2回以上開催し、経営全般について意見を交換しています。

● 労働組合データ（AGC（株））

年度	労働組合員数*	平均年齢	平均勤続年数
2021	4,526名	39.7歳	15年3カ月
2022	4,535名	40.0歳	15年6カ月
2023	4,574名	40.2歳	15年7カ月
2024	4,685名	39.9歳	15年5カ月
2025	4,841名	39.9歳	15年1カ月

* AGC（株）では、労働協約においてユニオン・ショップ制を採っています。

人財マネジメント

基本的な考え方

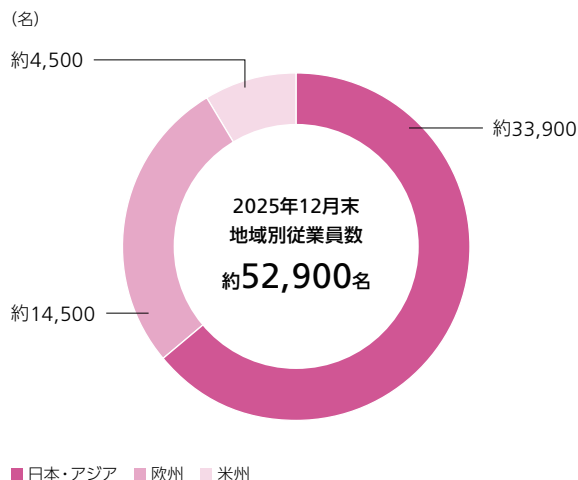
■ AGCの人的資本経営「人財のAGC」

企業理念“**Look Beyond**”に掲げる「私たちのパーパス」の実現に取り組み、持続的な企業成長を可能にしているのがAGCの多様な人財です。

- 風通しの良さ・チャレンジ・主体性を重視する企業文化をより一層醸成・浸透させ、多様な人財の強み・個性を引き出し、主体的な学びと成長を支援する
- 成長する個々人からなるエンゲージメントの高い組織が、社内外の連携も活用して、知の化学反応と現場力の強化を促進し、企業価値を向上させる

この「人財のAGC」に基づき人事施策を企画・実行し、それらの効果を測るため定量的な数値目標を策定しモニタリングすることで、着実に推進しています。AGCグループは、人的資本経営「人財のAGC」を通じて社会的価値・経済的価値を創出することで、企業価値を向上させます。

● 地域別従業員数（AGCグループ）



● 人財のAGC



「人財のAGC」	目指す姿	課題	重点施策例	モニタリング指標/マネジメント例
多様な人財を活かす	パーパスを共有する多様な属性／経験／個性の人財が部門や国を越えて一体となって意思決定・価値創出に関与していく環境を整備する	グループ経営を担う多様な経営人財の輩出（経営層における外国籍人財や女性の比率向上）	経営人財の育成・配置を議論する人財委員会の運営 経営人財候補者のグローバル選抜 経営人財候補者の多様性・個性性を踏まえた育成・支援	人財委員会における配置・育成に関する定期的なレビュー AGC（株）における2030年女性人財比率（役員比率30％、執行役員比率20％、管理職比率8％）
個人の主体的な成長を支援	それぞれの強みやスキル、個性を主体的に磨き続け、各人の能力を発揮する機会を提供する	時代、環境に応じた最適な育成プログラムの継続提供 社員一人ひとりの成長実感向上	個人スキルや志向の可視化の仕組み整備 主体的・自発的なキャリアの形成支援プログラムの提供	CNA*参加者／イベント数 階層別研修 社内副業実施者数 チャレンジキャリア制度
エンゲージメントの向上と企業文化の醸成	風通しの良さ・チャレンジ・主体性を重視する企業文化のもと、個々の人財の活力を高め、組織全体としてのパフォーマンスを最大化する	エンゲージメント肯定回答率の高位維持 否定回答率の減少	挑戦や成果を称える仕組みの継続的な運用 経営層の拠点訪問（経営層の価値観共有） Leaders' Interview（管理職の価値観共有）	役員報酬（エンゲージメントスコアが指標の一つ） AGCグループCEO表彰式の継続開催 対話会実施数／拠点数
知の化学反応／現場力の強化	社内外での多様なコラボレーションをきっかけに新たなイノベーションと価値を生み出す人財を増やすとともに、モノづくりの現場力を向上させる	研究所と事業部門のさらなる人財交流 DXを活用した製造・販売・開発における現場力の強化	専門領域を越えた横断的ネットワークの活性化 研究開発拠点の集約化による人財交流の活性化 社会人博士取得の推奨 DXやデータ活用を含む新たなスキル獲得の支援	CTO所管部門（技術本部等）一事業部門異動件数 博士号取得者数／率 社外共同プロジェクト数 DX人財の育成、DX活用事例

* CNA（部門横断的ネットワーク活動 Cross-divisional Network Activity）

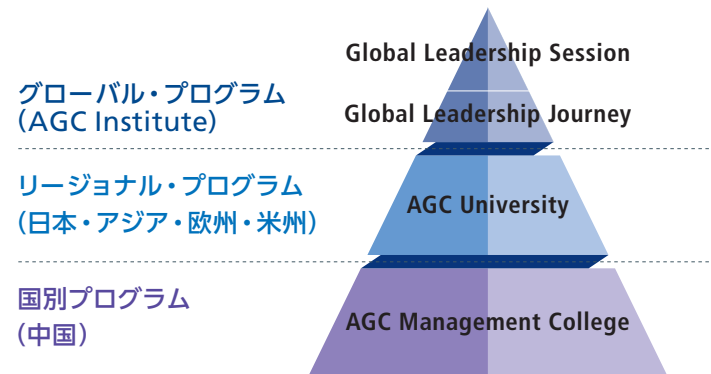
グループ全体の取り組み

■ グループ経営人財の育成

グループ経営人財を育成するため、AGCグループでは経営の重要ポジションをグローバルに選定し、その後継者候補をタレントプールとして把握した上で、計画的な配置・育成を行っています。

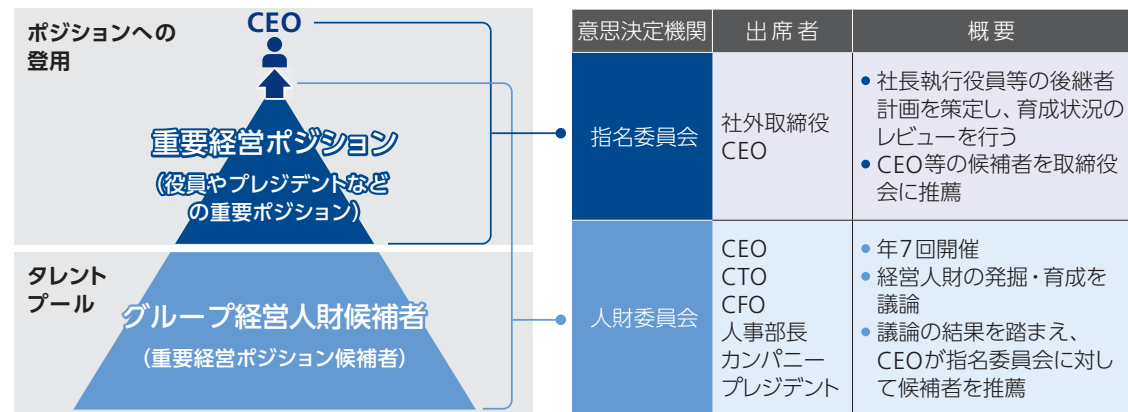
グローバルレベルでの経営人財育成は「仕事を通じた成長」「メンター・コーチング」「研修」の三つの視点から、個々人の経験や課題に応じた育成計画を策定し、実行しています。対象者については、部門横断的あるいは地域横断的に重要なポジションへ計画的に配置するとともに、360度アセスメントや、個別ニーズに応じたメンタリング・コーチングを通じて成長を支援しています。また、育成効果を高めるため、社外取締役が講師を務めるプログラムを実施する等各種選抜研修への参加を通じて、経営人財に必要な経験・知見の獲得を促しています。

AGCグループ経営人財育成プログラム体系



主な対象

- ・グループCEOにより選抜された事業部長クラス
- ・各部門から推薦されたシニアマネージャークラス
- ・各部門から推薦されたマネージャークラス
- ・各社から推薦されたマネージャークラス



AGC(株)の取り組み

■ 人事制度の整備

AGC(株)では、性別・年齢・ハンディキャップの有無を問わず、多様な人材が働きやすい制度・環境の実現を目指し、最低賃金・生活賃金を上回る適切な賃金を支払うとともに、能力・成果を重視した公正な人事処遇制度を運用しています。

また、従業員が性別や年齢・勤続年数等に関係なく活躍できるよう、必要となる役割・機能・責任を明確にし、公正に評価しています。対象を基本的に全員とした目標管理制度を導入し、従業員と上司との定期的なコミュニケーションを通じて業績およびキャリア開発に関するレビューを実施しています。

● 社員数 (AGC(株))

2025年12月末現在(ただし、他社からの出向受け入れ社員を除く)

区分・コース		男性	女性	合計	女性比率
役職者		3,299名	301名	3,600名	8%
一般社員	総合職	966名	299名	1,265名	24%
	技能職	3,361名	179名	3,540名	5%
	事務職	10名	564名	574名	98%
	小計	4,337名	1,042名	5,379名	19%
合計		7,636名	1,343名	8,979名	15%

● 雇用関連データ (AGC(株))

2025年12月末現在

項目	男性	女性	全体
平均年齢	43.5歳	42.1歳	43.3歳
平均勤続年数	17.9年	13.5年	17.2年
平均時間外労働時間	18.8時間/月(組合員平均)		
有給休暇取得率	94.5%(組合員平均)		

● 自己都合による退職者数 (AGC(株))

対象期間：2025年4月～2026年3月(定年退職者を除く)

項目	人数/年
退職者数	187名
退職者の平均勤続年数	9.9年

● 総合職新入社員定着状況 (AGC(株))

2026年3月末現在

採用年	採用人数	在籍数	定着率
2022	122名	106名	86.9%
2023	140名	129名	92.1%
2024	157名	153名	97.5%
2025	129名	128名	99.2%

● 総合職キャリア採用比率 (AGC(株))

各年3月末現在

採用年	総合職キャリア採用比率
2022	57.9%
2023	58.8%
2024	45.3%
2025	32.8%

ダイバーシティ（多様性）推進

基本的な考え方

ダイバーシティは企業理念“**Look Beyond**”における四つの価値観の一つであり、AGCグループの土台であるとともに、競争優位の源泉です。多様な人財を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげる経営を目指した意識改革、育成、登用を一体で進めています。

AGCグループでは、性別・年齢・人種や国籍、ハンディキャップの有無、性的指向・性自認・性表現、宗教・信条、価値観等の多様性だけでなく、キャリアや経験、働き方等の多様性も積極的に力に変えていくため、「エクイティ（公平性）」「インクルージョン（包括性）」という要素も大切にしながら、多様な人財が働きやすい制度・環境の実現に努めています。

■ AGCにおけるDE&Iの定義

【Diversity】ダイバーシティ（多様性）とは、年齢、性別、民族、宗教、障がいや疾病、性的指向、性自認や性表現、教育、国籍等、個々の違いを尊重し、価値を評価し、生かすことで人々に力を与えることです。

【Equity】エクイティ（公平性）とは、メンバーが成功・成長するためにそれぞれに固有のサポートを提供することを目指します。

【Inclusion】インクルージョン（包括性）とは、メンバー一人ひとりのアイデア、知識、スタイル、アプローチ、視点を積極的に取り入れて、ビジネスの成功やメンバーのウェルビーイングを最大化する取り組みです。

マネジメント体制

AGCグループでは、多様な人財が個々の能力を最大限に生かす環境を整備するため、2022年にCEOを議長とするダイバーシティ・カウンスルを設置しました。半年に1度、このダイバーシティ・カウンスルで部門横断的に情報共有、議論をしながら、主に「風土づくり」「採用」「人財育成」「働く職場環境の整備」の四つのアプローチで具体的な施策を進めています。

グループ全体の取り組み

■ 多様な人財の登用

AGCグループでは、グローバル採用ブランディングの強化を目的に、EVP（Employee Value Proposition：企業が従業員に与える価値）を策定し、共通フレーズ「Make Your Mark Every Day」のもと、そのコンセプトに基づいた一貫した採用ブランドメッセージを発信しています。

さらに、事業戦略上の重要地域であるアジアパシフィック地域では、新事業・新市場開拓を加速するため、2013年にシンガポールに地域統括会社AGC Asia Pacific社を設立し、国籍にかかわらず域内外の意欲・能力の高い人財を採用しています。

■ 女性の活躍推進

AGCグループでは、将来の経営・事業を担う女性人財に対しては、個別育成計画に基づく育成プログラムを展開しており、女性部長級を対象とした役員メンター制度や、社外女性役員との対話の機会を通じて、経営視点や戦略的思考、意思決定に必要な経験・知見の獲得を支援しています。また、次世代のポテンシャル人財についても、社外の女性リーダー育成プログラムへの参加を通じて、視野の拡大とリーダーシップの強化を促しています。

女性の積極的な採用と計画的な人財育成、多様性を力に変えるためのカルチャーづくりに取り組んでおり、取り組みの成果は着実に現れつつあります。

なお、AGCグループ全体では、2025年度の女性従業員比率は21.8%、女性管理職比率は約15%となっており、年々向上しています。

● 管理職の女性比率（AGCグループ）

各年9月末現在

年	女性比率
2024	12.6%
2025	15.4%

● 正規雇用従業員の年齢別比率（AGCグループ）

2025年9月末現在

年齢区分	男性	女性
0～14歳	—	—
15～24歳	3.7%	1.2%
25～34歳	18.3%	5.9%
35～44歳	23.5%	6.7%
45～54歳	21.0%	5.5%
55歳以上	11.7%	2.5%
合計	78.2%	21.8%

● 正規雇用従業員の勤続年数別比率（AGCグループ）

2025年9月末現在

勤続年数区分	男性	女性
1年末満	4.6%	1.7%
1年以上5年末満	16.9%	6.7%
5年以上10年末満	14.5%	4.6%
10年以上20年末満	20.0%	5.0%
20年以上30年末満	13.5%	2.5%
30年以上	8.7%	1.3%
合計	78.2%	21.8%

■ 障がいのある方々の雇用

AGCグループ（日本）では、障がいのある方々の雇用の拡大を進めています。

● 障がいのある方々の雇用率（AGCグループ（日本））

AGCグループ（日本）における障がい者雇用義務会社対象 各年10月末現在

年	障がい者数（実数）	雇用率
2024	276名	2.33%
2025	297名	2.46%

■ 特例子会社AGCサンスマイルの取り組み

AGCサンスマイルは、障がいのある方々の雇用促進のために、2002年に設立した特例子会社です。障害者福祉機関等と連携しながら、同社の従業員が高い勤労意欲を持って働ける環境づくりに取り組んでいます。業務内容は、工場や寮の清掃業務のほか、緑化活動等を主に担当しています。それ以外にも、事業所内関係部門のニーズに応じて書類のPDF化作業や製造工程補助作業、社内便・郵便配布業務等を行っており、AGCサンスマイル従業員が活躍できる職域拡大に取り組んでいます。

これまで、AGC横浜テクニカルセンター、相模工場、関西工場にて事業活動をしてきましたが、2023年には新たにAGC（株）本社内に東京事業所を設立しました。同事業所では、本社内のさまざまな部門から切り出した事務補助作業に集中的に取り組むことで、社内の業務効率向上への貢献を目指しています。

AGC（株）の取り組み

■ 多様な人財の採用

AGC（株）は、2010年から新卒総合職の採用において、海外大学を卒業した日本人学生や外国籍学生、海外から日本への留学生も採用しています。

● 総合職の新卒採用における外国籍採用実績（AGC（株））

採用年度	日本への留学生	海外大学の卒業生
2021	2名	0名
2022	6名	1名
2023	10名	1名
2024	7名	4名
2025	6名	1名

■ 女性の活躍推進

女性活躍推進の環境づくりでは、「再雇用希望登録制度」を導入し、再雇用を希望する離職者を登録し、外部人財市場からの採用に先立って優先的に採用する仕組みを整えています。また、「女性メ

ンター制度」を導入し、先輩社員が後輩をサポートする仕組みを整えています。加えて、配偶者の転勤に帯同する場合は、最長3年休職扱いとすることができる「配偶者転勤時休職制度」を導入し、フレキシブルなワークライフをサポートしています。

■ 子育て支援

子育て支援では、外部の託児所と法人契約する「託児所利用支援制度」の導入、ベビーシッター利用支援への参加、出産・育児を迎える従業員および上司向けハンドブックの作成・配布、ジェンダーダイバーシティ事務局・女性従業員による面談（育児休職前・復職後）、復職後キャリアデザインセミナー、女性従業員による横断的ネットワーク等の施策を行っています。

■ 女性の管理職への登用

AGC（株）では、2021年7月に一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が企業に推奨する「2030年30%へのチャレンジ」活動に賛同しました。

意思決定の場における多様性の確保は、グローバルに事業を展開するAGCグループにとって重要なテーマの一つであり、AGC（株）では、2030年に女性役員比率30%、女性執行役員比率20%、女性管理職比率8%という目標を掲げています。2026年3月末時点では、女性の社外取締役を4名、社内登用による執行役員を4名選任しており、女性役員比率40%、女性執行役員比率11.7%、女性管理職比率（AGC（株）の取り組み）6.3%となっています。

● 管理職（課長以上）の女性比率の推移（AGC（株））

各年12月末現在（ただし、役職定年者を除く）

年	女性比率
2021	3.9%
2022	4.8%
2023	5.4%
2024	6.0%
2025	6.2%

● 役職者（係長以上）の女性比率の推移（AGC（株））

各年12月末現在（ただし、役職定年者を除く）

年	女性比率
2020	5.9%
2021	6.8%
2022	7.0%
2023	7.9%
2024	8.4%
2025	9.0%

● 総合職の新卒採用における女性採用数（AGC（株））

採用年度	女性採用数	採用総数	女性採用比率
2021	17名	111名	15.3%
2022	23名	122名	18.9%
2023	40名	140名	28.6%
2024	52名	157名	33.1%
2025	41名	129名	31.8%

● 男女の賃金の差異に関する実績（AGC（株））

年	管理職（課長以上）	管理職以外
2022	98.7%	81.1%
2023	93.9%	81.6%
2024	93.9%	80.5%
2025	93.2%	78.0%

※ 正規社員を管理職と管理職以外に分けたときの差異

■ 高齢者の雇用

AGC（株）では2015年より、60歳から65歳へ定年年齢の段階的な引き上げを実施しました。

2021年以降に60歳に到達した従業員は定年年齢が65歳となっています。

■ 障がいのある方々の雇用 (AGC (株))

AGC (株) では、障がいのある方々の雇用の拡大を進めています。法定雇用率の達成のみならず、障がい者雇用政策の理解浸透に努めていきます。

● 障がいのある方々の雇用率 (AGC (株))

年	障がい者数 (実数)	雇用率
2021	144名	2.36%
2022	145名	2.32%
2023	157名	2.41%
2024	170名	2.54%
2025	170名	2.70%

■ LGBTQの方々が生き活きと働ける環境の整備

AGC (株) は、多様性「One Team with Diversity」の価値観のもと、性的指向、性自認、性表現にかかわらず、多様な人財がその能力や個性を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。その一環として、LGBTQの方々が安心して働ける職場環境の整備を進めており、制度と風土の両面から社内施策を展開しています。

制度面では、LGBTQ相談窓口の運営や同性事実婚パートナーの配偶者認定等を行っており、風土面では、セミナーの開催やLGBTQを理解し支援する人であるALLY (アライ) の社内メンバー拡大に取り組み、社内理解を促進しています。また、ALLYの可視化のために、アライステッカーやTシャツの制作等を行い、東京プライドパレードの沿道応援にも社内の有志メンバーで参加しています。

LGBTQ当事者にとって、正確な知識と相手を尊重する意思を持ったALLYは心強い味方であるため、今後も社内理解の促進やALLYメンバーの拡大に資する施策に取り組みながら、当事者の方々が働きやすさを実感できる社内制度の拡充に取り組んでいきます。



AGC (株) のLGBTQアライステッカー 「PRIDE指標2025」ゴールドを受賞



2025年東京プライドパレードの沿道応援の様子

■ ダイバーシティ従業員グループ

AGCグループのERG (Employee Resource Groups) は、ジェネレーション、ジェンダー、LGBTQ、民族・宗教、障がい、ワーキングペアレンツ等、共通点を持つ従業員とALLY (支援者) が自発的に結成する社内ネットワークで、経営層のスポンサーが支援し、交流・育成・職場改善を目的に活動しています。

従業員教育

基本的な考え方

AGCグループでは、人財マネジメントのあるべき姿を定めた“7 Key Principles for People”の中で「成長機会の提供」を掲げています。

人財を事業成長の原動力と考え、「人財のAGC」の実現を目指し、技術・技能研修や階層別研修等、さまざまな研修制度を整備し、従業員の成長を支援しています。

マネジメント体制

AGCグループでは、各カンパニーや各地域の人事担当者とも協力しながら、人事部門が中心となって教育体系を整備しています。また、研修制度や研修方法は継続的に見直し、改善しています。

グループ全体の取り組み

■ AGCモノづくり研修センター

「AGCモノづくり研修センター」は、効果的な人財育成を実現するための社内教育施設です。研修棟と実習棟の2棟で構成され、AGCグループ（日本）の従業員を対象にオンラインやビデオ配信を含め120種類以上の研修（ビジネス系・技術系）を実施しています。実習棟では、「現場、現物、現実」をコンセプトに技術・技能系教育に取り組んでおり、工場にある設備や装置と同様の環境を用意して実践的・体感的な研修環境を提供しています。また、グループ外の協力会社を対象とした研修も開催し、サプライチェーン全体でモノづくり・人づくりのレベルアップに取り組んでいます。



研修棟

■ 研修プログラム

AGCグループでは、階層別育成プログラムとして、新入社員から管理職まで階層に応じた研修を実施し、継続的な人財育成に取り組んでいます。また、専門性やビジネススキル向上のための選択型研修も充実させ、多数実施しています。

■ 研修受講環境整備

AGCグループは、「いつでも・どこでも学べる」環境づくりに積極的に取り組んでおり、2014年からは研修のWeb化や映像化を進めています。受講者が一堂に集まる対面研修に加え、オンラインやビデオ配信で開催する研修を組み合わせ、学びの多様化や個人の自律的なリスクリング促進に取り組んでいます。今後もさまざまな研修方法の検討やコンテンツ拡充を継続し、従業員が学びやすい環境を整備していきます。

■ 2025年研修受講実績

AGC（株）およびグループ会社における、研修の受講人数および時間数の実績*は以下の通りです。

● 2025年研修受講実績（AGCグループ（日本））

	延べ人数	時間	平均時間／延人
AGC（株）	3,099名	58,257	18.8
グループ会社	1,896名	19,876	10.5
合計	4,995名	78,133	15.6

* AGCモノづくり研修センターが運営している研修の実績（対面研修、オンライン研修、eラーニング）。各部門やグループ会社が独自に実施している研修は含みません。

■ デジタル・イノベーション創出のための人財育成

「AGCグループ改善・革新活動」の推進

AGCグループでは、グループ全体の生産性を高めるために「AGCグループ改善・革新活動」を推進しています。サプライチェーン全体における生産性の改善はもとより、営業・マーケティングやバックオフィスといった間接部門にも範囲を広げ、積極的に活動を行っています。近年は、新事業や新製品を立ち上げる段階から最適な生産性を実現するためのシミュレーションを行う等、ビジネスの成功確率を高める取り組みも進めています。また組織が抱える課題を整理し、問題の解決を促進していくことで働きがいのある職場環境を構築し、従業員のエンゲージメント向上につなげる新たな活動も始めています。

改善managerプログラム

AGCグループでは、業務改善・革新を推進できる中核人財を育成しています。インダストリアルエンジニアリングの設計的アプローチと最新のデータ解析技術を組み合わせたDXにつながる問題解決手法を、各自のテーマに基づいた実践指導を通じ、学んでいます。これまでの修了者は約300名で、世界中の拠点で改善・革新活動を牽引しています。

二刀流人財の育成

DXの加速に欠かせない人財育成については、担当業務の知識とデジタルスキルの両方を併せ持つ「二刀流人財」の育成を軸に取り組んでおり、従業員それぞれの職務に応じた多層的な育成カリキュラムを独自に構築して進めています。データサイエンティスト育成プログラムでは、入門／基礎・応用／上級の3段階のレベルに分けた育成体系を整えており、海外にも積極的に展開しています。「上級レベル」は2025年末までに100名育成の目標に対して、119名を達成しました。こうした実績を踏まえ、2030年までに上級データドリブン人財300名の育成を新たな目標として掲げ、全社的な育成を進めています。このほか、各部門の幹部層を対象とした「管理者向けDX研修」や、工場技能職向けの「データ活用研修」も開講しています。

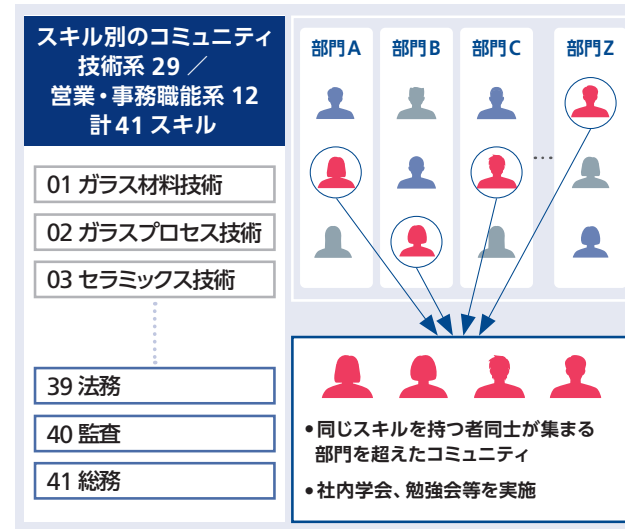
■部門横断的ネットワーク活動

従業員が持つスキルを高めるための「CNA (Cross-divisional Network Activity: 部門横断的ネットワーク活動)」では、自ら保有する専門スキル*を登録し、同じスキルを持つ従業員同士が部門横断的に主体的な活動を行っています。スキルごとに構成された各コミュニティでは、スキルリーダーを中心に、技術に関わることや人材育成、交流活動等さまざまなワークショップや社内学会、勉強会等が行われています。最近では、参加希望スキルとして、自身の専門性以外に学びたいスキルを登録し、学び直しに生かす事例も増えています。2023年には、グローバルでの活動も合わせて、活動参加者数が1万名を超えました。こうしたCNAでの活動は、従業員が技術(スキル)を軸に他の組織のメンバーと知り合い、豊かな発想と刺激、そして人脈を得て企業価値と競争力を高めていることを実感する貴重な機会となっています。引き続き、社内のネットワークを活用して個人の学びと成長のために「自発的に学ぶ場」の提供を会社が支援し、参加する人にとって創造的な交流が生まれるとびきり居心地の良い(自宅でもなく職場でもない)「サードプレイス」として、多様性をつないで価値を生み出すAGC独自の「組織カル

チャー」としての発展進化を目指していきます。

* AGCオリジナルの41の専門スキル。技術系29スキル、営業・事務職能系12スキルで構成され、スキルマップとして活用されている。

●スキルの見える化



AGC(株)の取り組み

■キャリア開発支援

AGC(株)は、従業員自らが手を挙げて希望する仕事に応募できる「チャレンジキャリア制度」を導入しています。同制度は、新規事業や強化すべき業務への適材配置や、それらを通じた組織の活性化につながっています。また、高度で専門性の高い技術・技能専門性を有する人材を適切に評価・処遇するために、「プロフェッショナル制度」と「マイスター制度」を導入しています。

チャレンジキャリア制度

- 人材公募制度
毎月1回各部門が公募する職種に社員が応募する制度(延べ266名)
- 希望職務エントリー制度
社員が希望する他部門の職務を自由に登録し、個別に選考を行う制度(延べ130名)
- ジョブチャレンジ(社内副業)
社内各部門からの募集業務に社員が自由にエントリーし、副業として従事する制度(2023年より実施)

プロフェッショナル制度

AGCグループにとって必要不可欠な技術や専門性について、極めて高い実務知識、スキル、行動特性を有し、それらを発揮して高い成果を創出できる役職者を、プロフェッショナルに認定し、評価・処遇する制度(51名)

マイスター制度

AGCグループの持続的な発展に不可欠な卓越した技能・知識を持ち、それを発揮して高い価値を創出するとともに後継者の育成・指導を担う技術者を認定し、評価・処遇する制度(5名)

※ いずれも2025年12月末現在の人数。「チャレンジキャリア制度」の延べ人数は1999年からの累計利用者数

●CNA (Cross-divisional Network Activity: 部門横断的ネットワーク活動)

CNAの理念にあるサードプレイスとは？



従業員のエンゲージメント向上

基本的な考え方

AGCグループは、多様な個々人が力を発揮し、エンゲージメント高く企業価値の向上に貢献できる組織風土の醸成に取り組んでいます。エンゲージメントは、「意欲高く働く個人」と「より良い組織風土を醸成する会社」が一体となって共に成長し高め合うものであり、従業員とマネジメント（管理職）、さらに経営陣がさまざまな「対話」を通して問題解決の方法を共に考え、施策につなげています。また、その考え方や活動を日々の仕事の中に織り込んでいく取り組みも行っています。

グループ全体の取り組み

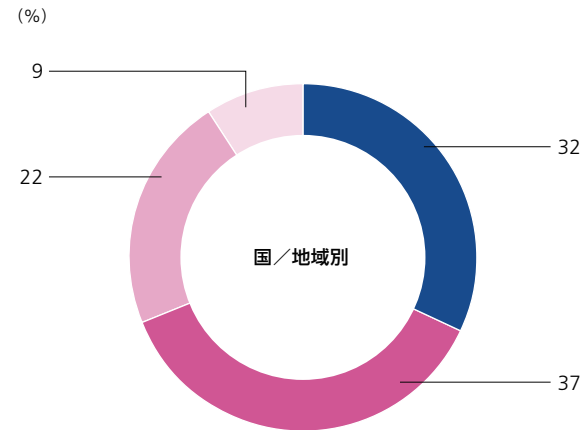
AGCグループでは、エンゲージメント向上に当たり、2005年から国内外のグループ会社従業員を対象とした「エンゲージメント調査」を原則として3年ごとに実施しています。調査結果を基に各部門・職場に必要な施策を決定・実行しており、施策の効果を次の調査で確認しています。

直近では、2022年9月に7回目の調査を約50,000名を対象に24言語で実施しました。前回調査（2019年）と比べて肯定的回答率が上昇し、各部門・職場による施策の効果が表れました。その後、2022年調査の結果を踏まえ、職場の課題について話し合い、課題解決に向けたさまざまな施策を展開しています。施策の効果は、年次の簡易調査で確認しながら、継続的なエンゲージメント向上活動に取り組んでいます。

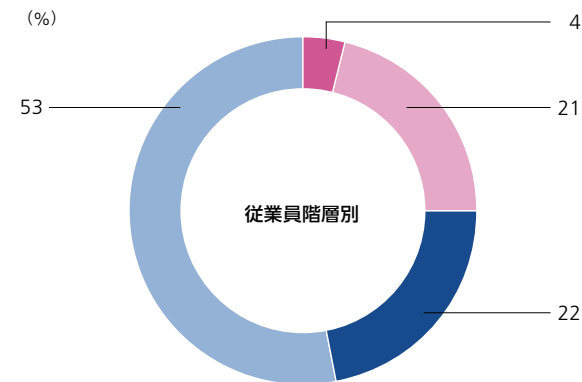
エンゲージメント調査2022の詳細

[AGC 統合レポート2023 p. 81 エンゲージメント調査2022](#)

●エンゲージメント調査における国／地域別・従業員階層別の回答者内訳（第7回）（AGCグループ）



■ 日本 ■ アジア ■ 欧州 ■ 米州



■ 役員 ■ 管理職 ■ 専門職・事務職 ■ 技能職

●エンゲージメント調査の回答状況（AGCグループ）

	調査対象者数	回答者数	回答率
第1回（2005年7月）	9,247名	8,435名	91%
第2回（2007年11月）	40,100名	31,126名	78%
第3回（2010年11月）	39,055名	31,729名	81%
第4回（2013年11月）	40,321名	33,214名	82%
第5回（2016年11月）	43,546名	36,773名	84%
第6回（2019年9月）	47,533名	41,897名	88%
第7回（2022年9月）	49,468名	42,656名	86%

●エンゲージメント調査における質問項目

社員の取り組み意欲

1. 戦略・方向性
2. リーダーシップ
3. 品質・顧客志向
4. 個人の尊重
5. 成長の機会

社員を活かす環境

1. 業績管理・報酬
2. 権限・裁量
3. リソース
4. 協力体制
5. 業務効率性

・ 以前からの変化
・ **“Look Beyond”**
の理解・実践状況

■ AGCグループCEO表彰制度

AGCグループでは、従業員が互いを尊重し、その成果と努力を称賛し合う組織風土づくりを目的に、「AGCグループCEO表彰制度」を毎年実施しています。世界中からノミネートされた案件から、AGCグループの四つの価値観を体現した最大43件をAGC Group CEO賞として表彰（2025年度は41件）、その中から最も優れた取り組みに **“Look Beyond”** 賞を授与します。表彰された活動は社内ポータルサイトで情報共有し、日本・アジア、欧州、米州それぞれの地域で表彰式を開催しています。また、従業員がより高いモチベーションを保つことができるよう定期的に認知・称賛方法を見直しています。

● 2025年CEO表彰受賞件数一覧（AGCグループ）

部門	件数
建築ガラス アジアカンパニー	4
建築ガラス 欧米カンパニー	5
オートモーティブカンパニー	6
電子カンパニー	8
化学品カンパニー	6
ライフサイエンスカンパニー	3
AGCセラミックス	2
CTO所管部門*1	5
CFO所管部門*2・監査部	2
合計	41

*1 デジタル・イノベーション統括部、事業開拓部、知的財産部、環境安全品質本部、技術本部

*2 経営企画本部、総務部、広報・IR部、法務部、人事部、経理・財務部、調達・ロジスティクス部、情報システム部

■ 人財のポテンシャルを引き出すため、働き方の選択肢を多様に

AGCグループでは、長期的な成長戦略として「2030年のありたい姿」を掲げています。これを実現するためには、従業員一人ひとりが持つ力を最大限に発揮でき、創造的に働ける環境が不可欠であることから、働き方の見直しに取り組んできました。例えばAGC（株）では、配偶者転勤時休職制度や育児・介護事由に限定しない在宅勤務制度の導入、ライフステージの変化による退職者を想定した再雇用希望登録制度の拡充、治療と仕事の両立を促す治療勤務（両立）支援制度の導入、時間単位年休制度等、働き方の選択肢を増やす取り組みに注力しています。これらの制度の活用拡大や定着化を進め、「人財のAGC」を推進していきます。

また、人財のポテンシャルを引き出す上では、従業員一人ひとりが心身共に健康であることが重要です。心身の健康保持・増進に向けた取り組みは、従業員の活力、働きがいや生産性の向上につながり、「人財のAGC」を推進する上での基盤になると考えています。このような思いから、会社全体として「健康経営」にも積極的に取り組んでいます。

ワークライフバランスの確保

基本的な考え方

AGCグループは、人財マネジメントのあるべき姿を定めた“7 Key Principles for People”で「安心して働ける職場環境の維持」を掲げています。この考え方のもと、従業員が生き活きと働ける職場環境の確保・整備に継続的に取り組んでいます。性別、年齢、ハンディキャップの有無を問わず、多様な人財が働きやすい制度・環境の実現を目指しています。また、従業員の生活や安全を保障するため、法定最低賃金を上回る適切な賃金を支払います。

マネジメント体制

AGCグループでは、人事部門が主体となってワークライフバランスの確保に取り組んでいます。また、各国・各地域の法規制や慣行を踏まえ、グループ各社は自社の事業形態等と照らし合わせながら、取り組みを進めています。

AGC(株)の取り組み

AGC(株)は、従業員がライフステージの変化に応じて安心して仕事に取り組む、能力を十分に発揮することができる職場環境の実現を目指しています。その一環として、仕事と生活の調和が取れる働き方のためのワークライフバランス関連制度を整備しています。また、制度を活用しやすくするための風土づくりにも取り組んでいます。

■ 育児・介護をする従業員への支援

AGC(株)では「人財のAGC」という考え方のもと、安心して働き続けられる職場環境づくりのために、在宅勤務制度やフレックスタイム制度等の仕事と個々の生活のバランスを考慮した各種制度を導入し、利用を促進してきました。また、時間単位の年次有給休暇制度や、未取得で失効した年次有給休暇を積み立てて、育児・介護等のライフイベント時に利用できるライフサポート制度等、仕事と子育ての両立支援につながる各種制度を整備しています。

こうした取り組みが評価され、仕事と子育ての両立支援に関する取り組みが特に優良である企業として、厚生労働大臣の特例認定「プラチナくるみん」認定を取得しました。「プラチナくるみん」認定は、一定の基準を満たすくるみん認定企業の中でも、より高い水準で従業員の子育て支援に取り組んでいる企業に付与される認定制度です。AGC(株)は2008年より継続してくるみん認定を受けており、2026年に新たに「プラチナくるみん」の認定に至りました。

● 育児・介護休業取得状況 (AGC(株))

年	育児休業・休暇取得人数	介護休業・休暇取得人数
2021	132名 (うち男性61名)	3名
2022	205名 (うち男性129名)	11名
2023	221名 (うち男性129名)	13名
2024	308名 (うち男性228名)	18名
2025	260名 (うち男性217名)	7名

● AGC(株)の制度

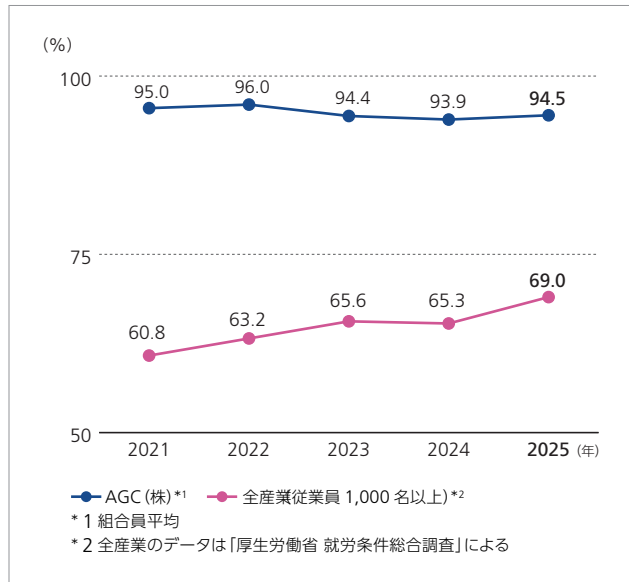
制度	内容
育児休業	子が満2歳に達するまでの期間取得することが可能
出生時育児休暇	出生日等から8週間以内のうちに、4週間以内の期間取得することが可能
育児のための短時間勤務	子が小学3年生を満了するまで、1日最大2.5時間勤務時間を短縮することが可能
育児のための時間外・休日労働制限および深夜就業免除	子が小学3年生を満了するまで、時間外勤務・休日労働・深夜勤務を制限および免除することが可能
子の看護休暇	子が小学3年生を満了するまで、子1人につき年間5日取得することが可能 1時間単位に分割して取得することも可能
託児所利用支援	ニーズが多い地域で会社が提携している託児所を利用することが可能(東京都および神奈川県)
ベビーシッター利用支援	全国保育サービス協会のベビーシッター利用支援事業を活用し、ベビーシッター利用料金の一部を助成
在宅勤務	育児・介護といった理由を問わず、自宅等で就業することが可能(取得回数無制限)
フレックスタイム	育児・介護といった理由を問わず、コアタイムのないフレックス勤務をすることが可能
時間単位年休	付与された年次有給休暇のうち年間最大5日分について、1時間単位に分割して取得することが可能
失効年休積立制度(ライフサポート休暇)	取得せずに失効した年次有給休暇を積み立てておき、育児・介護等の時に取得することが可能
配偶者転勤時休職	配偶者の転勤に帯同する場合、最長3年休職扱いとすることが可能
退職者再雇用希望登録	自己都合退職する場合、再雇用希望の登録をすることが可能

■ 年次有給休暇取得の推進

AGC (株) における2025年の年次有給休暇の取得率は、94.5% (組合員平均) となりました。年次有給休暇は、半日単位および時間単位でも取得できる制度となっています。

● 年次有給休暇取得率の推移 (AGC (株))

2025年12月末現在



■ 時間外労働時間の削減

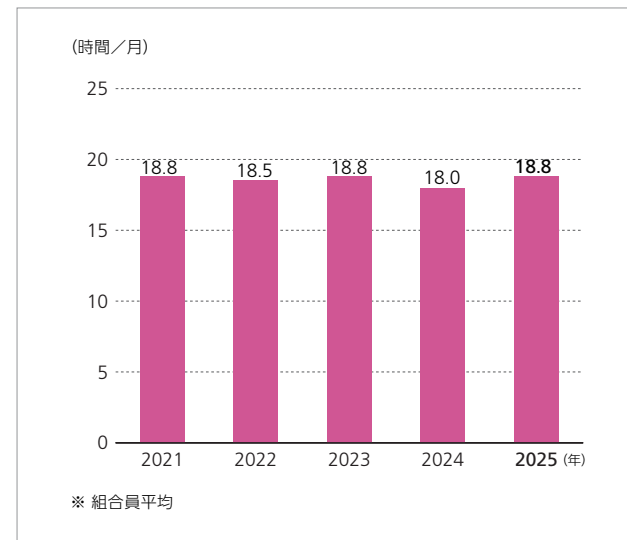
AGC (株) では、労働時間の適正管理に取り組んでいます。現在は、「業務の効率化やメリハリのある働き方によって時間外・休日労働の削減に努める」「サービス残業は決して発生させない」「時間外労働時間は特別な事情がある場合を除き、原則月45時間以内」という考え方にに基づき、(1) 管理者と部下との十分なコミュニケーションに基づく日々の就業管理、(2) 「労働基準法」に基づく労働組合との協定の実施、(3) IDカードリーダーおよびPCログの記録による労働時間の適正管理を進めています。

また、過重労働による健康障害の防止策として、法定の基準を上回るAGC (株) 独自の基準のもと、対象者に産業医との面接を義務付けています。

さらに、AGCグループ (日本) では、グループ各社の人事担当者を対象に労働時間適正管理等に関する活動事例を共有しています。

● 時間外労働時間の推移 (AGC (株))

各年12月末現在



快適な職場づくり

基本的な考え方

AGCグループでは、「AGCグループ労働安全衛生方針」に基づき、労働安全衛生活動を通じて、快適な職場環境の形成を進めています。また、「AGC健康宣言」を制定し、従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。



※ AGC (株) から浸透を図り、将来的には国内外のグループ会社への展開を検討します。

マネジメント体制

■ 関係部門が連携して労働衛生を管理

AGCグループでは、「AGCグループ労働安全衛生方針」および「AGC健康宣言」に基づき、快適な職場づくりのための施策「健康経営」を代表取締役 兼 専務執行役員を最高推進責任者とし、統括産業医を任命・配属の上、関係部署が連携して推進しています。また、2020年度からは労働組合と「労使健康コミュニケーション」を定期的開催し、従業員の労働衛生や健康に関する課題の特定や対策について意見交換をしています。

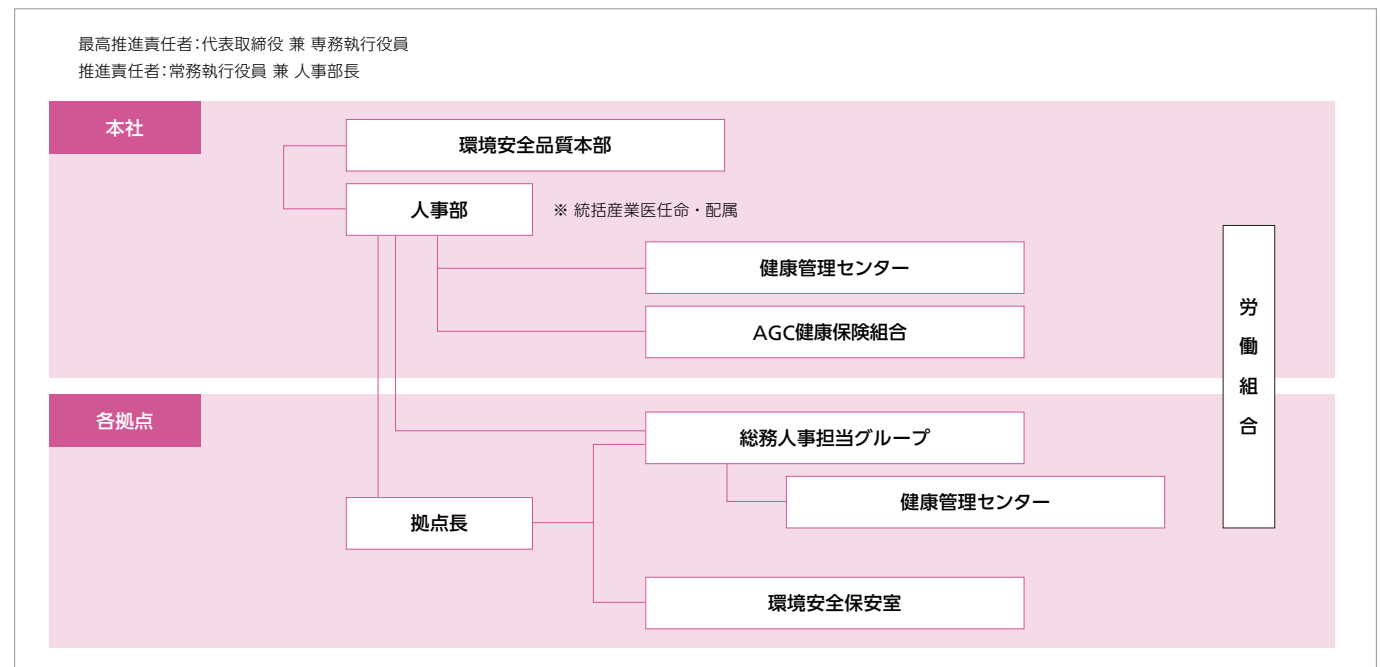
グループ全体の取り組み

AGCグループ総務人事ネットワーク会議 (AGCグループ (日本))

AGCグループでは、国内グループ各社の総務人事スタッフを対象として、定例会議を開催しています。会議では外部講師を招いて労働関連法の最新動向に対する理解を深めるほか、健康経営や働き方の見直し、ハラスメント防止といったグループ施策の説明・意見交換を行っています。

会議以外にも、定期的に労働時間や法改正への対応状況を確認し、グループの連携を高める取り組みを行っています。コンプライアンスに関する社会の関心が一層高まる中、AGCグループでは、グループ一体での労働安全衛生活動の取り組みを通じ、快適な職場環境の形成を進めていきます。

● マネジメント体制



また、2019年にAGC (株) が開始したウォーキングイベント「AGCウォーク」を、2020年に国内グループ会社へ参加範囲を拡大し、健康経営をグループ一体となって推進するための中核的なイベントと位置付け、取り組んでいます。



AGCウォーク

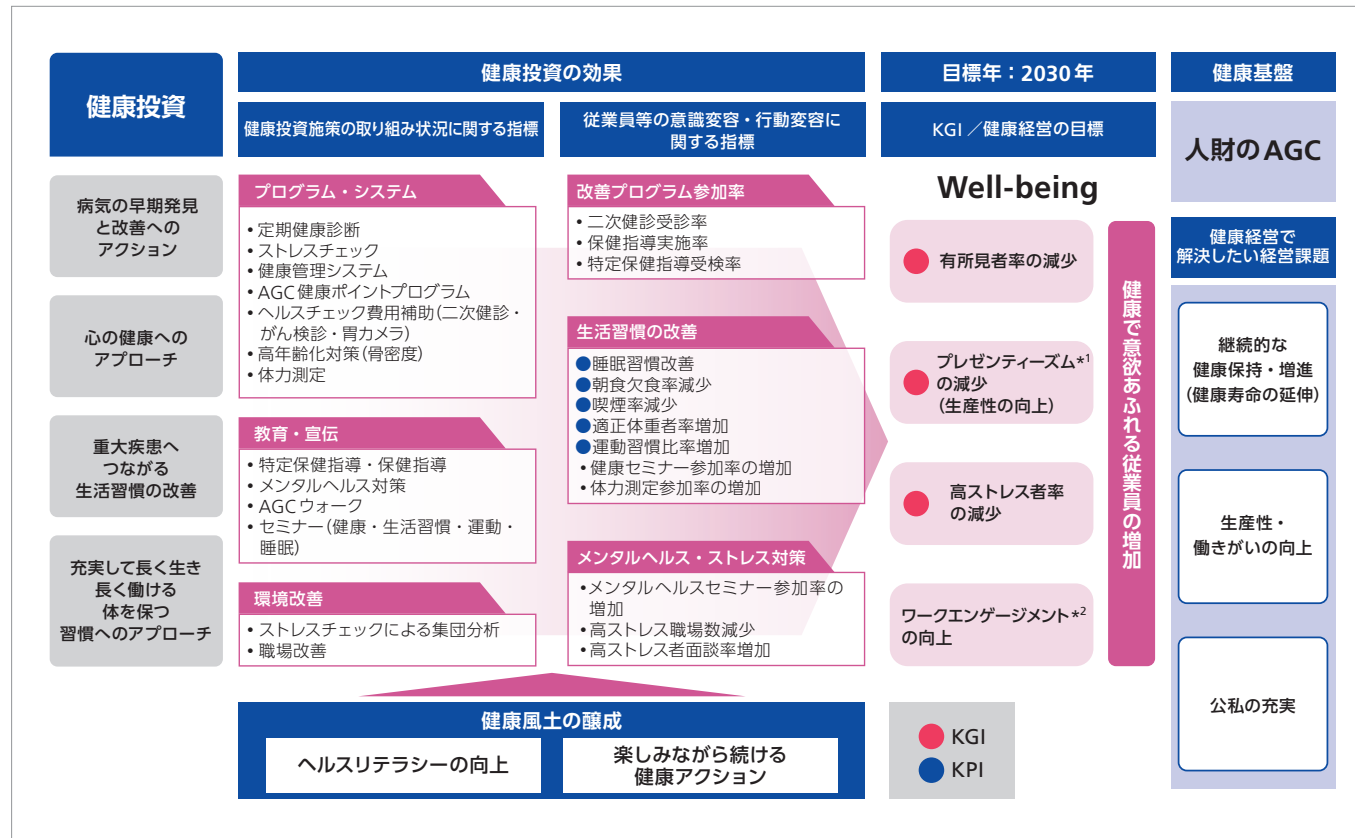
AGC(株)の取り組み

健康経営を推進

- AGCグループで働く人財一人ひとりが、持てる能力を最大限に発揮し続けるようにするための、戦略的な取り組みです。
- 「心身の健康保持・増進」は、従業員の活力向上や仕事の生産性向上等をもたらし、「人財のAGC」を推進する上で、基盤となる要素です。

- 継続的な健康保持・増進
従業員一人ひとりが自律した健康管理を実践することで、年齢を重ねても生き生きと働き続けること。
- 生産性・働きがいの向上
多様な働き方を活用し、心身のコンディションをより一層高めることで、各人が生産性高く働いていること。
また、持てる仕事能力を最大限に発揮し、やりがいを持って働いていること。

健康経営戦略マップ



*1 プレゼンティーズム：従業員が出勤していながら心身の不調により業務効率が低下している状態。欠勤と異なり見えにくい、生産性に大きく影響する指標。

*2 ワークエンゲージメント：従業員が仕事に対して活力・熱意・没頭を持って取り組んでいる心理状態を指し、生産性向上と関連する指標。

- 公私の充実
各人が充実した会社生活を送るとともに、仕事以外の時間、一個人としての生活においても心豊かな人生を送っていること。

活力ある人財が、能力を最大限に発揮し、それらの総和が組織力の向上につながっている状態を生み出す。

取り組みの方向性

「AGC健康宣言」に基づく健康保持・増進活動をベースに「健康経営戦略マップ」を見直し、KPI(業績評価指標)を設定、PDCAを回しながら、次ページの健康保持・増進管理活動の充実を図ります。

健康経営の狙い



●健康保持・増進管理活動状況（AGC（株））

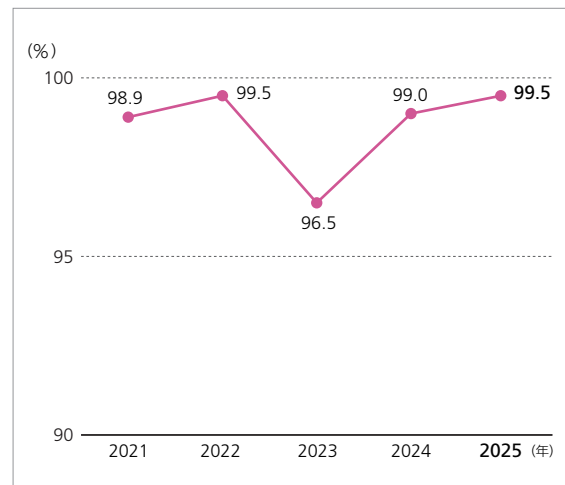
項目	説明	指標	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2026年目標
健康診断の有所見者へのフォローの充実	有所見者に対する健康支援活動に注力しており、特に二次健診の受診勧奨および費用支援を積極的に行っています（例：二次健診受診費用の全額会社負担）	定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
		二次健診受診率	96.5%	99.0%	99.5%	100%
		有所見率	18.4%	18.6%	17.5%	16%
		保健指導実施率	75.7%	90.4%	93.6%	100%
メンタルヘルス不調の防止	「四つのケア」（①セルフケア、②ラインケア、③産業保健スタッフ等によるケア、④社外資源によるケア）に基づいて展開、「EAP」「職場復帰支援プログラム」「eラーニング」「セルフチェック」の実施を通しメンタルヘルスをサポートしています	ストレスチェック受検率	95.0%	96.9%	96.8%	100%
		高ストレス者の割合	10.4%	10.8%	10.3%	8%
受動喫煙ゼロ、喫煙率の低下	就業時間内禁煙を2023年に開始しました	喫煙率	21.7%	20.5%	20.2%	20%未満
運動習慣の定着	健康増進イベント「AGCウォーク」をAGC（株）、AGC労働組合、AGC健康保険組合合同で毎年2回（春、秋）開催しています	AGCウォーク参加率	47.4%	51.5%	52.7%	
健康意識の向上	2021年に個人の健康活動に対するインセンティブとして「AGC健康ポイントプラン」、個々人の健康管理ツールとして「健康支援アプリ」を導入し、従業員の健康保持・増進をサポートしています（投資額約5,000万円）	アプリ導入率	49.5%	51.5%	52.8%	
健康と生産性に関する指標	軽微な体調不良等によって生産性が低下している状態、SPQ（東大1項目版）を用いて算出 傷病による長期欠勤、休職日数合計の全社員平均 従業員調査で「仕事に前向きに取り組むことができる」「自分の仕事にやりがいを感じる」を測定し、全社員平均（全くそう思わない（1）、ほとんどそう思わない（2）、少しそう思う（3）、大変そう思う（4））	プレゼンティーズム	17.2%	21.8%	21.5%	
		アブセンティーズム	2.2日	2.3日	2.0日	
		ワークエンゲージメント	2.7点	2.7点	2.7点	
傷病による休職の状況	傷病療養のため、3カ月欠勤している従業員の割合	傷病休職率	2.4%	2.4%	3.2%	
女性の健康課題に対応	女性の健康に関するセミナーを毎年実施、またヘルスケア支援サービス（外部委託）を活用（産婦人科・不妊治療・乳腺等の医療機関利用クーポン等）しています	セミナー参加者率	2.3%	5.0%	3.9%	
		婦人科がん検診受診率（隔年実施）	68.6%	—	60.0%	
健康経営各施策の従業員の満足度	従業員調査で「健康経営各施策全体への満足度」を測定しています（満足している～少し満足している） 従業員調査で「健康セミナーへの満足度」を測定しています（大変参考になった～参考になった）	健康経営各施策全体への満足率	91.7%	90.9%	94.3%	
		健康セミナーへの満足率	94.5%	96.8%	95.8%	
従業員のヘルスリテラシーの状況	従業員調査で「AGC健康宣言」の理解度を測定しています（理解している～少し理解している）	ヘルスリテラシーの理解率	84.9%	87.3%	91.1%	

■世界的な健康問題の予防と管理について

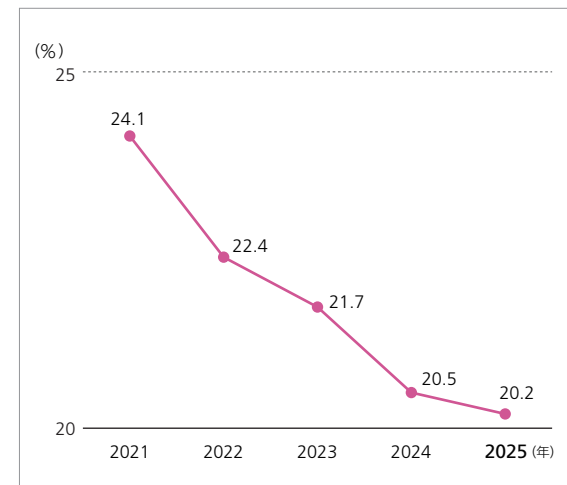
世界の地域によって見られる感染症

グローバルで働く従業員と家族の健康・安全を守るため、各国におけるマラリア、結核、HIV等の感染症の発生・流行状況や、現地医療機関に関する最新情報の提供等、必要なサポートを実施しています。また、ポリオ、破傷風、狂犬病、腸チフス等さまざまな感染症について、従業員とその家族に対してワクチン接種を行っています。

●二次健診受診率の推移（AGC（株））



●喫煙率の推移（AGC（株））



健康支援アプリ

労働安全衛生

基本的な考え方

AGCグループは、労働安全衛生は事業の前提であるとし、「AGCグループ労働安全衛生方針」に基づき、「安全なくして生産なし」を掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

📄 [AGCグループ労働安全衛生方針](#)

マネジメント体制

労働安全衛生管理体制

AGCグループの労働安全衛生に関する方針や施策は、常務執行役員環境安全品質本部長を委員長とする「AGCグループEHS委員会」を経て、AGCグループCEOが委員長を務める「サステナビリティ委員会」において審議され、その内容は取締役会へ報告されています。また、重要なリスクと機会に基づく案件についても、「サステナビリティ委員会」で審議の上、取締役会に報告しています。

グループ全体の取り組み

AGCグループは、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）を基本として安全衛生活動を推進しています。

2013年からは「EHSQマネジメントシステム」を構築し、EHSQ（環境・保安防災・労働安全衛生・品質）に関する取り組みをグループ全体で統合的にマネジメントしています。また、ISO45001*の考え方を中心に据えた「AGCグループ労働安全衛生規則」を制定し、各カンパニー・SBUを通じてグローバルに適用しています。

2021年からはOHSMS自己診断システム（Audit Module）を導入してグローバルで診断を行い、2025年末時点で診断対象拠点に対し実施率は91.8%となっています。引き続き、OHSMSの運用状況をモニタリングし、継続的な改善につなげていきます。さらに、コーポレート部門や各事業部門が実施する監査を通じて、安全管理レベルの向上を図っています。

労働安全衛生リスクが高い組織および拠点については、ISO45001第三者認証の取得も推進しています。

事業部門単位では個別の方針・施策を検討し、施策の進捗状況をEHSQマネジメントレビュー等で報告するとともに、継続的な改善活動を行っています。

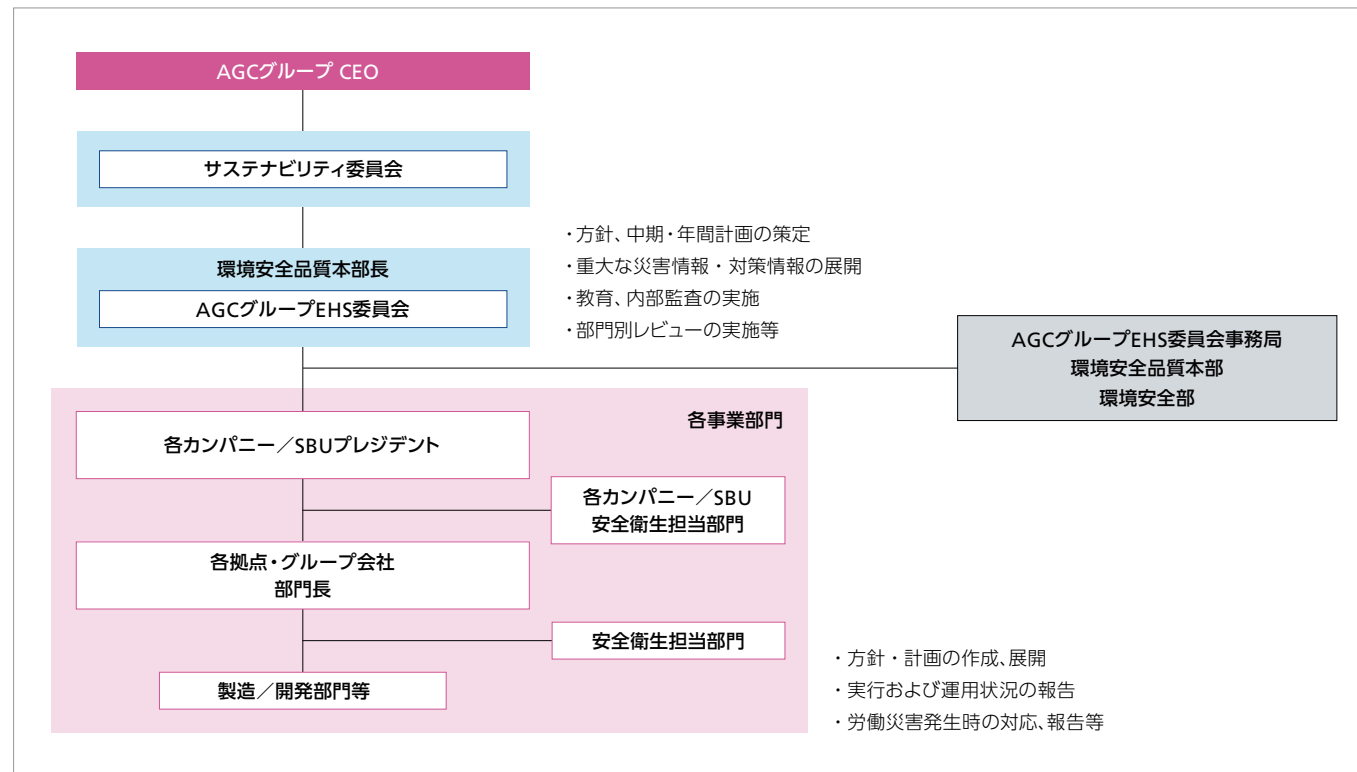
* 2018年に国際標準化機構（ISO）によって発行された労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格

● OHSMS第三者認証取得拠点数（AGCグループ）

2025年4月末現在（拠点単位）

地域	第三者認証拠点数
日本国内	7
海外（アジア）	21
海外（欧州）	49
海外（米州）	4
合計	81

● マネジメント体制図



■災害情報をグローバルで収集する仕組みを構築

AGCグループでは、派遣社員、拠点内のビジネスパートナー、その他の請負業者*¹を含む全ての災害情報をグローバルで収集し、それらを横断的に共有する仕組み (Incident Module) を2021年に導入しました。これにより過去の災害情報を含めて継続的に分析し、災害の再発防止と未然防止に努めています。さらに、2025年からは日本・アジアにおいて先行して生成AIを活用した災害情報分析環境を構築し、過去の災害情報からの教訓をより高度に活用できる体制を整えました。これから順次グローバルに拡大していきます。

また2019年には、2030年までに達成すべき労働安全衛生の長期目標を定め、グループ各部門が一体となって労働安全衛生の基盤構築、リスク低減、安全意識向上について継続的に改善に取り組んでいます。

今後もグローバルで安全・安心な職場環境を確保し、「AGC安全文化」の醸成を図っていきます。

*¹ AGCグループの従業員ではないが、労働または職場がAGCグループの管理下にある従業員。完全一括請負工事業者等のAGCグループ以外の従業員や、労働または職場がAGCグループの管理外にある従業員の災害を除く。

労働災害発生件数の推移

(AGCグループ)

2025年、AGCグループでは従業員（派遣社員、拠点内のビジネスパートナー、その他の請負業者を含む）の死亡災害および身体の一部損失を伴う等の重篤災害の発生はありませんでした*²。

また休業災害について、度数率は近年減少傾向にあり、件数としては98件（前年度比 7件減）でした。

引き続き、労働安全衛生はAGCグループの事業の前提であるとし、労働災害の根本要因を分析し、リスク低減措置を講ずることで、未然防止および再発防止に全力で取り組んでいきます。

*² 完全一括請負工事業者等のAGCグループ以外の従業員や労働または職場がAGCグループの管理外にある従業員の災害を除く。

●安全衛生目標と実績 (AGCグループ)

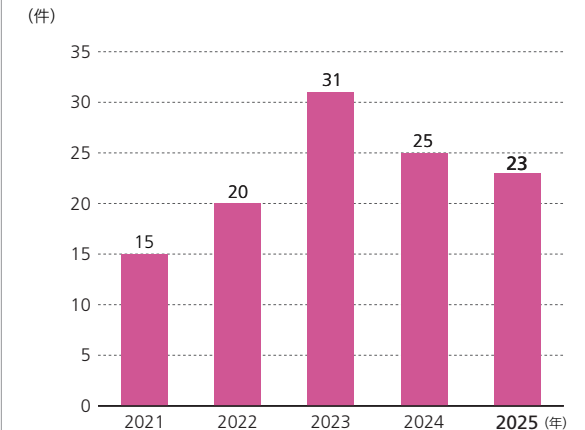
重点項目 (KPI)	範囲	目標	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
死亡者数 (名)	AGCグループ従業員	0	0	0	0	1	0
	契約・派遣社員	0	0	0	1	0	0
	ビジネスパートナー、その他請負業者	0	0	0	0	0	0
身体機能一部損失等の重篤災害* ³ の死傷者数 (名)	AGCグループ従業員	0	0	1	0	0	0
	契約・派遣社員	0	0	0	0	0	0
	ビジネスパートナー、その他請負業者	0	0	0	0	0	0
休業災害度数率* ⁴	契約・派遣社員、ビジネスパートナー、その他請負業者を含む	0.38 (2030年)	0.77	0.83	0.68	0.62	0.59

*³ 身体機能一部損失等の重篤災害とは厚生労働省が定める身体障害等級のうち第1級から第7級の傷病を伴う災害

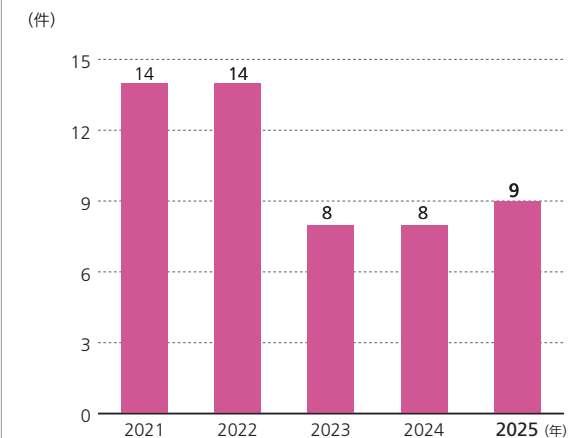
*⁴ 休業災害度数率とは、延べ労働時間100万時間当たりの休業1日以上又は身体の一部若しくはその機能を失う労働災害による死傷者数

●休業災害（派遣社員、拠点内のビジネスパートナー、その他の請負業者*¹を含む）(AGCグループ)

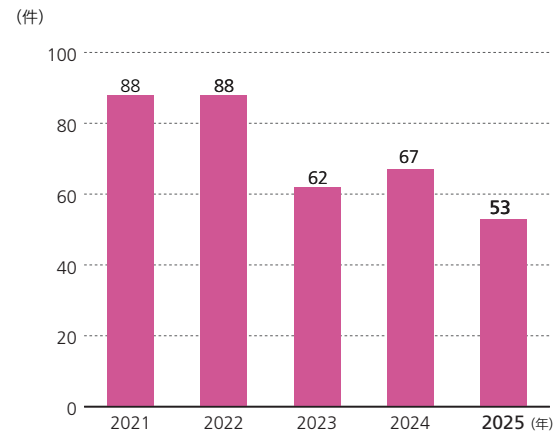
日本



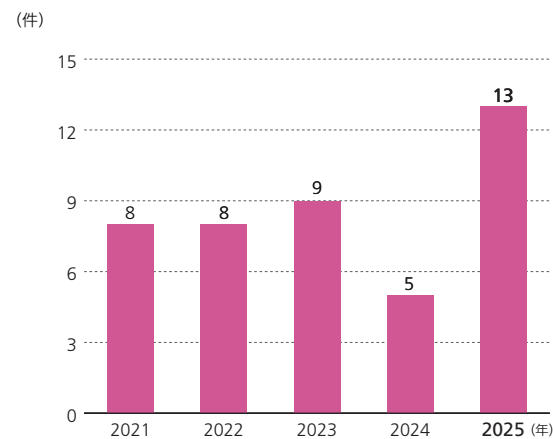
アジア



欧州



米州



●休業災害度数率の推移 (AGC (株))

	2021	2022	2023	2024	2025
AGC (株) 全体*1	0.13	0.36	0.39	0.39	0.31
AGC (株) 従業員、 契約・派遣社員	0.08	0.26	0.49	0.42	0.30
ビジネスパートナー	0.19	0.54	0.21	0.33	0.33
日本化学工業協会親会社	0.41	0.43	0.47	0.47	0.52
全製造業	1.31	1.25	1.29	1.30	1.33

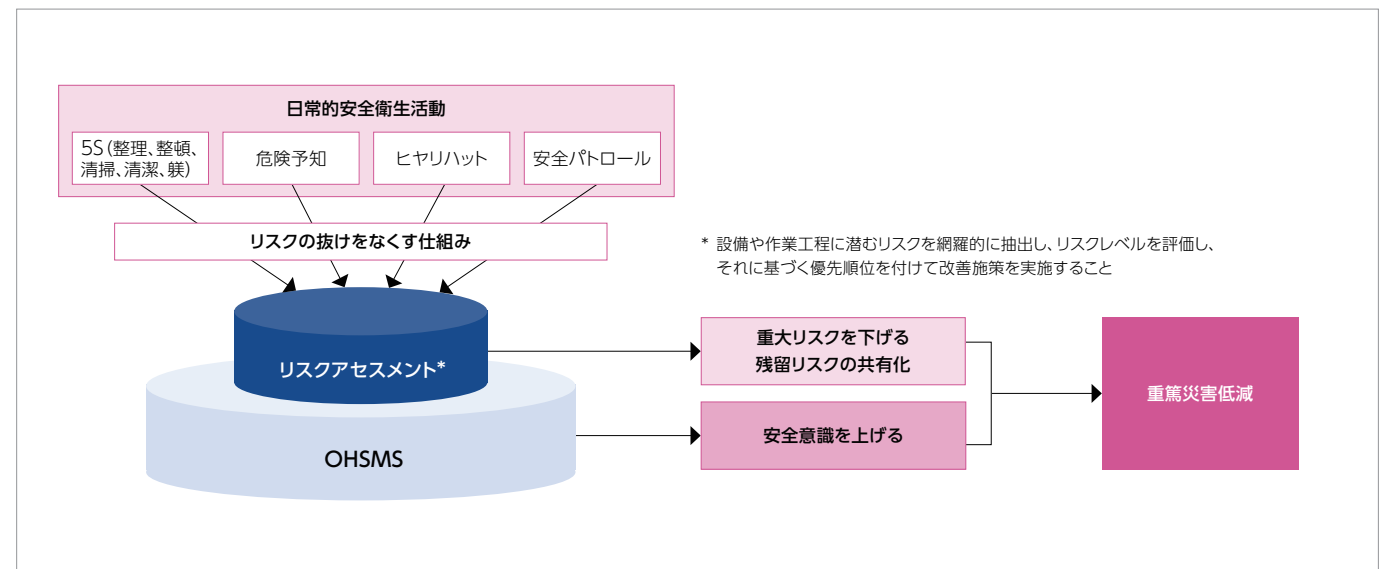
*1 AGC 全体とは、AGC株式会社の従業員、派遣社員およびビジネスパートナーを含む
 ※ 度数率の計算方法は日本の厚生労働省の計算方法に基づいています

●強度率*2の推移 (AGC (株))

	2021	2022	2023	2024	2025
AGC (株) 全体*1	0.01	0.01	0.35	0.01	0.01
AGC (株) 従業員、 契約・派遣社員	0.01	0.01	0.55	0	0
ビジネスパートナー	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
日本化学工業協会親会社	0.01	0.07	0.04	0.05	0.09
全製造業	0.06	0.08	0.08	0.06	0.07

*2 強度率とは、災害の重さの程度を表したもので延べ労働時間 (1,000時間) 当たりの延べ損失日数
 ※ 強度率の計算方法は日本の厚生労働省の計算方法に基づいています

●AGCグループの安全衛生管理の取り組み



■ 安全衛生管理レベルの向上（安全文化診断）

AGCグループでは、安全衛生管理レベルの向上を目的として2020年4月より新潟大学と共に安全文化診断に取り組んでいます。AGCグループは、安全文化診断の結果から得られた「強み」をさらに伸ばして、「弱み」を改善することで、安全衛生管理レベルの向上を図っています。安全文化診断の活動詳細と実績はp. 85（保安防災のページ）をご参照ください。

■ 安全活動に関して国・事業部門を超えた情報共有を推進

AGCグループでは、例年、部門・拠点の安全衛生責任者や担当者が集う安全会議を開催し、安全かつ衛生的な職場環境づくりに向けた課題や改善事例等を共有し、ディスカッションを行いながら相互のレベルアップを図っています。

2023年からは「マインドセット、トップメッセージ、認知と称賛」を主要なテーマとしたグローバルOHS大会を開催しています。2025年には、「Well-beingにつながる安全衛生活動」を新たなテーマに加え、CEO、カンパニープレジデント、環境安全品質本部長からのメッセージとともに、各カンパニーから優秀事例が発表され、表彰が行われました。これにより、優れた安全衛生活動を称賛し、他の拠点への展開を促進しています。

さらに、グローバルの複数拠点の活動を動画にまとめて共有しています。これらの活動は、世界中での情報共有と連携強化につながり、AGCグループ全体の安全衛生意識の向上と、より安全で衛生的な職場環境の実現に貢献しています。

また、各国の法律や文化の違いを考慮し、地域別に部門を超えた安全衛生責任者や担当者が集うリージョナルOHS会議を中国、タイ、欧州、米国で開催しています。これらの会議では、地域特有の課題や最善の対応策を共有し、互いの知見を深める機会となっています。



第2回グローバルOHS大会



リージョナルOHS会議（タイ）

さらに、認知と称賛の機会として、安全衛生活動の表彰制度を設けています。優秀な安全衛生活動を表彰する優秀安全活動表彰については、2025年は、グローバルで13件が表彰されました。そのほか年間無災害拠点と一定期間無災害の拠点を表彰する継続無災害表彰も実施しています。

■ リスクアセスメントのレベルアップを推進

AGCグループは、労働災害発生リスクの低減を目指し、リスクアセスメントのレベルアップに努めています。AGCグループ（日本）では、管理監督者層への研修に加え、製造現場のリスクアセスメントを担当する従業員への研修を定期的に開催しています。また、2009年から「安全強化活動」を開始し、各製造拠点の開発・製造・設備等の担当者やビジネスパートナーの従業員の中から資質を有する者を選出して、リスクアセスメントや5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）、危険予知、ヒヤリハット、安全パトロール等の安全衛生活動に関する教育や機械安全教育を実施しています。2025年は22名が修了し、「安全中核要員」という職場のリスク低減活動を推進するキーパーソンとして各拠点で活躍しています。これらの「安全中核要員」は延べ490名を超えています。



安全中核要員による成果報告会

■ 安全な生産設備・作業の導入

AGCグループは、「安全な生産現場」の実現には生産設備や作業のリスク低減が重要であると考えています。従来のリスクアセスメント手法による既存設備のリスク低減に加え、新たな事業活動やプロジェクトを行う際には、事前安全審査を通じて「設計時のリスクアセスメント」も考慮し、より安全な生産設備や作業を導入する取り組みを進めています。

欧州では、現地の法制度であるCEマーキング^{*1}制度に基づき、リスク低減された生産設備が導入されるとともに、設備ユーザーによるリスクアセスメントの果たす重要な役割についてもEU枠組み指令で示されています。

AGCグループ（日本・アジア）では、セーフティアセッサおよびセーフティベーシックアセッサ資格認証制度^{*2}における資格取得を推進し、担当者が国際安全規格を理解した上で設計や設備を導入できる体制を構築しています。資格取得者は順調に増加しており、リスクアセスメントの実施者や検証者として活躍しています。

^{*1} 製品に関連するEU指令や規則の要求事項に適合していることを示す認証制度
^{*2} セーフティアセッサ資格は、国際安全規格に基づく機械安全の知識、能力を有することを第三者認証する資格制度として、一般社団法人日本電気制御技術工業会等が設置。セーフティリードアセッサ、セーフティアセッサ、セーフティサブアセッサの3段階に区分されています。また、セーフティベーシックアセッサ資格は、機械の運用に関わる者向けに機械安全に関する基礎的な知識を有することを第三者認証するものです。



2024年機械安全研修（インドネシア、中国）

■ 化学物質管理体制の構築

AGCグループでは、各拠点で使用される化学物質の管理、知識を有する化学物質管理者の配置、リスクアセスメントの適切な実施、リスク低減策の実施、取扱者の教育等を推進し、健康障害や火災・爆発の発生を未然に防止するよう努めています。

「化学物質リスクアセスメント」では、AGCグループ独自の評価方法を定め、社内研修を実施し、各製造拠点をはじめとするグループ内での普及に努めています。この評価方法は、GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals：化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に基づき化学物質の危険性・有害性リスク評価を行う方法であり、各国での適用が可能となっています。さらに、作業環境の実測に基づくリスク評価を多くの作業場で推進しています。

■ 労働衛生水準の向上

AGCグループでは、騒音、温熱環境、粉じん（結晶性シリカ含む）、化学物質等作業に伴う健康障害を防止し、働きやすい作業環境づくりを実現するために、各国法令に加え、分野によりグループ独自のグローバル基準を設けています。これに基づき、作業環境測定、リスク評価、リスク低減対策、健康診断等を推進しています。

安全で快適な職場環境を提供することは、働く人々の人権を守ることにつながり、結果としてエンゲージメントの向上にも寄与します。そのため、重要課題の一つとして施策を進めています。また、社内の優秀事例については、同様な課題を抱える場所へ横展開できるような仕組みづくりにも注力しています。

安全で快適な職場環境の実現に向けた活動の一環として、熱中症発生防止および重篤化防止のため、WBGT*値に応じた労働負荷低減策を徹底しています。複数拠点においてWBGT値の監視システムや暑熱環境での作業管理デバイス等を導入し、熱中症指数の常時測定・監視や管理者・作業員自身へのアラート発報による通知を行っています。これにより、熱中症防止および重篤化防止に取り組んでいます。

* WBGT（湿球黒球温度 Wet Bulb Globe Temperature）

■ 安全意識レベルの向上

AGCグループでは、従業員の安全意識を高めるため、新入社員、新任役職者、キャリア採用者、昇格者等に対して、それぞれの階層別の研修において安全衛生教育を実施しています。

また、安全衛生を担当する従業員の専門性を高めるため、安全活動、法令、機械安全、リスクアセスメント、化学物質管理、内部監査、産業衛生、危険体感等の安全衛生専門教育を定期的に開催しています。

教材として「ヒューマンエラー防止読本」等を独自に作成しており、多言語に翻訳し各拠点での教育に活用しています。日本・アジア地域では、「安全パトロール実践研修」も実施し、現場に潜む重大リスクを安全パトロールの中で指摘できる能力を養う教育に取り組んでいます。この研修では、140以上の不具合がある安全パトロール設備（模擬生産ライン）に対し、機械安全および関係法令の

視点で安全チェックを体験し、設備の不安全状態に起因するリスク指摘力を身に付けます。2012年から管理者層を対象に開催しており、海外グループ会社の安全担当者も一部受講しています。インドネシアのAsahimas Flat Glass社では、日本の研修センターにある安全パトロール方法を学ぶ研修設備の一部を導入し、現地の管理者層が受講し安全パトロールの仕方を学んでいます。

さらに、安全衛生教材はAGCグループのイントラネットに「安全教材ライブラリ」を設置して公開し、拠点の安全衛生の教育や研修に活用できるようにしています。

■ 危険体感研修の実施

AGCグループでは「挟まれ・巻き込まれ」「墜落・転落」「感電」「切れ・擦れ」「葉傷」「転倒」「動作の反動（腰痛等）」といった多くの危険を疑似体験できる危険体感研修を実施し、危険感受性を高め、労働災害につながる不安全行動を回避することを目指しています。また、環境安全品質本部主催の危険体感研修では、開催回数を増やす等、年間2,000名の受講を目指して受講機会の拡大についても努めています。

現在、国内外の主要な拠点やグループ会社に、その拠点に内在する危険を再現する「危険体感設備」や「VRコンテンツ」を導入し、インストラクターによる定期的な危険体感研修を実施しています。

AGC(株)の取り組み

■ 安全衛生施策への労働組合の参画

AGCの安全衛生施策には、労働組合が積極的に参画しています。労働協約に基づき、安全衛生に関して労働組合の意見を取り入れています。拠点（事業所）で開催される安全衛生委員会は、事業者（経営者）側の代表者、労働者側の代表者、安全衛生管理者、産業医等で構成され、労働者の安全と健康について話し合われています。また、共に作業するビジネスパートナーにも安全衛生活動の情報を共有し、拠点の安全衛生活動に参画していただいています。さらに、安全担当執行役員をはじめとする経営層と従業員代表が定期的に意見交換を行い、各種安全衛生施策に従業員の意見を反映させています。



チェーン・ベルトへの巻き込まれ体感



回転するロールへの巻き込まれ体感



滑り・つまずきによる転倒体感



過去の災害事例からの学び

保安防災

基本的な考え方

地域社会で事業を展開しているAGCグループは、保安を確保することが持続可能な成長に向けた大前提であると認識しています。この考え方のもと「AGCグループ保安防災方針」を制定し、保安防災に関する各種施策を推進しています。

 [AGCグループ保安防災方針](#)

マネジメント体制

「AGCグループ保安防災方針」のもと、事故等の危機（不測の事態）の未然防止はもとより、直面した危機に対して迅速かつ的確に対応できる対策を進めることで、事故の拡大防止を図ります。保安防災活動は、PDCAサイクルを回すことで、事業活動におけるリスク低減・予防措置の強化を進めています。統括組織である環境安全品質本部が当年の活動計画を立て、各事業部門等がその活動計画に基づいた火災予防や保安事故対策、自然災害のリスク対応を進めているほか、内部監査等で実施状況をモニタリングし、継続的に改善しています。

化学品事業においては、千葉工場、鹿島工場が経済産業省により高圧ガス認定事業所に認定されています。高圧ガス認定事業所では、より高度な自主保安を推進するため、CEOをトップに、環境安全品質本部長を保安担当執行役員とする保安管理マネジメントシステムを構築しています。

グループ全体の取り組み

■ 設備新增設時の事前アセスメントによる事故予防

AGCグループは、リスクがあると判断された設備を新設、増設、改造する際には、「事前安全審査制度」に基づき、設計時、竣工時、試運転時に保安防災に関するリスクアセスメントを行い、本質的な安全性を備えた設備であることを確認しています。また、化学プラントにおいては、安全性評価で危険度ランクが高いと判定した場合は、リスクアセスメントとしてHAZOP、ESD-HAZOP、手順

HAZOP、LOPAを実施しており、これらではプロセス装置での「ずれ」（圧力変動やバルブの故障等）や非正常操作、緊急事態（緊急停止）手順の操作ミストリガーとして事故を想定しています。

■ 保安防災主要リスクへの対応

AGCグループは、各事業部門およびコーポレート部門による環境安全保安に関する監査等を通じて、国内外の各拠点で重大な保安事故予防活動の継続的改善に取り組んでいます。近年では火災や危険物の漏えい、ガラス溶解窯での事故等、事業特性上潜在的にリスクが高いと思われるテーマについて重点的にリスク低減に取り組んでおり、基本ルールの再徹底や過去の社内事故事例をもとにした対策の再点検を行う等の予防活動を展開しています。また、以下のテーマについての調査、重点対応を実施しています。2025年度、AGCグループにおける重大な環境・保安防災事故*は1件でした。引き続きこれらの結果に基づきリスク低減を進めていきます。

* CCPS (Center for Chemical Process Safety) プロセス安全メトリクスが定める強度レベルが18ポイント以上の事象、重大な罰則・指導を伴う法令違反等

・火災予防への取り組み

火気を扱う作業・設備周辺や高温環境において可燃物に着火したことが原因となる火災が多発したことを受けて注意喚起、拠点での管理状況の確認、火災防止好事例の共有・横展開を実施し、上記原因の火災は減少傾向にあります。

・事故災害防止へのAI活用

2025年末より、AGCグループで発生した設備トラブル等の情報を社内向け生成AIで検索・活用できる仕組みを構築しました。事故やトラブルの未然防止・再発防止に向けて、リスクアセスメント等での活用を推進しています。

・保安防災管理の強化

2025年、グループ会社において配管腐食による漏えいから火災に発展した事故が発生しました。本事故における教訓も踏まえ、設備の老朽化管理の見直しや、緊急時の情報伝達および訓練の実効性向上といった再発防止策を推進しています。

併せて、各製造拠点における保安防災上のリスクを認識し、そのリスクに応じた重点的な支援や未然防止の高度化を図っていきます。

■ 自主保安力・防災力向上への取り組み

AGCグループでは、保安防災に関するリスク低減・自主防災力を強化するための取り組みを推進しています。工場の規模やリスクに応じ、第三者による以下の保安防災力診断を導入し、その結果をもとに改善項目を明確化し、継続的改善を実行しています。①日本国内の石油コンビナート等災害防止法特定事業所では保安力向上センターによる自主保安力評価、②日本、アジア、欧州、米州の大・中規模製造工場では安全文化診断（慶應義塾大学・高野元教授、新潟大学・東瀬教授を中心に開発されたアンケート方式を採用）、③日本の加工・組立工場では地域消防署の指導による防災力向上活動を実施しており、各カンパニー・SBUと一体となってグローバルに展開しています。

① 石炭法特定事業所：保安力向上センターによる自主保安力評価

千葉工場、鹿島工場、関西工場（高砂事業所）、AGCセラミック株式会社（高砂）、AGC横浜テクニカルセンターにおいて実施しています。保安力評価で明らかとなった「安全基盤」、「安全文化」の問題点を再確認し、3年間の改善計画を立案し、改善活動を展開中です。AGC（株）では、製造拠点の保安力評価に加えて、本社経営幹部（各カンパニー本部長クラス）の保安力向上センター専門家によるヒアリングも実施し、「本社も含めた総合保安力」も向上させる取り組みを進めています。この新たな取り組みは、産業界の「総合保安力」の研究に貢献できると考えています。

② 大・中規模製造工場：安全文化診断（慶應義塾大学・高野元教授、新潟大学・東瀬教授を中心に開発されたアンケート方式を採用）

安全文化診断は、診断により顕在化した強み・弱みを反映した3年間の改善計画に基づき、改善活動を実施、3年後をめどに2巡目の診断を行い、改善効果の確認等をモニタリングするものです。

AGCグループでは新潟大学と「安全文化診断」の共同研究契約を締結し、2020年4月から今までに、日本・アジア・欧州・米州地域で約52,000名に診断を実施しています。2026年より3巡目の診断を順次開始しています。

なお、2024年には、新潟大学、AGC（株）、NTT東日本、三井

化学が共同で、安全文化診断コンソーシアムを設立しました。本コンソーシアムは、参加企業の安全文化の向上と、災害・事故発生防止への貢献を目的としています。活動を通じて安全文化診断を進化・発展させ、多種多様な業界への適応および持続的な診断、研究に向けた教育体制の構築を目指しています。

● 2025～2027年安全文化診断実施計画（AGCグループ）

年	日本	アジア	欧州	米州	診断（実施）件数
2025	16	10	31	10	67
2026	45	7	39	0	91
2027	7	19	25	2	53

③加工・組立工場：地域消防署の指導による防災力向上活動

「火災防止」に主眼を置いて、地域消防署にご協力いただき、教育・訓練を行っています。AGCグラスプロダクツ株式会社では恵庭工場、鳥栖工場ですでに活動をスタートしています。

■ 保安事故に備えた教育・訓練

AGCグループでは、保安事故が発生した際の従業員や地域社会への影響を最小限に食い止めることを目的として、各拠点で計画的な教育・訓練を行っています。特にコンビナートのある地域に位置する千葉工場、鹿島工場では、次のような教育・訓練等を年間計画に基づき行っています。

【教育】

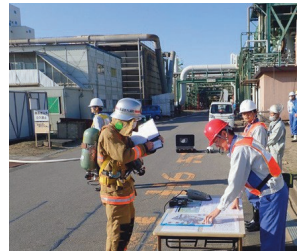
- 保安防災教育（従業員、ビジネスパートナー従業員対象）
- 普通救命講習会（社内）

【訓練】

- 石炭法異常通報訓練（本部員非常呼集訓練）
- 地震等自然災害対応訓練（避難・安否確認訓練）
- エマージェンシーコールシステム（EMC）による安否確認訓練（AGCグループ（日本））
- 消火器取り扱い訓練
- 海上人命安全条約（SOLAS）に基づく訓練

- コンビナート合同防災訓練
- 海上コンビナート共同防災・通報訓練
- 海上防災訓練（オイルフェンス展張訓練）
- 外部教育訓練

2023年11月に行われた横浜市消防操法技術訓練会では、屋内消火栓操法の部においてAGC横浜テクニカルセンターの若手従業員を中心に結成した自衛消防隊（男子隊・女子隊）が鶴見区代表として出場し、女子隊が優勝という好成績を収めました。引き続き、いざというときに迅速な対応ができるよう日頃から地道な訓練に取り組んでいきます。



消防署との合同防災訓練（鹿島工場）



屋外消火栓操法競技会（千葉工場）



横浜市消防操法技術訓練会
（AGC横浜テクニカルセンター）



消防署との合同防災訓練（鹿島工場）



消防署との合同防災訓練
（AGCグラスプロダクツ株式会社 恵庭工場）



空気呼吸器装着競技会（千葉工場）

サプライチェーン

基本的な考え方

AGCグループは、「企業行動憲章」において、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築くこと、そして、お取引先様の皆様とは、その準拠する行動原則がAGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう、共に努めることを掲げています。また**“Look Beyond”**と同憲章に基づき「AGCグループ購買取引基本方針」を定め、サプライチェーンマネジメントを推進しています。

[AGCグループ購買取引基本方針](#)

マネジメント体制

AGCグループは、持続的に原料・資材を安定調達するために、調達・ロジスティクス部が中心となり、人権、労働慣行、環境等さまざまな社会的課題の解決に向けた取り組みを、お取引先様も含めたサプライチェーン全体で進めています。グループのサプライチェーンマネジメントの方針や施策については、毎年サステナビリティ委員会で進捗状況を報告しています。

グループ全体の取り組み

■ 調達行為のコンプライアンス相談窓口

AGCグループでは、購買取引の透明性確保と不正防止に取り組んでおり、その一環として、「調達行為のコンプライアンス相談窓口」を開設しています。同窓口は、AGCグループ従業員の取引に関する問題点について、お取引先様からwebフォームまたは封書でご指摘いただくもので、提起していただいた問題は、秘密を厳守し、迅速に解決しています。

[調達行為のコンプライアンス相談窓口](#)

■ 契約内容の定期的な見直し

AGCグループでは、サプライチェーンマネジメント推進のため、お取引先様との新規契約、あるいは契約更新の際には、CSR条項を設けた最新の契約書を適用することとしています。

■ 購買取引基本方針の遵守とサステナブルな調達に係るアンケート

「AGCグループ購買取引基本方針」を定め、AGCグループとしてサステナブルな社会の実現に向けた責任を果たしていくことを明記し、AGCホームページに掲載して世界中のお取引先様に公開し、この方針に対するご理解とご協力をお願いしています。新規取引登録を行う際には、同方針に照らし、環境・安全・品質管理等ESGの観点から審査を行うほか、同方針の遵守の意思表示をお願いしています。また、お取引先様へその内容を周知し、ご理解いただく取り組みとして、お取引先様方針説明会においても参加者に同方針をご覧いただきました。加えて、毎年この方針に準拠した「サステナブルな調達に係るアンケート」を実施し、「法令等の遵守と公正・公平・誠実」、「環境・安全・品質」、「人権・労働」、「リスクマネジメント・情報管理・知的財産管理」の各分野において、お取引先様からの回答をもとに潜在的なリスクの所在を把握し、低スコアの項目についてはお取引先様に改善への取り組みを依頼しています。2024年から2025年にかけて、お取引先様423社に対してアンケートを実施しました。低スコアを申告されたお取引先様に理由と背景を確認し、改善の余地がある場合は対応状況をモニタリングしています。

■ お取引先様と一体になった取り組み

AGCグループの事業は、多くのお取引先様との連携のもとに成り立っていることから、サプライチェーンと一体になったさまざまな取り組みを実施しています。

■ お取引先様方針説明会の開催

AGCグループでは、1997年から「お取引先様方針説明会」を開催しています。サプライチェーンを構成するお取引先様とコミュニケーションを深め、一体となった事業活動を推進しています。2026年の方針説明会では、日本国内外からさまざまな業種のお取引先様約150社220名にご参加いただきました。当日は、お取引先様の日頃のご協力に対して感謝状を贈呈するとともに、当社グループCEO平井より、2025年通期業績、2026年通期見通し、収益改善の取り組みと今後の方向性について説明しました。

また、購買取引基本方針についても改めてご案内し、お取引先様に当社グループ方針へのご理解を深めていただきました。懇談会の場では、お取引先様とAGCグループ役員や事業部門責任者との間で積極的な意見交換が行われました。



方針説明会

■ お取引先様に対する満足度調査の実施

AGCグループは、お取引先様の皆様と、より良い製品づくりを目指すパートナーとして共存共栄を図り、信頼関係を高めていくことを目的として、2008年から主要お取引先様を対象にアンケートによる満足度調査を実施しています。

この調査が匿名性を保って運営されていることが認知されるようになり、忌憚のないご意見をお寄せいただいています。定期的に約200社を対象に満足度調査を実施し、調査結果はご回答いただいたお取引先様の皆様やAGCグループの関係者と共有しています。

■ グリーン調達の推進

AGCグループでは、全事業部門共通の考え方を規定した「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」を制定しており、2025年に用語修正のみの小改定を行っています。各事業部門では、これに沿って「グリーン調達ガイドライン」を設け、所定様式への記入依頼を通じて新規・既存のお取引先様の環境マネジメントの状況や、環境負荷の高い化学物質の含有状況等を確認してリスクを評価し、事業特性に応じて原材料・資材のグリーン調達に取り組んでいます。

[AGCグループグリーン調達統合ガイドライン](#)

■ 高リスク鉱物（紛争鉱物・コバルト）に関する取り組み

AGCグループは、持続可能かつ責任あるサプライチェーンの実現を目指す取り組みの一つとして、紛争鉱物（タンタル、錫、タン

グステン、金)、およびコバルト等の高リスクと見られる鉱物の調達に際し、紛争地域および高リスク地域(CAHRAs)における、鉱物の採掘・輸送・取引に関連する人権侵害や武装勢力の支援等のリスクの有無を確認し、それらの不正が懸念される鉱物を使用していないと認定された製錬所・精製所を採用することで、責任ある鉱物調達を行うこととしています。関係するお取引先様のご協力を仰ぎ、デュー・デリジェンスを行ってリスクを特定し、万が一サプライチェーン上で著しいリスクが見つかった場合は、是正措置を行います。

2021年には「AGCグループ責任ある鉱物調達方針」を制定、AGCホームページに掲載して世界中のお取引先様に公開し、この責任ある鉱物調達の取り組みへのご協力をお願いしています。

また、全世界のAGCグループ拠点を対象に、高リスク鉱物とそれらを含む物品の調達について2024年から2025年にかけて調査を行った結果、特定できた上流の製錬業者は544社、そのうち、RMI (Responsible Minerals Initiative) 認定の製錬業者は307社でした。今後、引き続きリスクの所在の把握と是正に努めていきます。

 [AGCグループ責任ある鉱物調達方針](#)

サプライチェーン全体を意識したモノづくり・人づくりに向けた取り組み

AGCグループでは、主要なビジネスパートナーを対象に「環境・安全・コンプライアンス遵守に関する講習会」を定期的で開催しています。また、毎年当社グループ方針に整合した安全環境目標設定を促し、その達成状況をモニタリングすることで安全・環境意識の向上、当社グループとビジネスパートナーのコミュニケーションに活用しています。加えてAGCグループのサステナビリティ経営の戦略や環境目標等に関する講演会、さらには各社活動の情報共有を目的とした交流会や優良工場の視察訪問等も実施しています。

また、お取引先様を対象にした各種研修プログラムも用意し、サプライチェーン全体を意識したモノづくり・人づくりを推進しています。

公正な取引

基本的な考え方

AGCグループは、「企業行動憲章」において、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、ならびに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行うことを掲げています。また、政治、行政、その他の組織・個人と健全な関係を保ち、反社会的勢力とは断固として対決することもうたっており、公正な取引の実現を目指しています。

マネジメント体制

AGCグループでは、グループ内の争訟案件の進捗状況を速やかに把握し各案件に適切に対処するため、2006年から月報や進捗報告を強化し、グローバル法務管理体制を整備しています。グループ内の争訟についてグループゼネラルカウンセルに情報を集約することで、グループCEOをはじめとした経営層へ速やかに報告するとともに、争訟の進捗やグローバル体制の状況については取締役会に定期報告しています。

また、地域ゼネラルカウンセルとの間での法務会議の開催や社内関係部門との連携により、AGCグループの法務リスクの低減を図っています。

グループ全体の取り組み

■ 独占禁止法への対応

AGCグループでは、全従業員が仕事をする上で遵守すべき事項をまとめたグループ共通の「AGCグループ行動基準」のほか、「独占禁止法遵守グローバルガイドライン」を制定・運用しています。ガイドラインでは、競合他社との面会・会合出席に際しては、(1) その目的の適法性を十分に吟味し、必要最小限にとどめること、(2) 出席に当たっては上長の事前承認を得ること、(3) 出席後に記録を作成することを規定しています。また、各地域・組織で対面およびeラーニングによる「独禁法」遵守教育も進めています。

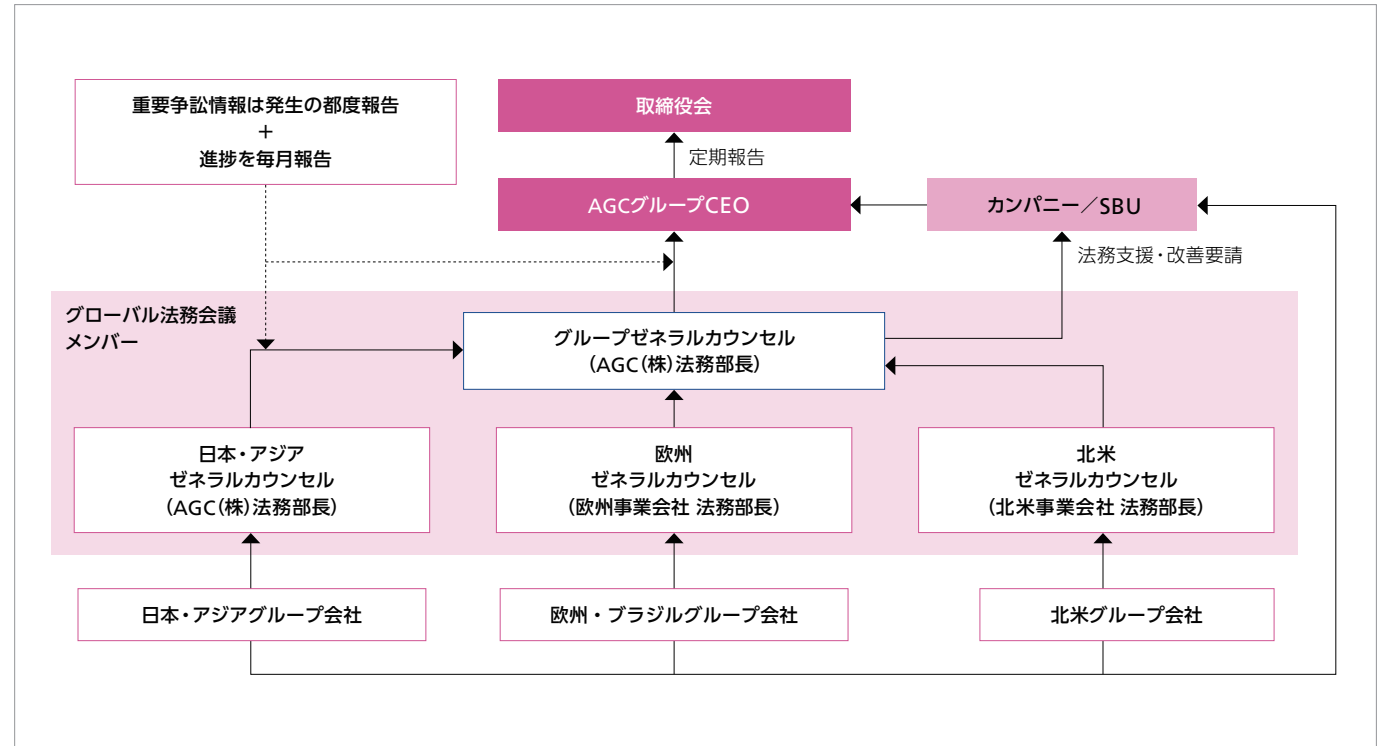
さらに、内部監査でのグローバル共通の重点監査項目の一つに、「独禁法遵守のための体制・仕組み」を掲げ、ガイドラインの遵守状況の監査を実施しています。

なお、2025年において独禁法違反事例は発生しませんでした。

● 独占禁止法遵守施策の実施状況 (AGCグループ)

年	教育受講者数	内部監査件数
2025	約2,700名	39件

● グローバル法務管理体制



■ 腐敗・汚職防止への対応

AGCグループでは、「AGCグループ行動基準」で、政治、行政、その他の組織・個人と健全な関係を保つことを定め、腐敗・汚職防止に関する各国・地域の法令遵守に努めています。

また、汚職行為の防止等腐敗防止を目的とする規制が世界的に強化される中、全従業員への周知・教育を実施しています。公務員に対する贈賄防止を定めた「AGCグループ贈賄防止規程」に加え、リスクの高い国・地域については具体的な手続きや考え方、判断基準等を示したガイドラインを制定し、運用しています。このガイドラインでは、新たに起用するエージェント、コンサルタント、代理人等の第三者の贈賄リスクの審査等について定めています。

なお、2025年に汚職に関してAGCグループが当局から制裁を科された事例はありません。

政治献金については、政治資金規正法を遵守し、必要性を都度確認し事前決裁の上、実施しています。2025年度の政治献金は0円です。

■ 請負要件や労働者派遣法の遵守

AGCグループでは、構内請負や派遣の形態によるお取引先様との連携のもとにビジネスを行っています。AGC（株）の製造拠点と主要な国内グループ会社を対象に、請負要件遵守調査を毎年実施しており、2025年も適正に運用されていることを確認しました。今後も請負要件や改正労働者派遣法遵守について周知・徹底に努めていきます。

■ 取適法の遵守

AGCグループでは、サプライチェーン全体での共存共栄・付加価値向上の重要性を踏まえ、2020年12月に「パートナーシップ構築宣言」を行い、「受託中小企業振興法」に基づく振興基準を遵守し、お取引先様とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商習慣の是正に取り組んでいます。

その一環として、旧下請法の改正を踏まえ、2025年9月にはAGCグループ各社の関係者を対象に下請法改正説明会を開催し、「中小受託取引適正化法（取適法）」の遵守に当たり注意すべき点や

対応すべき事項の周知を実施しました。

また、AGCグループは、以前から下請法・取適法の遵守徹底に向けて、担当者や管理者への教育を継続的に実施しています。具体的には、2009年から国内グループ会社を含めた下請法・取適法取引に関係する従業員を対象に、eラーニングによる教育を実施しています。（2025年は、約10,000名を対象に実施）

■ インサイダー取引の防止

AGCグループでは、株主・投資家保護や証券市場の公平性・信頼性確保のため、インサイダー取引防止の周知徹底を図っています。「AGCグループ行動基準」では、インサイダー取引を行わないことを明記しています。また、「情報管理協議会設置要綱」「インサイダー取引防止管理規程」を定め、インサイダー取引を未然に防ぐための体制を整えています。

さらに、役員や幹部管理職、特定部署員（経営企画本部、経理・財務部、広報・IR部等）に対して定期的な学習機会を設けており、インサイダー取引防止に係る意識と知識の向上を図っています。

なお、AGCグループの役員・従業員等が株式等の売買に際し、インサイダー取引に該当するか否かの疑義がある場合には、情報管理協議会が審査する体制を整え、未然防止に努めています。

品質の確保

基本的な考え方

AGCグループは、“**Look Beyond**” の価値観の一つである「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス」を追求し、お客様が期待する価値を創造し続けることを「AGCグループ品質方針」に定め、優れた品質の製品とサービスを、安全性と環境へ適切に配慮しながら開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得できるよう製品・サービスの品質向上に取り組んでいます。

 [AGCグループ品質方針](#)

マネジメント体制

AGCグループでは、「AGCグループ品質方針」のもと、各部門でISO9001等を活用した品質マネジメントシステムを構築しています。事業形態に応じて、部門ごとに独自に内部監査やレビューを実施し、品質マネジメントシステムの有効性と効率を継続的に改善しています。

これらに加え、2013年より「EHSQマネジメント」のコンセプトにのっとり、環境安全品質本部がグループ全体のEHSQ（環境・保安防災・労働安全衛生・品質）に関する取り組みを包括的に把握し、EHSQに関するグループ全体の経営活動に関与する体制を構築しています。2021年には新たに「AGCグループ品質マネジメント規則」を定め、品質の向上に取り組んでいます。

品質に関しては、各事業部門における品質部門の責任者を対象とした「拡大品質会議」を年次で開催し、課題や事例を共有しています。2025年は前年度の振り返り、当年度AGCグループとして取り組むべき課題の確認に加え、各部門の品質向上に向けた取り組みを共有しました。

●ISO9001およびIATF16949*1 認証取得状況（AGCグループ）

2025年12月末現在

所在地	認証組織数*2
日本	25
アジア	26
欧州	23
北米・南米	7
合計	81

*1 自動車部品のグローバル調達基準を満たす自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格

*2 一つの認証に複数の拠点・法人が含まれる場合があります。

グループ全体の取り組み

■製品に関連する法令・規制要求事項の遵守

AGCグループでは、毎年、統合リスクマネジメントの仕組みに基づくリスクマネジメント自己点検により、事業部門ごとに製品に関連する法令・規制要求事項の遵守に関する仕組みの運用状況を確認し、継続的に改善に努めています。

■検査におけるデータインテグリティ確保

AGCグループでは、検査におけるデータインテグリティを確保するため、データガバナンスの維持・強化とシステム化に取り組んでいます。

各社の取り組み

■製品検査データの信頼性向上

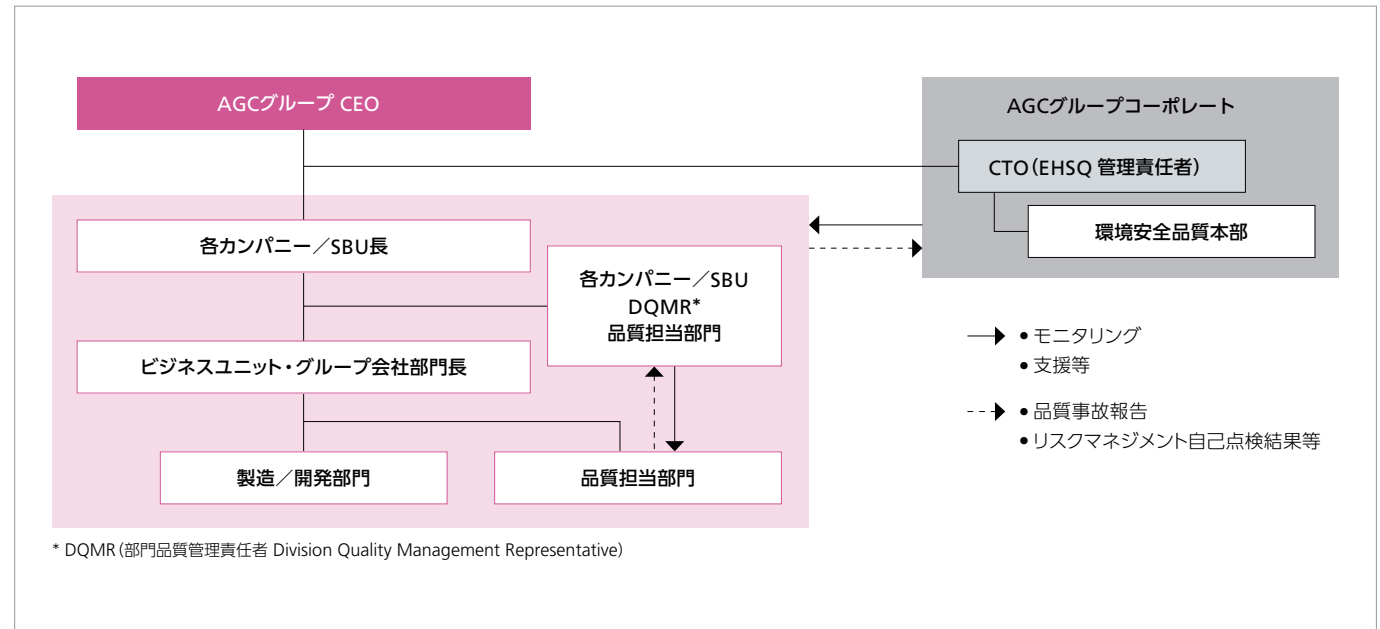
AGCグループでは、検査データの信頼性を定量評価する仕組みを導入し、管理施策の強化と改善だけでなく、検査データ取得の自動化等、ヒューマンエラーを発生させない技術的なアプローチを推進しています。お客様に信頼される品質データの提供を確実なものにするため、これらの取り組みを継続的にを行っています。

品質教育の実施

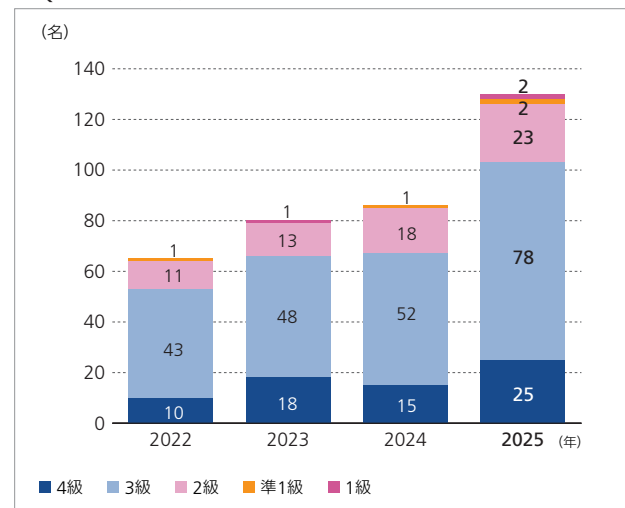
AGCグループでは、品質に影響を与える業務を行う人に必要な力量を明確にし、品質教育Webサイトを通じて必要なコンテンツの提供を行っています。また各事業部門が、事業の特性に沿った品質教育を実施しています。必要に応じて、社内外の品質問題を事例にした品質コンプライアンス教育や勉強会を従業員に向けて実施しており、品質に対する従業員の意識の維持・向上にも努めています。AGCグループ（日本）では、従業員に対して品質管理検定（QC検定*）の取得を奨励しています。

* 品質管理に関する知識を評価するもので、一般社団法人日本品質管理学会が認定

●品質マネジメント体制図



●QC検定合格者数の推移 (AGCグループ (日本))



製品安全の取り組み

基本的な考え方

AGCグループでは、経営方針で掲げている「世の中に『安心・安全・快適』をプラスする」という考え方のもと、万が一にもお客様に危害・危険を及ぼすことがないよう、製品開発から試作・製造に移行する際に、製品安全の観点を含めたレビューを実施しています。また、製品を安全に使用していただくために、適切な情報開示を徹底しています。

このほか、一部製品については、販売国における規格を取得し、第三者の視点を通じた安全性の確保にも取り組んでいます。

マネジメント体制

AGCグループでは、各部門でISO9001等を活用した品質マネジメントシステムを構築しています。また、事業形態に応じて、部門ごとに独自に内部監査やレビューを実施し、品質マネジメントシステムの有効性と効率性を継続的に改善しています。従来は各事業で安全基準を設け安全確保を行っていましたが、さらなる安全性向上を図るために、2025年にグループ全体での取り組みとして「AGCグループ製品安全ガイドライン」を制定しました。

グループ全体の取り組み

消費生活用製品安全法への対応

AGCグループ（日本）では、重大な製品事故が発生した場合には「消費生活用製品安全法対応への安全管理ならびに製品事故取り扱い基準」（2014年に制定）に基づき、消費者庁へ速やかに報告するとともに、危害拡大防止のための体制を構築しています。製品ごとに設定しているリスクレベルに応じて、定期的にリスク管理状況を確認する等、事故の未然防止にも取り組んでいます。

また、消費者庁や、独立行政法人製品評価技術基盤機構（nite）が公表している製品事故情報から、AGCグループの製品安全の取り組みに参考となる情報を収集・分類し、社内での情報共有を進めています。

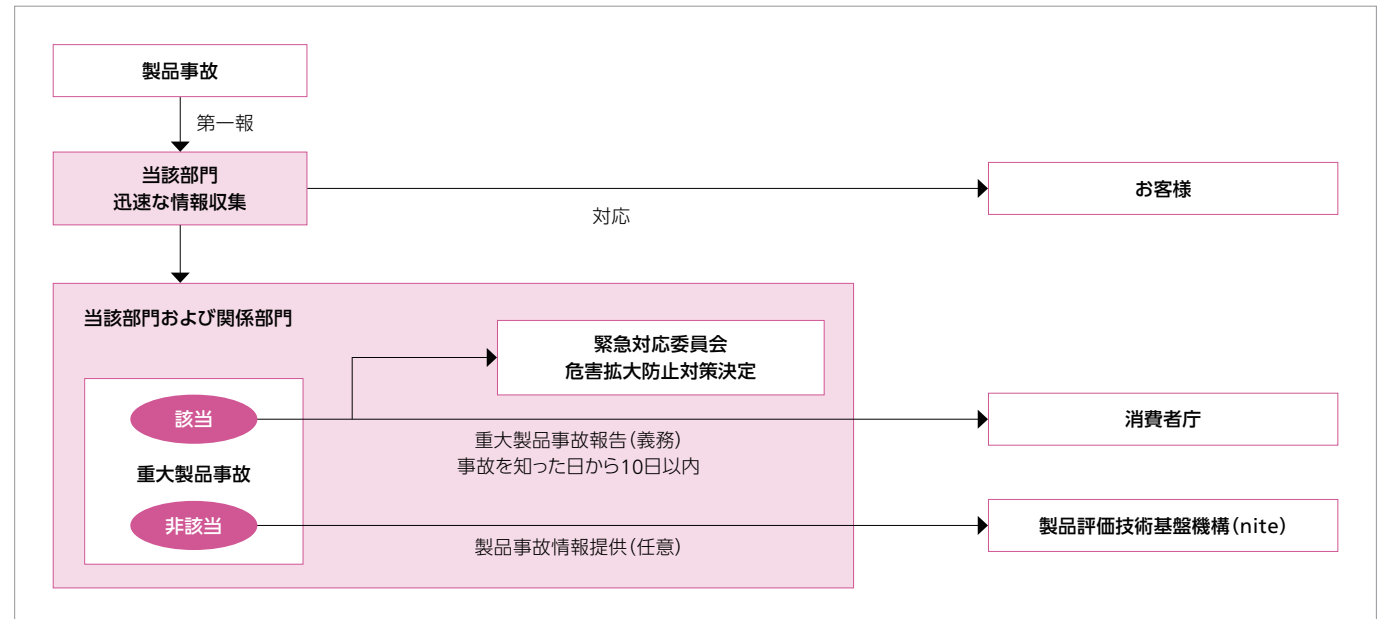
このほか、グループ内関係部門の担当者を対象に勉強会を実施し、担当者の知識の維持・向上に取り組んでいます。

なお、2025年に消費者庁へ報告した重大製品事故はありません。

●重大製品事故報告件数の推移（AGCグループ（日本））

年	件数
2021	1件
2022	1件
2023	0件
2024	0件
2025	0件

●消費生活用製品安全法 重大製品事故報告フロー



お客様満足（CS）の追求

基本的な考え方

AGCグループでは、お客様満足（CS：Customer Satisfaction）の追求に継続的に取り組んでいます。「お客様」の定義を「製品（サービスを含む）や情報等自分の仕事の結果（価値）を受け取る人や組織」とすることで、ビジネス上のお客様はもちろん、グループ内関係者のCSも追求しています。

マネジメント体制

AGCグループでは、品質マネジメントシステムのもと、各カンパニーが主体となってCSのための施策を推進しています。階層別研修にCS教育を取り入れるとともに、AGCグループの風土としてCSの精神を根付かせる活動を継続的に実施しています。さらに、事業に応じて定期的にお客様満足度調査を行い、お客様の声を把握した上で、経営層および関係者によるレビューを通じて課題と改善策を共有し、満足度向上に向けた改善活動を進めています。

グループ全体の取り組み

CS教育の実施

AGCグループは「お客様・お取引先様に『新たな価値・機能』と『信頼』をプラスする」という経営方針を掲げ、従業員一人ひとりが「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」ことを仕事の基本としています。お客様に対して、より高い価値を提供していくため、各部門の特性に応じた教育やCSに関する専門的な研修を実施しています。また、階層別研修の中でもCSを重要テーマとして取り上げています。

CSに関する研修は、2025年末までに延べ8,339名（部門が独自で開催した教育を除く）が受講しています。

カスタマーサービス

AGCグループでは、事業ごとにカスタマーセンターやお客様対応窓口を設け、CSの追求に取り組んでいます。

建築ガラス アジアカンパニー（日本）では、建築用ガラスのカスタマーセンターを設置し、建築業界のお客様や一般のお客様からのお問い合わせに的確に対応しています。また、建築ガラス 欧米カンパニー（欧州）では、複数のローカル言語によるお客様向けWebサイトを制作しています。

また、化学品カンパニーでは、Webサイト上のお問い合わせフォームを10言語で準備しており、同フォームを通じて受け付けたお問い合わせは、事業・製品、国・地域別に自動転送先を設定して、より適切な担当者が迅速に対応する体制を構築しています。

社会貢献活動

基本的な考え方

AGCグループは「企業行動憲章」において、「社会との調和；善き企業市民として、Trustを得る」を掲げ、「善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たします」と宣言しています。本憲章内容に基づき、「人づくり」「地域との共生」「自然環境への貢献」を三つの重点分野として「AGCグループ社会貢献基本方針」で定め、日本、アジア、欧州、米州等において社会貢献活動を実施しています。

各拠点での社会貢献活動は、長期的な社会課題認識（マテリアリティ）の一つである「地域社会との関係・環境配慮」と位置付けています。当社グループの持つさまざまな知見やリソースを生かし操業拠点の周辺地域の住民や行政との良好な関係構築につなげており、当社グループのブランドイメージ向上にも寄与しています。

今後も、さまざまなステークホルダーの皆様に向けて社会貢献活動を展開し、社会課題解決につながる活動を積極的に進めていきます。

 [AGCグループ社会貢献基本方針](#)

グループ全体の取り組み

●社会貢献支出額の合計額推移（AGCグループ）

年	金額
2021	3億7,300万円
2022	5億1,700万円
2023	5億7,200万円
2024	5億7,200万円
2025	5億8,999万円

●社会貢献活動への従業員延べ参加人数（AGCグループ）

年	人数
2021	9,648名
2022	14,848名
2023	18,848名
2024	21,381名
2025	19,782名

●2025年の重点分野別支出額／割合（AGCグループ）

重点分野	金額	割合
人づくり	2億2,574万円	38%
地域との共生	1億8,841万円	32%
自然環境への貢献	5,545万円	9%
その他	1億2,040万円	20%

●2025年の用途目的別支出額／割合（AGCグループ）

用途目的	金額	割合
寄付、現物寄付	3億5,541万円	60%
従業員の参加・派遣	1億994万円	19%
自主プログラム	1億280万円	17%
施設開放・見学受け入れ	2,183万円	4%

AGC（株）の取り組み

■社内制度

AGC（株）では、従業員個人の自主的なボランティア活動に対して会社としてサポートするために、「ボランティア休暇・休職制度」を導入しています。

所定基準を満たすボランティア活動を実施する場合

ボランティア休暇制度：年間5日間

ボランティア休職制度：3カ月以上2年6カ月以内（期間内2回まで）

■次世代の育成

AGC（株）では次世代育成を目指し、工場見学や、実験を交えた講義等、素材について楽しく学べる授業を工場内や学校への出張（出張授業）で行っています。これらの取り組みが、子どもたちにとって素材の魅力とその重要性を学び、未来の可能性について考える良い機会となることを期待しています。2025年は、15校・延べ24回・905名の工場見学（含む授業）、4校・延べ6回・461名への出張授業を実施しました。



GRI・SASBスタンダード対照表

GRI対照表とSASB対照表をWebサイトに掲載しています。下記リンクよりアクセスください。

 [GRIスタンダード対照表](#)

GRI対照表

GRIスタンダード（GRI1：基礎2021）を参照しています。

SASB対照表

米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）が公表する「SASBスタンダード」の「建築用資材」の基準を参照しています。